平成２５年第３回定例会

# 滝川市議会会議録

# 第３回定例会会議録目次


第１日目（平成２５年９月１０日）　　頁

○開会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　２　会期決定――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　３　議長報告――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　４　厚生常任委員長の付託事件審査報告――――――――――――――――――――４

○日程第　５　行政報告――――――――――――――――――――――――――――――――１２

○日程第　６　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――――１４

○日程第　７　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――――１５

○日程第　８　報告第　５号　専決処分について（訴えの提起）――――――――――――１６

○日程第　９　議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）

議案第　２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

議案第　３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）

議案第　４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

議案第　５号　平成２５年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）

議案第　６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）

議案第　７号　滝川市子ども・子育て会議条例

議案第　８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例――１６

○日程の追加について――――――――――――――――――――――――――――――――――２８

○日程第１０　議案第　９号　税外収入金の徴収等に関する条例等の一部を改正する条例――２８

○日程第１１　議案第１０号　滝川市東滝川地区転作研修センター条例の一部を改正する条例――――――――――――――――――――――――――――――２９

○日程第１２　議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例――――――３１

○日程第１３　議案第１２号　滝川地区広域消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更について――――――――――――３２

○日程第１４　議案第１３号　北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について――――３７

○日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――――――――――３８

○日程第１６　報告第　１号　平成２４年度決算に係る健全化判断比率について――――３９

○日程第１７　報告第　２号　平成２４年度決算に係る資金不足比率について――――４１

○日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２４年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２４年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　７号　平成２４年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１４号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――４２
○休会の件について――５０
○散会宣告――５０

第１５日目（平成２５年９月２４日）
○開議宣告――５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――５５
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５５
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５６
○日程第　４　一般質問――５８
１８番　窪之内　美知代　君――５８
１７番　大　谷　久美子　君――６９
１１番　関　藤　龍　也　君――７６
○発言の訂正について――７９
１番　渡　辺　精　郎　君――８８
○発言の訂正について――９１
６番　小　野　保　之　君――９８
○議事延長宣告――１０４
７番　木　下　八重子　君――１０７
○延会の件について――１１２
○延会宣告――１１２

第１６日目（平成２５年９月２５日）
○開議宣告――１１７

○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――１１７
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――１１７
５番　渡　邊　龍　之　君――――――――――――――――――――１１７
８番　山　本　正　信　君――――――――――――――――――――１２９
１２番　山　口　清　悦　君――――――――――――――――――――１３８
１６番　荒　木　文　一　君――――――――――――――――――――１４７
９番　三　上　裕　久　君――――――――――――――――――――１５３
１０番　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――――１６５
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――１７０
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――１７１

第１７日目（平成２５年９月２６日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――１７５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――１７５
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――１７５
４番　坂　井　英　明　君――――――――――――――――――――１７５
２番　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――――１８３
１５番　柴　田　文　男　君――――――――――――――――――――２０１
○日程第　３　議案第１５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第６号）――――――２０９
○日程第　４　議案第１６号　不動産の減額貸付けについて――――――――――――２１０
○日程第　５　報告第　６号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――――――２１３
○日程第　６　報告第　７号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――２１８
○日程第　７　報告第　８号　監査報告について
報告第　９号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――２２３
○日程第　８　意見書案第１号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１４年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書
意見書案第２号　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める要望意見書
意見書案第３号　大規模地震等災害対策の促進を求める要望意見書――――２２７
○日程第　９　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――２２８
○市長挨拶――――――――――――――――――――――――――――２２８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――２２８

# 平成２５年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２５年　９月１０日（火）
午前１０時００分　　開　会
午後　２時３５分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　厚生常任委員長の付託事件審査報告
日程第　５　行政報告
日程第　６　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　７　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　８　報告第　５号　専決処分について（訴えの提起）
日程第　９　議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）
　　議案第　２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
　　議案第　３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）
　　議案第　４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）
　　議案第　５号　平成２５年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）
　　議案第　６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）
　　議案第　７号　滝川市子ども・子育て会議条例
　　議案第　８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例

○追加日程

日程第１０　議案第　９号　税外収入金の徴収等に関する条例等の一部を改正する条例
日程第１１　議案第１０号　滝川市東滝川地区転作研修センター条例の一部を改正する条例
日程第１２　議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例
日程第１３　議案第１２号　滝川地区広域消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更について
日程第１４　議案第１３号　北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について
日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について
日程第１６　報告第　１号　平成２４年度決算に係る健全化判断比率について
日程第１７　報告第　２号　平成２４年度決算に係る資金不足比率について
日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成２４年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２４年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　７号　平成２４年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１４号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡辺精郎君 | ２番 | 清水雅人君 |
| ３番 | 水口典一君 | ４番 | 坂井英明君 |
| ５番 | 渡邊龍之君 | ６番 | 小野保之君 |
| ７番 | 木下八重子君 | ８番 | 山本正信君 |
| ９番 | 三上裕久君 | １０番 | 堀　重雄君 |
| １１番 | 関藤龍也君 | １２番 | 山口清悦君 |
| １３番 | 田村　勇君 | １４番 | 井上正雄君 |
| １５番 | 柴田文男君 | １６番 | 荒木文一君 |
| １７番 | 大谷久美子君 | １８番 | 窪之内美知代君 |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 前田康吉君 | 副市長 | 吉井裕視君 |
| 副市長 | 鈴木光一君 | 教育委員会委員長 | 若松重義君 |
| 教育長 | 小田真人君 | 監査委員 | 宮崎英彰君 |
| 総括理事 | 高橋賢司君 | 総務部長 | 山﨑　猛君 |
| 総務部次長 | 五十嵐千夏雄君 | 市民生活部長 | 樋郡真澄君 |
| 市民生活部参事 | 伊藤克之君 | 市民生活部参事 | 石川雅敏君 |
| 保健福祉部長 | 佐々木　哲君 | 保健福祉部次長 | 中川啓一君 |
| 経済部長 | 千田史朗君 | 経済部次長 | 居林俊男君 |
| 農政部長 | 若山重樹君 | 農政部次長 | 中島隆宏君 |
| 農政部参事 | 多田幸秀君 | 建設部長 | 大平正一君 |
| 建設部技監 | 高瀬慎二郎君 | 教育部長 | 舘　敏弘君 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 教育部指導参事 | 四十九院　正満　君 | 教育部参事 | 庄野雅洋君 |
| 教育部参事 | 河野敏昭君 | 監査事務局長 | 堀下博正君 |
| 市立病院事務部長 | 鈴木靖夫君 | 市立病院事務部次長 | 田湯宏昌君 |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 菊井弘志君 | 副主幹 | 和田英昭君 |
| 書記 | 橋本洋衣君 | 書記 | 村井　理君 |

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２５年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において井上議員、柴田議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２６日までの１７日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１７日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　厚生常任委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第４、厚生常任委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局副主幹　厚生常任委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局副主幹朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。関藤委員長。

○厚生常任委員長　議案第４号、請願第２号につきまして、ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の過程について若干補足説明をいたします。

議案第４号　滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、平成２５年６月１２日、第２回定例会本会議において本委員会に付託され、

ごみ処理手数料の改定という市民生活に影響を与える重要な議案であることから、６月２１日、７月１７日、８月１日及び８月２１日の４回にわたる委員会を開催し、執行部局の説明を聴取して質疑を行うとともに、この間廃棄物処理施設の先進事例として北広島市資源リサイクルセンターや北しりべし広域クリーンセンターの調査、中空知衛生施設組合リサイクリーンの現状調査を行うなど、慎重かつ精力的な審査を行った結果、８月２１日に開催した本委員会において賛成多数により原案のとおり可とすべきものと決定したところであります。

次に、請願第２号につきましては、８月１９日付で本委員会に付託され、請願者及び紹介議員の出席を求め、８月２１日及び８月２８日の２回の本委員会において、請願の趣旨等を聴取して質疑を行うとともに、執行部局の説明を聴取し、質疑を行い、慎重に審査を行った結果、８月２８日の本委員会において、請願項目の１については全会一致で採決すべきものと、また請願項目の２、３については賛成少数により不採択とすべきものと決定したところであります。なお、請願第２号のうち採択すべきものと決定した請願項目につきましては、市長に送付し、その処理の経過と結果の報告を請求すべきものと決定したところであります。

本委員会の審査に当たりまして精力的に審査を行っていただきました各委員に心から敬意を表するとともに、資料の提供と説明をいただきました請願者と紹介議員、そして理事者並びに所管職員の皆様に感謝を申し上げ、委員長の補足説明とさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○厚生常任委員長　失礼しました。

言葉の誤りがございまして、請願項目の１については全会一致で採択すべきものとします。採決と申し上げました。失礼いたしました。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより厚生常任委員長の報告のうち、先に議案第４号の質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。おはようございます。私は、議案第４号、委員長報告を否とする立場で、また滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例を否とする立場で討論を行います。

まず、提案内容と背景について触れます。なお、これについては厚生常任委員として審議にかかわっておりまして、厚生常任委員会で討論を行いました。よって、骨子について討論を行います。

第１に、値上げ内容は資源以外を２５パーセント引き上げるものです。ただし、新たな資源化により２，６２０万円、１５．２パーセント増にとどまるということです。事業系は１，０４３万円の増を見込んでいます。第２に、値上げ理由については、１点目として、エコバレー撤退と新焼却炉建設による経費増、２点目として、ごみ処理経費全体に占める市民負担が２００３年度２６パーセントから現在１８パーセントに低下しており、適正化のため２０パーセントにしたいことを挙げ

ています。なお、事業系の住民負担率については、２００３年４２．４パーセント、２０１０年２７．９パーセント、２０１４年以降３５パーセントという答弁がありました。なお、最終処分場を７年後をめどに建設し、その際に再値上げを検討していることを明らかにしました。

以上のような提案に対する反対理由は以下の点です。第１は、市民生活を直視するならば、地方自治体は市民負担増をすべきでありません。賃金、年金の低下と円安による物価高、燃料高騰、介護保険料、国保税や後期高齢者医療保険、電気料金など枚挙にいとまはありません。来年度消費税増税や医療費窓口負担増等が行われれば、暮らしと営業はどうなってしまうのでしょうか。第２は、道内３５市でトップクラスの手数料になることです。可燃、不燃ごみは３位、生ごみは２位です。第３は、値上げ理由としてエコバレー撤退と焼却炉建設に伴う支出増を挙げていることです。吉井副市長がエネクリーンは５市９町の総意だった。雑紙については、わかっていれば炉の規模を小さくできたという反省はあると答弁しました。しかし、一般廃棄物処理を国内有数の大企業の子会社に委託するという道内でも例外的なごみ処理を市民の批判、不安の中で１０年前に開始しておきながら、設備の欠陥で１５年契約をほごにする要求を受け入れる一方、時間がないとして焼却炉規模について間違った決定をした行政責任は重大です。第４は、リサイクルによるごみ減量が不十分な中での値上げであることです。容器包装リサイクル法は、市町村が収集、保管、消費者が分別、特定事業者がリサイクル費用を負担するという３者の役割を定めていますが、容器包装プラスチックについては道内３５市中２３市が分別収集、４市が一部分別収集している中、滝川市はおくれております。第５は、新たな分別から漏れる市民、分別が困難な市民にとっては２５パーセントの値上げが直撃します。在宅介護や子育てでは、毎日数個も使う紙おむつは分別不能です。高齢者、障がい者の中には新たな分別をできない方々もいるのではないでしょうか。第６は、住民負担率の低下を値上げ理由にしていることです。住民負担率の考え方は、ごみ量がふえていた時代の産物ではないでしょうか。住民負担率維持の考えでは、家庭系で１枚２００円、３００円近いことが将来起こることになります。ここで、地方交付税の基準財政需要額が７年間に１億１，７４１万９，０００円、２７パーセントも減額するという国の地方財政削減を厳しく指摘するものです。

最後に若干の意見を付して、討論とします。第１は、減免制度の拡充が必要です。吉井副市長は、厳しい財政状況で見直しはできないとの答弁をしました。一例を挙げれば、紙おむつは分別不能であり、２５パーセント増が丸々負担増になることから、７０歳以上の単身世帯要件から７０歳以上がいる世帯等に見直すことや子育て世帯への拡充を求めます。第２は、最終処分場の建設は約７年後を予定しており、再値上げを検討する考えが示されましたが、とんでもないことです。第３は、来年度からの消費税増税を安倍自公政権が決めても、ごみ処理手数料や全国一高い上下水道料金を初め、公共料金には転嫁しないことを求めておきます。地方消費税も増額する中で、財源も理由も十分です。第４は、大量排出する大規模事業者と家庭より少ないような個人営業が同じ負担率でいいのか、今後議論していきたいと考えます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　新政会の渡邊龍之です。新政会を代表し、滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び

適正処理に関する条例の一部を改正する条例につきまして可とする立場で討論いたします。

ごみの有料化は、昭和６１年度に定額制が導入され、さらに平成１５年度から現在の従量制へと移行され、ごみの排出抑制に一定の効果があったことは評価いたします。また、本年３月には中・北空知廃棄物処理広域連合の一般廃棄物焼却施設が竣工しましたが、ごみ処理にかかわる維持管理等を含めた家庭系の諸経費は平成２６年以降には年間約６億５，０００万円が必要となってきます。現況において滝川市のごみ処理手数料については平成１５年から現在まで改定を行ってきていませんが、ごみ処理は市民生活に大きな影響を及ぼすもので、効率よく適正な処理を行うことが行政の責務であることを加味し、今回のごみ処理手数料の改定は必要と考えます。なお、来年４月からは現在も燃やせるごみで収集されています雑紙の収集に取り組む予定であることから、少しでも住民の負担が軽減されるよう、市民に対して周知と資源回収の啓発を図ることを要望して、新政会の討論といたします。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　先ほどの清水議員の反対討論の中で上下水道料金が全国一高いという表現がございましたが、そのことについて精査を求めたいと思います。

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時１７分

再開　午前１０時１７分

○議　　長　再開をいたします。

清水議員。

○清水議員　全国一高いと言われる地域というふうに訂正をさせてください。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　全国一高いと言われる、その言っている先はどなたでしょうか。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これは、いろんな統計、あるいは書籍で、今は中空知水道企業団に徴収業務が全て入りましたので、滝川市とか、あるいは砂川市とかが何位というふうには今はなっていません。その状況での統計数値は見ておりませんが、一括する前の滝川市や砂川市、歌志内市がたしか全国十傑の中にそれぞれ入っていたということを根拠にしています。

○議　　長　それでは、ただいまの清水議員の討論の内容でございますが、全国一高いという表現、全国一高いと言われる地域と、いずれにいたしましても全国一高いという表現が議事録上残り、そういうふうにとられかねない表現というふうに考えますので、ここは清水議員に全国一高い水準にあるとか、そういうような表現を改めて訂正をお願いしたいと思います。

（何事か言う声あり）

○議　　長　清水議員、もし討論の訂正であれば、こちらで訂正をお願いします。

（「今でなきゃいけないの」と言う声あり）
（「きょうじゅう」と言う声あり）
（「今」と言う声あり）

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時２０分
再開　午前１０時２１分

○議　　長　再開いたします。
　清水議員、討論の訂正であれば、こちらでお願いします。
○清水議員　それでは、討論の一部訂正をさせていただきたいと思います。
　先ほどは全国一高い上下水道料金を初めと申し上げましたところを全国で最も高い水準の上下水道料金を初めと訂正をしたいと思います。
（何事か言う声あり）
○清水議員　それでは、再度訂正をさせていただきたいと思います。
　ただいまの全国で最も高い水準のというところを全国でも高い水準のというふうに訂正をいたします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第４号　滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例を起立により採決いたします。
　本件に対する委員長の報告は可であります。
　本件を厚生常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
　よって、議案第４号は、可決されました。
　次に、厚生常任委員長の報告のうち、請願第２号の質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、請願第２号を可とする立場で、また委員長報告のうち、１については可とする立場で、２、３については否とする立場で討論を行います。
　なお、私は厚生常任委員でありますので、委員会での審議に加わっており、その際討論を行っております。よって、本会議での討論は骨子とさせていただきます。

さいわい湯は、１９９３年２月に滝川市が建設し、組合が運営してきました。運営が厳しくなり、２０１０年から市独自の補助金を始め、昨年度から道の制度により補助金、市と道から各２０万円を受けてきました。しかし、燃料の高騰が続いたため、１２年２月から営業日数を週４回を週３回に減らすなど、生活の質を下げることを余儀なくされてきましたが、赤字状態が続いています。請願では、このままでは赤字が膨らみ、運営できなくなるとし、１、補助金増額、２、資金繰り対策としての基金の検討、３、浴室つきの開西団地の早期建設を求めています。委員からの質疑に対して、さまざまな苦労が語られました。また、年間延べ６，０００人以上が利用する共同浴場を清潔に保ちながら安定して安全に運営するために、ボランティア的な努力が続けられていることも明らかになりました。最低賃金を割り込む実態は、設置者である滝川市はすぐに解決しなければなりません。管理組合長は、赤字を出さないために仕方なくしている。開西団地の共同浴場なので、自分たちが守らなければならないと考えてきたと説明しました。この点について、市民生活部は、１人でできる業務を２人で行っているので、最低賃金未満での雇用という認識はない趣旨の答弁をしました。これは、最低賃金法に違反する認識です。また、これまで組合に踏み込んだ指導をしたことはない趣旨の答弁もありました。公設民営として大いに疑問です。

以下、請願第１項目について賛成理由を述べます。１点目は、ボイラー管理の人件費に委員から質疑が多く出されました。タンクに一度湯をためて湯をはり、温度調節をするためにかかる５時間は、実働は一、二時間ですが、手待ち時間も拘束されるとしています。拘束時間を減らすため、設置者としてボイラー運用基準を定めるとともに、ひがしの湯のようなボイラーに入れかえることの検討を求めます。２点目として、市が補助金増額の条件として入浴時間そのものを６時間半より減らす可能性があります。しかし、既に４日から３日に営業日を減らした経験から、時間短縮による経営改善の効果は少ないことが予想されます。営業日を週４日に戻すなど、浴室未設置の開西団地入居者の生活の質改善こそ何より大事にすべきではないでしょうか。

次に、請願第２項目について述べます。請願者は、資金繰りが大変で個人から借りていること、上下水道料金の支払いも滞納が常態化していることを述べられました。権利能力のない社団的な団体、特に資産を持たず、入浴料と補助金など収入が限定されている団体に公的施設の管理を委ねること自体について再検討する時期に来ていると考えます。

最後に、請願第３項目についてです。浴室のない市営住宅の建てかえがおくれていることは、滝川市政最大の問題点の一つです。約３００戸全ての解消に今後約２２年もかけるという今の市の方針を抜本的に見直し、前倒しで建てかえる要望は当然のことです。

最後に、市民生活部長が市の責任で運営しなければならないと考えていると答弁したとおり、何かあれば市の責任は重大です。損害保険に加入する検討を求めます。また、今後１０年以上は必要な施設です。管理組合長が市が直営することを強く望むと述べたことについての検討を始めることを求め、討論といたします。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　市民クラブの木下八重子です。私は、市民クラブを代表して、請願第２号　公設民営による「さいわい湯」の運営改善を求める請願書についての厚生常任委員長報告を可とする立場で

討論を行います。

請願を審査するに当たり、関係者と所管部署への質疑並びに資料請求を行い、慎重に審査を行いました。その結果、要請事項１については、安定した運営を継続するための助成を求める内容であり、可とするものです。助成額の決定に当たっては、ボイラーの火入れ時間、営業時間、管理する人の配置、ピンク電話の廃止などの経費節減とともに、正確でわかりやすい経理など経営改善を実施することが前提です。あわせて、同様の共同浴場であるひがしの湯とのバランスもとるべきと考えます。要請事項２のさいわい湯のための基金創設については、時期尚早と判断し、否といたします。要請事項３の開西団地建てかえの繰り上げ建設要請については、他の団地へも影響を与えることになり、反対です。

以上申し上げて賛成討論といたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎です。私は、付託事件、滝川市共同浴場、さいわい湯に関する請願に対しての厚生常任委員長の報告、１項目めは可でございますので賛成でございますが、２項目め、３項目めを否とすることに対して反対する、その立場で討論したいと思います。

そもそも私はこの案件の紹介議員であり、８月２１日の厚生常任委員会において説明したとおり、公設民営の共同浴場２カ所共通の問題であるということであります。私たちのひがしの湯も１０年前の発足直後から資金繰りが悪化し、地域で資金創出のイベントを行ったり、私の前の緑町連合町内会長さんがその共同浴場の管理組合長をされていたときなどは、会長さん個人のお金を資金繰りに工面して利用されたということを聞きました。公金の私用、流用もいけませんが、組合長の個人のお金を資金繰りに利用しなければならない現状はおぞましいことではないでしょうか。ですから、今回のさいわい湯の現状は滝川市として根本的に改善の必要が迫られている問題であります。原因の一つは、利用客の減少が共通点です。収入が少ないところに、灯油の値段は高騰をたどり、間もなく１リッター１００円の時期がやってまいります。厚生常任委員会で、１項目の赤字経営に対しての支援策としての補助金引き上げは妥当な判断と考えますが、２項目めの基金制度の創設は滝川市の財政にとっても都合のよい施策ではないでしょうか。ひがしの湯も含め、補正予算の措置よりも基金をつくっておくほうがよっぽど合理的な策であることを申し上げておきたいと思います。さらに、３項目めに関連して、共同浴場の制度は公営住宅制度とかかわりが大きく、建てかえ計画とともに歩調を合わせて計画的に行うべきであります。この関連は、すぐにひがしの湯と緑町団地、東町団地との関係で問題が起きてくるでしょう。ひとり開西団地だけでなく、共同浴場と公営住宅や団地建てかえ計画を適正に運営されるよう文言を整理し、修正してでも今回の請願に応えるべきではなかったかと思っております。

以上、市民の声連合の渡辺精郎の討論といたします。

（何事か言う声あり）

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　紹介議員が討論に立つということの是非について求めたいと思います。

紹介議員である以上、当然請願の内容に全面的に賛成して紹介議員となったわけですから、その

ことを審査してもらう側になっているのではないのかなというふうに思うので、そういった意味で見たら、紹介議員そのものが討論に立つということは私はしないほうがいいというふうに判断するので、事務局、議長の判断をお伺いしたいと思います。

○議　　長　ただいま窪之内議員から、紹介議員である渡辺精郎議員が討論に立つべきではないのではなかろうかという趣旨のご発言がございました。

議長といたしましては、紹介議員でありますから、提案者の一人というふうにとりますので、本来討論に立つことが望ましいのか望ましくないのかというと、望ましくないのかなというふうには思いますが、しかしながら採決に臨む権限を有しておりますので、採決に臨めるということは当然討論にも立てるというふうに判断をすることのほうが正しいのかなというふうな判断で今渡辺精郎議員には討論に立っていただきました。道義的には問われる部分があろうかと思いますが、一応そのような判断をもって渡辺精郎議員の討論を認めたいというふうに考えております。

ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより請願第２号　公設民営による「さいわい湯」の運営改善を求める請願書を起立により採決をいたします。

本件に対する委員長の報告は一部採択であります。

本件を厚生常任委員長の報告のとおり一部採択と決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

（「委員会ではそういう採決じゃないでしょう」と言う声あり）

○議　　長　清水議員。

○清水議員　議事の進め方について議長にお伺いしますが、委員会では項目一つ一つについて採決をいたしました。それが委員長報告にかわっての本会議では委員長報告そのものに対するということなのですが、委員会のように本会議でも請願の２と３についての賛成の意を表明できる採決の仕方というのがあってしかるべきかなというふうに考えますが、お考えを伺います。

○議　　長　これは議長として申し上げますが、委員会はあくまでもその請願に対する可か否かということに対して１本ずつの採決をいたしました。しかしながら、この本会議では委員長報告に対する可か否かという判断でございます。この場合、討論の中で請願の全てを認めるのか、それとも委員長報告のとおりなのかと、この２件の討論しかありませんでしたので、委員長報告に対する是か非かというような採決になろうかというふうに思います。討論の中で例えば委員長の報告と全く違う討論があった場合には１本ずつ採決をしようと思いましたが、全部か一部かという２通りの討論しかございませんでしたので、委員長報告に対する可か否かという採決をとらせていただきます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それと、さらにつけ加えますが、９月４日の議会運営委員会において、この委員長報告に対する採決の方法について今申し上げているような形の中で採決を行うという旨の説明も行っておりますので、そのような形の中で採決をとらせていただきました。

それでは、起立多数であります。

よって、請願第２号は、厚生常任委員長の報告のとおり一部採択とすることに決しました。

ただいま一部採択とした請願第２号につきましては、市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することにいたします。

◎日程第５　行政報告

○議　　長　日程第５、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。本日９月１０日から２６日までの１７日間にわたりまして平成２５年第３回滝川市議会定例会が招集され、平成２４年度各会計の決算認定、補正予算及び条例改正など広範囲なご審議をいただくわけでございますが、ご提案を申し上げます各議案につきましてはそれぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして原案をそれぞれご決定をいただきますよう、冒頭に心からお願い申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２５年６月６日から９月３日までの間の行政報告につきましては、お手元に印刷配付のとおりでございますので、お目通しをいただき、以下３点について口頭でご報告を申し上げます。

１点目ですが、平成２５年度普通交付税の交付額の決定についてご報告します。去る７月２３日に平成２５年度普通交付税について閣議報告がなされ、同日、各地方公共団体に対する交付額が決定いたしました。平成２５年度滝川市の普通交付税の交付額は６６億４，５１０万円で、前年度決算比プラス１．２パーセント、７，９６５万円の増となり、平成２５年度の臨時財政対策債と合わせますと７４億４，７７４万円で、前年度決算比プラス１．７パーセント、１億２，３８９万円の増であり、現計予算との比較では５，９４２万円の増となりました。今年度は、下水道事業会計で資本費平準化債の借り入れを行わなかったため交付税が増額となりましたが、平成２５年７月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として関係費目の単位費用が改正されたことなどから、普通会計で考えますと前年度より減額となっているものです。平成２５年度全国の普通交付税算定結果では、市町村における普通交付税の対前年度増減率は１．３パーセント減、臨時財政対策債を含めた場合は０．７パーセントの減でした。平成２５年度に実施する事業につきましては、引き続き事業の点検を行い、効率的かつ効果的な執行に努めてまいります。

２点目ですが、再生可能エネルギー関連の誘致についてご報告します。再生可能エネルギー関連につきましては、昨年１２月に誘致を決定した滝の川町の伯東ほほえみメガソーラー発電所が８月に完成し、２３日より発電事業をスタートさせ、９月２０日には竣工式が予定されているところです。また、本年７月に公募しておりました中島町２．６ヘクタールのメガソーラー誘致につきましても、東京の東証１部上場の株式会社ＪＣＵに事業者を決定し、去る８月２８日、東京本社において事業推進に関する協定を締結し、来年秋の発電開始に向け諸準備が進められることとなりました。さらに、北海道の内陸で初めての風力発電につきましても以前から東京の企業数社から情報収集に努めてまいりましたが、去る７月３１日、公募により国内での風力発電最大手のユーラスエナジー

ホールディングスが事前調査の事業者に決定し、本年１０月、丸加山東部に風況ポールを立て、風速や風向などを調査することとなりました。経済性に合う風況結果が得られた場合、事業者は環境アセスメント等、風力発電事業の開発に着手をし、北海道電力株式会社の接続環境が整えば、８年後をめどに風力発電事業が開始される予定です。

３点目ですが、農作物の生育状況についてご報告します。５月下旬から６月にかけて好天が続き、６月下旬にやや気温の低い時期はあったものの、７月以降気温は高目に推移し、８月に入ってからも続き、各作物によい影響を与え、春からの生育のおくれは回復してきています。以下、９月１日現在における主な作物について申し上げます。水稲は、気象条件に恵まれ、生育は順調に経過しており、４日早く推移しています。穂数は、平年よりも多い状況となっています。大豆は、播種作業のおくれが響き、生育は平年の７日おくれとなっています。株当たり着莢数は、平年より多い状況です。一部の圃場でべと病の発生が見られます。タマネギは、移植作業のおくれと６から７月の少雨の影響により、生育は回復し切れていない状況で、球径は平年の９１パーセントとやや小ぶりな傾向となっています。降雨の影響で根切り作業、収穫作業は若干おくれています。リンゴは、降雨により果実肥大は回復傾向にあります。生育は、平年より１日遅く推移しています。一部圃場でさび化の発生が見られます。

以上を申し上げまして行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　おはようございます。続きまして、教育委員会から３点ご報告申し上げます。

最初に、滝川西高等学校軟式野球部の全国大会出場について報告させていただきます。８月２日に釧路市民球場で行われました第５８回全国高等学校軟式野球選手権大会北海道大会決勝で北海道尚志学園高等学校を破り、３年ぶり３度目の全国大会出場を果たしました。全国大会出場に際しまして、市議会議員の皆様を初め多くの市民からご寄附を賜りましたことに感謝をし、お礼を申し上げます。全国大会は、雨天により大会が１日順延となり、８月２７日に兵庫県の高砂市野球場で行われ、大阪代表のＰＬ学園と対戦しました。試合は、９回まで１対１の同点で延長戦に入るという緊迫した展開でしたが、延長１０回表に１点を追加され、１対２で惜敗いたしました。初戦敗退となりましたが、北海道代表としての堂々たる戦いぶりは高砂市野球場の応援に駆けつけていただきました市民や観客に感動を与えたところです。全国大会出場に当たりまして多くの市民の皆様からいただいたご声援とご支援に感謝を申し上げます。なお、日本高等学校野球連盟から全国大会の試合内容が評価され、今月２９日から東京都八丈島の八丈町で開催されます第６８回国民体育大会に推薦で出場することが決定し、選手たちは連日練習に励んでおりますので、引き続きご声援とご支援のほどお願いをいたします。

２点目は、８月末の開西中学校校舎の完成についてご報告いたします。この改築工事は平成２３年６月から始まり、平成２４年３月に屋内体育館及び武道場が、同年９月には既存校舎の耐震補強及び大規模改修工事が終了、本年８月末日に職員室及び校長室、一部教室が完成し、校舎、体育館等全ての施設ができ上がりました。今後は、プールの撤去やグラウンドのフェンス改修など外構工事を１０月末まで行う予定であります。新しい開西中学校校舎の建物の特徴として、体育館と校舎

が一体化したコンパクトな使いやすい建物となっております。１階には、改修した既存校舎の外壁と新しい体育館に囲まれた多目的な活動ができる新しい交流スペースで吹き抜けの大きな空間、開西スクエアを、また正面玄関から来校者を校舎内に導き、学校の歴史や記念品、地域の情報等を展示するアプローチ空間、ときのみちを配置しています。２階、３階には、生徒の生活の中心となる教室を南側に配置するとともに、廊下側もガラス張りにし、両面採光による開放的な空間となっています。なお、１１月９日には開校５０周年記念とあわせて落成式を予定しております。

３点目は、生誕１１０年を記念して今月７日から美術自然史館で開催をしております「“虹”を旅する　岩橋英遠展」についてご報告いたします。このたび相模原市の岩橋家のご協力により、岩橋芸術の礎となるスケッチの数々を全国で初めて展示できることとなりました。このほか、代表作の「道産子追憶之巻」や「彩雲」など日本画４３点、パステル画２７点、さらに岩橋芸術を知るための資料として江部乙の青年時代に発行していた同人誌「ほうが」の挿絵などを含め全部で１４３点の作品を１階、２階の美術部門全部を使って展示しています。なお、展覧会の開催に当たっては、岩橋ふるさと北辰振興会の皆さんを中心に実行委員会を結成していただき、道産子追憶之巻フットパスコース事業や岩橋芸術を知るためのアートセミナーなど意欲的に関連事業に取り組んでいただいていますし、これからも映像と朗読でつづるアートカフェ事業や江部乙町出身の津留崎直紀さんのトークとチェロのコンサート事業などを開催する予定となっております。さらに、今回の展覧会にあわせて、今月６日、英遠氏の言葉を刻んだ記念碑を江部乙町の北辰の森に建立いたしました。多くの市民の皆さんに文化勲章を受章した日本画家岩橋英遠の魅力を知っていただくいい機会にしたいと取り組んでいますので、ぜひ多くの方がご入場していただけますよう、議員の皆様にもＰＲなどのご協力をお願いし、以上で口頭での行政報告といたします。

（何事か言う声あり）

○教 育 長　１点目の西高等学校のところで全国大会の出場に際しまして市議会議員の皆様と申し上げましたが、議員会皆様に訂正をさせていただきます。ありがとうございました。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第６　報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第６、報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました報告第３号　専決処分について。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分いたしましたので、同条第２項の規定によりご報告申し上げます。

専決事項は、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定でございます。事故の発生日時は平成２５年６月１３日午後５時ごろで、場所は滝川市東町８丁目２９５番１地先でございます。相手方は、記載のとおりでございます。損害賠償額は２７万３，７５６円で、全額車両の修理代でございます。なお、この賠償額につきましては、道路賠償責任保険で全額補填となります。事故の原因でございますが、市道東１丁目通り線北側の街路樹、ナナカマドでございますが、枝が局地的な強風により

折れた際に、同市道に隣接する駐車場に駐車中の相手方車両の右側前部に損害を与えたものでございます。専決処分年月日は、平成２５年８月２０日でございます。

街路樹の維持管理につきましては、年間を通じ適時行っておりますが、事故発生後は街路樹を手で揺するなど点検を強化したところでございます。今後につきましても街路樹の維持管理に万全を期してまいりたいと存じておりますので、よろしくお願いいたします。

まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第７、報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。教育部長。

○教育部長　それでは、報告第４号　専決処分について。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分をしましたので、同条第２項の規定により報告いたします。

専決事項は、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定でございます。事故発生日時は平成２５年６月７日午後２時２７分ごろで、事故発生場所は砂川市東１条南１１丁目１番地先の交差点でございまして、商業施設アシル砂川の入り口付近でございます。相手方は、記載のとおりでございます。損害賠償額は、車両の修理費２万４０８円でございます。この賠償額につきましては、市が加入してございます全国市有物件災害共済会の自動車損害共済で全額保険の適用となります。事故の原因でございますが、空知教育局との打ち合わせ用務のため公用車両で岩見沢市に向かう途中、国道１２号を直進中、事故発生場所の市道から右折してきた相手方車両がこちらの公用車両の左側面部に衝突してきたものであります。専決処分年月日は、平成２５年８月２０日でございます。

今後ともより一層安全運転の徹底に努めたいと考えています。

事故につきまして改めておわび申し上げます。申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第５号　専決処分について（訴えの提起）

○議　　長　日程第８、報告第５号　専決処分について（訴えの提起）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第５号　専決処分についてご説明申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の滞納家賃等の支払いの請求に関する訴えの提起でございます。相手方は、記載のとおりでございます。訴えの趣旨でございますが、相手方が市営住宅家賃及び駐車場使用料を滞納していることから、滝川簡易裁判所に申し立てを行い、同書記官名による支払い督促が送付されたところ、相手方から督促異議の申し立てがあったため、民事訴訟法第３９５条の規定によりまして、支払い督促の申し立てのときにあったものとみなされる訴えの提起をするものでございます。滝川市が滝川簡易裁判所へ支払い督促の申し立てをした日は、平成２５年７月２９日でございます。相手方から支払い督促の異議の申し立てがあった日は、平成２５年８月１９日でございます。訴訟遂行の方針でございますが、１といたしまして、滝川市建設部技監ほか４名の職員を訴訟代理人と定めるものでございます。２といたしまして、訴訟において必要があるときは上訴するものでございます。３といたしまして、訴訟において必要があるときは、適当と認められる条件で和解に応じるものとしております。今回の訴訟の管轄裁判所は、札幌地方裁判所滝川支部滝川簡易裁判所でございます。専決処分年月日は、平成２５年８月２６日でございます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第５号は、報告済みといたします。

◎日程第９　議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）
議案第２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
議案第３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）
議案第４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）
議案第５号　平成２５年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）
議案第６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）
議案第７号　滝川市子ども・子育て会議条例
議案第８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第９、議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）、議案第２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、議案第３号　平成２５年度滝

川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）、議案第４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）、議案第５号　平成２５年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）、議案第６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）、議案第７号　滝川市子ども・子育て会議条例、議案第８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　ただいま上程されました議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）についてご説明いたします。

今回の補正は、東アジアに向けた滝川市のＰＲ情報発信事業を行うための補正や、後ほど議案第８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例によりご説明申し上げますが、第２回定例会で国の要請等を踏まえた給与減額支給措置についてご承認いただいたところですが、継続協議となっておりました期末、勤勉手当の取り扱いにつきまして市職員労働組合と合意に至りましたことに伴い、本年１２月に職員に支給する期末、勤勉手当等を減額するための補正などが主な内容となっております。

１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ２，５４８万８，０００円を追加し、予算の総額を２０７億７，３６７万２，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

３ページから５ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。３款２項１目児童母子福祉費、補正額４９万６，０００円の増額につきましては、子ども・子育て支援事業計画策定に要する経費の補正でございます。子ども・子育て支援法の成立を受けまして、平成２７年度から５カ年の子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられたところでございます。後ほど議案第７号　滝川市子ども・子育て会議条例でもご説明申し上げますが、計画策定の準備作業を進めるに当たり、子ども・子育て会議を立ち上げ、及び子育て世帯へのニーズ調査を実施するため、補正したいとするものでございます。

４款１項６目他会計繰出金、補正額１４１万９，０００円の減額につきましては、他会計繰出に要する経費の補正でございます。本年１２月の期末、勤勉手当等の減額に伴う国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金並びに病院事業会計繰出金の減額を行いたいとするものでございます。

６款１項２目農業振興費、補正額９１０万８，０００円の増額についてでございますが、農業の振興に要する経費６１０万円の増額につきましては、菜種・蕎麦乾燥調製施設において２段乾燥を実施するのに必要なハードコンテナ導入費用について、北海道の地域づくり総合交付金の採択をいただいたことに伴い、たきかわ農業協同組合に農業振興施設等整備事業補助金を交付するため、補正したいとするものでございます。担い手育成に要する経費３００万８，０００円の増額につきましては、第２回定例会でも１，１２５万円の補正をご承認いただいたところですが、今回新たに２

経営体が農業用機械等の導入費用について北海道の強い農業づくり事業費補助金の採択を受けたことに伴い、経営体育成支援事業助成金を交付するため、補正したいとするものでございます。

７款１項２目観光費、補正額１２０万円の増額につきましては、その他観光振興に要する経費の補正でございます。東アジアからの外客誘致に向けて、テレビ局の協力を得て滝川市のＰＲ情報発信事業の実施主体であるたきかわ観光協会に補助金を交付するため、補正したいとするものでございます。

８款４項４目公園緑地造成費、補正額５万５，０００円の減額につきましては、公園緑地造成事業費の補正でございます。建設事業に関連する人件費を公園緑地造成費で予算措置しているところであり、本年１２月の期末、勤勉手当等の減額を行いたいとするものでございます。

８款４項５目街路事業費、補正額１２９万２，０００円の増額につきましては、駅前広場整備事業に要する経費の補正でございます。駅前広場再整備に伴う鈴蘭通の線形変更工事を実施するに当たり、既設流雪溝移設に関する詳細設計を行うため、補正したいとするものでございます。

９款１項１目消防費、補正額３４８万７，０００円の減額につきましては、消防活動に要する経費の補正でございます。本年１２月の期末、勤勉手当等の減額に伴う滝川地区広域消防事務組合負担金の減額を行いたいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１０款１項３目教育振興費、補正額１００万７，０００円の増額につきましては、特別支援教育の推進に要する経費の補正でございます。市内小学校において通常学級から特別支援学級に在籍変更が必要な児童が発生したため、教育支援員を１名増員したく、補正したいとするものでございます。

１０款２項１目学校管理費、補正額２００万円の増額につきましては、教材、教具等に要する経費の補正でございます。教育振興のためにと複数の方からご寄附いただきました２００万円を財源といたしまして、ＩＣＴ教育を推進するため、市内各小学校に実物投影機を整備するため、補正したいとするものでございます。

１０款３項１目学校管理費、補正額３７３万２，０００円の増額につきましては、その他中学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。来年度、江陵中学校に肢体不自由学級を開設することに伴い、玄関スロープやトイレなどの改修工事を実施するため、補正したいとするものでございます。

１０款６項１目社会教育費、補正額８７万９，０００円の増額につきましては、地域の教育力活性化プログラム事業に要する経費の補正でございます。文部科学省の公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業委託金の採択をいただいたことに伴い、地域コミュニティの育成等の現代的課題に対し、公共施設を中心として解決に向け積極的に取り組むため、２つのプログラムを実施するため、補正したいとするものでございます。１つは、公共施設を活用した地域活動についてのきっかけづくりと学習の推進事業、２つ目は、西地区青少年育成会をモデル地区として１０月に３泊４日の通学学習事業を実施するものでございます。

１２款１項１目過年度過誤納還付金及び還付加算金、補正額３，６２９万２，０００円の増額につきましては、平成２４年度国庫補助負担金及び道補助負担金の事業費の確定に伴う返還金の補正

でございます。
１３款１項１目職員費、補正額２，５５５万７，０００円の減額につきましては、給与等に要する経費の補正でございます。本年１２月の期末、勤勉手当等の減額を行いたいとするものと、本年７月からの北海道学校職員の給与減額措置に伴い、西高等学校教員の給料及び期末、勤勉手当等につきましても減額を行いたいとするものでございます。
以上、歳出合計で２，５４８万８，０００円の増額となったところでございます。
続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款３項４目教育費委託金８７万９，０００円の増、１６款２項４目農林業費補助金３００万８，０００円の増、１６款２項１０目農林業費交付金６１０万円の増、１８款１項７目教育費寄附金２００万円の増、これらはいずれも歳出関連でございます。
１９款２項１目基金繰入金３，０５１万８，０００円の減額でございますが、職員の期末、勤勉手当等の減額に伴い、財政調整基金繰入金を減額補正したいとするものでございます。
２０款１項１目繰越金４，４０１万９，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。
以上、歳入合計で２，５４８万８，０００円の増額となったところでございます。
以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願いを申し上げます。
○議　　長　伊藤市民生活部参事。
○伊藤市民生活部参事　議案第２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。
今回の補正でございますが、ただいまご説明いたしました議案第１号、一般会計補正予算（第５号）にもございましたが、本年１２月の期末、勤勉手当等の減額に伴う補正でございます。
１ページをごらんをいただきたいと思います。第１項で、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２７万５，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５４億７，２００万４，０００円とするものでございます。
第２項で、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるところでございます。
２ページ、３ページにつきましては第１表、歳入歳出予算補正、４ページ、５ページは事項別明細書の総括でございますので、お目通しのほどをお願いをいたします。
続きまして、補正の内容につきまして事項別明細書により歳出からご説明申し上げます。８ページ、９ページをお開きください。１款１項１目一般管理費、補正額２７万５，０００円の減額につきましては、給与等に要する経費の補正でございます。本年１２月の期末、勤勉手当等の減額を行いたいとするものでございます。
以上、歳出合計で２７万５，０００円の減額となったところでございます。
なお、１０ページは給与費明細書でございます。お目通しのほどよろしくお願いをいたします。
続きまして、歳入につきましてご説明申し上げます。６ページ、７ページをお開き願います。８

款１項１目一般会計繰入金、補正額２７万５，０００円の減額でございます。職員の期末、勤勉手当等につきましては一般会計からの繰入金を財源としておりますことから、期末、勤勉手当等の減額に伴い、一般会計繰入金の職員給与費等繰入金を減額したいとするものでございます。

以上、歳入合計で２７万５，０００円の減額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願いをいたします。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　議案第３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）につきまして説明いたします。

今回の補正につきましては、ただいま説明のありました議案第１号、平成２５年度一般会計補正予算（第５号）と同様に、公営住宅事業特別会計に属する職員の本年１２月に支給する期末、勤勉手当等を減額するための補正であります。

それでは、１ページをお開き願います。第１項で、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２８万４，０００円減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ８億６，９５７万４，０００円とするものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるところとしています。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

続きまして、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１款１項１目市営住宅管理費、補正額２８万４，０００円の減額につきましては、給与等に要する経費の補正でございます。一般職の職員の期末、勤勉手当等の減額に伴い、減額を行いたいとするものございます。

以上、歳出合計で２８万４，０００円の減額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１款１項１目住宅使用料２８万４，０００円の減額でございますが、一般職の職員の期末、勤勉手当等の減額に伴い、減額分の財源措置を住宅使用料で行いたいとするものでございます。

以上、歳入合計で２８万４，０００円の減額となったところでございます。

これら歳入及び歳出予算の補正後の総額をそれぞれ８億６，９５７万４，０００円としたいとするものでございます。

以上を申し上げまして議案第３号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてご説明いたします。

今回の補正は、保険事業勘定において、１点目は、議案第１号、一般会計補正予算の説明と同様

に本年１２月に支給する保険事業勘定に属する職員の期末、勤勉手当等を減額するための補正、そして２点目としましては、平成２４年度の保険給付費及び地域支援事業費の実績額が確定したことに伴い、これらに係る国、北海道、支払基金から概算交付されていた交付金について精算したところ超過交付となったものについて、本年度において返還するための増額補正をしたいとするものであります。

１ページ目をごらんください。第１項で、保険事業勘定の歳入歳出の総額にそれぞれ４８８万８，０００円を追加し、予算の総額を３３億４，７１９万７，０００円とするものです。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページ、３ページは、第１表、歳入歳出予算補正ですので、お目通し願います。

続きまして、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明いたしますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。１款１項１目一般管理費、補正額４７万６，０００円の減、２項１目賦課徴収費、補正額９万４，０００円の減、３款１項１目介護予防事業費、補正額１４万６，０００円の減、２項１目包括的支援事業費・任意事業費、補正額１６万７，０００円の減額については、いずれも本年１２月に支給する期末、勤勉手当等の減額を行いたいとするものです。

次に、７款１項２目償還金、補正額５７７万１，０００円を増額するもので、償還の内訳ですが、ここに特に記載しておりませんが、介護給付費交付金として支払基金へ４４万３，６３１円、地域支援事業費交付金として国へ１９５万９，９８３円、北海道へ１３３万８，６３７円、支払基金へ２０２万９，１６３円となっております。

以上、歳出合計で４８８万８，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明いたしますので、６ページ、７ページをお開き願います。１款１項１目第１号被保険者介護保険料６万６，０００円の減、２款２項２目地域支援事業交付金３万７，０００円の減、３目地域支援事業交付金６万６，０００円の減、３款２項１目地域支援事業交付金１万８，０００円の減、２目地域支援事業交付金３万３，０００円の減、４款１項２目地域支援事業交付金４万２，０００円の減、６款１項１目一般会計繰入金６２万１，０００円の減額につきましては、期末、勤勉手当等の減額に伴うそれぞれの負担割合等に応じた減額によるものでございます。

次に、８ページ、９ページをお開き願います。７款１項１目繰越金５７７万１，０００円の増は、補正に必要な財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

以上、歳入合計で４８８万８，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第４号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　議案第５号　平成２５年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）についてご説明申し上げます。

今回の補正につきましては、議案第１号、平成２５年度一般会計補正予算（第５号）で説明がありました提案理由と同様で、下水道事業会計に属する職員の本年１２月に支給する期末、勤勉手当

等を減額するための補正であります。
それでは、１ページ目をお開きください。第１条は、総則でございます。
第２条は、平成２５年度滝川市下水道事業会計予算第３条の表に定めた収益的支出の予定額のうち、第１款公共下水道事業費、第１項営業費用に計上しています職員手当及び法定福利費を合わせた１３万８，０００円を減額したいとするものであります。
第３条は、予算第９条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費の職員給与費２，７８９万４，０００円を２，７７５万６，０００円に改めたいとするものであります。
２ページ目から８ページ目までにつきましては、お目通しをお願いいたします。
この補正により、７ページ目、下から４行目、当年度純利益が１３万８，０００円増となり、６５２万６，０００円を予定するものであります。
以上、議案第５号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　議案第６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。
今回の補正につきましては、議案第１号、一般会計補正予算（第５号）で説明がありました提案理由と同様で、病院事業会計に属する職員の本年１２月の期末、勤勉手当等の減額を行うための補正でございます。
１ページをお開き願います。第１条は、総則です。
第２条では、平成２５年度滝川市病院事業会計予算第３条の表に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正したいとするものです。
収入ですが、第１款病院事業収益を５２万３，０００円減額し、補正後６４億３，０９７万２，０００円に、第３項高等看護学院収益を５２万３，０００円減額し、補正後９，３０３万８，０００円とするものです。
次に、支出ですが、第１款病院事業費用を１，４３２万３，０００円減額し、補正後６８億４，６５４万５，０００円に、第１項医業費用を１，３８０万円減額し、補正後６５億５，１４８万８，０００円に、第３項高等看護学院費用を５２万３，０００円減額し、補正後９，３０３万８，０００円とするものです。
第３条は、予算第８条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正したいとするものです。（１）、職員給与費を１，４３２万３，０００円減額し、補正後３７億１，７６２万１，０００円とするものです。
２ページから７ページまでは、お目通しを願います。
８ページをお開きください。収益的収入及び支出明細書についてご説明いたしますが、款及び項については先ほど説明いたしましたので、目以下を説明させていただきます。最初に、支出から説明させていただきます。第１款第１項１目給与費では１，３８０万円の減額で、補正後３６億３，９５９万５，０００円とするものです。内訳といたしましては、手当で１，１７５万４，０００円を、法定福利費で２０４万６，０００円をそれぞれ減額補正したいとするものです。

第１款第３項高等看護学院費用、１目給与費では５２万３，０００円の減額で、補正後７，８０２万６，０００円とするものです。内訳といたしましては、手当で４４万５，０００円、法定福利費で７万８，０００円をそれぞれ減額補正したいとするものです。

次に、収入ですが、第１款第３項１目学院収益で補正額５２万３，０００円の減額で、補正後９，３０３万８，０００円とするものです。支出で申し上げました学院給与費の減額に伴い、一般会計負担金を５２万３，０００円減額補正したいとするものです。

以上、議案第６号　平成２５年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　ただいま上程されました議案第７号につきましてご説明申し上げます。

本条例は、平成２４年８月２２日に公布されました子ども・子育て支援法第７７条第１項各号に掲げる教育、保育などの利用定員の設定に関することや子ども・子育て支援事業計画に関することなど子ども・子育て支援に関する事務を処理するために滝川市子ども・子育て会議を設置するため、制定したいとするものでございます。

１ページ目をごらんください。第１条は設置事由について、第２条は所掌事務について、第３条は委員の人数や構成、任期などの組織について、第４条は会長、副会長の職務について規定したいとするものです。第５条は会議の開催方法について、第６条は関係者の出席について、第７条は部会の設置についてでございます。２ページ目をごらんください。第８条は庶務について、第９条は委任について規定したいとするものです。

附則については、施行日を平成２５年１０月１日としたいとするものでございます。

以上を申し上げまして議案第７号の説明とさせていただきます。ご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいま上程をされました議案第８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。

国の要請等を踏まえた滝川市職員の給与減額支給措置につきましては、さきの第２回定例会において関連議案を議決いただき、本年７月１日より施行されているところでありますが、一部市職員労働組合と継続協議としておりました期末手当及び勤勉手当の取り扱いについて先般合意に至りましたことから、本条例を提案し、当該手当を減額したいとするものであります。

それでは、議案第８号参考資料の新旧対照表１ページをお開きください。第２条第１項でありますが、こちらは文言整理でございますので、お目通しください。

第２項でありますが、第２号は新たに本年１２月に支給する職員の期末手当について、医療職給料表（１）の適用を受ける医師を除き、期末手当の額におのおのの職員に適用される以下の表に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる規定をするものでございます。

２ページをお開きください。第３号は、勤勉手当に関する同様の規定でございますので、お目通しください。

第４号は、期末、勤勉手当の減額に伴う休職者の給与に関する規定の改正ですので、お目通しください。

３ページをお開きください。第３項でありますが、こちらは文言整理でございますので、お目通しください。

第４項でありますが、期末、勤勉手当の減額に伴う給与条例附則第８項の規定の適用を受ける職員に関する読みかえ規定の改正ですので、お目通しください。

４ページをお開きください。附則でありますが、この条例は、公布の日から施行したいとするものであります。

議案参考資料については、お目通し願います。

以上で議案第８号の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、一般会計補正の１１ページでお伺いしたいと思います。その他観光振興に要する経費、東アジアに向けたＰＲ情報発信事業補助金１２０万円についてですが、まずこれはテレビ放映用のＶＴＲを作成すると、それは放映も行われ、また放映後は滝川市の所有、著作権としていろんな形で活用できるというようなご説明が常任委員会であったわけですが、まず１点目は、このＶＴＲの長さは何分程度のものなのかということを伺います。

２点目は、放映される国、例えば小さな国であれば全国放映になると思いますが、大きな国であればその国の中の一定地域ということになると思います。国や地域、また放映回数、またその時期についてお伺いします。

次に、それをその後宣伝として活用するということですが、いろんな形で使えると、さまざまな使い方ができるということは説明はされておりますが、具体的にどういう形で使うと効果が高いというふうに考えているのかについて伺います。

最後に、この計画がいつ、どのような形で始まり、どういう形で予算案にされてきたのかという経緯についてお伺いします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　清水議員から４点のご質疑をいただきました。

まず、１点目、ＶＴＲの長さは何分かという話ですけれども、現在ＶＴＲのつくり方についてはシーズンでまとめるか、１年間継続してＶＴＲをつくるかということは、発注後に検討されるところでございます。

２点目の放映される国ですけれども、まずシンガポール２回、日本で１回、中国で２回、台湾で１回ということになってございます。放映範囲については、今確認はできていませんけれども、なるべく広い範囲で放映していただけるようには努力はしますけれども、ただ放映権については道内ではＨＴＢと伺っていますので、極力海外メディアと連携した中で幅広い地域に放映されるように働きかけたいと思ってございます。

３つ目ですけれども、その後どのような使い方をするかというご質疑だと思うのですけれども、

今回このＶＴＲをつくるのはきっかけであって、最終目標ではございません。どういうつくり方、今後どういう活用をするかということにつきましては、今後さまざまな関係の方に使っていただけるように働きかけていきたいと考えてございます。

この計画がいつからどういう形で進んだのかというご質疑でございますけれども、昨年緊急雇用で国際観光推進事業という事業を発注してございます。その中で、マスコミ、旅行代理店などを委員とした国際観光ルート検討会というのを観光協会でつくってございます。その中で、やっぱり観光戦略を考えなければならないだろうということで、その中の一つとしてコミュニティ戦略、観光ＰＲ、観光プロモーションが必要だということで、できるだけ早くＰＲをしていくのが最も重要という意見がございました。その中で、滝川市としても早期に対応するために財源も見つけながら、今回補助金財源も見つかりましたので、９月の今議会に提案させていただいたという経過でございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、何分のものかと聞いたのは、何分ぐらいのテレビ放映がされるのかということを聞きたかったということと、またテレビ放映以外で使うとすれば、もっとロングバージョンでやるのかというようなあたりをお聞きしたかったのです。そこで、３カ国で計５回ですか、計６回ですか。

（「４カ国で６回です」と言う声あり）

○清水議員　４カ国で６回なのですが、テレビ放映の１回当たりの時間です。３分とか５分とか３０分とか、そのあたりはかなり補助金の効果ということに関係してきますので、これから考えるとかというようなことではないような気がするのです。そこで、今どこまで詰めているのかお伺いしたいと思います。

２点目は、今言われた国は中国語圏というか、中国語で制作をされるということなのか、それとも何カ国語かで使えるようなことをこの１２０万円の中でやるのかをお伺いをしたいと思います。

３点目は、これはきっかけであって、活用はこれからというふうに言われましたけれども、プロがつくるＶＴＲというのはどういう目的でつくるかというところが大事であって、できたものを活用しようと思っても、それはできたものの質や量に制限されるわけですから、この予算がきっかけだなんていうようなことではいいＶＴＲはできないと思うのです。当然きちっとした目的あるいは活用の仕方、そこがしっかりしてプロにつくってもらえるということだと思うので、これからだということではこの１２０万円の予算が果たして適正なのかということに疑問を感じざるを得ないなという観点でお伺いをしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今のご質疑の１つ目ですけれども、テレビの中で何分取り上げられるかというところについては、まだ詰め切ってはいません。ただ、海外でＨＴＢがやっている「恋する滝川」という３０分番組の中で滝川のＰＲコーナーとして数分ということで聞いてございます。そういう中で、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、なるべく長い時間をとっていただけるようなこと

で要請していきたいと考えてございます。

２つ目ですけれども、何カ国語でつくるのだということですけれども、今のところ基本的には英語、中国系が２つ、ハングル語を想定しているところですけれども、これについては著作権がうちにあるものですから、最終的にはいろんな形でつくれるようなものにしていきたいというふうに考えてございます。

３つ目ですけれども、プロがつくるのだから、いいものをつくらなければならない。当然だと思います。マスコミ、テレビ局の方につくっていただくのですけれども、外国の方、いろんな方にご意見を聞いた中で、基本的には外国の方が非常にわかりやすい魅力的なものをつくっていこうという目的はございます。どんなものができるかと今から考えるようではだめだということですけれども、昨年度の国際観光ルート検討会議の中でも、ちゃんと外国人の方の意見を聞いた中でいいものをつくっていくということなので、そこの部分には期待したいというふうに考えてございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○経済部長　失礼しました。

先ほど私「恋する滝川」というご答弁しましたけれども、「恋する北海道」でございます。訂正させていただきます。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより一括討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第５号）及び議案第７号　滝川市子ども・子育て会議条例を可とする立場で、また議案第２号から第６号の各特別会計及び事業会計を否とする立場で、また議案第８号　職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例を否とする立場で討論を行います。

前定例会に続き、国の要請と地方交付税減額を踏まえた期末手当及び勤勉手当の減額について、平成２６年３月３１日までの改正案です。給与との合計は、総額で２億６６６万６，０００円、平均で１人当たり２６万８，２６４円、平均７．０１パーセントという大きなものです。問題点については、第２回定例会で述べたことと同じ内容ですので、要点のみ述べます。第１は、国による押しつけに抗し切れなかった点です。第２は、市立病院の医師を除く医療職員まで同じ削減としたことです。第３は、民間賃金への波及とそれによる地域経済への影響です。なお、議案第１号、一般会計補正予算の中には給与等に要する経費の削減も含まれておりますが、暮らしと経営を支援する補正も組まれており、賛成するものです。

以上です。

○議　　長　清水議員、確認をさせていただきますが、ただいまの議案第１号から第８号の中で、可というふうにされたのが第１号と第７号ということでよろしいですか。

○清水議員　そうです。
○議　　長　残りの第２号から第６号、第８号が否ということでよろしいですね。
ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
それでは、まずこれより議案第１号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第１号は可決されました。
次に、議案第２号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第２号は可決されました。
次に、議案第３号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第３号は可決されました。
次に、議案第４号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第４号は可決されました。
次に、議案第５号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第５号は可決されました。
次に、議案第６号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第６号は可決されました。
それでは、続きまして議案第７号を起立により採決をいたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第７号は可決されました。

次に、議案第８号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程の追加について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、明日の日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第１０から第１８までを本日の日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

１２時前でございますので、この辺で休憩とさせていただきます。再開は１３時でございます。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　０時５９分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

◎日程第１０　議案第９号　税外収入金の徴収等に関する条例等の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１０、議案第９号　税外収入金の徴収等に関する条例等の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第９号　税外収入金の徴収等に関する条例等の一部を改正する条例についてご説明いたします。

条例を改正する趣旨でございますが、平成２５年３月３０日に地方税法の一部を改正する法律が公布され、延滞金の見直しに係る改正規定について平成２６年１月１日から施行されることとされました。当該法改正に伴い、滝川市税条例の一部を改正する条例が平成２５年第２回滝川市議会定例会において議決され、同じく平成２６年１月１日からの施行を予定しているところであります。

この条例は、税における延滞金の見直しに鑑み、本市における延滞金の割合の特例について均衡を図るために、税外収入金の徴収等に関する条例等を改正したいとするものであります。

第１条で税外収入金の徴収等に関する条例の一部改正、第２条で滝川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正、第３条で滝川市介護保険条例の一部改正、第４条で滝川市緊急農地排水対策支援事業分担金に関する条例の一部改正、第５条で滝川市下水道条例の一部改正、第６条で滝川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正、第７条で滝川市公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部改正をそれぞれ行うものであります。

延滞金の割合等の特例として、現行の特例基準割合に基づく割合決定方法の考え方をより市場の金利状況に反映したものに改めるとともに、従来は納期限の翌日から一月を経過した後に係る部分の延滞金の特例措置はありませんでしたが、このたび新たに設けることとされたことに伴う改正であります。

なお、法改正時点における参考指標として示されております割合につきましては、納期限の翌日から一月を経過する日までの期間につきましては、現在年４．３パーセントとなっておりますが、年３．０パーセント程度の割合となるものと想定しております。また、納期限の翌日から一月を経過した後の期間につきましては、現在年１４．６パーセントとなっていますが、年９．３パーセント程度の割合となるものと想定されていますが、特例基準割合が決定される時期における市場の金利の状況によって率が決定されることとなっております。なお、個別法により１４．５パーセントを上限とされている場合は、９．３パーセントではなく９．２５パーセントとなります。

施行期日は、附則により平成２６年１月１日とするものでございます。

以上、議案第９号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第１１　議案第１０号　滝川市東滝川地区転作研修センター条例の一部を改正する

条例

○議　　長　日程第１１、議案第１０号　滝川市東滝川地区転作研修センター条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、議案第１０号　滝川市東滝川地区転作研修センター条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

この条例は、本年４月から着工しておりました東滝川地域体育館が１２月下旬に竣工しますことから、これを地域住民への心身の健康保持、体力の増強のための便宜の供与を目的とした滝川市東滝川地区転作研修センターの体育室として位置づけるとともに、センターの地域の自治活動を推進するための施設としての位置づけを明確にするため、滝川市東滝川地区転作研修センター条例を改正したいとするものでございます。

条例改正の内容でございますが、新旧対照表によりご説明申し上げますので、議案第１０号参考資料１ページをお開き願います。第１条は、設置に関する規定でございますが、センターの設置目的に地域の自治活動を推進する旨の文言を追加し、現在センターが果たしている役割を条例上明確にしたいとするものでございます。

第７条の２は、利用料金の承認に関する規定でございますが、体育室の設置に伴い、体育室の利用料金設定基準を別表第２、別表第３という形で追加することに伴う文言の整理でございます。

第１５条は、市長による管理に関する規定でございますが、第７条の２同様の趣旨の文言の整理でございます。資料２ページの附則第２項は、平成１５年、使用料改定時に暫定措置として設けられた規定でございますが、これも同様の趣旨による文言の整理でございます。

別表の改正は、センターの既存の貸し室の利用料金設定基準に関する規定でございますが、規則で定める備えつけ備品の利用料金に関する他の施設との整合を図るため、文言を整理するとともに、別表第２、別表第３の追加に伴い、別表を別表第１とするための改正でございます。

資料３ページの別表第２は、センターの体育室の占用利用に関する利用料金設定基準を定めるための表の追加でございますが、料金の設定につきましては扇町地区コミュニティセンター等他の施設と均衡を図った上で設定したものであり、備考として他施設同様に７項目を定めております。

資料４ページの別表第３は、センターの体育室の個人利用に関する利用料金設定基準を定めるための表の追加でございますが、料金の設定につきましては他のコミュニティセンターや青年体育センター等と同様に時間区分ごとに小中学生５０円、高校生１００円、一般１５０円としたいとするものであり、備考として他施設同様に４項目を定めております。

附則につきましては、施行期日に関する規定でございますが、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において規則に委任をして定めたいとするものでございます。

なお、現時点におきましては、１２月下旬の供用開始を予定しております。

以上で説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１０号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第１２　議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１２、議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

この条例は、東日本大震災から得られた教訓を生かし、今後の災害対策を充実強化するための災害対策法制の見直しの一環として災害対策基本法等の一部を改正する法律が本年公布されたことに伴い、災害対策本部員等の任命対象となる者の範囲を拡大するため、滝川市災害対策本部条例を改正したいとするものであります。

条例の具体的な内容につきましては、参考資料の新旧対照表を用いてご説明させていただきますので、新旧対照表をごらんください。第２条第３項の改正でございますが、災害対策基本法において災害対策本部員その他の職員の任命対象となる者の範囲として市職員のほかに市の区域を管轄する消防長、もしくはその指名する消防吏員が追加されたことから、本市の条例におきましても市職員のほかに滝川地区広域消防事務組合の消防長、もしくはその指名する消防吏員を加えたいとするものでございます。

また、この条例の施行日につきましては、附則により公布の日とするものでございます。

以上で議案第１１号　滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例の説明を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１１号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１１号は可決されました。

◎日程第１３　議案第１２号　滝川地区広域消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更について

○議　　長　日程第１３、議案第１２号　滝川地区広域消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第１２号　滝川地区広域消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更についてをご説明いたします。

本議案の提案の趣旨でございますが、地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、滝川地区広域消防事務組合に芦別市及び赤平市が加入することに伴い、規約の変更をしたいとするものであります。

参考資料の新旧対照表をお開きください。第２条の改正は、組合の構成市町に芦別市と赤平市を加える改正でございます。

第５条の改正は、組合の議会の組織及び議員の選挙の方法について、第１項で議員の定数を９人から１１人とし、第２項で構成市町それぞれ３人としていた議員構成を滝川市３人、ほかの４市町をそれぞれ２人に改正したいとするものでございます。

第６条及び第７条の改正は、文言の整理でございます。

第８条の改正は、構成市町の増加に伴い、副組合長を２人から４人に改正したいとするものでございます。

第１３条の改正は、組合の経費の支弁方法について、第２項第１号において同号に規定する経費の明確化を図るため、これに準ずる経費という文言を削るとともに、負担割合の規定について、市街地、密集地人口を国勢調査世帯数に、そして危険物施設割を消防費に係る基準財政需要額の割合に改正したいとするものであります。

次に、附則でございますが、第１項では、この規約の施行日を平成２６年４月１日と定め、第２項では、改正に伴う経過措置として、組合議員の定数について規約施行後それぞれの議会の一般選挙が行われるまでの間は構成市町それぞれ３人の１５人としたいとするものでございます。

以上で議案第１２号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、８点にわたりまして質疑を行います。

まず、第１３条関係ですが、１点目ですが、組合の経費は手数料、関係市町の負担金、補助金及びその他の収入をもって充てるとし、（１）で議会費、総務費、消防本部費及びこれに準ずる経費については次の割合によるとしております。ここで、人口割のうち市街地、密集地域人口によるものを今度の改正で国勢調査世帯数によるものとするとしておりますが、余り金額には変化はないのだということなのですが、具体的な試算に基づいた比較を伺いたいと思います。

２点目、同じく、危険物施設割の部分についても同様の趣旨で伺います。

３点目は、一方、ここでは（２）は略になっておりますが、前号以外の経費については議会費、総務費、消防本部費及びこれに準ずる経費以外ということになりますが、これについては広域の枠組み、芦別市、赤平市と枠組みを決める時点で当然大きな議論があったところだと思います。つまり自賄い方式でやるのか否かと、こういう議論についてどのような経過を経てこの第２条の芦別市、赤平市を加えるということになったのかということでお伺いをいたしたいと思います。

４点目は、滝川消防署あるいは本部庁舎は２９年４月に整備をする予定、芦別の消防庁舎は２８年４月、赤平の庁舎は２７年の４月ということだったと思います。それで、新十津川も支署を役場移転と同時に整備をすると。ここで、広域を進めると財源的に有利だということも今回の広域化の一つの理由になっていると聞いておりますが、どのように有利になるのかお伺いをいたしたいと思います。

５点目は、広域化の進め方についてですが、まず今回の広域化については、中空知の砂川地区は入っておりません。道が平成２０年に出した計画では、２次医療圏の２１にするという方向を出しております。今回のこの条例改正は、その通過点という考え方なのか、それともやはり道のもともとの２１にまとめるという計画に沿ってこれからいく……ごめんなさい。これで終わりという改正案なのか、それとも通過点という考え方なのか伺います。

６番目、広域化の限度ということについてお伺いしたいのですが、地元に住んでいない消防署員、職員という方々がこれから広域化によってふえるのだろうというふうに思うのです。そうなると、今よりも土地に対する、あるいは風土に対するいろんな経験、知見、知識や経験、あるいは住民との距離、こういったものが薄まっていくのではないかと、こういったことを危惧するものですが、そういう点について、これは広いということにも起因するわけです。単なる広域化でも面積の小さいまち同士だとすぐわかるということもありますが、芦別市は本当に広大な面積を持っておりまして、そういう点で私の危惧についてどのように考えてきたのかということをお伺いします。

７点目は、道の広域化計画、２１圏域の進捗状況、これは当然道の計画があって進んでいっているわけですから、ほかの進捗状況はどうなのかと、滝川だけ先走りしていたり、そういったことはないのかということでお伺いをしたいと思います。

最後に、５条関係ですが、人口比で滝川市が３人、他が２人ということですが、どういう計算でこういう３と２というふうになったのかお伺いします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　まず、私のほうから幾つか答弁させていただきたいと思います。
　第１３条関係の経費の関係でございますけれども、試算の部分のご質疑でございますが、市街地、密集地人口の割合から国調世帯割ということで、あと危険物施設割から消防費の基準財政需要額割に変更、そういう変更に伴いまして、構成市町の負担率について余り変わりないという説明を以前していたということで、その中身でございますが、滝川市でいいますと１．０６７パーセント減で４６．７９２パーセントということで、割合的にもそんなに差異はないというふうに認識しております。
　それから、消防費に係るものも合わせての数字として今お答えさせていただきましたが、あとそれぞれ試算の数値ということをお聞きになりたいのかと思うのですけれども、議会費、総務費等々、これからそれぞれの積み上げと来年度以降の予算の中身ということにもなろうかと思います。具体的なものについては試算はしていませんけれども、総額的には大体１００万円、１５０万円、２００万円、そのレベルの数字になろうかというふうには考えております。
　あと、自賄い方式の関係の部分でございますけれども、その辺について若干説明と答弁をさせていただきたいと思いますけれども、消防費については３市２町の消防事務をつかさどる消防本部費、そして消防署費として滝川消防署、芦別、赤平の消防署費、そして同じく消防団費として滝川消防団費、新十津川消防団費、雨竜、芦別、赤平消防団費、同じく消防施設費としてそれぞれが想定されます。消防本部費については共通経費で規約割ということで３市２町が負担、そして消防署費については滝川市、新十津川、雨竜の人件費と一部の経費は配置人員による案分により負担、その残りについて先ほどお話に出ましたそれぞれのまちが負担する単独経費、いわゆる自賄いの経費という内容になってございます。この話し合いの経過といいますか、こういった内容について協議を重ねてきて、それぞれご理解いただく中での今回の提案に至ったということでございます。
　それから、今後の各消防署庁舎の費用負担等、広域化の財政的なメリットという部分でございますけれども、計画での統一した整備計画という部分については、これについては主に車等のことでの起債の趣旨でございます。あと、建設等、広域化する財政措置としては、これはうちのほうでこれから何をするというのは詰め切ってはいませんので、ただ一般的な消防庁の財政措置としては、広域化に伴う臨時経費として臨時に増加する行政に要する経費の一般財源所要額の２分の１について所要の特別交付税措置を講じるとか、それについては本部、施設、消防署等の再配置に伴う通信施設等も入ると、あるいは起債の関係でも一般単独事業債、そしてそれに対する交付税措置等々も起債されてございます。それぞれ条件等についてはまた細々あるかと思いますけれども、そういった広域化による財源措置の有利性が考えられるということでございます。
　それから、広域化はちょっと飛ばしまして、議会構成の関係でございますが、こちらについてはそれぞれの人口、滝川は４万２，８００人、芦別、約１万６，０００人、赤平、約１万２，０００人、新十津川は約７，０００人等々、人口あるいはそれぞれの議員定数、そういったものを勘案しつつ、今回の人数、こういったものを勘案しつつと言いましたけれども、それぞれ計算式での積み上げと、そういったことではございませんで、協議を重ねてきた結果ということでございます。な

お、芦別、赤平、新十津川及び雨竜町の議員定数にそんなに大差がないと、そしてほかの一部事務組合の議員と重なるといったことの意見もございまして、そういったことへの配慮を含めてそういった人数割合にしたということでございます。なお、全道的な議員数ですけれども、本部所在地が多く、あとは一律といった組合が多いというふうにも認識しております。

私のほうからは以上です。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　私のほうから道の広域計画との絡み等について清水議員の質疑に答弁をさせていただきますけれども、もちろん北海道の案というのは承知をしておりますけれども、今回この地域でこういう動きになったということについては、道の計画というものをすごく意識してということより、むしろまずやれるところから広域消防を実現していこうという、そういうことのほうが強かったのでないかなというふうに思っております。まずはやれるところから初めて、これは赤平市でございますけれども、安定して強固な消防体制をつくっていこうと、できるところから始めようということでスタートしたと。そういう中で、途中で芦別市のほうからも一緒にやりたいという声もございまして、それぞれのまちの事情、それから課題も乗り越えましてここまでやっときたという状況でございます。したがいまして、今は道の計画云々ということよりも、まず３市２町で来年の４月にきちっとスタートさせたいということで各市町と協議をしているところでございます。そして、圏域の住民の皆さんの安全、安心の向上を図ると、ここをまず実現しようということでやっております。

ただ、現在全道的に道のつくった枠組みの中での消防の広域化というのは、計画はございますけれども、非常に進んでいないというのが現状です。若干ご紹介しますと、平成２１年の４月に富良野圏の上川南部消防事務組合、それから富良野地区消防事務組合が富良野広域連合消防本部として発足した。これは平成２１年。それから、直近では砂川の組合に上砂川が加入したと、この２例しかなく、今進めているところは中空知の私どものグループしかないというふうに聞いております。したがいまして、道の所管におきましては、私たちのこの動きについては非常に応援をしていてくれまして、そしてまた国のほうも進めているということの中で、機運の盛り上がっている地域を広域化重点地域として応援していこうという施策もできまして、今知事認定、知事指定に向けて、これは恐らく間違いないと思いますけれども、そういう動きもしております。そうなりますと、先ほどの質疑とも関連ありますが、財政支援、補助の関係、起債の関係、有利な形の中で進めていけるということがございます。このような状況の中で、今は３市２町、来年４月１日スタートということで全力を挙げていくと、このことは北海道におきましても十分理解をしていただいておりますし、応援をしてくれるというふうに思っております。

それから、広域が余り広過ぎるのでないかというお話もございましたけれども、全国各地にはいろんな広域の消防がありますけれども、無線の発達ですとか、いろんなことの中で広さというものについては心配ないというふうに考えておりますし、むしろそれよりも広域消防をつくることによっての初動の出動態勢ですとか境界付近の災害時の対応、それからもちろん経費的なこと、高度な消防資機材の準備、この辺についてのメリットが非常に大きいというふうに判断をしておりますの

で、その辺どうか議員におかれましてもご理解いただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　２点お伺いしたいと思います。
　まず、１点目は、広域化を進めるに当たって自賄い方式については堅持をするという方向が各自治体の意向だということが確認をされたわけですが、一方、広域化する場合に先ほど述べたように広域で採用することになることで職員がその土地のことを知らない、住んでいないということが最大なのですが、先ほど幾つか挙げました。そのことについて直接のご答弁がなく、指令関係が一つになることによるメリットについてはご答弁されましたが、広くなるということについて私が先ほど危惧することについてはご答弁がなかったのかなと思いますので、もう一度伺いたいと思います。
　２点目は、なぜ道内でここまでおくれるのかと、たしか道の計画では平成２７年とかにはもう全部いくというような計画だったかのように思っていますが、多くの首長さんがメリットがないということを発言されていることについても報道等で聞いているわけですが、どのようにお考えでしょうか。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　２つ目の質疑のどうして全道的に進まないのかということでございますけれども、これは決して私たちのグループも順風満帆にすうすう進んだということではなくて、それはそれぞれの自治体消防にはそれぞれの歴史というものがある中で、それを一つにしながら新たなものをつくってやっていくということは、これはなかなか難しいというか、かなりの調整をしていかなければいけないということは実感として思っておりますので、全道各地でなかなか進まないということもこの辺に起因があるのではないかと思いますし、また近隣では進めていたものが瓦解をして、何か相当うまくいっていないというような動きも聞いておりますので、私たちのグループはきちっと胸襟開きながら、それぞれのまちがわがまま言っていてはなかなか一つにまとまらないということをご理解いただく中でここまで持っていけたというふうに思っております。繰り返しになりますけれども、このメリットというのは大きいものでございますので、スムーズな来年４月１日のスタートを目指していきたいなと思っております。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　広くなる危惧についてでございますけれども、人の部分、職員の関係での広くなることでの危惧ということでのお話をさせていただきたいと思いますけれども、現在１市２町については給与等が統一されております。今回芦別、赤平と一緒になることによって、そこまでの統一は難しいということで進んでいきますけれども、将来的には給与の統一というものも目指していくことにはなろうかと思います。そういったときには、当然人事異動等についても十分配慮できるような体制が整うというふうに考えておりますので、広域化による土地カンがないとかそういった部分については、解消されていくのではないのかなというふうに考えております。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第１２号　滝川地区消防事務組合を組織する市町数の増加及び滝川地区広域消防事務組合規約の変更についてを否とする立場で討論を行います。

理由の第１は、地方自治の原則が揺らいでいると言わざるを得ないことです。メリットとして言われていることについても、事実とは異なることが多いのではないでしょうか。１点目として、１０億円を超える消防庁舎の補助金、起債と交付税措置など財源に関するメリットが今ほど答弁をされました。広域化すれば財政的に有利ということが広域化選択の理由とすれば、それは国の言いなりの進め方と指摘せざるを得ません。２点目として、指令や設備の一括管理等による消防活動の向上を挙げていますが、集中すればするほど外側が弱くなる。住民と本部の距離が増すということも言えます。さらに、デメリットはどうでしょうか。１点目として、消防は自賄い方式という広域化をしても市町村が実質的に職員の人件費や施設建設、管理費を負担することをこれまでもほぼ行ってきており、さらに今回の広域化でもこれがそのように進むということが答弁をされました。しかし、広域の範囲が広がれば、この点に大きな変化が起こる可能性があります。現状でも新十津川支署に勤務する方の多くが滝川市に居住をされており、新十津川町民、住民との距離について十分なものがあるのかという点で危惧があります。また、２点目として、道の広域化計画、２１圏域への統合集約についてですが、今ご答弁では大変おくれているということで、富良野地域、砂川地域に次ぐ３地域目だというご答弁がありました。なぜおくれているのかという質疑に対しても、大変難しい問題が、また詰めなければならないことがたくさんあるのだというふうに答弁をされました。私も、広域ではデメリットが多過ぎるというある首長さんの言葉も報道で聞いたりもしております。以上から、道の広域化計画という点では少数派というふうに指摘せざるを得ません。

以上を理由に議案への反対討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１２号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第１２号は可決されました。

◎日程第１４　議案第１３号　北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について

○議　　長　日程第１４、議案第１３号　北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　ただいま上程されました議案第１３号　北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更につきましてご説明申し上げます。

この変更につきましては、住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴い、広域連合規約を変更したいことから、北海道後期高齢者医療広域連合より本市を初めとする関係市町村に対して、９月議会で連合規約の変更議決を願う旨の要請がありました。そのようなことから、本議会に提案するものでございます。

変更内容は、広域連合に対し関係市町村が負担する共通経費のうち、人口割に係る規定を改正するものでございます。

新旧対照表によりご説明申し上げます。次ページの第１３号参考資料をごらんいただきたいと思います。別表第２の備考２の中で「及び外国人登録原票」を削除するものでございます。下線の部分を削除するものでございます。

なお、附則でございますが、第１項は施行期日で、この規約は地方自治法第２９１条の３第３項の規定による北海道知事への届け出をした日から施行するものでございます。

第２項は、経過措置でございまして、改正後の規定は、平成２６年度以後の年度分の負担金について適用し、平成２５年度以前の年度分の負担金については、なお従前の例によるところでございます。

以上を申し上げまして議案第１３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎日程第１５　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議　　長　日程第１５、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について提案理由の

ご説明を申し上げます。
滝川市に置かれております人権擁護委員、斎藤寛氏が平成２５年１２月３１日で任期満了となりますことから、後任の候補者として引き続き斎藤寛氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会の議決を求めるものでございます。
なお、斎藤氏につきましては、ご承認をいただきましたならば２期目に入ることになるわけでございますが、その履歴につきましては参考資料として略歴書を机上配付させていただいておりますので、お目通しをいただき、ご承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより諮問第１号を採決いたします。
本件について可と答申することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

◎日程第１６　報告第１号　平成２４年度決算に係る健全化判断比率について
○議　　長　日程第１６、報告第１号　平成２４年度決算に係る健全化判断比率についてを議題といたします。
説明を求めます。総務部長。
○総務部長　ただいま上程されました報告第１号　平成２４年度決算に係る健全化判断比率についてご説明いたします。
平成２０年４月１日、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が一部施行され、各地方公共団体は平成１９年度決算から財政の健全性に関する指標の公表を実施することとなりました。そして、平成２１年４月１日に一定の比率を超えた場合の計画策定義務等を含む全体の法律が施行となったことから、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合には財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の健全化を進めることとされておりますが、滝川市各会計平成２４年度決算等に基づき、同法第３条第１項の健全化判断比率を算定した結果、いずれの指標についても健全段階となりました。当該健全化判断比率について算定資料とともに監査委員に提出し、所定の審査を終えましたことから、同項の規定により監査委員の審査意見を付して今議会に報告を行い、ご承認をい

ただいた上で公表したいとするものであります。

健全化判断比率の各指標について順次ご説明いたします。まず、実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計、滝川市の場合は一般会計、公営住宅事業特別会計の２会計を指しますが、この普通会計における毎年の現金不足をチェックするための指標であり、実質収支額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市においては、２４年度決算に係る普通会計の実質収支額は４億３，５２０万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１３．０７パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は２０パーセントとなっております。

次に、連結実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計のほかに各特別会計、企業会計を連結して毎年の現金不足をチェックする指標でありまして、連結対象会計の実質収支合計額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市においては、２４年度決算に係る連結対象の各会計の実質収支合計額は１４億９，２５４万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１８．０７パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は３０パーセントとなっております。

次に、実質公債費比率でございます。この比率は、滝川市における全会計及び一部事務組合における毎年の公債費負担の適正度をチェックする指標でございます。平成２４年度決算に係る実質公債費比率は１２．８パーセントとなっております。単年度で比較しますと、市立病院の医療機器の元金償還が始まったことに伴い、前年より若干数値がふえていますが、指標の基準となる３カ年平均の数値では、これまで計画的に公債費負担を軽減してきたことなどにより、平成２３年度決算１３．１パーセントから０．３パーセント改善しており、早期健全化基準２５パーセントを下回っております。

最後に、将来負担比率でございます。この指標は、滝川市における全会計、一部事務組合、第三セクター、土地開発公社等を含めて将来的に普通会計が負担すべきである債務等の大きさの適正度をチェックする指標でございます。健全化判断比率の中で唯一財政再生基準がございません。滝川市において２４年度決算に係る当比率は１０４．４パーセントとなっており、２３年度決算に係る比率１１４．６パーセントから１０．２パーセント改善し、また早期健全化基準である３５０パーセントを下回る数値となっております。

なお、監査委員からは、審査意見として、いずれの指標についても健全な数値となっているが、市債の借り入れと償還のバランスに留意し、歳入は収納率の向上、歳出は事業の選択と集中を行い、効率的な運営に努めるようにとの意見をいただいております。現状の財政の健全性をさらに高めるとともに、それを一過性のものとしないためにも今後とも財政健全化に努めてまいる所存であります。

以上、報告第１号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第１号は承認することに決しました。

◎日程第１７　報告第２号　平成２４年度決算に係る資金不足比率について

○議　　長　日程第１７、報告第２号　平成２４年度決算に係る資金不足比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました報告第２号　平成２４年度決算に係る資金不足比率についてご説明いたします。

報告第１号と同じく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、各公営企業会計において事業規模の２０パーセントを超える資金不足が発生した場合、当該公営企業において早期に経営健全化基準以下とすることを目標に経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなくてはならないとされております。このことにつきまして、各会計の平成２４年度決算に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項の資金不足比率を算定し、資金不足比率及び算定資料について監査委員に提出、所定の審査を終えましたことから、同条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

該当となる滝川市病院事業会計及び下水道事業会計においては、資金不足が発生しておりませんことから、当該比率は該当いたしません。

以上でございます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第２号は承認することに決しました。

◎日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２４年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成２４年度滝川市下水道事業会計決算の認定について

認定第　７号　平成２４年度滝川市病院事業会計決算の認定について

議案第１４号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第１８、平成２４年度決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに認定第１号から第７号までの平成２４年度滝川市各会計決算の認定について、議案第１４号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

平成２４年度決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、平成２４年度各会計の決算をご審議いただくに当たり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

平成２４年度の当初予算は、一般会計２０３億９，５００万円、特別会計１１６億５，８１８万円、下水道事業会計支出２５億３，６６５万円、病院事業会計支出７６億２，７７９万円、合わせて４２２億１，７６２万円を計上したところでありますが、その後補正予算と平成２３年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、一般会計２２７億９，３９８万円、特別会計１１７億３，６９４万円、下水道事業会計支出２６億４，５７８万円、病院事業会計支出７５億２，３３３万円、合わせて４４７億３万円となったところであります。

平成２４年度は、まちづくりの羅針盤とも言える「滝川市総合計画」のスタートの年として、大変重要な年であり、厳しい財政状況の中でもさらなる発展を目ざし、直面している課題の解決に向け、乳幼児等医療など就学前受給者の医療費無料化や保育サービスの拡充など子育て支援の強化などについても最大限に努力してまいりました。

基金につきましては、厳しい財政状況下において、基金残高総額は前年度比３６万円減額となりました。しかしながら、市税や地方交付税などの歳入が減少する厳しい地方財政の中で、財源確保に努め、事務事業などの見直しにより経費を節減し、実質的な単年度黒字を達成することができました。

以下各会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、歳入２１０億５６６万円に対し、歳出２０５億８，６６０万円で、差し引き４億１，９０６万円の剰余を生じました。

歳入においては、収入済額と予算現額を比較すると、１７億８，８３２万円の減となっており、その主な内容を申し上げますと、予算額と比べ繰越金が７，８８６万円、地方交付税が７，８４９万円、市税が８，８０４万円、配当割交付金その他で１，４６７万円の増となりましたが、市債が９億６，１６０万円、国庫支出金が８億１，５１５万円、道支出金が６，３０６万円、諸収入その他で２億８５５万円減となったことなどによります。しかし、平成２５年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で６億７，４９４万円、道支出金２，３０７万円、地方債９億３，６１０万円、計１６億３，４１１万円計上されていることから、これを差し引いた実質的な歳入は１億５，４２１万円減となったところです。

一方、歳出においても、予算現額と支出済額を比較すると、２２億７３８万円の減となっておりますが、国の補正予算に伴い滝川第三小学校改築事業や開西中学校改築事業、道路新設改良事業、東滝川公園改築事業、道営土地改良事業負担金、滝川第二小学校及び西小学校耐震改修事業などにおける公共工事予算額のうち、繰越明許費として平成２５年度に繰り越して歳出することを決定した予算額１６億３，６０７万円が計上されていますことから、実質的には、削減努力、効率的執行などにより５億７，１３１万円の減とすることができました。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の３６．２パーセント、地方交付税、国・道支出金、市債等の依存財源は６３．８パーセントとなっております。

自主財源の内訳は、市税４３億７８３万円、諸収入２２億１，３９０万円、繰越金４億１，２８５万円、分担金及び負担金２億９，１３２万円、使用料及び手数料２億８，１０１万円、繰入金３，５２３万円、財産収入５，５６０万円、寄附金１，５０２万円となり、また、依存財源の内訳は、地方交付税７６億８０１万円、国・道支出金３５億６，２６３万円、市債１４億６，５９１万円、地方消費税交付金４億３，０３８万円、地方譲与税２億３，１９１万円、その他９，４０６万円となっています。

一方、歳出について、性質別に見ますと、補助費等３７億７，５６８万円、人件費３５億６，９５５万円、扶助費３３億７，２０２万円、公債費２２億６９４万円、貸付金２０億１，８７３万円、繰出金１７億６，０５７万円、物件費１４億４，５５４万円、建設事業費１２億９，９８１万円、

維持補修費６億２，３７４万円、出資金等５億２９２万円、積立金１，１１０万円となっています。

次に特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入１１３億５，６０９万円に対し、歳出１１２億２，８２１万円で、差し引き１億２，７８８万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、歳入５３億６，３４１万円に対し、歳出５３億５，７６１万円で、差し引き５８０万円の剰余を生じました。

なお、剰余金のうち２９０万円を基金に積み立てし、残りを平成２５年度会計に繰り越しました。

歳入について見ますと、前期高齢者交付金１６億３，１５８万円、国庫支出金１２億９９４万円、国民健康保険税８億９，７０７万円、共同事業交付金６億３，８４６万円、繰入金３億８，７５０万円、療養給付費等交付金３億２，６０４万円、道支出金２億６，０５８万円、諸収入等その他１，２２３万円となり、歳出では保険給付費３７億４，１８４万円、共同事業拠出金６億３，３０７万円、後期高齢者支援金等５億５，３１６万円、介護納付金２億３，２０９万円、総務費等その他で１億９，７４５万円となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入７億５，０６７万円に対し、歳出７億３，２５１万円で、差し引き１，８１６万円の剰余を生じましたが、繰越明許費として平成２５年度に繰り越して歳出することと決定した予算額７万円が計上されていますことから、これを差し引くと１，８０９万円の剰余となります。

歳入について見ますと、使用料及び手数料３億１，１８５万円、繰入金２億１，６８２万円、市債１億９，２３０万円、道支出金１，５５９万円、繰越金９７５万円、諸収入３９４万円、国庫支出金３９万円、財産収入３万円となり、歳出では、住宅事業費５億３，５１４万円、公債費１億９，１３９万円、諸支出金５９８万円となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入３１億９，３８７万円に対し、歳出３１億８，７６７万円で、差し引き６２０万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、支払基金交付金８億６，８９７万円、国庫支出金７億２，３０８万円、介護保険料６億２６２万円、繰入金５億５６６万円、道支出金４億７，９４３万円、繰越金、諸収入、財産収入で１，４１１万円となり、歳出では、保険給付費２９億５，６３９万円、総務費１億２，４４８万円、地域支援事業費８，３０５万円、保健福祉事業費等その他で２，３７５万円となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入１５億２，０４０万円に対し、歳出１４億２，３７１万円で、差し引き９，６６９万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、サービス収入１４億９０３万円、繰越金９，７５８万円、繰入金９２９万円、道支出金４０６万円、その他諸収入、使用料及び手数料で４４万円となり、歳出では、サービス事業費１３億２，２５９万円、その他公債費で１億１１２万円となりました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入５億２，７７４万円に対し、歳出５億２，６７１万円で、差し引き１０３万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、後期高齢者医療保険料３億８，２５５万円、繰入金１億４，１３０万円、繰越金３３０万円、広域連合支出金等その他で５９万円となり、歳出では、後期高齢者医療広域連

合納付金５億１，５５５万円、その他総務費等で１，１１６万円となりました。

次に企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益１０億３，３９９万円に対し、事業費用９億９，５６６万円で、３，８３３万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入８億４，０１３万円に対し、支出１４億２，３７４万円で、差し引き不足額５億８，３６１万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益６３億９１２万円に対し、事業費用は６５億８，６９１万円となり、当初予算で５億９，４７３万円の純損失と見込んでいましたが、２億７，７７９万円の純損失となりました。

また、資本的収支では、収入５，４４０万円に対し、支出７億２３１万円で、差し引き不足額６億４，７９１万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げました。

平成２４年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であり、計画的な公債費負担の適正化などにより、順調に健全性を高めております。

今後、より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性を持ってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

平成２４年度各会計の決算の詳細につきましては、所管部課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

以上であります。

○議　　長　監査委員の決算審査報告を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　平成２４年度の滝川市各会計の決算及び公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて、以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数を関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４２、４３ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、平成２４年度の決算収支で見ると歳入歳出を差し

引いた形式収支額は一般会計で４億１，９０６万円、特別会計全体で１億２，７８８万２，０００円、合計で５億４，６９４万２，０００円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源２０２万３，０００円を差し引いた実質収支額は５億４，４９１万９，０００円の黒字となっております。市税は、前年度と比較して４，３６２万８，０００円減少し、地方交付税については５，７６０万３，０００円の減額となっております。未収金は前年度より９１７万７，０００円の増、不納欠損額は５４２万３，０００円の増となっております。不況下ではありますが、引き続き各部門において未収金の縮減に努力されたい。市債の発行額は前年度に比較して１億５，８０４万２，０００円減少し、年度末の現在高の総額は１９６億３，９７０万１，０００円、歳出に占める公債費の割合は７．９パーセントとなっております。未償還残高は年々減少しておりますが、地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められることを望むものであります。

６ページに記載しています財政指標の状況は、前年度対比で財政力指数、経常収支比率とも悪化しております。

当年度は、新総合計画の初年度に当たり、本市の将来像である世界に誇れる国際田園都市の実現に向けた新たな取り組みがスタートしました。その中で、前総合計画の成果を踏まえながら、グローバル化の進展や国内における社会経済情勢の急激かつ多様な変化を見据え、限られた財源の有効活用や民間活力を積極的に活用するなど、農村と都市の融合による新しい自立的な地域形成を目指した都市づくりに努力されています。一方、東日本大震災復興の早期実現はもとより、エネルギー開発や産業の立て直し、社会保障改革など、我が国の経済、財政は多くの課題に直面しています。安定財源の乏しい地方自治体においてもこれら課題の影響が懸念される中、新政権による大胆な金融緩和や財政政策により、円高の是正と株高に伴い、輸出産業を中心とした一部の企業に業績の回復が見られるが、いまだ地方においては長期デフレの影響や公共事業の減少などによる雇用情勢の停滞、個人消費の低迷と依然厳しい経済情勢であり、このような状況は地方の財政にも影響を及ぼしております。本市においては、自主財源の根幹をなす市税のうち個人市民税が税制改革により前年を上回っていますが、固定資産税、都市計画税については評価がえにより大きく落ち込むなど、歳入の確保が憂慮される状況であると思います。

今後も外部環境の変化が著しく、厳しい財政の負担が予測され、今まで以上の行財政運営の適正化が求められると思われますが、これまでに行われてきた行財政改革の取り組みの成果を踏まえて、引き続き内部コストの削減を含めた収支改善に努め、人口減少及び高齢社会に対応した公共交通、公共施設のあり方などについて市民の理解のもとに選択と集中による効率的な施策や事業を図るとともに、基本構想に定める都市像の実現に向けた継続的な取り組みを期待いたします。

決算概要ですが、４ページの決算収支状況には形式収支額、実質収支額、単年度収支額を、５ページの総計及び純計の決算状況には、一般会計、特別会計、病院事業会計及び下水道事業会計の各会計間で繰り入れ、繰出金など２６億７，７３２万９，０００円が重複計上されておりますので、これらを控除し、市全体としての純計の決算収支額を記載しております。

６ページの財政指標では財政力指数及び経常収支比率を、７ページ、８ページには基金残高の状

況、市債の借り入れ及び償還状況並びに債務負担行為の状況を記載しておりますので、お目通し願います。

次に、各会計別ですが、一般会計につきましては９ページから決算の概要、歳入歳出の概要を記載しておりますので、お目通しを願います。

特別会計につきましては２７ページから記載しておりますので、お目通し願いまして、細部の説明は省略させていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４０、４１ページに記載しております。

本市では、早くから市民負担を伴った行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、今後も不透明な経済情勢の中で、今まで以上の行財政運営の適正化が求められると思われます。地方自治体は、多種多様な行政需要に対して地域の実情に即した行政施策や公的サービスを適切に提供していくためには財源確保の対策や安定した財政基盤の確立が必要であります。公的サービスの費用は、応益負担の原則のもとで社会の構成員である市民が広く公平に負担すべきものであり、未収金及びこれに伴う不納欠損額の発生は、他の市民への負担の増加を意味するものであります。また、このような状況で推移するならば、将来世代の受益と負担にも影響を与え、世代間の公平性が保てません。地方自治体にとって収入の確保は重大な責務であり、債権の回収・保全業務に関する法令知識は多岐にわたることから、客観的理由に欠ける債権放棄や免除を未然に防ぐためにも、債権管理条例や組織の再編による一元化が必要と考えます。今後も市民の負担の公平性を担保する観点からも、収納の確保と不納欠損処分に対する適切な対応を図るとともに、引き続き収納率の向上にさらに努力されることを望みます。

平成２４年度の市税の収納率は、現年度分は９７．５パーセントで、前年度に比べ０．５ポイントの増、滞納繰り越し分は１１．６パーセントで、前年度と比べ０．６ポイントの減となっております。不透明感が強い経済不況の折ではありますが、今後においても納税意識の喚起はもとより、口座振替の推進や納入方法の工夫等あらゆる手段を講じ、また全庁挙げての取り組みなど、未収金の縮減に向けて一層の努力を期待いたします。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査いたしました。

１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計と下水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果でありますが、決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

審査の概要及び意見でありますが、病院事業会計では、市立病院は地域の基幹病院としての使命のもと、医療機器の整備充実を図り、患者サービスの向上と充実した医療を提供するため、医師、看護師の確保に努め、当該年度も７対１看護体制を維持しています。事業実績を前年度と比べると、入院患者数は５，４９９人、５．９パーセントの減で、病床利用率は４．５ポイント減の７６．６パーセント、外来患者数は６，９７９人、３．１パーセントの減で、総患者数は減少しています。事業収益は、前年度に比べ、患者数の減により６，２５７万１，０００円減の６３億９１２万円と

なっています。また、事業費用は、前年度と比べると改築に伴う固定資産の除却損等の減により６億９，３８７万１，０００円減の６５億８，６９１万５，０００円となり、２億７，７７９万４，０００円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は１２億８，９７２万１，０００円となっています。

過去５年間の経営分析年度別状況その１から今年度の特徴を考察すると、入院患者数１日平均は２４０．４人で最低の値を示しましたが、外来患者数１日平均は８８４．０人で２番目に多い値となりました。患者１人１日当たり医業収益は、入院患者で３万９，７８０円と過去最高となり、外来患者は８，５０７円と平成２０年度の次によい数字になっていて、入院患者と外来患者の全体では１万８，０３７円となっています。しかしながら、上述のとおり事業収益は６，２５７万１，０００円の減になっています。このことは、医業単価の増加以上に患者延べ人数の減少により収益を伸ばすことができなかったことを示しています。また、患者１人１日当たり医業費用は２万７５８円で、患者１人１日当たり医業収益から患者１人１日当たり医業費用を差し引くとマイナス２，７２１円となり、減価償却費の比重が大きいとはいえ、患者１人１日診療すると２，７２１円の赤字となることがわかります。過去５年間についても同様に費用のほうが上回っています。

公的医療機関は、市民の健康の増進、維持のためのサービスを提供する機関であり、一般企業のように営利目的、利益追求を前提としないので、サービスの質を落としてはいけないが、キャッシュフローの面から見ると、当年度純損失と減価償却費及び資産減耗費と不納欠損額から計算される単純キャッシュは４億５，７３１万円であるにもかかわらず、現金預金の残高は１億４，８５１万円で平成２３年度より１億６，８４２万円減少していること、一般会計繰入金７億５，３９３万４，０００円のうちから企業債償還６億４，７８８万円全額充当したとして１億６０５万４，０００円しか残らないことから、未収金の入金状況次第では資金繰りに影響が出ます。よって、患者１人１日当たり赤字２，７２１円をいかに圧縮するか、日ごろの経営会議で検討されていることは承知していますが、さらなる節約と患者数の増加に努められることを希望いたします。

いよいよ平成２６年度より予算、決算とも新公営企業会計に準拠した財務諸表を作成しなければならなくなりました。借入資本金の１年基準に則した負債の部への計上、資本金への組み入れ禁止、キャッシュフロー計算書の作成等のための準備を今から行っていかなければなりません。資本金の部から負債の部への勘定科目の変更により資金不足比率の数値が上がることを常に考慮し、効率的な運営による病院経営に努められ、コンプライアンス遵守のもと、市民の健康に貢献する医療機関として発展することを期待いたします。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概要、経営状況等は、５ページ以降に記載しております。

７ページには企業債未償還残高状況を記載しておりますが、前年度と比較すると５億９，３４８万１，０００円減の９９億３，７１６万３，０００円であります。

８ページの経営状況では、流動資産及び流動負債年度別状況、棚卸資産購入額及び繰越額年度別状況を記載しております。

次に、下水道事業会計では、水質改善下水道事業、公共下水道事業などによる工事を行い、建設改良費で１億９，２１６万３，０００円の支出となっております。事業収益の主なものは営業収益の下水道使用料が７億７，１１８万７，０００円などで、合計１０億３，３９９万２，０００円と

なっています。下水道使用料の現年調定額に対する収入率は９８．１パーセントで、未収入額は１，５７７万９，０００円であります。事業費用の主なものは営業費用の減価償却費が４億６，８８０万４，０００円と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が２億８，５６９万４，０００円などで、合計９億９，５６５万７，０００円となり、３，８３３万５，０００円の純利益を生じ、公営企業会計に移行後連続して純利益を計上しています。少子高齢化の進行や長引く景気の低迷で年々下水道使用料が減少している中、経費節減等による経営の効率化を行った成果として評価するものであります。

下水道会計は、下水道使用料と一般会計からの負担金、補助金等で運営されており、これらの増減が経営に大きく影響を及ぼすことになります。経営分析でも企業債償還額対減価償却費比率は２６２．０パーセントで、内部留保資金による償還能力が低く、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなっています。当年度純利益プラス減価償却費プラス資産減耗費プラス繰延勘定償却プラス過年度損益修正損のうち不納欠損額による単純キャッシュは５億１，７５９万１，０００円で、現金預金残高は３億１４３万７，０００円あり、その差額は２億１，６１５万４，０００円であります。一方、企業債の純償還高は７億９，８６７万５，０００円でありました。単純キャッシュの残高２億１，６１５万４，０００円を充当しても５億８，２５２万１，０００円の償還金はどこから支出したのかというと自己資本金の増加やその他財務活動によるキャッシュフローから捻出しています。このことは、上述の内部留保資金による償還能力が低いことを裏づけています。新地方公営企業会計基準による借入資本の負債計上や組入資本金の禁止が適用されるとますます財政状況は悪化することになります。経過措置を注視し、資本不足比率の増加を防ぐ対策が必要と考えます。収益の根幹である下水道使用料の収入率向上とより一層の経費節減と効率的な経営を進めていくことを望みます。

今後とも合流下水道の改善と老朽化した管渠に対応するため、定期的な点検等調査を行い、維持修繕と長寿命化によるストックマネジメントの推進を期待するものであります。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概況等は、１５ページ以降に記載しています。

１７ページの経営状況では流動資産及び流動負債年度別状況を記載しておりますので、お目通し願います。

各会計の過年度未収金及び不納欠損状況は、２３ページに記載しておりますが、前年度と比べると過年度未収金は１，２１６万４，０００円減少し、１億１，０６７万２，０００円、不納欠損額は８５万１，０００円増の９７９万２，０００円となっています。新たな未収金の発生を防ぐとともに、不納欠損については徹底した情報収集と生活状況の的確な把握等、時効到来による不納欠損処分が極力生じないよう、債権の回収については今後も毅然たる態度で臨み、法的措置を含め、実効性のある取り組みを進めるよう望むものであります。

以上で平成２４年度滝川市各会計決算審査報告及び滝川市公営企業会計決算審査報告を終わります。

○議　　長　一括議題のうち議案第１４号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略して直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して一括採決いたします。

議案第１４号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１４号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第１４号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第７号までの平成２４年度滝川市各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月１１日から９月２３日までの１３日間休会にいたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月１１日から９月２３日までの１３日間休会にすることに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時３５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

# 平成２５年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成２５年　９月２４日（火）
午前１０時００分　　開　議
午後　４時３５分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡　辺　精　郎　君 | ２番 | 清　水　雅　人　君 |
| ３番 | 水　口　典　一　君 | ４番 | 坂　井　英　明　君 |
| ５番 | 渡　邊　龍　之　君 | ６番 | 小　野　保　之　君 |
| ７番 | 木　下　八重子　君 | ８番 | 山　本　正　信　君 |
| ９番 | 三　上　裕　久　君 | １０番 | 堀　　重　雄　君 |
| １１番 | 関　藤　龍　也　君 | １２番 | 山　口　清　悦　君 |
| １３番 | 田　村　　勇　君 | １４番 | 井　上　正　雄　君 |
| １５番 | 柴　田　文　男　君 | １６番 | 荒　木　文　一　君 |
| １７番 | 大　谷　久美子　君 | １８番 | 窪之内　美知代　君 |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市　　長 | 前　田　康　吉　君 | 副　市　長 | 吉　井　裕　視　君 |
| 副　市　長 | 鈴　木　光　一　君 | 教育委員会委員長 | 若　松　重　義　君 |
| 教　育　長 | 小　田　真　人　君 | 総　括　理　事 | 高　橋　賢　司　君 |
| 総　務　部　長 | 山　﨑　　猛　君 | 総　務　部　次　長 | 五十嵐　千夏雄　君 |
| 市民生活部長 | 樋　郡　真　澄　君 | 市民生活部参事 | 伊　藤　克　之　君 |
| 市民生活部参事 | 石　川　雅　敏　君 | 保　健　福　祉　部　長 | 佐々木　　哲　君 |
| 保健福祉部次長 | 中　川　啓　一　君 | 経　済　部　長 | 千　田　史　朗　君 |
| 経　済　部　次　長 | 居　林　俊　男　君 | 農　政　部　長 | 若　山　重　樹　君 |
| 農　政　部　次　長 | 中　島　隆　宏　君 | 農　政　部　参　事 | 多　田　幸　秀　君 |
| 建　設　部　長 | 大　平　正　一　君 | 建　設　部　技　監 | 高　瀬　慎二郎　君 |
| 教　育　部　長 | 舘　　敏　弘　君 | 教育部指導参事 | 四十九院　正満　君 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 教育部参事 | 庄野雅洋君 | 教育部参事 | 河野敏昭君 |
| 監査事務局長 | 堀下博正君 | 市立病院事務部長 | 鈴木靖夫君 |
| 市立病院事務部次長 | 田湯宏昌君 | | |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 菊井弘志君 | 副主幹 | 和田英昭君 |
| 書記 | 橋本洋衣君 | 書記 | 村井理君 |

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において井上議員、柴田議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局副主幹　第１決算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査報告。

事務局副主幹朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。坂井委員長。

○第１決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成２４年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ８２名の委員から２８７問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、賛成多数をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出された意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

以上です。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、認定第１号、滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について及び第１決算審査特別委員長報告を否とする立場で討論を行います。

なお、私は第１決算審査特別委員会に属し、委員会で討論を行っておりますので、要旨のみ述べます。

決算を否とする理由は、新たな土地区画整理事業、都市計画街路西２号通を計画どおりに進めた

ことです。自衛隊駐屯地正門前から３００メートルほど南から西１丁目通りのセイコーマート前の交差点に抜ける市道を新設するもので、総事業費３億３，１５０万円のうち、土地区画整理事業に要する経費１，０８９万３，０００円が５年計画の初年度予算として執行されたことは大きな問題です。不要不急であることがわかれば、その都度予算を見直したり凍結することが求められます。工事の途中で打ち切る判断もあり得ます。日本共産党がこの斜め市道の新設に反対するのは、事業目的が西３丁目通りと国道４５１号の環状線化を進め、平成橋、旧畜産試験場前、赤平市共和の国道３８号を結ぶ１４キロメーターにわたる区間を道道に昇格させるという遠大な計画の一部であるからです。滝川市は、赤平・滝川・新十津川線を結ぶこの区間を同一の生活経済圏である３市町を広域に結ぶ重要路線と位置づけ、道道昇格に向けて北海道への要望活動を重点事業にしています。しかし、石狩川西岸と滝川市を結ぶ橋は国道、石狩川橋、滝新橋、道道、江竜橋の３橋あります。国、道の財政が悪化する中で、滝川市の財政では無理だからと平成橋の維持管理と跨線橋の新設を含む事業を北海道に求めることが妥当なのか、見直す時期に来ていることを指摘し、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を集結いたします。

これより認定第１号　平成２４年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決をいたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局副主幹　第２決算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査報告。

事務局副主幹朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。山本委員長。

○第２決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第７号までの６件につきましては、２日間にわたり委員会を開催し、延べ３２名の委員から５４問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、認定第２号から認定第７号までの６件については全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付すること

に決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。
○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。
　これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、第２決算審査特別委員会に所属しておりませんでしたので、反対する会計についてのみ討論を行いたいと思います。
　私は、認定第２号、平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計決算の認定についてを否とする立場で、また、認定第３号から第７号までを可と立場で討論を行います。国民健康保険特別会計決算認定を否とする主な理由は、資格証明書をいまだに発行していることです。件数は７８世帯から６２世帯へと引き続き減少傾向ではあります。また、病院に行きたいとの相談があれば、ほとんどの方に短期証をお渡ししているとのことであります。しかし、資格証明書の対象者は納付相談の連絡がない、あるいは支払い能力はあるが、誠意がないなどの方に限定しているということですが、実態は明らかではありません。全国的な著しい受診抑制が滝川で起きていない保証は全くありません。命を守る社会保障制度として一日も早く資格証明書を出さない特別会計にすることを求め、認定第２号に対する討論とします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
　これより第２決算審査特別委員長報告のうち、先に認定第２号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決いたします。
　本件を第２決算審査特別委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
　よって、認定第２号は第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。
　次に、残りの認定第３号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成２４年度滝川市下水道事業会計決算の認定について、認定第７号　平成２４年度滝川市病院事業会計決算の認定についての５件を一括採決いたします。
　本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第３号から認定第７号までの５件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長　日程第４、これより一般質問を行いますが、配付をいたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意を願います。

窪之内議員の発言を許します。

窪之内議員。

○窪之内議員　おはようございます。市民クラブの窪之内美知代です。今クールビズはまだ９月末まで続いているようですが、すっかり季節は秋となりました。爽やかな秋空のような、そんな気持ちになるような答弁を期待して、通告順に質問を始めたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、社会保障制度改革について

１件目、市長の基本姿勢。社会保障制度改革について伺います。社会保障制度改革国民会議の報告書が先月提出され、政府は報告に沿った制度改革に着手することになると考えます。報告では、医療、介護、保険、子育てなど社会保障全体についての将来に向けた方向性が示されています。その中には国保運営の都道府県移管や介護保険の要支援者の事業を市町村に移行するなど、住民と地方自治体への影響が大きいと考えられる内容もあります。

そこで、第１に、この報告書に対する市長としてのスタンスを伺います。

第２に、社会保障のあり方は住民の生活の根幹となる制度であり、国の動向を見守るだけでなく、内容を精査し、政府に対し意見や要望を積極的に述べていく姿勢が必要と考えますが、市長のお考えを伺います。

○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいまの窪之内議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

社会保障制度改革推進法が昨年８月に成立しまして、必要な法制上の措置につきましては施行後１年以内に社会保障制度改革国民会議における審議の結果等を踏まえて講ずることとされております。本年８月に国民会議から内閣総理大臣に提出されました報告書の内容を踏まえ、８月２１日には法制上の措置の骨子について閣議決定が行われましたが、都市自治体に大きく関係する少子高齢化、医療保険制度、介護保険制度等に係る改革事項の方向性やスケジュールが示されています。この中には、今ほどご質問にございました国民健康保険の見直しなど、地方自治に重要な影響を及ぼす可能性があるものも含まれていると考えております。国におきましては、この骨子に基づき、社会保障制度改革の全体像と進め方を明らかにする法律案を次期国会に提出することとしていますが、

既に市長会を通じまして、市町村の負担増は決して招かないよう、国の責任において万全な対策を講じること、２つ目といたしましては、国と地方の協議の場等において十分協議を行い、都市自治体の意見を的確に改革に反映させることなどを国に対して要請しているところであります。今後につきましても、国の動向を注視し、北海道国民健康保険団体連合会、北海道市長会、全国市長会などを通じて積極的に意見や要望を述べるほか、適宜必要な対応をとってまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長のほうから、示されたスケジュールに基づいて市町村の意見を積極的に述べていくという方向性が示されたので、地方自治体というのは、住民に直結するいろんな今回の社会保障改革ですので、そうした姿勢を今後とも引き続き持って対応していただきたいと思います。

◎２、住宅施策

１、住宅住み替え支援事業の状況と推進について

それでは、２件目、住宅施策についてお伺いいたします。住宅住み替え支援事業の状況と推進についてです。今年度から住宅住み替え支援事業が始まりました。この支援事業は、高齢者の安全、安心な居住環境の提供とともに、街なか居住の推進及び子育て世代への戸建て住宅の活用というメリットの大きい事業だというふうに私も感じています。

そこで、第１に、この事業開始から市民からの相談や登録件数及び住みかえに至った件数について伺います。

第２に、始まってまだ半年ですが、市民からの要望や改善を求める内容及び推進させていくために考えている対策があればお伺いいたします。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　おはようございます。住み替え支援事業の状況と推進という質問でございますが、今年度から始まりました滝川市住み替え支援補助制度につきましては、高齢者の住みかえを支援する補助と子育て世帯の住みかえを支援する補助の制度があります。申請窓口となっております中空知住み替え支援協議会で受け付けました相談件数は、２０件あります。高齢者の住みかえを支援する補助の採択を受けまして市内のサービスつき高齢者向け住宅へ転居した件数は、現在１５件であります。そして、子育て世帯の住みかえを支援する補助につきましては、住宅支援協議会に登録している物件は１軒ございますが、制約には至っておりません。売買物件として協議会に登録している物件は４軒あり、１軒は成立しているところでございます。

制度として始まって半年が経過したところでございますが、具体的な相談内容の多くは制度内容についての問い合わせなどでございますが、要望としましては子育て世帯からは一戸建て住宅の入居希望が多く、現状のとおり物件の登録をふやしてほしいという要望があるところでございます。このようなことから、今後もより多くの登録物件を確保するために、中空知住み替え支援協議会が中心となっております会員であるところの滝川地方宅建協会、これは２９社加盟しておりますが、

その他の団体において空き家住宅の掘り起こしを精力的に行うとともに、既に住みかえをされた方々には再度説明を進めていって、登録をしていただくようにしていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　状況についてはわかりました。サ高住に入居が１５件あると、思ったよりも進んでいるのだなという感じはしましたが、ただ子育て世代へ提供する住宅の軒数が少ないということの中には何か問題なりなんなりがあってそういうふうになっているのかなというふうに思いますが、その辺の理由についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　住みかえに関しては、私たちのほうにも、それから協議会のほうにも住みかえに対しての相談はあります。その節に、登録するということも、そして登録されるとそれに対する補助制度もあるという説明はさせていただいているところなのですが、長年今まで長く住まわれたところ、それから新たなところに行くということに対する不安な気持ち、それから今までの一戸建ての住宅から、狭いと言ったら変ですけれども、そういうサービスつき住宅に行く、限られたところに行くという部分に対する片づけたりとかそういう部分のこと、それから長年家に住んできたという部分の愛着といいますか、そういうものに対して、転居してすぐそれを登録してという部分に対してのある種の抵抗感というのがあるのかなと。ただ、理解はある程度してもらっておりますので、我々としては今後も説明した中で、ちょっと長い目を持った中で登録していただくようにこれからも進めていけば、こういう介護事業者の方で既に入っておられる方はそのような相談も受けているという部分もありますので、今回の１５件の方は、今年度入ってすぐなこともありますので、登録に至るまではもう少々時間がかかるのかなと、我々はそう思っているところでございますが、今後もこのように進めていきたいと考えているところでございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今の答弁だと、ということはサ高住に入居した１５件についての引っ越し補助金はまだ出されていないと、それで登録した時点でお金を出すということになるということであれば、仮にこの１５件の方が１年たって、もう家は手放してもいいと決意したような場合には後払いで引っ越し費用の補助というのが出されることになるのか、その辺の制度的なことについてもう一度お伺いしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　移転に関しては、この時点で１３万円の補助を出します。ただ、登録する、処分する場合に対しての７万円というのは、これについては同時ですので、後になってから登録されてもそれに対しては対象にはなりません。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それであれば、私は自分が住んでいたところを売る、あるいは貸すという、そういう確認のもとにサ高住に入って初めて移転費用が出るのかなというふうに思っていたのですけれど

も、そうではなく、それであれば結果的に登録をしないという結果が出たとしても１３万円は出して終わりということで確認してよろしいですか。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　移転費用として１３万円の補助を提供させていただきます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　了解しました。サ高住に住みかえということでの移転費用だというふうに理解すればいいのだということがわかりました。

◎３、災害時における市民の安全

１、災害時における市民周知と避難について

それでは次、３件目、災害時における市民の安全について。災害時における市民周知と避難についてですが、気象庁が８月３０日から運用を始めた特別警報について市民周知を行う計画の有無についてまずお伺いします。

次に、特別警報が発表された場合、この警報は直ちに命を守る行動をとらなければならないという警報だというふうに理解していますが、そうなると高いレベルでの特別警報の周知、今までと同じでいいのか、命を守る行動をとるわけですから、警報が発表されたということが必ず住民に知らされなければならない、そういった観点から、今までの周知方法で大丈夫なのかという懸念があるための質問ですが、そういった警報の周知と命を守る避難対策が求められると思いますが、特別警報ということについての対策について検討されているのかお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　おはようございます。ただいまの質問にお答えしたいと思います。

本年８月３０日に運用開始しております特別警報は、災害ではなく気象現象の規模や程度により発表されます。また、特別警報の発表基準は、数十年に１度となるような規模の大雨や大雪などが予想され、府県予報区程度、例えば石狩、空知、後志地方といった広い範囲の中で重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合と規定されておりまして、広域的に広がるような災害をイメージしております。雨の場合ですが、北海道で想定される大雨特別警報の事例としては、昭和５６年８月に起きた５・６水害が挙げられます。大雨や暴風雨など気象に関する特別警報が発表される前には従来どおり市町村単位での注意報や警報などが順次発表されますことから、市民の安全を確保するため、避難勧告の発令につきましては避難勧告等の判断、伝達マニュアルの判断基準を参考に今後の気象予想や現場の状況等を含めて総合的に判断して行うことになります。

特別警報の周知でありますが、避難勧告等の判断、伝達マニュアルに基づき、エフエムなかそらちでの緊急警報放送、あるいは市広報車及び消防車による広報、市公式ホームページ掲載、テレビ、ラジオ等による緊急警報放送により行います。また、マニュアルにはありませんが、携帯電話３社の緊急速報メールを活用して避難を呼びかけます。風雨等が激しくなり、広報車等による情報が伝わらない場合も想定されます。その場合については、自主防災組織や消防団等を通じて声かけを行うなど、きめ細かな対応が必要となります。避難対策といたしましては、自主防災組織による避難

訓練や地域防災スクールの実施、隔月で発行している防災通信による啓発により、避難時間や避難方法等及び指定された避難所等について市民に対して周知を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　問題は、周知を行った後のことだと思いますが、次の２つ目の要旨に入らせていただきます。大雨、その他の災害が発生するおそれがあるということでの災害発生時の要援護者の避難は、地域住民の協力が求められていくのだろうというふうに私は考えます。そこで、市は要援護者の避難計画策定を進めてきていますが、現在の策定率及び策定できていない方がいる場合、計画策定が困難な理由と対策についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

災害発生時に避難支援を必要とする要援護者リストについては、２６９の町内会のうち１６６町内会から申請があり、申請率は６１．７パーセントになっております。また、要援護者リストのうち実際に支援を必要とする方の避難支援プランを作成済みの町内会は１４５町内会で、策定率は５３．９パーセントになっております。残りの町内会については、町内会独自で要援護の対象となる世帯を把握しているので、支援プランを活用する必要はないと回答していたり、あるいは町内会で検討中、あるいは町内会として支援体制が整っていないので、現状では必要としないという回答などがございます。しかしながら、避難に時間を要する災害時要援護者の被災が目立っていることから、あらかじめ災害情報の伝達体制を整え、要援護者が迅速に避難するための支援体制を整えておくことが重要となっております。過去の大きな災害では、生き埋めあるいは建物などに閉じ込められた人の大半が自助、共助により助けられたと言われていることから、災害の被害を最小限にするためには地域の支え合いが重要であり、災害時要援護者避難支援プランは自助、共助における大事な支援計画と認識しておりますので、要援護者リストの未活用の町内会については、町内会で誰が災害時に手助けを必要とするのかの把握に努めていただくため、改めて申請していただくよう戸別訪問あるいは電話等で重要性を説明していきたいというふうに考えております。支援プランの策定についても、現状では必要としない、あるいは検討中としている町内会についても同様に戸別訪問や電話等で重要性を説明し、町内会役員等の集まる説明会に防災危機対策室が訪問して、支援プランの進め方について説明していきたいというふうに考えております。また、隔月発行の防災通信においても全町内に支援プランについて広く周知していくとともに、毎年開催している防災スクールや隔年開催の防災総合訓練においても周知してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　実は、策定率を聞いてちょっと低いなという気がしています。これは、緊急雇用対策だったかどうか忘れたのですけれども、臨時でなくて嘱託職員だと思いました。雇って、たしか２年かけて各町内会に１００パーセントの支援プランの策定率を目指してそういった動きをしてきたという割には、プラン策定率は１４５町内会ということで余りにも低いなという感じを受けてい

ます。それで、町内会としてはもう高齢化になってきていると、高齢化の人に要援護者を支援するプランをつくれといっても、そういった災害時に自分のことだけで、要援護者まで手が届かないとか、多分いろんな悩みを抱えているのだと思うのです。それが例えば未活用町内会への戸別訪問や電話で解決するのかなというふうに思うのですが、その辺はそういうことをやれば進むというふうにお考えなのでしょうか、お伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまの再質問でございますが、戸別訪問等で飛躍的に進むというふうには考えておりません。先ほど町内の大きな役割という部分でも触れさせていただきましたが、先日石巻の教訓ということでも地域あるいは個人の自覚という部分のお話が出ておりました。我々としても、地域ということでいきますと、なかなか自分のところに被害は及ばない、きっと大したことはないという正常性バイアス、あるいはみんなまだ逃げていないから私も逃げなくていいというような、これは多数派同調バイアス、マスコミではそう言っていましたけれども、そういったことを含めて、やっぱり意識が変わっていかないとなかなか進んでいかないというふうには思っています。そういった意味で、防災スクールとか学校で意識啓発も進めながら、時間をかけて意識を醸成してまいりたいというふうに思っています。また、緊急雇用での対応についてお話出ましたけれども、あれは制度を大きく進めるためには大きく役立ったと思います。ただ、ある程度一時的、一時申請といいますか、一気に申請なさる地域については対応をああいった形でさせていただきましたけれども、今爆発的に申請が起きるという状況ではありませんので、人員的に不足ということでありませんので、しっかりＰＲ、そして対応もしていきたいというふうに考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　地道な努力がきっと必要なのだというふうに思いますので、今後とも対応をよろしくお願いしたいと思います。

◎４、中心市街地賑わいづくり

１、軽トラ市の開催について

それでは、４件目、中心市街地賑わいづくりについて。軽トラ市の開催についてお伺いいたします。昨年までは中心市街地のにぎわいづくりの一つとしてベルロードで軽トラ市が開催され、にぎわいある歩行空間の形成に一定の効果があったことが、中心市街地の活性化を進めてきた中での結果として経済建設常任委員会でもペーパーで報告がありました。ところが、ことしの軽トラ市は８月３１日に江部乙で開催されました。これは役所がやっているわけでないので、そこの団体の思惑ということもあったのかもしれませんけれども、私は中心市街地のにぎわいづくりに役立っていたのだから、当然軽トラ市は中心市街地で行うのだろうというふうに思っていたら、こうした江部乙の開催になりました。開催された江部乙では本当に盛況で、商店街や出店者に大きなメリットがあったのだなというふうには思っているのですけれども、ただ中心市街地ではなくて江部乙開催となった目的や意義についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　軽トラ市のご質問でございます。軽トラ市につきましては、ことし８月３１日に江部乙商店街で初めて開催されました。議員さんおっしゃるとおり予想を上回るにぎわいがあり、盛大に終了したところでございます。軽トラ市は、商工関係者や農業者などで構成されたたきかわ未来プロジェクトが生産者の顔が見える農産物の販売と生産者と住民との交流を目的に平成２１年度から開催され、平成２３年度以降、市、ＪＡ、消費者協会で構成された地産地消ふるさと協議会が参画し、一定の成果を上げてきたというふうに感じているところでございます。開催場所の選定や事業内容につきましては、主催者であるたきかわ未来プロジェクトや地産地消ふるさと協議会が決定したものであり、今回の江部乙商店街での開催については、５年目を迎え、新たな事業の展開を模索する中でベルロード以外の場所で検討され、結果江部乙商店街での開催に至ったところでございます。今後においても開催場所を特定せずということで、軽トラ市の目的達成のためにより一層効果が図られるように事業展開を図っていきたいというふうに聞いてございます。また、中心市街地におけるにぎわいある歩行空間の形成につきましては、今年度商業者みずからの発議で企画する人を歩かせ、人を巻き込む事業を対象とした商店街等賑わいづくり事業補助金制度を創設し、応募のあった６事業全てを採択してございます。なお、事業の中には８月２０日に開催されて１０月にも開催が予定されています大通商店街振興組合の５００円均一や高校生などの協力を得る中でベルロードの空き店舗を活用した物販イベントなど、鈴蘭中央商店街振興組合の企画により開催される予定でございます。また、先ほど議員さんおっしゃった一般的な中心市街地活性化の象徴としましては、商機能の再生や空き店舗のシャッター街などが取り沙汰されているわけでございますけれども、例えばベルロードを活用した神社祭典に伴う露店の受け入れ、これまでの軽トラ市、今月の６日、７日に商工会議所が主催で開催された中空知特産品ミニインフォメーション市場など、商店主に限らず、多様な分野の団体が中心市街地を活用することによりまちの活性化につながり、地元商店街のビジネスチャンスにつながるというふうに考えてございます。その上で、今回の軽トラ市が江部乙で開催に至った経過は先ほどご説明しましたけれども、市民の買い物環境の維持やまちのにぎわいをつくることは中心市街地に限らず各地区で重要なことだと考えておりますので、今後とも各種団体がいろんな取り組みを行う中で、引き続き地元商店街との連携軸を十分に生かした仕組みがつくられることを期待しているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　未来プロジェクトがやっていることなので、市としてどうこうということはなかなか言いづらいのかなというふうに思うのですが、滝川の中心市街地と言われることで成果があった事業ですから、私としては江部乙でやるのもいい、やっていただいたのも本当に盛況でよかったなと思うのですが、そうした過去に成果があったことをことしも連続して続けていくということで滝川の産物を中心市街地のところに来るいろんな歩行者やそういう方たちに提供するということは、関係商店街としても未来プロジェクトと一緒に進めていく事業の一つだったのではないかなというふうに思っているのですが、そうした中心商店街でやるという案は一度も出なかったのでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今のご質問ですけれども、中心市街地に成果があったから、中心市街地で続けたほうがいいのでないかということで、未来プロジェクトの検討の材料としては中心市街地でまたやってみようというお話はあったそうでございます。ただ、ことしについては、江部乙の農業者の方が江部乙商工会の会員となったということで、そういう部分もありまして江部乙でやってみようということになったと聞いてございます。また、軽トラ市でございますけれども、商工会議所さんで開催された、先ほどちょっと言いましたけれども、中空知特産品ミニインフォメーション市場などで軽トラ市もやってございましたので、今後とも未来プロジェクトと商店街が連携した中でやっていただけたらありがたいなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

◎５、高齢者福祉

１、高齢者の交通手段について

○窪之内議員　それでは次、５件目、高齢者福祉に入ります。高齢者の交通手段についてお伺いいたします。公共交通機関のない地域への対応については、何度も私は本会議で取り上げてきました。昨年は、江部乙の一部地域ですが、乗り合いタクシーの実証実験も行われましたが、結果はまだ導入するには時期尚早との判断でした。敬老特別乗車証の利用可能な地域との不公平感もあり、何らかの対応を考える必要性については市も認めていたと私は認識しています。現在どのような視点で検討されていて、いつまでに結論を出す予定となっているのかお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　敬老特別乗車証を含めた高齢者の外出支援策につきましては、平成２２年１０月の敬老特別乗車証のあり方検討市民会議の結果を踏まえまして、利用実態の明確化や路線バスから遠い地域に居住の高齢者の移動手段確保など諸課題について検討を開始してきたところでございます。今お話ありました平成２３年１１月には、路線バス幹線から遠い地域に住んでいる方の交通手段確保策の検討として通院・買い物乗り合いタクシー実証運行事業を実施しました。しかし、当初想定していた乗車人数を大きく下回り、またアンケート調査結果等からも、現在は車を運転できるということや送迎してくれる人がいるなどの意見が多くを占めたことから、将来的需要は予想もされますが、即本格実施という判断には至らなく、今後の検討課題となったところでございます。今の乗り合いタクシーの実証実験は江部乙地域でございますが、平成２４年１月から３月にかけまして、敬老特別乗車証の積算根拠をもっと明確にするため、実態調査をかなりの数で実施しました。対象者の約６割が乗車証の交付を受け、交付者のそのうち半数が利用しているということで、多くの方が利用している実態が明らかになりました。今後市の大事な課題であります既存の市内路線バスの維持存続を前提に、回数券方式や、あるいはタクシー助成等の導入も検討しましたが、限りある財源の中でトータルに判断する必要もあり、利便性や外出支援を重視し、バス路線維持という面も含めて検討する中で、当面はワンコイン制の継続を第一にと考えたところであります。加えまして、昨年４月から在宅介護の面からリフトつきタクシー等利用助成事業を開始し、本年４月からは

要介護３へと対象者を拡大し、身体的な理由からバス利用困難な方への改善を図ったところでございます。今後におきましても、３年をめどにした敬老特別乗車証事業の利用実態調査を平成２６年、来年の１２月ごろから調査に着手し、その中で高齢者の交通手段の状況などを把握しながら、これには敬老乗車証利用者だけでなく、幅広くバスを利用していない方も含めて調査を行い、外出支援策について検討していきたいと考えておりますので、ご理解のほどお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今部長のほうから答弁がありました。敬老乗車証の回数券化とかいろいろ検討した中で、高齢者の利便性から１００円、ワンコインで敬老乗車証を続けていくという判断に至ったことは、本当に歓迎したいと思います。ただ、今３年をめどに幅広い範囲で高齢者の交通手段について実態調査も行いながら検討していくという答弁がありましたので、その点については納得したいと思いますが、ずっと求めてきて、周辺ではいろんなことが今実証実験をやって、そして砂川とかそういうところでも高齢者の足の確保の手段が今やられてきているということから考えて、一日も早くそうした方向が出ることを期待したいというふうに思います。

◎６、江部乙地域活性化

１、江部乙駅の案内標識設置

次、６番目、江部乙地域活性化。江部乙駅の案内標識の設置についてお伺いしたいと思います。江部乙まちづくり研究会での意見交換の中で、国道１２号に江部乙駅の案内標識が設置されていないのは問題ではないかとの指摘がありました。私も気づかないでいたのですが、各地にいろいろ行っても駅の案内というのは必ずあります。それで、指摘されたことはそのとおりであります。市として案内標識を早急に設置すべきと私は考えるのですが、国道なので、開発との協議とかが必要なのかもしれませんが、案内標識設置についての見解をお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

江部乙まちづくり研究会では、地域振興のため、無人駅である江部乙駅のイベント活用などを企画されており、その実現に向け、ＪＲ北海道などにもご相談をされていると伺っております。ご質問のとおり、現状国道１２号線に江部乙駅の案内標識は設置されておりません。このたびのお話をきっかけといたしまして、市として今後十分に地区の皆さんと情報交換をさせていただきながら、道路管理者、開発というお話も出ましたけれども、道路管理者である国等の関係機関と相談してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　１点確認なのですが、設置をするということであれば、開発局の許可があれば市の予算で立てられるのか、国道なので、国の予算で立ててもらわなければ設置は不可能なのか、この辺についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問ですけれども、現在ある１２号線の看板を活用するとか、その方法

等によっていろいろ中身的なものが、負担等についても許可の関係についても出てくるというふうに思います。その辺も含めて国のほうといろいろ相談させていただきたいというふうに思います。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　あわせて聞けばよかったのですけれども、もともと合併前は独立した自治体だったのですけれども、そのときも過去にも駅の案内というのは一度もなかったのかどうか、わからなければ結構ですが、一つの自治体の駅の案内看板がないということが私は物すごく不思議だったのですが、もしわかれば、わからなければよろしいです。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　残念ながらちょっと不明ということで、申しわけございません。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　総務部長のほうからお話があったように、駅の活用を今したい、それで活性化をしたいという気持ちがありますので、早急にいろんな調整を進めていただきたいというふうに思います。

◎７、滝川市立病院防犯対策

１、事件・事故への対応

次、７番、市立病院防犯対策についてお伺いいたします。事件・事故への対応です。市立三笠総合病院において、診察中の医師が患者に命を奪われるという事件が発生いたしました。亡くなられた医師に心よりお悔やみ申し上げます。滝川の市立病院では、診察室での医師や看護師の配置はどのようになっているのでしょうか。また、事件、事故発生時の対応マニュアルの有無及び防犯ベル、防犯カメラ等の設置など、総合的な防犯対策についてお伺いしたいと思います。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　病院の防犯対策についてのご質問ですけれども、病院職員が安全で、かつ安心して働く職場環境につきましては、患者様にとっても安全な療養環境となり、質の高い医療の提供につながるものだと思います。現状病院の防犯対策といたしましては、制服着用の警備員を２４時間体制で配置し、病棟、外来など院内を定期的に巡回するなど、不審者に対する警備業務、施錠の確認業務などを行っております。院内の暴力の対策といたしましては、保安対策の実施や安全管理体制の整備に組織的に取り組むための院内暴力等対策指針を策定しております。また、職員が患者、家族等から暴行、暴言などの暴力を受けそうになった場合などに対応するマニュアルといたしまして院内暴力等の対応マニュアルを整備し、院内で防犯対策を図っております。診察室では、医師のほか看護師を必ず患者様の診察介助の担当として配置し、複数で対応していることから、防犯ベル、防犯カメラなどの設置はしておりません。今後とも安全で安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでまいりたいと考えております。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　病院内での事件とかが起きますと職員、医師、看護師だけでなくて患者さんにも影響が与えられる場合があるということで、マニュアルもあるということで、対応も複数で対応して

いるということなので、一定安心はしました。ただ、１点お聞きしたいのは、そうしたマニュアルに沿った火災訓練とかは行うと思うのですが、こういったものが起きたときに、例えば三笠では防犯ベルと間違って非常ベルだったか火災報知機を押したとかという、とっさのときの判断で間違ってしまったということも起きたようですので、そうした訓練等は行われてきたのかどうかについてだけお伺いしたいと思います。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　現在の院内の暴力等に対するマニュアルの中で、緊急放送ということである一定のコード、言葉で職員、または警備員が駆けつけるというような仕組みになっております。具体的な訓練ということですけれども、実施したことはありませんけれども、今後そういったことも検討していきたいというふうに考えております。
○議　　長　窪之内議員。

◎８、教育行政
１、総合福祉センター閉館に伴う各団体の移転先
○窪之内議員　それでは、最後の質問に入ります。８番、教育行政。総合福祉センター閉館に伴う各団体の移転先についてお伺いいたします。あと半年で総合福祉センターが閉館となります。そこで、休日夜間急病センターを除く各団体の移転先が確定している団体名と移転先及び移転先未定団体についての見通しをお伺いいたします。
○議　　長　教育部参事。
○河野教育部参事　総合福祉センターの閉館に伴い、入居する７団体の移転につきましては各団体を所管するそれぞれの課が窓口となり、移転先についての調整を行っているところです。総合福祉センターに入居する団体は、これまでに福祉や社会教育などさまざまな分野において市政に協力をしていただいております。入居している各団体が新たな場所にスムーズに移転するとともに、これまでの活動に支障が起きないように調整を行わせていただいております。移転先候補につきましては、公共施設への移転を基本に検討を進めていますが、事務所に必要な面積や立地条件、家賃などを勘案しながら、民間が所有する物件への移転も視野に入れながら、入居に向けて家賃や設備など、団体及び移転先の所有者と入居条件の整理を行っていきます。現在ほとんどの団体で移転先について具体的な調整を行っているところであり、その他につきましても公共施設に限らず、民間所有の物件も含め、候補先の紹介を行うとともに、移転に関しての相談などを引き続き対応させていただきたいと考えております。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　調整中ではなくて、もう決定している、既に条件が整っているところがもしあればお伺いしたいのと、公共施設ということで市役所の庁舎の中とか、そういった公共施設に入る予定をして協議をしているというところは、協議段階だから団体名は明かせませんということであれば仕方ないのですけれども、団体名を明かせられる範囲でお伺いしたいというふうに思っているのが１点と、民間とか公共施設もそうですけれども、家賃とかの条件の整備をすることになると思うの

ですが、現状よりも仮に高い家賃でないと条件が整わないような場合は一定の補助とかを考えるというお気持ちもあるのかどうかについてお伺いしたいと思います。
○議　　長　河野教育部参事。
○河野教育部参事　今回の総合福祉センターの閉館に伴う移転の関係について、まだ完全に決定しているところはありません。これから相手先様とのいろいろな協議とかがあります。公共施設への移転の関係なのですが、おおむね半分程度が公共施設なのかなということで、今調整に入っております。これは最終的な決定ではなくて、そういうような調整の中にあると。それから、家賃の関係なのですが、３点目ですが、団体の設立趣旨や役割を考慮して、負担すべきものは負担するという考えの中でいろいろなことを進めていきたいと、そんなふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　まだ完全に決定しているところはないということですが、発表できるような時期、めどを持ってやっていると思うのですけれども、年内には決定をさせたいということで、公にも発表できる時期というふうに考えているのか、完全に決定をさせたいというふうに思っている時期についてお伺いしたいと思います。
○議　　長　河野教育部参事。
○河野教育部参事　なるべく早くにそういうことの骨格を固めたいと思っていますが、移転先については相手もありまして、それらの協議の中で決めさせていただこうと思っています。ただ、所管としては、１２月議会には総合福祉センターの関係の条例の話も上がりますから、そういうことを一つのめどとしながら真摯に取り組みたいというふうに考えているところです。
○窪之内議員　以上で終わります。
○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。
　大谷議員の発言を許します。
　大谷議員。
○大谷議員　市民クラブ、大谷久美子です。きょうは２件について質問いたします。

　　◎１、福祉行政
　　　１、生活保護費の削減について
　　　２、高齢者のタクシー代助成について

　それでは、１件目、福祉行政についてですが、生活保護費の削減についてお伺いいたします。ことしの８月から生活保護費が削減されました。過去最大の引き下げと言われております。平均６．５パーセントで、最大１０パーセントにも及ぶ大きな削減と聞いております。全体の９０パーセント以上が引き下げられるということです。２００３年度には０．９パーセント、２００４年度には０．２パーセントとこれまで２回の削減があったようですけれども、この削減によって、家族構成によって違うと思うのですが、大体どういった削減がなされるのか、金額的に影響をお知らせいただきたいと思います。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　平成２５年８月の生活保護基準の見直しによる本市での生活保護受給世帯への影響につきましては、５５０世帯ございますが、増額となった世帯がおおむね２割、減額となった世帯がおおむね８割となっております。次に、生活保護費が増額となった世帯における具体的な金額ということで、主に高齢単身世帯で月額７０円の増加、また稼働収入に対する基礎控除率の見直しにより増額となった世帯もあり、この世帯については収入額により増額となっている金額は異なります。次に、減額となっている世帯については、年齢を問わず２人以上の複数人数の世帯で３００円から７，０００円弱の減額となっており、人数が多い世帯ほど減じられる金額が多くなっております。
　以上です。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　ただいまの金額については、８月分だけですよね。この後来年４月と再来年４月ということで段階的に引き下げられるということでは、今の金額からまた随分多く引かれていくのが予想されるのですけれども、どうしても生活が逼迫すると、今いただいている保護費ではどうしても暮らすことができないような状況があると、そういう場合に対して生活相談の手だてというのはどのようになっているのか。新聞で保護世帯あるいは保護を受けられない方々の悲惨な状況というのがしょっちゅう報道されるのですけれども、滝川市においてもこのようなことが起きないような配慮が必要でないかなと思うのですが、どのような手だてがあるのかお伺いします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　生活保護を受給している世帯が生活に逼迫した際の生活相談の手だてということ、こういうご質問ですが、生活保護費を追加して支給することはできませんので、本人と面談し、支出の節約を図り、生活保護費の範囲内で生活していただくよう助言、指導を行うということが原則となります。そして、それでも生活が逼迫した場合ということで、ストーブや冷蔵庫等が故障するなど一時的に経費が足りない場合は、社会福祉協議会の貸し付けを利用することが可能でございます。この資金の原資は滝川市の貸付金でございますが、経常的な生活費の不足を補填するものではありませんが、貸付額は収入とみなさない扱いとしております。そういう貸し付けがあるということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　貸し付けの場合、こういう生活が苦しい方については保証人を探すということが大変だということを聞いております。例えば公営住宅を借りるとか何かお金を借りる場合に、ほとんどの場合が保証人が必要だと、そういったことについて社協の資金を借りる場合はどのようになっているのでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　生活保護受給世帯については、連帯保証人は要りませんということになっております。

以上です。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　健康で文化的な最低生活となると、本当にこれでどうなのかなとは思うのですが、国基準ということで、市としてもやむを得ないとは思いますけれども、気軽にそういう相談が受けられるように、新聞等報道では壁があって借りづらいという、支給されるには難しいというような話も聞いておりますが、そういう状況にならないように十分に。福祉の窓口に相談に行けばよろしいのですか。そういった状況が発生した場合は、例えば社協に行って相談してくださいというようなことを一般の人たちはわかっているのかどうか、どのように周知されているのかもお伺いします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　一般の人ということ。
（「生保、保護世帯の人で」と言う声あり）
○保健福祉部長　保護世帯の方は、福祉でも真っすぐ社協でも、どちらでも、常に福祉のケースワーカーはしっかり対応していきたいと思いますので、よろしくお願いします。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　それでは、２問目に移ります。高齢者のタクシー助成についてです。１人目の窪之内議員のほうからも質問がございました。重複する部分は避けたいと思いますが、これまでにも何度も私も取り上げてまいりました。窪之内議員のほうでは一般の高齢者についてですが、敬老パス等のお話、それからワンコインの継続だとか、３年をめどに調査をすると、そういったお話、答弁をいただきましたけれども、私は乗れない人たちに対してどうなのかということをもっと本腰を入れて検討していただきたいなと思うわけです。公平性という点からも、バスに乗れない人たち、近い人はいいかもしれない。また、自家用車で送ってもらえる人はいいかもしれない。しかし、車でないとどうしても例えば通院に困ると、病院代は１割でいいのだけれども、タクシー代が非常に高いと、そういうことを聞いております。
それで、②のほうに行きますけれども、第５期の高齢者保健福祉計画の中でリフトつきタクシー、これが４度、５度だったのがこの中で、計画の中で３度までいったと。引き上げ、拡大したということは大変評価いたしますけれども、そういったことも含めて、先ほどの答弁の中にありましたけれども、１問目として乗れない人たちの公平性を考えて助成を検討すべきであるということをまた改めて申したいと思いますが、それについても先ほどとダブる分もございますから……何か今もう２番に行ったのというような感じに伺いましたけれども。
（「続けてください」と言う声あり）
○大谷議員　その辺については、先ほどの答弁の中で理解したと押さえていただいて、２のほうに移っているわけです。それで、３度まで拡大したということは大変喜ばしく思っているわけですが、介護度１度、２度の方たちがどんな状況かというと、歩行困難とか、寝返りも介助が必要とか、そういう方たちですから、３度、４度、５度というとかなり重症ですけれども、１度、２度でもバスには乗れないというのが実態だと思うのです。それで、一般の方たちは先ほどのことでいいのですけれども、病院に行く機会の多い高齢者の交通費、１度、２度の方たち、その方についてだけでも

早急な検討が必要ではないか。前にも申しておりますが、高齢者の多くの方は最後まで、本当に動けなくなるまで自宅にいたいという要望が本当に強いわけですけれども、まだまだうちで生活できる高齢者でもタクシー代が大変なためにどこか施設に入ると、そういう方が大変多いように聞いております。居宅介護と施設入所の場合の金額を考えると、助成の額がすごく大きく違うわけですから、タクシー代を助成することで掛ける何人だから幾らということ、そういう計算だけでなくて、全体的な状況の中で検討していかなければならないのでないかと思いますが、そのことについてどう思うかお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　介護タクシーということで、こちらのほうではリフトつきタクシーというふうに使っておりますけれども、この利用料助成事業、ご承知のとおり寝たきり、または常時車椅子を必要とするため、一般のタクシーでは移動が困難な要介護者が通院の際に利用するリフトつきタクシー等の利用料の助成を行い、要介護の経済的負担の軽減を図ることによって在宅介護を推進することを目的に、第５期の介護保険事業計画でそこにおける新規事業として昨年４月から実施している事業でございます。昨年実施しました利用者アンケートでは、大変満足度が高い結果となっております。また、対象者の拡大や助成内容の改善の要望があり、大谷議員さんからも議会でもご質問いただきましたが、平成２５年度から対象者の要件を４、５から介護度３に拡大するとともに、助成内容を基本料金のみから乗車運賃にも利用できるよう改善を図ったところでございます。この制度は、まだことし７月から実施したばかりでございます。この改善による成果や影響は、これから分析を行っていくこととなります。さらなる事業内容の拡大、改善等ということでご質問がありました。この成果等の結果を踏まえて、より政策目的に資する事業内容となるよう、来年度中に策定します次期第６期の介護保険事業計画に向けて十分検討の上、必要に応じて適切に対応してまいりたいと考えます。

以上です。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　６期の中で検討するということで、大変頼もしく思っているわけですが、１度、２度の方はリフトつきでなくて普通のタクシーで十分な場合が多いのです。ですから、必ずしも介護タクシーがリフトつきばかりではなくていいので、ぜひぜひ検討していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

◎２、教育行政

１、学校給食について

２、生活保護費削減による影響について

次へ移ります。教育行政について。学校給食についてです。区切っているわけですけれども、あわせて答弁いただいたほうがいいかなと思いますので、続けてしますけれども、いいでしょうか。

○議　　長　お願いします。

○大谷議員　それでは、１番、近年生活環境や食生活の変化に伴って食物アレルギーの児童生徒が

増加しているようですが、市内の小中学校では何人いるのか。

次、２点目、食物アレルギーによる問題の発生が起きたことはあったのかどうか。

３つ目、食物アレルギーのある児童生徒に対する対応はどのようにされたのか。

教職員に対する研修やクラスの子供や保護者に対しての指導はどのようにされているのか。

５番目に、給食施設を改善し、親子給食になったら食物アレルギーに対応できる給食を提供できるということで、大変期待しておりますが、全部の施設で調理をするのか、一つの施設で調理をして配食をするのか。また、それぞれの子供のアレルゲン、それぞれ違うと思うのですが、それぞれの子供のアレルゲンを除いた何種類もの調理が提供できるのかどうか。

この５点について質問いたします。

○議　　長　それでは、要旨５点まとめて答弁をお願いいたします。教育部長。

○教育部長　それでは、大谷議員さんの学校給食についてのご質問にお答えしたいと思います。あわせて５問お答えしたいと思います。

まず、１問目でございますが、食物アレルギーの児童生徒は市内の小中学校で何人いるのかというご質問でございます。各学校における食物アレルギーの実態把握につきましては、毎年４月に保護者から児童生徒の健康状態を提出していただく健康調査、また直接保護者からの申し出によりましてアレルギー症状誘発の原因となる食品の特定など、実態把握を行っているところでございます。この健康調査などによる市内小中学校の食物アレルギーのある児童生徒数につきまして、２３年度１６６名で全体の５．１パーセント、２４年度につきましては１９５名で全体の６．４パーセント、平成２５年度は２１６名で全体の７．２パーセントというふうになってございまして、児童生徒の食物アレルギーはおっしゃるとおり増加傾向にあるというふうに言えると思います。また、参考までに、平成２５年度のアレルギーのある児童生徒の多い品目についてですけれども、卵、果物、魚介類、乳製品の順となってございます。

続きまして、２つ目、食物アレルギーによる問題が起きたことはあったのかというご質問でございます。昨年度１件、給食の時間に食物アレルギーによる症状が出た児童の報告がされてございます。児童が過ってアレルギー食材の入った給食を教室ではなく、放送委員だったということもありまして放送室で食べてしまったということでございます。本人は、アレルギーが出ないこともあり、大丈夫だと思ったということでございます。症状につきましては、目が腫れるなど症状が出たものでございます。担任が気づくのがおくれたということでございますが、発症後保護者に来ていただきまして、医療機関を受診したところでございます。結果的には大事に至らなかったということでございます。しかしながら、このようなことについては、絶対にあってはいけないということでございます。その後学校では教室以外で給食を食べる児童に十分注意することを徹底、また改めてアレルギー疾患のある児童生徒への対応について教職員が命にかかわる危機管理意識を強く持って対応するなど、アレルギーに対する認識の徹底を図ったところでございます。

続きまして、食物アレルギーのある児童生徒に対する対応はどうなっているのかというご質問でございます。食物アレルギーのある児童生徒に対応できる給食の提供については、現段階では給食施設での対応ができないということもありまして、現在はアレルギー食材の除去食や代替食などの

対応給食の提供は行ってございません。小中学校では、毎月全保護者に配付する予定献立表にアレルギー表示を行い、アレルギーのある児童生徒の保護者に給食を食べるかどうか判断していただいております。担任も教室に必ず献立表を表示し、アレルギー食材が含まれている給食かどうかの確認を行いまして、アレルギー食材の入った給食を食べないように指導を行っています。また、アレルギーに関する保護者からの問い合わせにつきましては、栄養教諭が献立内容について詳しい説明を行っておりまして、アレルギー物質が含まれている献立内容によりましては代替となるお弁当を持参いただくということもございます。お弁当を持参いただく場合の人数につきましては、現在５名ということでございます。小学校３名、中学校が２名ということでございます。また、さらに、アレルギーのある児童生徒ができるだけ多く給食が食べられるように、シューマイやギョーザに比較的アレルギーの多いエビ、ゴマ、卵の入らない食材を使用したり、またラーメンは麺に卵の入っていない食材を使用するなど、いろいろ現場では工夫をしているところでございます。

続きまして、教職員に対する研修、クラスの子供や保護者に対しての指導はどのようにされているのかというご質問でございました。教職員に対する研修につきましては、年度初めに保護者が提出をいたします健康調査票によりましてアレルギー性疾患の詳細な情報や保護者からの申し出などによりまして、先ほど申し上げましたとおり実態把握については行っているところでございます。対応につきましては、保護者と家庭訪問、電話などで確認をいたしまして、これに基づいてアレルギーのある全ての児童生徒の情報を収集、把握し、全教職員で研修を行い、共通理解を図っています。アナフィラキシーショックや食物アレルギーによる事故の事例などを活用して、校内研修を実施しているところでございます。また、アレルギーのある児童がいるクラスにおきましては、クラスのみんながアレルギーのある子の状況を把握し、ほかの人を思いやること、優しい心を育てることなど、教育を通して児童生徒がいじめられないように指導を行っているところでございます。また、クラスの子供や保護者への周知、指導ということでございますけれども、アレルギーのある児童がいる場合は、献立内容によっては代替食を持参するなどの対応について保護者と確認をしているところでございます。また、児童本人とも献立内容に応じてその都度話し合っているということでございます。児童生徒や保護者には、日常における体調の変化、また季節的な症状を含め特別な配慮が必要な場合については必ず連絡をしていただくようにお願いしているところでございます。

５番目でございます。給食施設を改築して親子給食となったら、どの辺までアレルギー対応の給食が提供できるのかということでございます。これにつきましては、平成２３年の１２月に学校給食施設整備方針を策定いたしました。これに基づきまして４カ所の親子共同調理場を整備し、それぞれの施設にアレルギー除去食を調理する場所を設置する予定でございます。アレルギー食については、１カ所の調理施設で調理し、配送するのではなく、４カ所それぞれで調理を行い、親となる学校から子となる学校へ配送を行う予定でございます。児童生徒へのアレルギー給食の調理につきましては、命にかかわる重要なことであるということをしっかりと認識して、アレルギー食を調理する専門の調理員、専任の調理員を配置するなど、安全な給食を提供するために適切に対応したいと考えているところでございます。また、アレルギー食の対応につきましては、既に実施しております札幌市、またほかの都市の状況を参考にして現在検討しておりますが、保護者から医師の診断

書、これを提出していただきまして、アレルギー食材の除去食の提供を予定しているところでございます。具体的には、卵アレルギーの場合は、卵を加える前に、その調理段階においてアレルギーのある子供の給食を専用の容器に取り分け、配食するという方法、またフライやてんぷらなどには卵を使用せず、小麦粉と水の衣で揚げるなどの方法、いろいろございます。そういったことも現在検討しているところでございます。アレルギー食品については、ご承知のとおり厚生労働省の省令などにも定められておりますが、２５種類ほどあります。初めから全てのアレルギー食対応については難しいということでございますが、場合によってはお弁当の持参ということもあるかと思います。具体的な方法につきましては、２６年度に決定し、２７年度に滝川第三小の新しい給食調理場からスタートする予定でございます。アレルギーのある児童生徒の給食提供について、できる限り対応したいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　平成２５年度で２１６人、７．２パーセントもアレルギーの子供がいるのだというのが今わかりまして、本当に滝川市も多いのだなということを改めて認識いたしました。今後こういった子供たちが、４カ所の給食調理室でということは、みんなと一緒の調理場でそれが配食されるということでは本当に子供たちにもよかったなと思っております。みんなで一緒に食べる給食は、子供にとっても一番の楽しみであり、食育のよい機会でもあります。また、朝食抜きの子供も結構多くおりますので、健康面からも給食というのは大変重要視されております。今お弁当持参のときもたまたまあるのだと思いますし、一人一人の子供に全部対応できない場合もあるということから、親子給食調理場になったとしてもたまには献立表によってはある場合もあると、そういう認識でありますが、市としてはすごく頑張ってくれているのだなということを改めて認識いたしました。これからもよろしくお願いいたします。

次、２つ目、生活保護費の削減による影響についてお伺いいたします。先ほど一番初めに福祉行政の中でも生活保護費の削減についてということでお伺いしたのですけれども、これが削減されますと今の就学援助の対象者がどのようになっていくのか、今年度はいいとして、来年度からということなのですが、人数や金額でどのくらいの影響があるのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、お答え申し上げます。

就学援助の対象者につきましては、９月１日現在でございますが、要保護者が３０名、準要保護者が６３０名となってございまして、合わせて６９０名ということになってございます。準要保護者の認定に当たっては、要綱に基づきまして世帯における前年度の収入額と前年度の生活保護基準額の比較によりまして認定を行っているため、本年度につきましては影響が生じておりません。また、要保護者につきましても、今年度の生活保護基準で算定されておりますが、就学援助対象者で影響が生じる方はおりません。準要保護の就学援助認定につきましては、世帯ごとに年間収入額から基礎控除等を控除して算出した認定収入額、これが当該世帯の生活保護基準の１．３倍以内である場合を想定しております。今回の生活保護基準の見直しによりまして、２５年度において認定基

準の１．３倍に近い倍率で算定されている世帯につきましては２６年度以降段階的に就学援助の対象外となる世帯が生じることが予想されます。対象外となった場合、２４年度の決算ベースで算出をいたしますと児童生徒１名当たり、これはあくまでも単純な計算で行ったものでございますが、平均で約８万５，０００円が支給されないことになります。就学援助費につきましては、国からも平成２５年９月３日付の厚生労働事務次官通知などによりまして、各自治体に対して今回の生活保護基準の見直しによる就学援助への影響ができるだけ生じないような対応が求められてございます。今回の改定分について、交付税につきましても単位費用の変更等がまだ示されていない状況でございます。このため、２６年度以降における就学援助対象者への影響につきましては、世帯ごとの状況を現在分析しながら精査を進めているところでございます。国に対する財政措置の要望を含め、来年度予算編成に向けまして対応を検討していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　対象外になった場合は８万５，０００円ということですから、相当な金額になります。福祉行政の中で言った保護費の削減は少ないかもしれませんが、そういう関係から影響を受ける準要保の子供たち、そういう家庭においてこれからのいろんな学校の納入費用が本当に払えるのかなと、今まで財政措置だとか、ちょっとお話ございましたけれども、実際にそうなった場合どういうことができるのか、考えられることがあれば説明いただきたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問いただきました影響のある方たちにどのような応援ができるのかということでございますが、それを含めまして、これから新年度の政策協議、予算協議がありますので、その辺の検討について進めていきたいなというふうに考えています。ただ、情報がまだ詳細についてわからない部分もありますので、しっかりと考えていきたいというふうに考えています。私どもも今試算をしているところでございますが、やはり影響は出ますので、その辺も十分勘案して進めていきたいと思っております。

○大谷議員　よろしくお願いいたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

（「２番」と言う声あり）

○大谷議員　教材費等もあわせて今言ったつもりです。

○議　　長　それの答弁していますよね。

○大谷議員　はい、それについて答弁も。

終わります。

○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。

関藤議員の発言を許します。

関藤議員。

○関藤議員　新政会の関藤龍也でございます。やっと秋らしい北海道となりまして、私のご答弁に対しましてもぜひ気分がすっきりと晴れるようなご答弁と、そしてさらに７年後、オリンピック招

致事業ということでオリンピックが決定したわけでございます。そのときのパラリンピックの選手のプレゼンのスピーチに非常に感動したわけでございます。ぜひ私のご答弁には感動まで呼ぶようなご答弁をお願いしたいと思います。

◎１、エネルギー施策

１、電気料金値上げの影響について

２、ＬＥＤ化補助金の基準緩和について

３、国・自治体の補助金制度の周知について

それでは、通告順に従いまして、質問をさせていただきます。我が国においては、原発の事故を機にして新たなエネルギー改革、エネルギー施策が進められようとしております。そういった中で、本市におけるエネルギー施策についてのことについてお尋ねしたいと思います。

まず、１点目としまして、電気料金の値上げが決定しているわけでございますが、その影響について、９月以降北海道電力で電気料金の値上げが実施され、本市が抱える施設等の電気料金もかなり大きな負担増となってくると考えられます。どの程度の負担増となるのか、またその負担増に対する対応策は検討されているのかお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　電気料金に関してのご質問に答弁させていただきます。

電気料金値上げの影響につきましては、第２回定例会で清水議員からご質問いただき、北海道電力株式会社の申請段階のもので一般会計で年間２，０００万円程度の見込みとお答えしたところであります。その後国による審査や公聴会等を経て、家庭向けとされる低圧受電の規制部門は今月より平均７．７３パーセント、高圧受電の自由化部門では値上げ月が契約満了日により変わりますが、平均１１パーセントの値上げの実施となったところであります。国の審査等により北海道電力株式会社の申請率より若干圧縮されましたが、市財政への影響は一般会計で年間１，６００万円程度と見込んでおります。特に有効な対応策についてはございませんが、さまざまな省エネ対策を検討するなど経常経費の縮減に取り組むとともに、事務事業の見直しを進め、健全財政が維持できるように努めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　値上げ率等々、また一般会計において１，６００万円程度の値上げになるのかというご答弁で、具体的な対応策というのがまだ見えてこないということでございますけれども、私もいろいろな自治体関係を調べましたら、この電気料の値上げに対する対応策というのが各自治体で発表されておりますけれども、そういった他市町村の実態調査というのはされたのでしょうか、お伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市として統計的に一斉調査というものはしていません。ただ、他市町村がどういうことをやっているという情報については、さまざまな手段、ネットも含めて、あるいは実際にちょっと聞いてみたりとか、そういうことでの調査というか、実態については情報収集は行っております。

ただ、なかなか抜本的にどうこうという対応は難しい状況で、これからもまたいろいろ情報収集には努めてまいりたいというふうに思います。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今他市町村のということでございましたけれども、環境省に各自治体が届け出ているかどうなのかということはちょっと私調べておりませんけれども、環境省のほうで各市町村自治体がどのような取り組みをしているのかということの事例というのがかなり多くの市町村の内容で出ておりましたので、ぜひ参考にもされて、本市においても省エネ対策を打っていただきたいと思います。

さらに、２番目に移りますが、電気料金の値上げというのは当然行政においても大きな負担増となるわけですが、民間企業、また一般家庭においても電気料の値上げというのは大きな負担となります。そこで、本市において国のエコ対策助成金以外に本市独自に設ける助成金制度というものを企業向け、または一般家庭向けにつくるお考えについてお伺いいたします。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　ただいまのご質問でございますが、当市独自の対策ということですが、当市におきましては平成２４年度に住宅用太陽光発電導入支援補助金を創設しまして、太陽光発電の導入を促進することにより地域の再生可能エネルギーの普及や温室効果ガスの削減、地域経済の活性化を促しているところであり、現時点では新しい助成金制度については考えてございません。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　新しい助成金制度については考えていないとすっぱり言われてしまったので、何かすかっとしない気分なのですけれども、ほかの市町村等も私いろいろ調べて参考にしましたら、電気料金の値上げに対して、市独自の太陽光というものは、これは国の施策にもあるので、太陽光に対する助成金というのを進めている市町村はかなりございますが、後で街路灯の質問もさせていただきますけれども、例えば町内会が抱えている電気料金、全額町が負担しているというようなところもございますし、また札幌市などでは企業向けに１５パーセントの補助金等々、一般市民に対しては１０パーセントとか、いろいろな補助金制度を設けているところがございますので、ぜひきっぱり断らないで、前向きに検討していただきたいなと思います。

続きまして……

○議　　長　関藤議員、この辺で。

○関藤議員　はい。

○議　　長　それでは、項目２を午後から始めさせていただきたいと思います。

それでは、時間が１２時間際となりましたので、この辺で昼食休憩といたします。午後の再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎発言の訂正について

○議　　長　午前中の大谷議員の教育行政の質問におきまして答弁の訂正がございますので、これを許したいというふうに思います。教育部長。

○教育部長　大谷議員の生活保護費削減による就学援助への影響についてとのご質問の中で、準要保護者の認定について世帯における前年度の収入額と前年度の生活保護基準額の比較と申し上げたところでございますが、世帯における前年の収入額と前年度の生活保護基準額ということでご訂正を願いたいと思います。

大変申しわけございませんでした。

○議　　長　それでは、午前中の関藤議員の一般質問を続行いたします。関藤議員。

○関藤議員　それでは、午前中に引き続いて質問をさせていただきます。

大きな２点目についての質問をさせていただきます。電気料金が９月、１０月から値上げされ、各民間企業、また一般家庭等々におきましてはこの電気料金の削減努力を重ねているわけです。そういった中で、電気料金の削減策として一般的に費用対効果が非常にあらわれるＬＥＤ化というのが各自治体、また企業等で進められております。こういった中で、ＬＥＤ化というのは、我々が子供のころ電球から蛍光灯にかわり、そして今ＬＥＤ化にかわろうとしているわけですけれども、こういったものが普及していくときには大企業とか企業、また自治体等が率先して取り入れていくことによってその価格がどんどん下がり、そして一般家庭にも普及していくのだろうなということで、普及をさせていくということを頭に置いての質問とさせていただきます。

まず、ＬＥＤ化の補助金についてでございますけれども、この基準緩和についてお尋ねいたします。省エネ対策として太陽光の設置、またＬＥＤ化というのが注目されておりますが、これに対する補助金申請には基準が設定されております。国の補助金制度では、ＬＥＤ化にするには器具一体型となっております。これは、多分大企業を守るための施策ではないかと思うのですが、本市においてもこのＬＥＤ化に関しては器具一体型でないと補助金対象にならないのか、その基準についてお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまのご質問でございますが、街路灯に係るご質問かと思いますので、そのような形でご答弁させていただきます。

まず、滝川市における街路灯の補助につきましては、滝川市街路灯補助金交付規則の定めるところによって行っているところでございます。ただいまご質問のありましたＬＥＤ化につきましては、本市においても国と同様で灯具全体の交換を対象にしておりまして、規則上電球のみの交換は対象とはしておりませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　国の基準ということでのご答弁で、本市もそれに準じているということでございます

けれども、私もいろいろな自治体を調査しましたら、工事業者等々からＬＥＤ化は一体型ではなくＬＥＤ球だけでも補助金を出してくれという、業者が自治体に請求しているようでございます。そういったことにおいて、他市町村でも球だけの交換等でも補助金対象とするという自治体が私の調べではかなりございます。そういったことを考えてみますと、今年度の補助金に対してはそのような対応で仕方ないのかなと思いますけれども、次年度に向けてそういったことを検討されるお考えはございますでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまのご質問でございますが、後段の質問のほうにもかかってくるかとは思いますが、当分の間規則の変更は考えておりません。

　以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　なかなか気分がすっきりしないご答弁なのですが、今の段階でということでございましょうから、今後さらにこのことについては要求をしていきたいなと思います。

　２点目に移らせていただきます。本市の街路灯の補助金というのは１基につき８０パーセント、２万８，０００円というのを上限としておりますが、１基に水銀灯やナトリウム灯が２個以上設置されている街路灯もございます。そういったところではＬＥＤ球にかえる費用が異なってまいりますけれども、補助金の扱いはどのようにされるのか、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　まず、この街路灯の切りかえの補助制度の考え方でございますが、１灯式の高ワット数のもの、あるいは２灯以上複数灯ついている街路灯を低ワット数の１灯式にかえていただき、自立ポールのものについては北電柱等にかけかえていただくということでこれまで進めてきた経緯がございます。したがいまして、補助金の額につきましては変更後の１灯分としておりますので、２灯かえるから２灯分の補助を出すという制度ではないということをご理解いただきたいと思います。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この件につきましては次の質問にもかかわってまいりますので、３番目に、本市の町内会では街路灯のＬＥＤ化を段階的に進めております。また、設置状況を見ますと、１基に対し、ほとんどのところが３万５，０００円の申請で２万８，０００円の補助金を得ており、町内会では７，０００円の負担となっております。本市の基準で設置した場合、業者の利益を見込んでも３万５，０００円以下で設置可能であるということが私どもの調査でわかりました。そのことから、８０パーセントの補助金のあり方を見直して、一律１基に対する補助金制度とすることについてのお考え、また次年度の補助金の総額についてどのぐらいを見込んでいるのか、これは３万５，０００円に対して２万８，０００円のマックスの補助金、８０パーセントということですが、ほとんどが２万８，０００円という補助金を得てやっているわけなのです。であれば、私の考えとしまして、２万８，０００円だったら２万８，０００円でいいのです。それを一律全て、３万円かかったところであっても２万８，０００円、これは２万８，０００円でできたところはその額で問題ないので

すけれども、そういったような一律性にしてしまうことで、どうせ２万８，０００円出すのであれば、一律にしてしまえば町内会の負担がぐっと落ちて、この街路灯のＬＥＤ化というのがもっと早く進んでいって、それは行く行く市の電気料金の補助の部分にもはね返ってきて、両者にとっていいのではないかと思うのですが、そういったことについてのお考えをお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまのご質問でございますが、現在上限額を定めて、かかった経費の８０パーセントを補助するという定率性としておりますこの制度を上限２万８，０００円の定額制にというご提案かと思いますけれども、これまで補助を行って地域の皆さんには電気料の縮減に努めていただいた経緯がございます。その中でこれまでご負担をいただいてきた町内会等との整合性、公平性の確保という点から、現時点におきましてはこの制度の内容を変更する考えは持っておりません。

　あと、次年度の補助金の見込みにつきましては、ただいま各町内会から上がってきておりますので、ただいま集計中でありますことから、総額につきましてはお示しすることができませんので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁では一律性にする考え方はないということですけれども、市民からの要望、また町内会からの要望が高まってくることによってそういった形に変更するということというのは全く眼中というか、頭にはないということなのでしょうか。これは、市民の生活を守る、また市民生活ということから考えると、双方にとって電気代が減額されるわけですから、これはどう考えても一石二鳥というか、いい考えではないかと思うのですけれども、そういったことに対して全くそれを受け入れる気がないということになるのでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまのご質問でございますけれども、全く受け入れないということではなくして、皆さんからのただいま集計中であります要望の本数は担当としてはなるべく予算化できるように確保に努めてまいりたいと思います。

　以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　ぜひ要望しておきたいと思います。

　そして、次の質問に移らせていただきます。以前にも申し上げました。これらのＬＥＤ化、また太陽光等もそうですが、国、自治体の補助金という制度がなくしてなかなかこれは普及していかないものです。高価なものですので、それで国が持っている補助金制度、また各自治体が市民、企業向けに出している補助金制度、こういった補助金制度の周知についてお伺いします。以前の一般質問でも取り上げましたが、経済活動において国、自治体は投資に対しての補助金制度を設けております。その制度がなかなか周知されていないのが現状で、補助金対象となっていることを知ったときにはもうその申請期間が終了しているなど、経済界の方から指摘されます。本市の周知の仕方についてお伺いいたします。また、次年度における国の補助金制度の内容というのはいつごろ自治体に国から周知されてくるのか。例えば今年度の補助金制度の中で企業向けにＬＥＤ化ということで

国が出していた補助金に５月から６月にかけての申請時期のものがございましたけれども、実は６月以降にそういった工事をした業者から、こういった補助金があったのは知らなかったというご指摘を受けました。そういったことについて、国から自治体におりてくる自治体が使える補助金、また国から民間企業に、また自治体が持っている民間企業等に向けての補助金制度、さまざまあるかと思うのですが、それについてお伺いいたします。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　ただいまのご質問でございますが、昨年の第４回定例会の通告質問で関藤議員様よりご提案いただきました国、道の省エネルギー、新エネルギー関連の助成金制度の周知につきましては、市民や事業者にとって広く有用と考えられる制度をピックアップするなど、市ホームページで周知に努めているところでございます。また、市民や事業所から事前にご相談いただければ、ご要望に沿った補助の制度内容や問い合わせ窓口等をご紹介させていただきます。国、道からの周知に関しましては、補助制度の予算が確定した後にメールや郵送等で行われますが、全ての補助制度が市に周知されないこと、多岐にわたる国、道の補助制度の内容全てを把握することが非常に困難なことから、個々の事業所等が必要としている補助制度全てを抽出してお知らせすることは難しい状況にあります。しかしながら、報道機関やホームページなどにより得た情報をもとに、広くお知らせする必要があると判断した補助制度につきましては、今後もホームページ等でご紹介させていただくなど周知に努めたいと思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　国、自治体、特に国が出している補助金制度は、それぞれの省庁のホームページを見れば一覧表が出ているわけです。そうすると、その一覧表の中から、例えばある企業はこういった補助金が使える、Ｂという企業のグループではこういう補助金が使えるという仕分けぐらいはできるかと思うのです。例えば企業向けにそういうのを仕分けしたものをつくってしまって、途中で出てくるのは仕方ないのですけれども、今年度の補助金メニューはこういうのがあるということになると、企業もそれを売り込むために非常に、こういう補助金制度があるからということで営業も多分しやすいのだろうなというぐあいに思うのです。そういった意味で、企業向けに補助金の一覧表を作成できないかということが１点。それから、先ほどの街路灯についても、日本全国街路灯の補助金制度というのが進められていますが、例えば街路灯の補助金制度で小規模地方公共団体におけるＬＥＤ街路灯等導入促進事業という補助金制度というのはご存じでしょうか。

２点お伺いいたします。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　２点ほど質問がございましたが、企業向けにということでございますけれども、今現在滝川市のホームページでも家庭・事業者向けエコリース促進事業ですとか、そういうものを紹介させていただいております。また、この補助制度、特に省エネルギー、新エネルギーの補助制度については、昨年はたしか９０近くあったものがことしについては７０程度と、ころころ変わっていると。それと、国の施策において、その趣によって補助をどういうような形にするかというのも変わってございます。ですので、一般的な例えば先ほどの省エネ、ＬＥＤ化する、そうい

うような補助は多数ありますが、どの企業がどういうようなものに取り組むかという特定のものはできてこないということで、今現在やっている滝川市のホームページに紹介させていただいているその制度をもう少し精度を高められれば、もう少しわかりやすくというようなことはやっていけるのかなというふうには考えております。

それと、もう一点、小規模地方公共団体におけるＬＥＤ街路灯等導入促進事業、これについては昨年２４年度の第１次補正予算で成立して公募されたものということですので、これがことしの２月から公募されて、私たち自治体についてもプレス報道を見て内容を確認したというような、そういうような状況でございます。この制度につきましては、人口１５万人以下の地方公共団体においてＬＥＤ導入のための更新計画を作成すると、これを作成するのを専門業者に外注するという経費、これと民間事業者が器具の更新をリースで行うというリースの一部を補助するという制度、この制度がセットになっております。本市としましては、これはどういうような制度だということで一応確認はしたのですが、更新についてリース制度ということで、今現在街路灯の所有権というようなものは、リースではやっていませんで、それぞれの町内会が所有権を持っているということから、この制度については難しいと判断したところでございます。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　電気料の削減というのは、日本全国で企業、一般家庭、自治体等々を含めてこれから大きな課題となってくる問題かと思いますので、ぜひ基準等々の緩和をしていただいて普及しやすい形にしていっていただきたいということを強く要望して、次の質問に入らせていただきます。

◎２、教育行政

１、全国学力テストの結果について

２、生徒指導について

３、教育費について

大きな２点目としまして教育行政についてお伺いいたします。毎回私取り上げておりますけれども、学力だけではないということですが、一応数字として結果が出てきましたので、お伺いいたします。全国学力テストの結果についてでありますが、北海道は全国４５位と相変わらず低迷しておりますが、さらに本市は道内でも高い位置にあるとは思えないと思うのですが、その要因をどのように分析されているのか、またその対応策等についてお考えがあればお伺いしたいと思います。ここで、毎回ご答弁の中で出てくる国語は平均何点、何ポイント、全国と比べてこのぐらいだという数字のことは私どももももう十分わかっておりますので、その数字的なことではなくて、どうしてこのように北海道の学力がなかなか伸びないのかという要因についての分析というのをどのように考えているかという考え方についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

本市の子供たちの学力は、全道平均とほぼ同程度であるものの、依然として全国平均を下回って

おり、厳しい状況にあります。全国学力・学習状況調査の正答率が低いということは、習得することが望ましいと国が判断した個別の学習内容が身についていない状態にあることを示しております。このような中でも、繰り返し出題されている問題は全国的な課題となっているものであり、身につけるべきと判断された内容として指導にも一層の留意が求められておりますが、過去の調査問題との比較でいいますと、滝川市においては基本的な計算や漢字の読みなど類似問題のおよそ半数で改善傾向が見られました。今後は、差が縮まっていない、あるいは拡大しているグラフの読み取りなど活用の問題への取り組みが課題となるものと考えております。また、本調査は、学力だけではなく家庭での生活習慣や学習習慣を含めた学習の状況も調査分析の対象としております。児童生徒質問紙からは、家で学校の授業の予習をしている小学生は４７．２パーセント、中学生は３８．０パーセントであり、全国と比較して小学校では５．９ポイント、中学校では４．５ポイント高く、家で学校の授業の復習をして入る小学生は５６．６パーセント、中学生は５７．４パーセントで、全国と比較して小学校で５．２ポイント、中学校では５．８ポイント高く、よい傾向にあるものと考えております。一方、ふだん４時間以上テレビやビデオ、ＤＶＤを見たりテレビゲームをしたりする小中学生の割合が依然として全国より高く、家庭学習とのバランスにおいて大きな課題となっております。また、自分にはよいところがあると思っている小学生は６２．８パーセント、中学生は５９．５パーセントであり、全国と比較して小学生では１２．９ポイント、中学生では６．９ポイント低いことから、自信を持たせていく指導が必要であるものと考えております。各学校は、放課後や長期休業中を活用した補充的学習における積極的な取り組みや授業改善、指導形態の工夫などを進めておりますが、教育委員会としても少人数指導、チームティーチング、学びサポーターの活用を充実させ、個別のきめ細かい対応をすることが基礎学力を養うことにつながるものと考えております。子供たちの学力向上のためには学校、家庭、地域が一体となって改善に取り組むことが不可欠でありますので、今後とも市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○教育部指導参事　申しわけございません。訂正がございます。

先ほど中学生が全国と比較して家庭で復習をして入るという割合を５．８ポイントと申しましたが、８．８ポイント高く、よい傾向にありますと訂正させていただきます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁でいろいろな数字が並べられましたけれども、現実として４５位という、これが結果であります。そういった中で、どういった改善をしていくのかということかと思うのですけれども、例えば福井県、全国１位であるという実績を持っている。私福井県に実際に電話して聞いてみました。そうしましたら、ある新聞社の回答にこういった回答があります。福井県では教員同士が協力し合う指導体制が確立していて、各教科でわかりやすい授業を展開し、すぐれた実績を上げている教師を県が授業名人として任命、教職員へ公開授業を通じて授業力の向上を図るという研究をしている。また、福井県独自の学力テストを進めていて、その結果を分析し、現場におろし、学力向上に役立てている。ここのところで１つ質問したいのですが、本市においては指導体制

という中においての教師同士の協力というのがされているのか。

もう一点、学力テストということにおいて福井県独自ものがありますが、北海道では昨今終わりました学力ＡＢＣという実力テストに当たるのかなと思うのですが、こういった分析というのは、実力テストは北海道では学校間格差が生まれるからとか、そういったような形で分析は多分されていないと思うのです。これは、それぞれの市町村でどのぐらいの点数、各学校でどのぐらいの点数というのは多分公開していないと思うのですけれども、そういったことにおいては考え方というか、なぜ公開されないのかということについてお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

先ほど議員のほうからもありましたけれども、教職員の授業協力につきましては、市独自でも学びサポーターを配置しております。それから、道の事業としてＴＴの加配とかも行っております。これにつきましては、国の今回の文部科学省の全国学力・学習状況調査の調査を活用した少人数教育の効果検証ということもございまして、その速報値の中でも小学校ではやはりチームティーチングを活用した授業が効果的である。それから、中学校においては習熟度別の学習が、これもやはり教師間で協力をして行う授業ですが、そういうものがより効果的であるということが出されておりますので、当市としても今後少人数に対応する、個別に対応するということが非常に重要になるのではないかなと、その充実を目指していきたいものだというふうに考えております。

それから、もう一点の独自の学力テストでございますが、滝川市においては小中学校ともに標準学力テストを実施しております。小学校では国語と算数、中学校につきましては５教科、国語、数学、理科、社会、英語の５教科において標準学力テストを行っておりますので、その結果につきましても各学校でもちろん分析、検討して授業改善に役立てております。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。ぜひ教育のまち滝川を取り戻す努力をしていただきたいと思います。

次に、２点目としまして、全国的に日本の子供たちの学力低下が問題視されている中、土曜日の授業復活というのがいろいろな研究者、また教育現場等々で議論されておりますが、このことについて教育長の見解をお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

学校教育法施行規則では土曜日を休業日と定めており、例外的に特別に必要がある場合にだけ振りかえ休業日をとらないで行う授業を認めております。６月に公立小中高校の学校週６日制復活を検討している文部科学省の検討チームがまとめた中間報告では、これを改正し、自治体の判断で土曜授業を実施できるようにすることを求めています。これは、下村文部科学大臣が同日閣議後の記者会見で、子供の健やかな成長には土曜の教育環境を豊かにする必要があるとして、自治体の自主的な取り組みを支援する考えを示し、秋をめどに省令を改正し、来年４月からの実施を目指していますが、一方全国一律で土曜授業を制度化することは、週５日制が定着しているため検討が必要で

あるとしています。道教委が実施している土曜日授業の試行実施についての各研究校では、生徒や保護者の意見や要望を把握するとともに、学習内容の確実な定着や発展的な学習の充実などを図るための教育課程の編成、実施、開かれた学校づくりの促進、教職員の勤務時間の調整などについての実践研究を行うこととしております。教育委員会としましても今後の経過を注視し、土曜日授業のあり方について情報収集に努めてまいりたいものと考えております。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。全国のいろいろな事例等々を参考にしながら研究を進めていただきたいと思います。

続きまして、２点目、生徒指導についてお伺いいたします。教員は、よく学習指導以外に生活指導があり、部活指導があり、多忙をきわめているとお聞きします。本市においては、教員が生徒指導に専念できる環境になっているのか、その実態等についてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

教員の職務は児童生徒の教育であり、議員ご指摘のとおり、その内容は教科指導等に限らず、生徒指導、部活動の指導、校外の生活指導、保護者の対応等、まことに多岐にわたっております。中には日常的に時間外に行われる場合や休日に行わなければならない場合も多く、教員としての責任感や使命感から対応していますものの、多忙感を抱える教員がいることは否定できないものと考えております。ご質問の生徒指導ですが、生徒指導は特別に必要な場面において行われる以外にも全ての児童生徒を対象とし、学校生活の全般、つまり教科指導や部活動指導などにおいてもあわせて行われるものです。したがって、そのためには全ての教育活動を通して教師と児童生徒及び児童生徒相互の好ましい人間関係を確立するとともに、教員には一人の人間として児童生徒に接する態度が求められております。また、生徒指導では、その場、その場での対応や全校的に統一のとれない指導では効果を上げることは期待できません。課題に備え、一部の教員に負担が偏ることなく、全ての教職員が協力して組織的な生徒指導に当たる体制づくりが必要です。学校では、校長のリーダーシップのもと、個々の教員が自分の考えだけで児童生徒に接するということではなく、生徒指導担当教諭を中心に担任や学年のそれぞれの役割を連携した全校的な取り組みにより、相乗効果を高めて生徒指導に当たっております。教育委員会といたしましても、空知教育局や児童相談所、警察署などの関係機関と緊密な連携をとり、適切かつ素早い対応をとるべく、学校とともに進んでまいります。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　よくわかりました。先般私はある私立中学校の教頭とお話しする機会がありまして、どうして進学率と学力が高いのですかという質問をぶつけましたら、うちの学校は生徒指導に十分時間を使うことができるのだ。問題行動を起こす生徒がいないので、楽ですというお話をしていただきました。本市においても教員からのいろいろな要望があろうかと思いますが、ぜひそういった

のをくみ上げて生徒指導に専念できる環境をつくっていただきたいと思います。

続きまして、最後になります。３点目、教育費についてでございます。市長は、公約に教育重視を挙げております。教育費は十分に確保されているのかお伺いいたします。また、不十分であるとすれば、どこにどれだけの予算が必要と考えているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの関藤議員のご質問でございますけれども、教育は未来への投資と言われているわけでございます。私の重要な政策の柱の一つとして掲げておりますのはもちろんのことでございます。しかしながら、予算が幾らあってもそれで十分だということはないとご認識いただいていると思いますし、私もそのように思っております。しかしながら、限られた財源の中でいかに国の補助金等を活用しながら計画的に効率よく市民のために政策を実現していくかが私の役目であるということでございます。２５年度予算におきましては、総合計画の２年次目、多くの政策目標を達成するために事務事業の見直しを図りながら、緊急度、重要度をしっかりと考えて予算編成を行ったつもりでございます。その結果、教育予算としましては７億８，６１９万１，０００円、一般会計予算の３．９パーセント、これが多いか少ないかというのはいろいろ議論があろうかと思いますが、厳しい財政状況の中にあっても教育委員会の皆さんの意見を聞きながら、教育現場に支障がないように配慮いたしたと、そのように考えております。また、国の経済政策によります有利な財源を活用いたしまして、２４年度末に前倒しをし、約１０億８，０００万円を学校施設の耐震化や改築等に係る建設事業費として補正をし、予算化をいたしました。

教育委員会では、総合計画とともに２４年度から１０年計画となります滝川市教育推進計画をスタートさせ、着実に施策を推進しているところでございます。学校教育では、学力の向上、今ほどいろいろご質問にご答弁をさせていただきました。コミュニケーション能力や思いやりの心を持ち、そしてまた世界で活躍できる子供たちを育て、また元気な体をつくることを目標にしております。社会教育では、誰もが学び、誰でも参加できる環境づくりや活動を推進し、充実することを目指しているわけであります。これまで本市独自では３５人学級の拡充、学びサポーターの全校配置、ＩＣＴ機器を整備し、また教育支援センターを設置するなどの多くのソフト事業には取り組んでいるところでもございます。特に子供たちの安全、そして地域の拠点となります学校施設の耐震化、改築、大規模改修、給食施設の整備や市民が元気に活動する場所となりますスポーツや文化活動などを行う社会教育施設の耐震化、施設整備などのハード整備は、これは急を要する大きな課題であります。また、多くの建設事業費を要することからも、優先して目標実現のために一つ一つしっかりと進めていきたいと考えておりますので、議員の今後のご協力もよろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　最後に市長のほうからすっきりしたご答弁いただきましたので、再質はこれで終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

渡辺精郎議員の発言を許します。

渡辺精郎議員。

○渡辺議員　皆様、こんにちは、市民の声連合の渡辺精郎です。後ろの傍聴の皆様、ご苦労さまです。今回で本会議質問５７回目でございます。傍聴の方も５０回という方がいらっしゃいます。まことにありがとうございます。

それでは、早速質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、友好親善都市「名護市」の懸案事項に寄り添う滝川市のあり方

まず、市長の基本姿勢からでございます。友好親善都市「名護市」の懸案事項に寄り添う滝川市のあり方についてでございます。８月の末に開かれました全国地方議員交流会というものが川崎市で行われました。友好親善都市、名護市の稲嶺進市長さんの講演があったわけであります。演題は「辺野古への新基地建設反対は名護市民の総意」というもので、言うまでもなく普天間基地からの米軍の移設問題を名護市民がこぞって反対運動をしているということを説いて、講演の最後に全国の皆さんのご協力をお願いしますということを申しておりました。そこで締めくくったわけであります。そこで、質問がありましたので、私は、友好親善都市の滝川市から出席しました。全国の皆さん、特に今回集まった地方議員の皆さんにご支援をしていただきたいという具体的な事柄はどのようなことでしょうとご質問しましたら、稲嶺市長さんは、意見書、署名、激励の言葉などをいただきたい、こういう示唆をいただいたわけであります。歴史ある友好親善都市、名護市の市民の課題、悩みに寄り添う滝川市であるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

沖縄県名護市と滝川市の交流の歴史は古く、昭和４９年、北海道との交流を切望していた名護青年会議所理事長とそのことを知った滝川青年会議所理事長が会談を行い、交流事業の第一歩としてスタートしたのが児童交換事業でした。本土復帰を果たしたばかりの沖縄との交流事業は、当時としては一大プロジェクトであったと聞いておりますが、さまざまな課題を克服しながら、途切れることなく現在に至り、本年で４０年の節目を迎えることができました。さらに、平成２年の友好親善都市盟約の締結後は、職員の相互派遣研修、議員交流、経済、産業、スポーツの分野と多岐にわたり、草の根レベルでの交流が盛んに行われていることはご案内のとおりです。最近では、東日本大震災で被災した岩手県宮古市において名護市の友好都市である八幡平市、館林市、枚方市とともに友好都市ネットワークによる復興イベントを開催したほか、昨年７月には名護市との間で大規模災害時における友好親善都市間の相互応援協定を締結することができました。このように名護市とは古くから官民問わず密度の濃い交流を続けており、今後においても両市の友好の輪がさらに広がっていくものと期待しています。

名護市民の課題、悩みに寄り添う滝川市であるべきとのことですが、名護市に限らず、まちづくりを進めていく上ではその時々においてさまざまな課題を解決していかなければなりません。地方

分権の時代にあっては、住民とともに解決策を考えていくことが自治体運営の基本にならなければならないと考えますが、滝川市として協力できることがあるとするならば、惜しみなく協力していく考えはこれまでと変わるものではありません。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ありがとうございました。総務部長の答弁からしますと、つまり名護市の課題につきましてできるだけその課題に寄り添っていきたい、相互救援というようなこともありますし、寄り添っていきたいと、こういうことで大変いいことでございますので、先ほどの質問のほうにちょっと返らせていただきますが、したがって辺野古の基地建設、これは名護市の全議員が反対をしていると、そういうようなことになって、全市民も全議会のほうもと、こういうことになれば、友好親善都市の滝川市として、政治的なことだとかと、そういう難しいことを言わずに意見書、署名、それは難しいということになれば、激励の言葉なども名護市にかけてあげられる、こういう滝川市こそ本当に友好親善都市ではないでしょうか。もう一度ご答弁いただきたいと思います。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　ただいまの渡辺精郎議員の再質問の中で、全議員が反対しているというような表現があったと思いますが、全議員が反対しているという根拠について確認し、もしその表現が不適当であれば、訂正をお願いしたいと思います。

○議　　長　ただいま柴田議員のほうから、議事進行によります全議員が反対しているという部分についての精査が必要であるという発言がございました。私も今この点については、推測でお話をされるのであれば、議場での発言ですから、そこは慎重にあるべきというふうに考えておりました。

何か根拠があるとすれば、それに対して発言を求めたいと思います。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、変更いたしたいと思います。

全議員ということで、それでは１名でも賛成という方がいらっしゃるかもしれませんから、大多数の議員さん、こういうことに変更させていただきます。

○議　　長　今私も申し上げたとおり、推測で判断するような発言は慎んでいただきたいというお話をいたしました。全員というよりかは、まだ大多数と言えば少し表現が違うように思いますが、それも何の根拠を持って申し上げているのかというところはやはり疑義が生じるというふうに私は判断します。

その点について根拠があれば、ご発言をお願いします。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それは、今までの新聞報道、そういうところで間違いないと思いますが、しかしその議会のところへ行って、あるいは議会のところで一々確認したわけではございませんので、大多数と、このように申し上げておきたいと思います。

○議　　長　私が判断するに、いろいろな報道という中においては、市長が明確に表現をしていることはこれは明らかな事実でありますが、議員がどういう表現、どういう意思表示をしているかというのは特に私は報道で確かなものという形で確認したという事実はないというふうに判断します。

ですから、大多数ということに関しても根拠がないのであれば、ぜひ訂正をお願いしたいというふうに思います。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　これは、やはり名護市の議会のほうの確認が必要だと思いますが、大多数ということできょうはおさめていただきたいと思います。

○議　　長　渡辺精郎議員に申し上げますが、あくまでもここは今本会議中であります。事実に基づいて議論をしていく場でございます。ですから、この場は許してほしいとか、そういうことが許されるものではないと思います。

ですから、根拠がないものとするのであれば、発言の訂正をお願いいたします。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　清水議員。

○清水議員　柴田議員の議事進行及び議長の発言訂正について意見を述べさせていただきますけれども、渡辺議員は大多数という表現をしました。この根拠はと求めて発言される以上、議長や柴田議員は大多数ではないということについての根拠を示す必要がある。議員は議会での発言に責任を持つ、これでもし大多数ということが不適切だったということであれば、それは後日、あすでも本会議中であれば訂正はききます。ですから、訂正を求めるほうの根拠が求められるのではないでしょうか。

○議　　長　今ほどの清水議員の発言に私から改めて申し上げますが、あくまでも渡辺精郎議員が使った表現に対してで、柴田議員に根拠を求めなければいけない、その理由は全くないというふうに私は判断いたします。あくまでも渡辺精郎議員が使った表現に対して、本人がその言葉にどういう責任を持って発言をするか、そこが今求められていることであって、逆の意味の根拠を示せという私と柴田議員に対するその意味合いにおいては、私は全くその必要はないというふうに判断をいたします。

ですから、渡辺精郎議員のただいまの発言が果たしてそれが事実なのか、事実でないのか、そこはしっかりと判断をしていただいて表現をしていただきたいということであります。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　私は、大多数ということで間違いないと、こういうふうに思っております。それが大多数でないということが、こういうことがわかれば、これは逆説的に私は問題にしたいと思うのです。私だけが問題にされて、大多数という今までの報道なりそういう状況、それを本会議で質問しているところで……

（「後でしっかり確認するぞ」と言う声あり）

○渡辺議員　だから、確認したほうがいいと思います。それが大多数でなかったら、私はしっかり謝罪いたします。だけれども、今の大多数というところでやっぱり進行してもらいたいと思っております。

○議　　長　休憩いたします。

休憩　午後　１時５４分

再開　午後　１時５５分

○議　　長　それでは、再開をいたします。
　ただいま私から申し上げていることと、渡辺精郎議員が主張していることが、全く整合性がとれない状況にあります。
　この場合、休憩をとりましてちょっと対策を講じたいというふうに思いますので、休憩といたします。

休憩　午後　１時５５分
再開　午後　２時５５分

○議　　長　それでは、大変お待たせをいたしました。これより会議を再開をいたします。

◎発言の訂正について
○議　　長　それでは、まず渡辺精郎議員より発言の訂正をお願いいたします。渡辺精郎議員。
○渡辺議員　それでは、大多数等のそういう要望を撤回いたしまして、再質問したいと思います。
　辺野古の基地建設に名護市の多数の市民や議員も反対をしております。このとき、友好親善都市の滝川市として政治的なことだとかと難しいことを言わずに、意見書、署名などが難しいということになれば、激励の言葉、これだけでもかけてあげたらいかがでしょうか、こういうことを質問したのでございます。
（「前段できちっと訂正したほういいよ」と言う声あり）
○議　　長　渡辺精郎議員、訂正するところをはっきり明確に表現をしていただきたいというふうに思います。渡辺精郎議員。
○渡辺議員　最初全議員というようなことの表現をいたしましたが、訂正して大多数と、こういうことでございましたが、その大多数をただいま申し上げました多数ということに変更いたしましたので、よろしくお願いいたします。
（「全市民というのあった」と言う声あり）
○議　　長　渡辺精郎議員、先ほど議会運営委員会の中でも確認をしておりますので、そのとおりに発言の訂正をお願いしたいのですが、そのほかに全市民という表現も使っておりますので、そこの訂正も明確に表現をお願いいたします。渡辺精郎議員。
○渡辺議員　それは、名護市の多数の市民や議員ということでの、そこでの訂正になってございますので、よろしくお願いしますということ。全部さきのものは破棄をして、ただいま申し上げましたように多数の市民、それから多数の議員という解釈になると思いますが、よろしくお願いします。
○議　　長　それでは、ただいまの渡辺精郎議員の発言の訂正もございましたが、この質問に対する答弁を求めます。吉井副市長。
○吉井副市長　稲嶺市長とは年に一、二回お会いする機会もありますし、いろんな話もいたしますけれども、国政にかかわるような大きい問題に関しては姉妹都市としては静かに見守ることも悩み

に寄り添う一つの形ではないでしょうか。そういう私たちの気持ちというものは稲嶺市長や名護市民の皆様にもわかっていただいていると思いますし、名護市と滝川市の長年の友情がこのようなことで決して揺らぐものではないと、全く揺らぐものではないと確信しております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　私もそのように思うわけでございます。

２つ目に参ります。前田市長は、いろいろな政治的なことを考えられるかもしれませんが、今は実は議員の交流あたりもほとんどなくて、寂しい状態になっているわけであります。だから、先ほどのこととはまた別にしても、せめて議員交流の予算ぐらいはつけていただいて、不一致課題は吉井副市長が言ったとおりでございましょうから、そんな難しいことを言わず、やっぱり交流を続けていくべきではないかと、こういうことを考えているのですが、いかがでしょうか。

（「通告にない、通告外」と言う声あり）

（「通告外だ」と言う声あり）

○議　　長　渡辺精郎議員、ただいまのはまだ件名１、項目１の先ほどからの継続の中の質問でございますか。

○渡辺議員　違います。

○議　　長　違うとすれば、通告外ということになるのですが。

○渡辺議員　再々質問でございます。２つ目です。

（「そうしたら１番の続きでしょう」と言う声あり）

（「続きならだめ」と言う声あり）

○渡辺議員　再質の１番は、もう吉井副市長が答えていただいたのです。それに対して質問をいたした。

（「早い話が１番の続きでしょう」と言う声あり）

○議　　長　ということは、まだ１番の続きの質問ということですか。

○渡辺議員　そうです。

（「２つ目に入ると言ったからおかしい」と言う声あり）

（「言葉の使い方がなっとらん」と言う声あり）

○渡辺議員　再々質問ということです。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま渡辺議員の再々質問で議員の交流はいかがですかというお話がございました。確かにせっかくの友好親善都市でございますので、議員交流が行われればいいのかなという思いは私もございますが、ただ昔行っていた議員交流が今はなくなったということでございます。それはどのような経緯で、どのような議会議論、また行政とのお話の中でなくなったか、私はその経緯がわかりませんので、それについてはこれから勉強させていただきたいと思いますし、その交流が必要ならば皆様方とともにいろいろ議論をさせていただきたいと思います。まずは、そういう希望をお伺いしたということにとどめさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　以上で１問目を終わりたいと思います。

◎２、土木行政

１、今冬の除雪・排雪について

次は、２の土木行政のほうに参ります。ことしの冬の除雪、排雪についてでございます。前田市長になって３年目、ことしの除雪、排雪の計画の特徴を伺っても例年どおりという答弁になるのでないかと思うわけでありますが、私の説のとおりに温暖化というのは少ない雪だとは限らない、こういうことが近年の豪雪と記録的な積雪をもたらしたことでわかってきたのではないかと思います。私は、１４年間この問題を提起してまいりました。天候に左右される除雪、排雪は、計画どおりにはいかないことは理解します。しかし、市民が納得する雪道の維持管理は計画が必要ではないでしょうか。

その中でも、小さな１点目、冬の降雨の後、つまり雨の後、雪や氷の塊を家庭の門口にがっちりと押しつけていくこと、これを始末する工夫はぜひ必要ではないかと、こういうふうに考えているところでございます。

２点目でございますが、いつも申し上げているのですが、１０センチの積雪で困る人はいません。それでも１回出動で数百万円の経費がかかる。これは、滝川市も十分承知でございます。したがって、５センチ上げて１５センチ以上の積雪で除雪し、その分を排雪費に回すような計画をぜひ前田市長３年目にこそ採用されることを提案したいと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　１点目の降雨の後の除雪についてのご質問でございます。降雨、暖気により路面状況が悪化した場合、路面整正作業を行うことになっております。この場合につきましては、路面の雪を削った後に門口に残した雪はできるだけ処理することとしておりますが、ただし降雨、暖気の後に降雪があり、新雪除雪が必要になった場合には、限られた時間、機械力の中で対応しなければならないこともあり、市民の皆様にご協力をお願いしているところでございます。

また、２点目は、渡辺議員から過去何度かご質問いただいている除雪車の出動条件のめどを１５センチにしてはいかがかという質問でございます。仮に１５センチの降雪を除雪車の出動基準とした場合、市民の皆様が行う１回当たりの門口処理の負担は増加をいたします。道路の接地圧が高くなりまして、路面にわだちができたり、ざくざくの状況になることも考えられます。また、マンホールの熱による陥没ができ、車両の走行が困難となったり、最悪の場合には車両の破損を引き起こす原因や救急車両の通行にも支障を来す結果となりかねません。このようなことから、路面整正作業の際の雪処理が困難となり、最悪の場合運搬作業が必要となるなど、余分な経費がかかり、市民の皆様に対するデメリットが多くなることから、繰り返しの答弁となり、恐縮でございますけれども、降雪量１５センチでの除雪車出動はやはり難しいと考えております。今シーズンの除排雪につきましても、限られた予算と機械力の中で市民、行政、事業者が連携のもと、効率的な除排雪を実施し、道路交通網の確保に努めてまいりますので、ご理解をいただきますようよろしくお願いをいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　わかりました。１点目は、これは相当慎重に市民の要望に応えているというような、こういう表現でございますので、ぜひそういう除雪、排雪のほうをよろしくお願いします。
　２点目、もう一度ご質問したいと思います。経費節約になるかもしれません。ぜひ試験的に私の町内でやってみたらいかがでしょうか、そして１回排雪していただければ、これは町内の方々はきっと、１５センチでもいい、排雪をもう一度やっていただいた、これはすばらしいということになるのではないかなと、こういうふうに思っています。私が説得しますから、ぜひ前田市長の英断、これを試験的にでも、うちの町内会だけで結構でございます。いかがでしょうか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　ぜひ議員さんの町内でというお話でございます。ただ、機械が１台あったら、その場合で使うのは大体７キロか８キロぐらいが１工区となっています。１工区以外の小さな単位でしますと非常に効率が悪くなるので、できれば町内会プラス、多少大きくなると思いますけれども、議員さんがまとめていただいて、試験というのは可能かと思いますので、その際土木課のほうとよく協議をさせていただきたいというふうに思います。
　あと１点、１回の出動で数百万円というお話でございますけれども、１回出動しますと４６台が動きます。その場合、私どものほうでは車両の損料と人件費については補償しておりますので、油代ということになりますので、６０万円ちょっとということになります。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　ありがとうございました。それでは、うちだけではなくて緑町の１区から４区のほうも説得をしてみたいものだと思っています。それは、また後の問題になると思います。
　それでは、以上でこの問題を終わります。

◎３、福祉行政

１、生活保護費のばらつきについて

　次は、３、福祉行政についてに行きます。生活保護費のばらつきについてでございます。午前中、大谷議員から生活保護費の削減問題について質問があったわけですが、私は生活保護費の金額だけの問題ではなくて、その情報がどのように受給者に伝わっているのかと、こういう問題についてでございます。生活保護を受給している人同士が受給情報を比較し合っているようであります。そうしているうちに、私の額が安いのではないか、調べてほしいというわけであります。当然一人一人の条件が異なり、受給額も異なってくると思いますが、その人にとっては、どうして私の受給額があの人より低い額なのか疑問が残るようであります。そうした疑問が残らないように十分な説明が必要ではないかと考えますが、実情はどのようにされているのでございましょうか。口頭であなたの保護費はこれだけですよと言われても、どうしても同じ条件の他人と比較したくなるのではないでしょうか。受けている人の生活保護費の１カ月の支給の基本額があると思うのですが、その基本となる額から、あなたの支給条件はこのようになっていますと説明をしているのでしょうか。まず、

一番比較しやすい独身で医療費の支給やその他の保護費の有無で標準保護費の一覧表を作成し、あなたはこの事例に該当しますが、さらに次のような条件に当てはまりますので、この受給額になりますと懇切丁寧に説明することが必要ではないかと思いますが、実態はいかがでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まず、生活保護制度ということで、生活保護制度では生活保護受給者の年齢、世帯の人数、賃貸の状況、家賃の額などによって世帯の最低生活費を算定しております。それぞれ世帯の状況によって最低生活費の額が異なります。また、それぞれの世帯において受給されております各種手当や年金、稼働収入、働いた収入がある場合にはその収入を収入認定した上で生活保護費支給額を決定することになるため、各世帯に対して支給する生活保護費についても異なります。収入が違うということです。それで、保護制度の説明ということで、各世帯の生活保護費支給額の説明につきましては生活保護受給開始時に生活保護制度とあわせて説明させていただいているほか、生活保護基準に基づく改定や収入額などの変更があった場合にはその都度文書にてお知らせしているところであります。生活保護受給世帯の方が生活保護費支給額等について問い合わせ等をいただいた場合には、各世帯の担当者から当然個別に説明して対応させていただいているところでございます。今渡辺議員から標準保護費一覧表というお話をいただきました。今前段で説明しましたように、各世帯により最低生活費の額や収入額、家賃等の状況が異なるため、複雑になります。これらで混乱を招くことも考えられますので、私どもとしましては、不明な点につきましては担当のほうからわかりやすく、少しでも丁寧に説明させていただきたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そのとおりだと思います。しかし、口頭で懇切丁寧に説明していただいたものが自分としてはそうなのだけれどもと、先ほどから申し上げていますように同じような条件の方と比較をするのです。そうすると違うと、こういうことになりますから、一般の我々のほうにまでその標準の保護費の額の一覧表を示せと言えませんけれども、そういう方々には基準はこういうことになっておって、一人一人違うのですよというような、何かそれこそ根拠になるような文書が示されないで口ばかりで説明されると、あなたはこうです、こうですと、それはそのとおりだとわかって、そのときははい、わかりましたと帰るのです。そして、おうちへ帰って、今度は隣の人と比較したら、同じ条件なのに相当違っているなとかとなっているらしいのです。したがって、そういう意味で、混乱を招くと言いますけれども、公表される必要はないと思います。でも、何かそういう文書、標準となる一般的な文書を示さないで説明されるから、一人一人はそのときにははい、わかりましたなんて言っておりますが、実際わかっていないのです。いかがですか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　それぞれ一人一人額が違うということで混乱を招くおそれがあるということと、今回８月に改定がありまして、７月に文書にて、今回こういうことで国は改定しています。そして、あなたの８月からの支給額は幾らですと、前回の額を下に書いて、そういうふうにわかりやすく説明させていただきました。そんなことで、可能な限り皆さんには、実際に訪問したときにも説明し

ますし、こういう場合も説明しております。今後とも本当に丁寧にわかりやすく保護担当者は真摯に対応していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　そういうことで、受給者が納得できるようなご説明なり対応をよろしくお願いいたします。

◎４、教育行政

１、「いじめ防止条例」制定の進捗状況について

最後でございます。４番目、教育行政、「いじめ防止条例」制定の進捗状況についてでございます。いまだに全国的にいじめ自殺が続いて発生しているところであります。いじめ防止条例については、昨年１２月の第４回定例会で質問、提案をいたしました。岐阜県可児市や最近話題になりました大津市でも条例が制定されたということであります。そして、北海道としても、いじめ防止条例制定の動きが相当強まっているそうでございます。そのような情勢の中で、私の質問から１年がたとうとしているところでございます。いじめ防止条例ですっきりいじめがなくなるとはならないでしょうが、少なくとも社会や学校、そして何よりも家庭での注意が喚起されるならば効果はあると考えます。この事案の先駆けとなった滝川市としては、一刻も早くこの条例制定を目指す必要があると思います。北海道に先駆けて滝川市で制定してこそ、日本一の教育のまちを目指す市長方針とも関連し、何よりもさきにいじめで自殺した当時の江部乙小学校６年生だった少女の無念さに応えることになると考えます。高橋知事が積極的で北海道が先に制定したのでは、滝川市での制定が二番煎じになるおそれがあります。制定の妨げになるものがあれば示していただきたいと思いますが、現在の進捗状況の説明を求めます。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　滝川市におけるいじめ防止条例策定に向けた進捗状況についてお答えをいたします。
初めに、本年６月の２１日、通常国会においていじめ防止対策推進法が成立し、６月２８日に公布をされております。公布から３カ月を経過した日、つまり今月の２８日から施行することになっております。この法律は、いじめを受けた子供の教育を受ける権利を侵害し、その心身の健全な成長及び人格形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に危険を生じさせるおそれがあることに鑑み、いじめの防止等のための対策に関する基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、並びにいじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的としています。この法律の施行により、いじめを受けた子供の生命及び心身を保護することが特に重要であり、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭が連携し、いじめの問題を克服することを目指して対策を行うものであります。この法律の中で学校の設置者の責務としては、いじめ防止のための施策を策定し、実施をする責務、いじめの防止のための相談制度や救済制度についての広報、啓発を行うこと、国において今後示されるいじめ防止基本方針を参酌し、総合的、効果的に推進するための方針を定めることが主なものとなっております。現在国においてこのいじめ防止基本方針を法が施行される今月２８日までに作成するべく策定を進めていますが、文部科学省の有識者会議で

の取りまとめ作業が難航しており、法施行後にずれ込む可能性が出てきています。法第１２条において地方公共団体の努力規定とされております地方における基本方針は、国の基本方針を参酌標準とすることから、北海道において策定中の条例案策定も国の基本方針を待って再検討が必要ということから、当初１１月に議会提出予定を２月に延期すると報道されたところであります。滝川市教育委員会といたしましては、いじめの防止、早期発見、その対処について法律の趣旨を十分に理解するとともに、道が制定する予定の条例における市町村との関係などについても情報収集を行い、本市が設置する学校におけるいじめ防止対策のための実効性のある条例となるよう、遅滞なく取り進めてまいります。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　国の動き、そしてそれの基本方針に従うという道の方針等も聞かせていただきました。それは、そのとおりだと思います。しかし、国の基本法、そして北海道のいじめ防止条例ができて、それを参考にして滝川市がつくりました。それは、順序としてはいかにも間違いはないのかもしれませんが、それでは滝川市としての意義がすっかり薄らいで、別にあってもなくてもいいとはならないかもしれませんが、それほどの解釈になるおそれが十分あります。さっきから言っているように二番煎じということだけは、間違いなくなると思います。せっかく可児市や大津市のそういう条例等もあるわけでありますから、地方公共団体が先走ったというようなことはないと思います。なぜかと言われたら、これはそういう事件があって、子供の鎮魂のためにも極めて大切なものだから、国や北海道に先んじてでもやるのだと、こういう方針を出してもらいたい。そのことにつきまして教育長の考えはわかりましたので、ここでは、これだけ時間がかかっていますから教育委員会の中で相当もんでいるのかなと思うのですが、委員長の見解を聞きたいと思うのですが、いかがですか。教育長はそこまでのことで、事務的なことでそのとおりです。しかし、教育委員会の中でどのように、こういう事務局の進め方について、もう１年もたとうとしているのだけれども、いかがなものか、これについて若松委員長、元校長先生でございますから、いじめは常にどこにでもあります。私の学級でもいじめというものはどこにでもあったわけでありますけれども、そういう一般的ないじめ、それで自殺に追い込まれた滝川市、こういうようなことからすれば、一刻も待たないで早く制定したほうがいいと、こういうふうに私は思いますので、若松教育委員長、ぜひこれはご答弁をいただければと、見解だけでも結構です。教育長と違ってもよろしいですから、よろしく。

○議　　長　教育委員会委員長。

○教育委員会委員長　ここで議員さんの質問に答えることは初めてかと思います。

　渡辺議員さんから、長い間ともに生活していたということでさらにご指名があったのかなと思いますが、渡辺議員さんの言われるとおり、私たちもいじめ防止条例にかかわりましては常々考えながら、早くに物事を進めてまいりたいと。推進法においては、確かにいじめが起きないための対策として地方公共団体や学校の責務を定めておりますが、またいじめが発生した際の対処としていじめを受けている子供たちの保護や救済、いじめを行っている子供への教育上の措置などを定めて、これらの制定趣旨と運用については学校教育を実施、管理する上で非常に重要な中身であります。その点で、間違いのないような条例をつくるためにも、道の対応状況などを収集し、本市の条例化

の検討を抜かりなく進めていきたいと思っております。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　若松委員長、大変ありがとうございました。同じ学年で３年間も江陵で席を同じくして、気安く教育委員長に答えていただきましたが、本当にありがとうございました。
　終わります。
○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。
　小野議員の発言を許します。
　小野議員。
○小野議員　新政会の小野保之でございます。４件８項目の質問をしたいと思います。文言に間違いなく、正しくすっきりと答弁をよろしくお願いいたします。

　　◎１、市民生活行政
　　　１、交通安全対策について
　まず、１件目、市民生活行政で交通安全対策についてお伺いいたします。２１日より秋の交通安全が始まりました。私もきょう街頭立哨へ行ってきましたけれども、滝川市の第８次滝川市交通安全計画における各施策の中で、どれも重要ですが、啓発事業は全部が最優先すべきと考えますけれども、交通事故のない安全で安心なまちづくりのために、関係機関と連携し、市民が交通事故の加害者、被害者とならないことを目指し、各施策を展開しなければならないと考えます。そこで、市民などから交通安全に関する要望では何が最も多いのか、また警察署への要望が実現しているケースは何件あるのかお伺いいたします。
○議　　長　小野議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいまご質問の要望の件数でございますが、平成２３年度は信号機３件、一時停止標識１件の計４件でございます。平成２４年度は、信号機２件、一時停止標識が３件、横断歩道１件の計６件でございます。また、今年度に入りましては、一時停止標識が１件、横断歩道１件の計２件の設置要望をいただいているところでございます。信号機の要望がやはり多くございます。これらの要望がありましたときには、直ちに現地確認を行って要望の内容を確認した上で、文書により滝川警察署長宛てに要望書を提出しております。警察署では、現況を確認の上で北海道公安委員会に提出いただいているところでございますが、すぐに要望どおりに設置ということはなかなか難しい状況にございます。最近設置されましたところは、平成２４年３月にナカジマ薬局市立病院前交差点の歩車分離式の定周式信号機の設置、それからもう一カ所は市道西３丁目通り、滝川工業高校付近の押しボタン式信号機の設置の２カ所と把握しているところでございますが、これまで要望されているものにつきましては継続して要望してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　私も何件かは単独で警察署に交通安全をお願いしております。標識の移動だとかどう

のこうのお願いしているのですが、早いときは２カ月ぐらいかかっていますけれども、そういう苦情がありましたら積極的に進めてもらいたいと思います。

それと、きょうもやりましたけれども、交通安全旗ありますよね、あの配付先の数量はどの程度か、ちょっとお伺いしたいのですが、街頭啓発や何かで協力しているのですけれども、市全体の旗の数が私が見る限りではちょっと少ないなと思うのですが、町内会などの協力を得て再度お願いすることがあると思いますので、その辺の検討を含めてご回答いただきたい。質問要旨わかりますか。

○議　　長　答弁調整のため暫時休憩いたします。

休憩　午後　３時３５分
再開　午後　３時３７分

○議　　長　会議を再開いたします。

市民生活部長。

○市民生活部長　町内会等への交通安全旗の無料配付枚数のお尋ねかと思いますけれども、それにつきましては町内会で中空知交通災害に加入いただいたところにだけ無料で配付をしております。ただ、町内会の数は、現在私自身が把握しておりませんので、その数値は控えさせていただきます。あと、各町内会で自主的に旗を掲揚していただくところにつきましては、有料で販売させていただいております。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　本当は通告しておけばよかったのですけれども、余りこういうことをしません。

わかりました。うちの町内のほうも自主的ということで有料ということでございますので、率先してお金で買いますから、協力いたします。これから秋口にかけて暗くなるのも早くなると思いますので、特にご高齢の自転車だとか、そういう走行がおりますので、指導の強化もまたひとつお願いしたいと思います。

◎２、建設行政

１、市営住宅の効率的運用について

２、公園の整備計画について

それでは、２つ目に行きます。建設行政。市営住宅の効率的運用についてでございますが、先ほど窪之内議員が質問した中の住み替え支援事業とちょっと関連するかもしれませんけれども、江別市が市営住宅の効率的運用のためとして、今まで３ＬＤＫ等に入居した人が子供の巣立ち、家族の他界により単身になった場合でも広い居室に住み、一方で子育て中の若い世帯があきがなくて入居できないミスマッチの解決に向け、市営住宅の入居条件として、世帯人数が減り、ひとり暮らしとなった場合単身用居室に住みかえることをあらかじめ約束する誓約書を提出してもらい、人数に応じた居室を効率的に提供できるよう規則を設けると発表いたしました。当滝川市でも検討の必要が

あると思いますが、考えをお伺いいたします。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　本件については、６月７日、新聞報道であった件かと私は考えておるところでございますが、この件につきまして我々所管といたしましても検討しました。それを踏まえた上でご答弁させていただきたいと思っております。市営住宅におきます全入居世帯数に占める世帯向け住戸に単独で住んでおられる単身世帯の入居割合は、江別市が１，０４４世帯中３０７世帯で２９．４パーセントでございます。滝川市は、１，６７４世帯中１２３世帯で７．３パーセントと江別市の約４分の１となっているところでございます。当市におきまして世帯向け住宅に入居している単身世帯の割合の高い団地は、主に啓南団地、みずほ団地、一の坂団地などで、築１４年から３４年を経過している団地となっており、長期間にわたり世帯向け住戸に入居されていた中で諸般の事情により単身世帯となった方々でございます。公営住宅法に規定する入居基準とはあくまでも入居当初の時点での基準であり、その後世帯構成に変更が生じ、引き続き現住居に居住することが当初の基準を満たさなくなった場合におきましても、それが直ちに明け渡し、または現条件に合う住居への住みかえをしなければならないとの規定はございません。ただし、当該入居者から世帯人数の減に伴い、現在の住戸より面積の狭い住戸への住みかえの要望があった場合には、要望先の住戸にあきがある場合においてはその都度認めているところでございます。江別市の今回の取り組みは、担当者に確認したところ、規則等の整備、移転費の決定等の準備を進めている最中とのことです。滝川市といたしましては、市財源の移転費の支出に伴う負担増や誓約書等により現住戸に長年住み続けていた入居者が移転を余儀なくされたときの心情等々を考慮した場合、所管としてはまだこの制度については検討の余地があるのかなと感じているところでございます。ただし、江別市のこのような公営住宅施策としての新たな取り組みといたしましては、今後の動向を注目していきたいと考えているところでございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　一応検討していただけるということですので、これは必要かと思いますので、前向きにご検討のほうをよろしくお願いします。
　それでは、建設行政の２つ目に入ります。公園整備計画についてでございます。公園緑地造成事業で公園施設の改築、遊具の改修工事と進んでいますが、市内の公園整備の優先順位など、住民の要望、それから意見などは反映されているのかお伺いします。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　公園の改築事業につきましては、公園全体のリニューアルを行う再整備と老朽化が著しい公園施設の部分改築を進めてございます。これらの事業は、街区公園再整備計画や公園施設長寿命化計画に基づき、整備を行うべき公園を計画的に進めるために、老朽化の状況や開設からの経過年数により優先順位を決めております。整備に当たりましては、管理していただいている地元町内会を通じ、公園周辺にお住まいの住民の方々からアンケートやワークショップと言われる手法によりご意見をお聞きする中で、設計図面を作成し、工事に着手しております。公園の改築事業に当たりましては、引き続きこれまでと同様の手法により、可能な限り住民の皆様のご意見やご要望を

反映し、末永く愛着を持たれる公園となりますよう努めてまいりたいと存じます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　それに関連しますけれども、滝川公園についてちょっとお聞きします。昔は、私の小さいときはにぎやかだったのですが、今はほとんど訪れる人もなく、寂れるばかりなのです。売店、トイレ施設と廃屋などがありますけれども、この間行きましたら草も伸び放題で、とても公園とは言えません。滝川市公園施設長寿命化計画の対象にはなっていないのか、また改修、整備にはかなりの予算がかかると思いますけれども、公園の周辺の整備もあわせて考えているのかどうかをお伺いいたします。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　滝川公園につきましては、豊かな自然に囲まれた環境により、多くの野鳥の飛来や動植物が生育することから、特に自然愛好家に親しまれる風致公園として位置づけをしております。この公園は、昭和３２年から整備を進めてまいりましたが、昭和３９年に都市計画公園と位置づけ、公園施設の充実を図るため逐次整備を進めてまいりました。現在滝川公園の整備につきましては具体的な計画はありませんが、開設から５０年以上経過することから、公園内に設置されているブランコ、滑り台などの施設については老朽化が著しく、利用者の安全面から対策が必要であることは認識しております。今後も滝川公園は自然を生かした風致公園として考えておりますことから、大規模な改修や整備を行わず、老朽化した遊具施設にかわるベンチなどの休憩施設を充実させ、利用者が自然の恩恵を享受できる環境の保持を念頭に維持管理に努めてまいります。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　かなり速くいいピッチで進んでおりますけれども、今の部長のお答え、風致公園３カ所のうちの２カ所は進んでいまして、１カ所残っているということなのですか。内訳で公園のあれで聞きたかったのです。公園の計画策定の中にありまして、街区だとか近隣公園ありますよね、これ２カ所ということで、２カ所は進めるけれども、１カ所残っているのが滝川公園だったのかなということで確認なのですが。
○議　　長　質問ですね。
○小野議員　質問です。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　風致公園は、そもそも自然を生かした公園ということでございますので、大きな整備ということは考えておりません。滝川公園の旧スキー場の跡地がございまして、ここにつきましては北門信用金庫さんのクリーングリーンクラブというのがございまして、ヤマザクラの植樹とその後の育樹ということで、平成２０年だと思いますけれども、それから以降続けてもらっております。また、北海道電力の滝川営業所さんがナナカマドなどの植樹も、これも継続的に行っていただいておりますし、こういった自然公園としての公園整備にご協力いただいているところでございます。
（何事か言う声あり）
○建設部長　失礼しました。
　風致公園３カ所というお話がございました。１個目が江部乙の１２丁目、中学校の前に緑が丘公

園というのがございます。そこも風致公園。それと、滝川神社のすぐ後ろに水源公園、もともとの水道の発祥のところだと思いますけれども、そこが風致公園。滝川公園と３カ所ということであります。いずれも自然を生かしたという意味では、大きな整備計画についてはないということでございます。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　予算の問題もありますけれども、私の生きているうちにやっていただきたいというような要望をしておきます。

◎３、防災行政

１、洪水対策について

２、中小河川対策について

それでは、３番目、防災行政に入ります。洪水対策についてお伺いいたします。異常気象により全国的に大雨の被害が広まっていますが、経験をしたことがないような大雨で北海道も道南、道東方面など被害に遭っています。こういう中で滝川も例外ではなく、洪水対策で２度目の質問になりますが、泉町、扇町地区の低地に住宅が約４００戸余りあります。記録的短時間の大雨によりラウネ川が氾濫し、土砂、障害物など、それにより水路が遮断された場合、本当に水がはけるのか、また治水対策の促進、それから低地帯の排水施設の整備、内水対策は検討されているのかお伺いいたします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まず、１点目は、泉町、扇町地区の浸水対策についてのご質問でございます。昨年の第２回定例会の質問にもご答弁させていただいておりますけれども、石狩川本流の水位が上昇し、池の前排水機場の排水能力を超えてラウネ川の水が西１丁目通りから泉町１丁目あるいは扇町３丁目へ越流した場合、石狩川の堤防ののり面下の内水排除のための排水路から、ボックスになっておりますけれども、国道４５１を横断をして銀川へ流入してまいります。また、扇町１丁目、２丁目につきましては、雨水幹線が西高のグラウンド南側を通りまして国道４５１号を横断し、同じく銀川に流入、内水排除の水とあわせて滝川排水機場へ流下することとなってございます。このように、ラウネ川の水が越流した場合には銀川を通じて最終的には滝川排水機場で石狩川へ排水することになることから、銀川の流下能力を高めるため、昨年度から継続して銀川の護岸工事を実施しております。また、北海道が管理する区間におきましても、同様の工事の実施を要望しているところでございます。経験したことのないような大雨の想定でございますが、抜本的には石狩川本流の流下能力を高め、洪水時の水位の低下を図ることが必要となります。北海道開発局では、平成１９年に策定をいたしました石狩川河川整備計画で昭和５６年に発生した洪水の流量を安全に流すことを目標に治水事業を進めております。滝川市といたしましても、石狩川治水促進期成会の会長都市として国に対して事業の促進を強く要望しているところでございます。

２点目の低地帯の内水対策ですが、気象庁が発表する気象情報、北海道開発局が公表しておりま

す降雨量や河川の水位の情報、さらには開発局と結ばれたＣＣＴＶ、これは監視カメラのことでございますけれども、により石狩川のリアルタイムの映像を取り込むことなどによりいち早く情報収集に努めております。また、昨年の防災作業所の整備により、土のうの備蓄や天井クレーン、防災作業所の上にございますけれども、天井クレーンの活用によりトラックへの積み込みが容易となったことと、またことしの８月からは４トン車の配備により機動的な現場対応が可能となりました。このようなハード部分では計画的に整備を進めておりますけれども、ハード面の整備だけでは万全と言えないと考えております。一昨年、平成２３年の９月の上旬の台風１２号や１３号の影響による大雨の際のように、北海道開発局への排水ポンプ車の応援要請や警察、消防、自衛隊等の関係機関、また防災協定を締結している団体、企業との連携、さらには市民の皆様の防災意識の向上などのソフト面での対策についても水防総合訓練等を通じて培っていくことが重要であると考えております。

以上であります。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　次の中小河川対策、これも関連性がありますので、進めていきます。実際に今のところ４５１の逃げる水路がありますけれども、いまだかつて一度も起きていませんので、その想定というのはまず難しいと思います。ラウネ川が氾濫して、あそこに流木あたりが来るとあれが完全に詰まってしまって、今の状況でいきますと完全にオーバーフローすると思うのです。そうすると、あれが西高とか西町かいわいに流れていってしまって、そのときにはもう既に間に合わないと思うのです。ただ、今は想像しかできないので、これ以上言ってもあれですので、今部長の返答いただきましたことでいろいろと内水対策や何かも、また気をつけて設定をよろしくお願いします。

２つ目に入ります。市内の中小河川対策についてですが、１つ目、集中的なピンポイントでのゲリラ豪雨による氾濫のおそれのある河川及び場所は把握しているのか。また、早期に改修を進めるとした場合どの河川なのか、災害が起きてからでなく、早急にやるべきと思いますが、そのお考えを伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　滝川市が管理しております河川は、北海道が管理している区間の上流部も含め２４本ありますけれども、そのうち過去の豪雨により被災をした経験から、１４河川３３カ所について危険箇所と判断しており、降雨の状況により適宜パトロールにより点検を行っているところでございます。

改修が必要と考えられる河川はとのご質問でございますが、改修工事を国土交通省所管の河川工事で実施しようとすると、河川の構造基準に適合するように改修しなければ補助対象とならないため、莫大な事業費が必要となること、またその補助事業に採択されること自体費用対効果等の面からなかなか難しいと考えております。そういったことから、市が管理する河川の改修につきましては、農業基盤整備事業などの農業予算での整備でありますとか北海道が管理する道費河川への昇格による整備が現実的であると考え、北海道のそれぞれの機関に要望を行っているところでございます。

○議　　長　小野議員。
○小野議員　それでは、２つ目に行きます。先日、滝川地区広域消防事務組合と市教委が２００７年に締結された災害時協定に滝川市体育協会が加わりました。エンジンつきゴムボート１艇、手こぎボートが１０艇、救命胴衣が１００着ということで備品が追加されましたが、平成２４年度に滝川市の水防総合訓練が６月に扇町、泉町連合町内会など参加機関を含めて約５００名の規模で実施されました。降雨量は一応３００ミリの想定での訓練でしたが、市民直接ではなく、私たちが見たのは見学が主なのですが、災害時には大丈夫かなとちょっと疑問が湧きました。高齢者の避難対策も大きな課題であり、災害時に活用できるのはありがたいのですが、市民の安全のためを考えると洪水などを想定した関係機関と地域の町内会の連携による直接参加の訓練も必要ではないかと思います。水害ではないのですけれども、過去有珠山の噴火の際に死者が出なかったのは、これは広報とか通知、あとは危機管理の徹底、それの積み重ねによる意識づけができていたからとも言われています。緊急時に対応すべき訓練が必要と思いますが、検討されているのか伺います。

◎議事延長宣告
○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。
総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
滝川地区広域消防事務組合にあっては、災害発生後の人命救助、負傷者救護対応のため、事故対応のボート操作、あるいは北海道防災消防ヘリとの合同訓練等を定期的に実施しております。また、災害時の総合訓練としては、滝川市、北海道、また北海道主体の総合訓練に積極的に参加し、ほかの機関との連携を保っていますが、災害時協力協定によるエンジンつきゴムボート、手こぎボート、救命胴衣については、今後各種訓練に活用していくことを考えております。滝川市主催の防災訓練につきましては、議員さんおっしゃるように隔年で防災関係機関と連携して実施しております。平成２２年９月には東小学校において４００名規模で地震想定の訓練を行い、議員さんもおっしゃるとおり、昨年６月には５００名規模で水害想定の水防総合訓練を川の科学館と石狩川河川敷地で実施しております。こういった防災総合訓練とは別に、地域住民のために小中学校等において災害図上訓練を中心とした防災スクールを平成２１年度より毎年開催しております。このスクールは、防災の専門家や消防職員、消防団員などを指導者として、自主防災組織、児童生徒などの地域住民が防災活動や消防についての知識を深め、避難方法、災害時要援護者の対策、自主防災活動のあり方を学んでもらい、防災意識の醸成を図るためのものでございます。今後とも防災スクールを開催していくとともに、先ほどお話にございました地域の直接参加も検討させていただきながら、総合防災訓練につきましても継続して実施していく予定ですので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　小野議員。

◎４、教育行政
１、教員住宅について

２、滝の川球場について

３、スポーツ活動の推進と支援について

○小野議員　それでは、４番目、教育行政。教員住宅についてお伺いします。教員住宅の処分等の考え方をお聞きします。ストックマネジメントとの関連が深いと思いますが、扇町と滝の川の廃屋となっている教員住宅の処分についてなのですが、質問時の答弁が何回かしています。そのうち、解体、売却、解体とぶれていますので、確認の意味なのですが、今月の広報たきかわに扇町教員住宅の２４戸の売却の掲載がありました。現在は草刈りもされて、あとは申し込み待ちと思いますが、これは一応載ったから、売却でいいのですね。必須条件として１２月２７日までに取り壊すということになっておりますが、もし申し込みがない場合はどうするのか、その件も含めてお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ご質問の扇町の教職員住宅２４戸については、ご指摘いただいているとおり老朽化が進行しており、またその敷地についても今後市による利活用の予定がない土地であります。当該土地の今後における有効活用の可能性及び効率的な処分としての観点から、年内の取り壊しを条件に付した上で売却という手法を第１段階として選択したところでございます。今回申し込み期限までに申し込みがありませんでしたら、売却条件の見直し等を検討しながら、売却活動は継続してまいります。ただし、当該物件については、安全性の観点から建物の処分について時間的猶予が余りないことを十分に認識しておりますことから、売却活動と並行して、建物の危険度によっては順次取り壊しということも着手できるよう内部協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　今の答弁を聞きまして安心しました。校長さんが入っていた住宅と教頭さんが入っていた住宅、あれはある程度いいと思うのですが、真ん中の平家のほうについてはもうかなり傷んできていますので、あの辺子供たちが行って遊んでいることはないですけれども、何かありますと大きなことになるかもしれませんので、その辺気をつけて進めていただきたいと思います。

次、２つ目に行きます。滝の川球場についてお伺いいたします。昭和６３年に開設されてから２６年経過します。市営球場のほうもことしやっと土の入れかえが行われました。プロ野球イースタンリーグ、日ハム―ヤクルト戦も成功のうちに終わったようです。滝の川球場は、小学校、中学校、高校生と一般を合わせると年間約５，３００人の多くの利用があります。全道大会など、ことしもこれから中学校の全道大会があるようですけれども、大きな冠大会も含めながら、何回も述べていますけれども、市内の球場の数はほかの市町村と比べると多くて、恵まれていると思います。施設のほうは、きつい言葉で言うとまことにお粗末としか言えません。一生懸命管理はしていると思うのですが、運営面での予算も厳しく、大変と思います。利用料金は徴収していないとのことですが、改修あるいは補修等の労務、それから資材の購入等の補填を考えて、今後料金の徴収を検討してはいかがでしょうか。また、一番先にお願いすることなのですが、２６年経過しても市営球場と同じです。もうほとんど土の入れかえはしておりません。土の入れかえをしなかったら、周りも悪いのですけれども、まずグラウンドを直すということが率先ですので、土の入れかえをするお考えがあるのかも含めてお伺いします。

○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　滝の川球場の整備についてのご質問でございます。議員も言われましたとおり、市営球場につきましてはことし４月のイースタンリーグの公式戦、日本ハムファイターズと東京ヤクルトスワローズの誘致ということで、懸案でございました土の入れかえ等の整備が終わったところでございます。滝の川球場につきましては、指定管理者であります一般財団法人滝川市体育協会を通して、管理をいただいております滝川軟式野球連盟からのご意見を伺いながら、平成２２年度より毎年外野の芝の養生のための肥料の追肥ですとか土の補充、そのほか塩カルの散布によりまして内野マウンドの整備を行ってきております。滝の川球場につきましては、当初市営球場のサブ球場としての位置づけで開設をされたものでございますけれども、近年は両球場を使用しての全道大会等も開催をされており、球場の整備格差というのが出てきております。滝の川球場の土の入れかえの時期が来ているものと教育委員会としても認識をしているというところでございます。しかしながら、各運動施設がたくさんございますけれども、それらの改修あるいは土の補充等の要望もたくさんございます。平成２６年度以降も陸上競技場の４種公認の更新、あるいは青年体育センターの耐震化、大規模改修等の課題もございます。限られた予算ということの中で危険性、緊急性などを考慮しながら優先度を検討しながら、順次整備に努めていきたいというふうに考えております。
　また、利用料金の徴収ということでのご提言もいただきました。指定管理者ですとか軟式野球連盟さんにもご意見を伺いながら、また他の無料施設のあり方も含めてもう少し勉強してまいりたいというふうに思っております。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　滝の川球場については、裏のフェンスのほうも悪いということで、あとバックネットもさびてきていますけれども、あれはボランティアなんかで、ペンキや何か支給していただければできると思うのですけれども、いつも隣の話を参考にすると申しわけないですが、新十津川あたりに比べると格段の差があると。ことしもこの間羽幌へ野球のあれで行ってきたのですが、羽幌の球場も、町長来ていたけれども、話的に結構施設がいいです。滝川は河川敷の球場とかいろんな球場があって、いろんな冠大会を呼ぶのはいいのですけれども、これはあとは市長にお願いするわけですが、滝川市営球場もこれに関連して核となる球場を１つどんとつくってほしいと、つくるというか整備です。その辺よろしくお願いして、次の３つ目に行きたいと思います。
　スポーツの活動の推進と支援についてお願いです。滝川西高野球部が全国大会に出場しまして、１００万円の補正予算が可決されました。試合は残念ながら１回戦で敗退しましたが、試合内容が評価されて、東京国体には推薦で出場が決まりました。小中高と滝川市は野球が盛んで、どのクラスも強いです。これから少子高齢化が進む中、スポーツ活動をする生徒も減少して、野球についても、小学校に限らず中学校、高校、１校１チームが編成できないところも出てきています。しかし、中年、熟年、高年は増加しています。元気な若者から高年まで、多くの種目で活動、活躍があります。確かに子供は宝ですが、中には、我々もそうですけれども、税金を納めている中年、熟年、高年の活動、活躍をもう一度見直していただいて、活動支援を拡大してはどうでしょうか。野球に限らず、元気で活躍する仲間、チーム、グループ、強調させてもらいますが、前例がないからと要望

を断るのでなく、元気な人たちを支援し、市長の市政運営の基本的な考えにもありますけれども、オール滝川で課題解決の一つとして、また今後の展望として「育」という字を挙げられていますが、中年、熟年、高年が活気が出るような、また育てる意味で支援してはいかがかと思いますが、その辺の考え方をお伺いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　先日２０２０年の東京オリンピック、パラリンピックの開催が決定をしたということで、あわせて国ではスポーツ省の創設というものを検討しているというニュースがございました。スポーツに取り組む市民、あるいは応援する市民にとって大きな励みになるものというふうに考えているところでございます。議員も言われますように、滝川市においても近年小学生、中学生、高校生が全国大会へ出場し、さらには上位に入賞するなど、すばらしい活躍をしております。こうした活動や結果を受けて、平成２４年度から中学生や市立高校生しか対象とならなかった滝川市立学校文化・体育大会派遣奨励費支給要綱を改正をしまして小学生も対象となるように、また滝川市青少年文化スポーツ全国大会出場奨励費制度を設けまして、学校授業以外の活動ですとか道立高校生などの全国大会出場者に対しても対象となるよう拡充を図ったということがございます。一方、成人の方も全国の朝野球大会ですとか国体の加入競技、全日本マスターズ陸上競技、全国障害者スポーツ大会などに出場されております。多く市民の方のご支援、ご協力を得ているものと認識しております。また、スポーツと同様に、芸術文化活動においても全国大会に出場した際には市民の皆さんによる協賛会が設立された例というものもございます。そういうことも承知しているところでございます。しかしながら、教育の一環として行われる児童生徒に対する奨励制度も旅費の一部負担を軽減するもので、まだ十分なものではございません。まずは、児童生徒に対する支援というものを優先をしたいと考えておりますので、よろしくご理解のほどお願いを申し上げます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　もうちょっと前向きな話が出るかなと思って期待をしていたのですが、何回も言います。いただけるようになるというか、予算をつけるようになるまで何回もお願いします。これは余談なのですが、私がやっています全道の還暦野球の総会に江差の町長がわざわざ来ていただいて、あそこは還暦野球のチームはないのです。ないけれども、全道大会を来年江差でやってくれと、３６チーム、去年滝川でありましたけれども、町長がわざわざ来て、やってくれと来たのです。これは、恐らくまちおこしの一つだと思うのです。それだけ積極的にいろんなことをやっていますので、野球に限らず、一生懸命やる子供たちも確かに元気でいいのです。我々、私はもう先が短いからいいのですけれども、中年、熟年がいます。その人たちが元気にならないと、滝川のまちばかりでなくて活性化にならないと思うのです。そういう人の元気になるような支援策でございますので、予算の始まるまでひとつよろしくご検討をお願いしまして、私は終わります。

　ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして小野議員の質問を終了いたします。

　木下議員の発言を許します。

　木下議員。

○木下議員　市民クラブの木下八重子です。本日最後の質問ですけれども、皆さんお疲れですけれども、私にわかりやすく答弁のほうをよろしくお願いいたします。

◎１、高齢者福祉対策

１、地域密着型サービスについて

まず、第１に高齢者福祉対策。地域密着型サービスについて、１番、超高齢化が進み、高齢者が安心して暮らせるよう支援をしていくことは重要施策と考えます。第５期高齢者保健福祉計画によりますと、小規模多機能型居宅介護の整備の促進を図るため本年度１カ所、定員２５人の施設整備が計画されていますが、その整備状況と地域密着型サービスを提供している事業者の数、施設数をお伺いします。また、これらの施設の許認可は市と聞いていますが、その基準と適正と考える施設数、利用定員をお伺いします。

○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　地域密着型サービス施設は、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画において計画的に必要量を整備しているところであります。平成２４年度から２６年度の３カ年を計画期間とする第５期計画、現在の計画におきまして整備を行う地域密着型サービス施設は、通いや訪問、泊まりの３つの機能を持つ小規模多機能型居宅介護、この施設が１カ所、定員２５人と、それと認知症対応型共同生活介護、グループホームと呼ばれていますが、これが１カ所、９人としており、この計画に基づき、本年１１月にこの２つの施設を併設して民間事業者により開設する予定となっております。また、現在市内にある地域密着型サービス施設は６事業者で、小規模多機能型居宅介護が１カ所、認知症対応共同生活介護、グループホームが６カ所、そして認知症対応型通所介護、認知症対応のデイサービスということで、これが１カ所の計８カ所となっております。次に、指定の基準についてですが、地域密着型サービス施設は市が事業者を指定し、計画的に整備を行っており、その指定に当たっては市の条例に定められた基準に基づき行っているところであります。また、適正と考える施設数、利用定員につきましては、介護保険事業計画において計画期間中の各サービスごとの利用者数や提供量の見込みを推計しており、その数値をもとにした必要量について計画的に整備を進めているところです。そういうことで今回の２つの施設が必要となったところでございます。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　この中でその基準と適正と考える施設数、先ほど述べていただかなかったのですけれども、その施設数と利用定員をお伺いします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今回の３年間の介護保険計画の期間中に必要な施設数ということでは、先ほどお話しいたしました小規模多機能介護が１カ所、定員が２５人、それとグループホームが１カ所、定員９人ということで、そういう数字になっております。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　わかりました。

◎２、市民との対話によるまちづくり

１、江部乙地区の振興について

それでは、次に移ります。２番、市民との対話によるまちづくり。１、江部乙地区の振興について、１、昨年４月に市民団体の呼びかけで、産学官の有志が江部乙地区の将来像を話し合う江部乙まちづくり研究会が発足しました。研究会では２年間をめどに将来ビジョンの策定を目指して鋭意活動を続けていますが、来年３月末で終了の見込みです。そこで、市としてこうした市民団体の活動に対して今後の支援体制をどのように考えているのか伺います。また、この研究会のビジョン策定の成果を踏まえ、予算措置を考えているのかをお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

昨年４月に発足しました江部乙まちづくり研究会は、日本都市計画学会の助成を受けて活動を行っており、研究会の活動期間は２６年３月までの２カ年となっています。また、研究会会則に定められた目的は、地域、地区を見詰め直すこと、地区内外の人や団体との交流を図ること、そして３番目に江部乙地域振興計画の策定に向けた下地をつくること、この３つとされております。３番目の目的のとおり、地域振興計画や将来ビジョンの策定自体は活動内容に含まれておりませんが、そこに向かうための地域住民の方の機運醸成に主眼が置かれているところであります。こうした研究会の目的に沿いまして、これまで交流会を開催して江部乙地区で活動されるさまざまな団体からお話を伺ったほか、地域住民が参加するワークショップも開催されております。さらには、有識者を講師に招いたセミナー開催や先進地視察、北海道工業大学と國學院大學北海道短期大学部の協力による各種調査などが実施されております。研究会の活動期間満了に伴い、単に解散するのではなく、今後の地域振興に向けて多くの方の力を結集し、地域が主体となって活動を継続するためにどうあるべきかが現在研究会で検討されているところです。また、年度末までの研究会活動期間においては、多くの地域住民が参加することができ、地域振興の機運醸成につながるような具体事業の実施に向け準備が進められています。市としましては、地域が主体となった活動を今後も期待しますとともに、市民活動の機運が醸成されるよう応援してまいりたいと考えますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　私もこの研究会には参加しておりますけれども、江部乙のことを本当に真剣に考えて、江部乙を何とかしなければならないということで活発に意見を交わしていますけれども、市としましても江部乙地区がぜひ活性化になるように、私たちも頑張りますけれども、支援をよろしくお願いしまして、次の質問に移ります。

◎３、労働行政

１、雇用の充実について

３番目、労働行政。１、雇用の充実について、１、現在の社会情勢として、なかなか就職がないなど雇用の現状は厳しい情勢であります。平成２５年３月の新規高卒者の就職内定率は、北海道労働局発表では９２．９パーセントと前年同期と比較して４．９ポイント上回り、１５年ぶりに９０パーセントを超える高水準となり、雇用環境は改善されてきていますが、未就職のまま卒業した生徒も依然多くいますとのことです。２５年３月における市内出身者の新規高卒者が就職した企業数と人数についてお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご答弁させていただきます。

この数年、市内高校生の就職内定率は、道内平均はもとより、全国平均を上回っており、決して悪い状況ではございません。昨年度については、各高校の就職率が１００パーセントを達成いたしました。昨年の就職希望者は、全体で１１６名、そのうち滝川市在住者は７５名おりました。就職先が重複していることも考えられますけれども、各学校の就職企業数、就職者数を集計しました結果、滝川市内の企業に１６社２０名、道内に３７社４８名、道外に７社７名が採用されている状況でございます。市内の高校への求人数も平成２３年度末は５１３件、平成２４年度末は６４６件と増加傾向にあったことから、今年度も安定した求人件数を見込んでいる状況でございます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○経済部長　市内高校への求人数の平成２３年度末は、正式な数字は５１８件です。申しわけございません。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　就職希望者１１６名全員が就職をしたとのことですが、そのうち正規雇用者は何名だったのでしょうか、お伺いします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご答弁させていただきます。

平成２３年度就職者数１１６名のうち、求人票上正規職員と記載された企業に就職した者は公務員を含めて１０６名で、正規職員以外、いわゆる非正規職員として採用された者は１０名でした。しかし、就職先の企業においては、介護職のように資格取得状況などから採用段階では正規職員と取り扱わないところもありますので、アルバイトやパート職員のような臨時的職員として採用された者は最終的には全体のうち３名と聞いてございます。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　再々になりますけれども、市内の就職を考える高校生に対して滝川市としてはどのような取り組みをされているのか伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　市の取り組みということでございますけれども、市といたしましては市内在住の就職未決定者の高校生を対象に市の臨時職員として採用するワークシェアリングを実施しているほか、

平成２３年度からは就職予定の高校３年生を対象に就職支援セミナーを開催し、就職意識の向上に努めているところでございます。引き続き、各高校、ハローワークなどと連携しながら新規学卒者の就職支援に取り組んでまいりたいと存じます。ご理解賜りたいと思います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　取り組みもきちっとなされまして、高校生の就職には力を入れていっていただきたいと思います。

◎４、教育行政

１、西高等学校の事務費の予算増について

その次の質問に移ります。最後です。教育行政。西高等学校の事務費の予算増について、１、西高等学校の消耗品、特に紙などを購入する予算が不足しているとお聞きしています。教材や備品の充実も当然必要ですが、生徒、保護者への連絡などのプリントも数多いと思います。消耗品費も教育には必要な予算と考えますが、消耗品費が不足していると認識しているのか、また増額の考えがあるのかをお伺いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　滝川西高の消耗品費、特に用紙代の予算については足りているのかというご質問ですが、ご心配いただきありがとうございます。２４年度予算までは前年度実績にかかわらず定額予算だったわけでございますが、今年度２５年度予算から少し改善され、過去数年の平均使用量を参考に過年度使用実績に近い予算というふうになったところでございます。２５年度は、消耗品費２１９万円、そのうち用紙代は７４万円、生徒１人当たり９０２円ということでございます。おっしゃるとおり、高校では生徒のテスト、練習問題、保護者への連絡、授業で活用する資料、生徒のレポート、教職員が使う資料など、用紙は欠かすことのできないものです。西高は、生徒数も教職員数もともに空知管内最大の規模の学校であることからも用紙の使用量も多くなります。しかしながら、そういう中、学校では裏紙使用、両面印刷、パソコンの電子データを使った共有管理、電子メールを使った文書報告など、経費節減に最大限努力しているところでございます。また、市立高校の特色を生かしまして、ご承知のとおり特に英語力の強化、社会で即戦力となるための資格取得など、ほかの高校にない西高ならではの教育活動を進めていますので、当然消耗品も必要だというふうに考えています。教育委員会として学校の運営に支障のないように、今年度の予算執行の様子を見ながら、子供たちのため、今後も予算の確保に努めていきたいというふうに考えています。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　市立高校で一人頭９０２円が多いか少ないかはちょっと私わかりませんけれども、道立高校と比較してはどうでしょうか、それは出ていますでしょうか、お聞きします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　近隣の道立高校をちょっと調べてみました。西高は生徒１人当たり９０２円ということでございますが、近隣の道立高校は生徒１人当たり１，６９１円ということで、市立高校、滝川

の場合は２分の１かなという情報もございます。
　以上です。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　私が質問したように、この近隣の高校と比べて、道立高校と比べて２分の１程度の低い予算ですので、今後、空知管内でも唯一の間口の大きい学校ですので、充実されることを望みまして、私の質問を終わります。
　ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。

　　◎延会の件について
○議　　長　お諮りいたします。
　本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、本日はこれにて延会することに決しました。

　　◎延会宣告
○議　　長　本日はこれにて延会いたします。
　お疲れさまでした。

延会　午後　４時３５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

# 平成２５年第３回滝川市議会定例会（第１６日目）

平成２５年　９月２５日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　３時４８分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡　辺　精　郎　君 | ２番 | 清　水　雅　人　君 |
| ３番 | 水　口　典　一　君 | ４番 | 坂　井　英　明　君 |
| ５番 | 渡　邊　龍　之　君 | ６番 | 小　野　保　之　君 |
| ７番 | 木　下　八重子　君 | ８番 | 山　本　正　信　君 |
| ９番 | 三　上　裕　久　君 | １０番 | 堀　　重　雄　君 |
| １１番 | 関　藤　龍　也　君 | １２番 | 山　口　清　悦　君 |
| １３番 | 田　村　　勇　君 | １４番 | 井　上　正　雄　君 |
| １５番 | 柴　田　文　男　君 | １６番 | 荒　木　文　一　君 |
| １７番 | 大　谷　久美子　君 | １８番 | 窪之内　美知代　君 |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市　　長 | 前　田　康　吉　君 | 副　市　長 | 吉　井　裕　視　君 |
| 副　市　長 | 鈴　木　光　一　君 | 教育委員会委員長 | 若　松　重　義　君 |
| 教　育　長 | 小　田　真　人　君 | 総　括　理　事 | 高　橋　賢　司　君 |
| 総　務　部　長 | 山　﨑　　猛　君 | 総　務　部　次　長 | 五十嵐　千夏雄　君 |
| 市民生活部長 | 樋　郡　真　澄　君 | 市民生活部参事 | 伊　藤　克　之　君 |
| 市民生活部参事 | 石　川　雅　敏　君 | 保　健　福　祉　部　長 | 佐々木　　哲　君 |
| 保健福祉部次長 | 中　川　啓　一　君 | 経　済　部　長 | 千　田　史　朗　君 |
| 経　済　部　次　長 | 居　林　俊　男　君 | 農　政　部　長 | 若　山　重　樹　君 |
| 農　政　部　次　長 | 中　島　隆　宏　君 | 農　政　部　参　事 | 多　田　幸　秀　君 |
| 建　設　部　長 | 大　平　正　一　君 | 建　設　部　技　監 | 高　瀬　慎二郎　君 |
| 教　育　部　長 | 舘　　敏　弘　君 | 教育部指導参事 | 四十九院　正満　君 |
| 教　育　部　参　事 | 庄　野　雅　洋　君 | 教　育　部　参　事 | 河　野　敏　昭　君 |
| 監査事務局長 | 堀　下　博　正　君 | 市立病院事務部長 | 鈴　木　靖　夫　君 |

市立病院事務部次長　　田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事　務　局　長 | 菊　井　弘　志　君 | 副　　主　　幹 | 和　田　英　昭　君 |
| 書　　記 | 橋　本　洋　衣　君 | 書　　記 | 村　井　　理　君 |

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において井上議員、柴田議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は６名の方の質問が既に終了しておりますので、プリント順位７番目の方からの質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

渡邊龍之議員の発言を許します。

渡邊龍之議員。

○渡邊議員　おはようございます。２日目ということで大分リラックスしているかと思いますので、よろしく答弁をお願いいたします。新政会の渡邊龍之です。この第３回定例会では、２件４項目１２要旨にわたり質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、経済動向について

２、市民力推進事業の考え方について

３、農業施策について

まず最初に、市長の基本姿勢。経済動向についてであります。まず最初に、１番目、ことしの７月の参院選の国政選挙を終え、衆参過半数となった自民党の安倍政権が盤石の中いろんな政策を発表しております。その一つのアベノミクスによるデフレの脱却を念頭に、円安、公定歩合の引き上げにより経済効果があらわれているかの報道記事が紙面をにぎわしております。加えて、２０２０年の東京オリンピックが開催されるという決定もなされたことから、日本全体として大きな経済効果があらわれるものと思っております。しかし、いろんな国の政策を打ち出す中で、この状況において市長として市内及び中空知管内の経済動向についてアベノミクスという効果が感じられているのかお伺いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、渡邊龍之議員のご質問にお答えさせていただきます。安倍政権が推進します大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の３本の矢による経済政策、

いわゆるアベノミクスでありますが、昨年末以来、株価の高騰や円安の進行により売上高、利益とも過去最高となる輸出企業もあるなど、明るい兆しが出てきております。北海道においては、北海道経済産業局発表による８月の経済概況として、全体として持ち直しの動きが続いている、また、北門信用金庫調査によります中空知管内景況レポートでは、管内中小企業の４月から６月期の景気動向は卸売業と運輸業を除く全ての業種で景況に改善が見られるとの調査結果となっております。しかしながら、円安傾向や原材料価格の高騰による企業への影響や生活必需品、ガソリンの値上がりによる一般家庭の負担増などが懸念されていることから、アベノミクスの効果を実感するにはもう少し時間が必要であるとも考えております。また、先ほどお話もございましたとおり、２０２０年の夏季オリンピックの開催地が東京に決定したことにより、招致をきっかけとする経済効果とアベノミクスの相乗効果を期待しているところであります。

以上であります。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　市長の答弁としてはそういう部分だと思います。そこで、経済の動向ということで、景気判断をする指標、いろんな統計とか、いろんなもので数値、今言ったように北門のレポートも一つのものかと思います。そこで、この判断材料となる経済指標、これは市としてはどういう点を捉えているのか、それとその中には個人消費もあるし、個人の購買力、また有効求人倍率、市でいえば建築確認の件数等々で恐らく判断されるのかなと思うのですけれども、滝川市としてこういう判断材料というのは何を基準にしているかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますが、何かを基準としている基準があるわけではございません。今までのご質問にありましたとおりさまざまな、例えば建築確認の件数ですとかそういうものにより、住宅がどれだけ新築が建つか、それが建設業にどんな影響があるかというのを判断されますし、そのほか皮膚感覚といいますか、私自身が買い物に出たりとか、市民の皆さんとお話しする中でいろいろお話を聞く中で経済というのは感覚としてあります。また、有効求人倍率等のお話ありましたが、國學院の卒業生の皆さん方の就職、また市内の高校生の就職等々、それらも含めて就職動向など、また給料等につきましても上昇傾向にあるというお話も伺っております。また、建設業においては、非常に今人が足りないと、人手不足という話も聞いておりまして、かなり今の状況が出てきているというのは聞いておりますが、それが一般の企業全てが給料の上昇に向いているというふうなことも聞いておりませんので、これからということで考えています。基準は、本当に申しわけございませんが、これといったものがないと、しかしながらさまざまな情報、金融機関等からの情報、またマスコミからの情報、全ての情報を勘案しながら経済動向を判断しているというふうにご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　いろんな状況も含めて、いろんな材料があるかなと思います。そこで、鈴木副市長にちょっとお尋ねいたしますけれども、民間出身ということで、現在の景気感覚というか、いろんな

出張をしたり全国を飛び回っていることを踏まえて、北海道というか、この滝川に関して景気感、また何がそこまで波及していないのかという、もしお考えがあれば、ご答弁願いたいと思います。
○議　　長　鈴木副市長。
○鈴木副市長　主に企業誘致で月に平均１度ぐらい、東京の企業を回っております。その情報交換の中から感じますところですと、かなり積極的な工場を新設するとか増設するという動きは出ていると思います。私の非常に親しい函館の食品加工業も、今新たな増設のための候補地探しというのを始めております。ただ、総じて大手の企業の投資の動きがはっきりと目に見えてきていますけれども、皆対象となる土地とか、それから本州へのアクセスの条件というのは非常に厳しいものがございまして、土地はかなり安くて、広くて大きくてインフラがいいところ、またアクセスは本州へ物を出すのが非常にいいところというようなことが厳しい条件がつくようになってきておりますので、もう一つ私たちのおります滝川というところにはその効果が、私たちは残念ながらすぐに引っ張ってこれるという状況にはございませんけれども、少しずつ中央、首都圏の企業の動きの余波といいますか、波及効果というのが少しずつ出てきているのではないかと、このように感じております。引き続き企業誘致に頑張りたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　立地も含めてそういう判断というのは、なかなか難しい部分。だけれども、滝川市としてある程度目標的なものを持って活性化に向けて進むという、全ての事業に当てはまることですけれども、そういう方向で進んでいただきたいなと。
　続いて、経済動向の２番目として、報道によりますと来年４月からの消費税８パーセント引き上げに向け、有識者会議等で議論が着々と進んでおります。また、来月早々には安倍総理の判断がなされるというような報道があります。そういう中、北海道電力の電気料金の値上げも始まっています。そういう中で、現時点において新年度に向けて財政的にどのようなプランニングを立て、実行していくのかお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　消費税率が引き上げとなる場合については、市の財政にも市民生活にも大きな影響を及ぼすことでありますし、北海道電力株式会社の電気料金値上げの影響も、関藤議員の質問にお答えしたとおり一般会計で年間１，６００万円程度となる見込みにあります。さまざまな要因により、今まで以上に市の財政が厳しくなることが想定されますが、なお一層経常経費の節減を図るとともに、既存事業の見直しも進めて、緊急度、重要度から事業の取捨選択を進めるのはもちろん、国の地財計画あるいは経済対策を含めた対応の内容を見きわめつつ、ほかの自治体の動向も踏まえながら、市としての対応を現在検討しているところでありますので、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　消費税の８パーセントは恐らく決定になるかなと。そこで、きのうの新聞によりますと、法人税の引き下げという部分の案も今自民党の税調の中で議論されているという報道があります。財務省のほうは反対しているようですが、仮に法人税の引き下げというのが実施されると、仮

の話ですけれども、財政としては消費税については特交の措置があるとして、税収の落ち込みというのは確実になるのかなと思います。そこで、財政の計画の中で、法人税の引き下げになった場合の税収の見込みというのは試算というかされているかどうかお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　残念ながら、今の段階での法人税の見込みというのは難しい状況です。そして、あと市の財政の今後の考え方についても地財計画等を見ないとなかなか先読みが難しい状況にあるということは、議員さんもお詳しいところだと思います。そんなことで、逐次情報を収集しながら対応については考えていきたいと考えています。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、経済動向の３番目で、前段でもあったように、地方というのはなかなか景気というのを肌で感じていないというものがあるかなと思います。そこで、行政として国の各種政策、補助メニュー等が滝川市が行う予定の事業とマッチ、合致しなければ、すぐに好況感というのは感じられないのではないかと考えます。そこで、新年度に向けて、いろんな重点となる市長公約のイレブンプラスワンの具現化を図る施策としての取り組みはどのように進めていくのかについてお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますが、国の２０１４年度予算の概算要求が先月末にまとまりました。一般会計の各省庁の要求総額は９９．２兆円と過去最大、震災復興費を含めますと１００兆円を超える額となり、そのうち成長戦略を具体化する優先課題推進枠の要求額が３．５兆円となっております。これまでも地域の元気臨時交付金など、随時国等の施策を最大限に活用することに努めてきたところですけれども、このような国の動きを的確に捉え、さまざまなネットワークを駆使しながら迅速に情報を入手し、滝川市が実施する事業に国等の補助メニューを結びつけていくことが必要だと考えています。議員のご質問のとおり、そのことが結果として市民の利益につながるものと認識をしております。私の政策提言でありますイレブンプラスワンにつきましては、大方の項目は既に着手しており、鈴木副市長によるメガソーラー誘致、学校施設の耐震化や災害備蓄など着実に成果を上げ、さらには特別保育の充実や就学前乳幼児の医療費無料化など、安心して子育てができる環境整備も少しずつ整っているところでもございます。特に学校施設の耐震化などは、国の交付金を活用しており、市の一般財源を最少にしながら政策の実現に結びつけたところですし、今後もそのように進めてまいります。政策提言の中には広域行政にかかわる項目もあり、中空知地域の共通課題解決のため、定住自立圏構想の実現に向け、５市５町による検討が現在進められているところです。その点もご理解をいただきたいと思います。いずれにいたしましても、全ての政策提言の実現に向けて全力投球で進めてまいりたいと思っております。ぜひともお力添えをいただきますようお願い申し上げます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　ことしで３年目になったと、４年の任期の３年目に入ったということで、市長さんとしては初年度、２年度、３年度に入って、私は市長の政策というのは種まきだと思います。種をま

いて、芽が出る、実になる、花になるという過程を今歩んでいるのかなと思います。そこで、種をまくといういろんな施策、事業、やはり種をまかなければ、そういう事業というか、実にならない、花にならないというふうに私は考えます。そこで、市長は施策としていろんな種をまこうとしておりますが、その結実になるのが総合計画かなと思います。そこに向けて、１０年スパンという中でいろんな施策という種をまき続けてほしいと、私はそう思っていますので、それは市長に対する意見ということにしておいて、次に入りたいと思います。

２番目の市民力推進事業の考え方についてお伺いいたします。未来へつなぐ市民税１％事業補助金から未来へつなぐ市民力推進事業補助金へと名称を変えました。新たな滝川市町内会等活動促進事業補助金とした新しいメニューができました。その趣旨は、地域の触れ合いを深める活動とし、地域を住みやすくする町内会に補助するものとあります。そこで、これら趣旨を踏まえて、基本的に市長の考える市民力推進事業とはどのような構想なのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　私の考えます市民力推進事業ということのご質問でございますが、近年の社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ、地域の課題解決に対応していくためには行政だけで解決するには限界があり、そのためには市民と行政がそれぞれに役割を分担し、お互いがパートナーとなって協働で取り組んでいく必要があります。そのためには、この事業の目的であります市民や地域が主体となってみずからの発想や行動力を生かした市民力による魅力あるまちづくりを目指し、設置いたしました市民税１％事業が発足後４年目を迎えましたことから、一部制度を見直し、今年度から市民力推進事業に名称を改めるとともに、町内会等を対象としました町内会等活動促進事業に分離することで、より市民や団体、町内会等が活用しやすい制度にしたところであります。この事業は、市民活動の推進、地域のきずな、各種団体等による新たな事業展開など、ここ滝川がにぎわいと活気に満ち、安全、安心に暮らせる地域づくりなど、自分たちのまちは自分たちで築くという意識がさらに高まり、町内会、各種団体等による豊かな発想と行動力、市民の力によるまちづくりを一層進めていただくための助成事業というふうに考えております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　この推進力事業、確かに行政と市民が一体になるという重要性は十分認識するところであります。

そこで、２番目の市民みずからの発想の中でいろんな事業を計画する団体に対して、当然行政のサポートがあって初めて事業の展開が図られると考えます。行政、地域、団体が一体となるという中に行政のサポートという部分で、どういう部分がサポートになるのかについて見解をお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまのご質問でございますが、事業を計画する団体等に対しましては事前に担当者が事業内容や趣旨等についてのアドバイスなどサポートに努めているところではございますが、先ほど市長が申し上げましたとおり、この事業の目的は市民みずからの発想や行動力を生かした市民力による魅力あるまちづくりを未来へつなぐための事業に対して交付するものでございます。

そのためには、事業の計画、内容等がこの補助金の趣旨に合致しているのかを審査する必要がありますことから、補助金を決定するに当たり、行政が一方的に決めるのではなく、まちづくり活動に見識のある市民の皆様による市民会議を設置しておりまして、その中で事業内容等を審査していただき、それを受けて市長が決定することとしております。今後も引き続き、事業を計画される団体等に対しましてはこれまで以上に親切丁寧なアドバイスに努め、計画団体がスムーズに事業展開できるようにサポートしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　最終審査の決定は、市民会議による代表の方で決定されるということです。審査における委員さんというのか、その可否の決定について行政側からの意見等というのは求められるものか、その点についてお伺いいたします。審査に関して審査委員のほうから、この案件について、事案についてどういうような行政の考えがあるかとかという意見は求められるかという、答弁をお願いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまの行政に対して、それは審査会議の中でということでよろしかったでしょうか。審査会議の中には私どもも同席いたしますが、行政に意見を求められるというような事例はございません。あくまでも審査委員の皆様方にお決めいただいているのが実情でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　市民みずからという部分での事業に対しての最終決定は、市民の審査による判断だというのは十分理解いたしました。

それでは、３番目です。市民力推進に向けての事業に対して町内会、団体等に対して活性化を促すようにしていくという積極的な方策というのが少し感じられないかなと自分は思っているところですが、その点についてどういうようなお考えかをお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　先ほども市長が申し上げましたとおり、今年度から新たに単位町内会を含めた町内会等が実施する新規のイベント、事業を対象に補助制度を設けるなど、一部の制度見直しを図ることでより皆さんが活用しやすい制度としたところでございます。確かに渡邊議員さんがおっしゃるとおり、町内会の活用がちょっと動きが遅いというように感じられているのは私どもも実は感じてはおります。また、市民力推進事業は当初の市民税１％事業から４年目を迎えまして、その間２１団体２３事業にこの制度を利用していただいておりますが、この補助金は３年が限度となっておりますことから、初年度から申請の事業、１１事業につきましては今年度から補助の対象となってはおりません。しかし、それぞれの団体のご努力によって継続して実施していただいているところでございます。そのうちの２団体につきましては、また新たな事業を展開するなど、今年度も新規事業２件を含め５件の団体等において、主催団体はもちろんのこと、市民にも楽しんでいただける活動を継続していただいているところでございます。今後におきましては、引き続きまちづくりセンターを窓口に、市民や町内会、団体等に対し、広報たきかわ、それからまちづくり通信、ホームページ等を初め、エフエムＧ’ｓｋｙなどでの効果的なＰＲに努め、広く制度の普及に向け取り組

んでまいりたいと思いますので、議員の皆様方にもご支援よろしくお願いいたします。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　このような事業を隣の砂川市でもやられているようで、大変好評だという報道がありました。滝川市もこういう事業がいろんな町内会、団体に隅々に伝わるようなＰＲをぜひ積極的にやっていただきたいと思います。
　それでは、市長の基本姿勢の３件目になります。農業施策についてお伺いいたします。８月の２９日に経済建設常任委員会があって、この試験場の関係については報告があったところであります。そこで、畜産試験場跡地利用促進に関しての事業として、企業誘致活動、水源調査というのが明記されています。この主要５事業の具体的進捗はさきの常任委員会で述べられておりますが、補足する部分があれば答弁願いたいと思います。それが１点。それと、水源調査という項目において具体的にどのような水源調査をなされたのかについてお伺いいたします。
○議　　長　農政部次長。
○農政部次長　滝川市にお世話になって３年目でございますけれども、初めてこの席で答弁させていただく機会をいただきまして、渡邊議員には心からお礼申し上げます。
　まず、畜産試験場跡地の利用状況につきましてでございますが、現在試験場跡地を利用している企業は、セイコーマートの関連会社でございます株式会社滝川アグリでございます。平成２３年に北海道から土地を賃借し、５ヘクタールでキャベツの栽培を開始したところでございますけれども、今年度から当初計画を前倒しして２５ヘクタールに拡大し、キャベツのほか、白菜、タマネギ、小豆を栽培しております。計画の最終利用面積は５１．２ヘクタールでございますので、早い時期での計画目標達成に向けて働きかけていきたいと考えております。
　次に、企業誘致の状況でございますが、滝川産ワイン製造につきましてはこれまで２社と協議を重ねてまいりましたが、両社とも社長を含め現地を視察されてございます。１社につきましては、イタリアから著名な醸造家を招聘されて現地を視察いただき、前向きに検討していただきましたが、試験場跡地の気候風土、土地の条件などが当該企業の目指すワインがつくれないということで断念された経過にございます。また、もう一社におきましては、北側の森林の活用も含めて検討いただきましたけれども、その企業の規模から見まして投資額が多額になるということで断念された経過にございます。いずれにいたしましても、当地でのワイン事業につきましては多額の投資が必要となり、体力を持っている企業しか利用できないという難しい局面を迎えているのかなというふうに考えてございます。畜産関連につきましては、当初予定しておりました大学が断念したため、研究教育施設ではなく畜産関係の企業２社と接触を持ったところでございます。１社につきましては、羊の飼育を行われている企業でございましたけれども、資金力が乏しいということで単独での進出を断念したところでございます。現在もう一社と継続し、協議してございますが、この間企業訪問等を行い、社長を含め現地を視察していただいております。内容といたしましては、肉用牛の哺育、育成でございます。計画にもある羊の飼育も視野に入れて利用を検討していただいているところでございまして、再度現地視察をいただき、進出の決断を促したいというふうに考えてございます。残りの跡地利用につきましては、計画にございます冷凍食品製造とはなりませんけれども、現在１

社と継続協議しております。先日社長が２回目の現地視察をしていただき、企業としてはより広い土地を求めているということでございますので、段階的な事業化を考えておりますので、場合によってはワイン製造事業の部分まで拡大することになるかもしれません。滝川市といたしましては、現在栽培作物の１次加工場の設置を条件として誘致に向けて協議を進めているところでございます。いずれにいたしましても、今後の跡地利用につきましては北海道庁と連携して行ってまいりたいというふうに考えてございます。

最後に、水源調査についてでございますが、跡地はもともと放牧地及び採草地として利用していたため、用水などが整備されてございません。このため、新たに進出する企業の営農や加工に必要な水の確保のため、井水調査を実施し、企業の進出を促してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　最初の答弁にしてはさすがの答弁をいただいて、ありがとうございます。主要５事業のご説明ありました。この事業の中でワインについてはちょっと残念かなというイメージでおります。この５事業の中で全てにベストを尽くすのか、優先順位というか、そういう考え方はおありなのかどうかが１点。それと、水源調査には放牧、採草、営農、加工という部分でそういう水が必要だというご答弁ありましたけれども、実際に水源地となるべきところがあの試験場跡地であるのかどうかという調査はなされたのかどうか。この２点についてお伺いいたします。

○議　　長　農政部次長。

○農政部次長　主要５事業の優先順位というご質問でございますけれども、ワイン事業につきましてはこの間先ほど答弁したとおり２社と協議を行ってまいりましたけれども、ワイン栽培に当たりましては大敵となるのが水でございます。当該地は重粘土の土地で水はけが非常に悪いと、また傾斜もないということで非常に難しいという状況がわかってまいりました。したがいまして、ワイン事業という部分は非常に投資も必要になるということから、優先順位的には先になるということにはなってこないのかなと。それよりも、現在協議を進めさせていただいている企業、こちらの企業の意向をなるべく尊重して誘致していきたいというふうに考えてございます。また、水源地につきましては、利用計画を立てる段階で現地で地下水の調査を実施してございます。結果的には地下水は掘れば出るだろうという想定をしてございますが、ご案内のとおり広大な面積でございますので、必ずしもどこを掘っても出るというふうには限りませんので、当該企業が目指す場所付近で水源が出るかどうか、こういったことを電波調査で明らかにして、水源があるということを企業に示し、誘致を加速させていきたいということで予算を計上させていただいた次第でございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　一つの業種でなくてという部分で、いろんな事業展開を図っていくという方針的なものはわかりました。東滝川で試験場跡地というのは大変大きな魅力のある土地かなと思っています。ぜひこの５事業、ワインはちょっと無理かもわかりませんけれども、実現に向けたような方向性を

ぜひとも見出すようにやっていただきたいと思います。

同じく農業施策の２番目です。平成２５年度の滝川市主要農業施策の概要という中の一番最後のページに農政出前講座の開設というページがあります。それで、これに関して８月現在というふうにうたっておりますけれども、講座の開設回数、また参加人数、参加された地域等の内訳がわかればお示し願いたいと思います。また、基本的な農業経営展開にかかわることや制度について学び、疑問に感じる部分の払拭を目指す上からも、滝川市としても力を入れるべきものかなと思っております。この辺についてどういうような見解をお持ちかお伺いいたします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　農業出前講座ということでございますけれども、農業に関します各種施策、制度につきましては、これまで新規、または改正などの機会を捉えて説明会を開催し、周知しているところでございましたが、農政部職員がもっと地域に出るということで、農業施策の説明のほか、農業者が求める事項につきまして相談を受けるなど、農業者ニーズの的確な把握と市農政の効果的な推進を図るため、今年度より農政出前講座ということを開設したところでございます。ご質問の８月現在ということでございますけれども、現時点でご報告させていただきますと、実績といたしましては、農政出前講座、こういう名称ということで使用しておりませんが、要請を受け、３回現地に赴いて実施しております。内容といたしましては、４月に市内の若手農業者約２５名に対しまして本市の主要な農業施策についてご説明させていただきました。また、７月には東滝川地区での現地での総会時に約２０名に対して基盤整備事業についてご説明申し上げ、今月９月には滝川東地区で７名に対して新年度の国の事業について説明したところでございます。まだまだ農業者としては個別の相談が大変多いところでございますけれども、今後も市役所ホームページや農業者との会合等において十分に当講座のＰＲに努めて推進を図ってまいりたいと思っております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　農業政策で大変懸念というか、高齢化になっている、後継者不足等々、取り巻く環境は厳しいものがあるかなと思います。それを打破するという方向性をぜひこの出前講座をもって一歩前に進んでいただければと思います。特に若手の農業者に対する指導という部分も含めて、ぜひ積極的にやっていただきたいと思います。

◎２、教育行政

１、給食会計の公会計の考え方について

それでは、最後、２件目になります。教育行政。給食会計の公会計の考え方についてお伺いいたします。まず最初に、学校給食の現状と問題点に関してでございますが、滞納の問題では支払い能力があるにもかかわらず支払わない保護者に対しての対応策はということ。また、学校給食費の保管及び入出金について口座の管理上の問題点は。予算の段階では年間及び各月の食数を想定しますが、行事の変更、休校等により全体の食数が増減したり、児童の転入出、長期欠席等で精算が生じる場合があると思います。全体または個別の児童についての調整が必要となり、過誤の問題が起きないか。給食費の会計処理は、当該年度の児童生徒に対する給食の提供を目的とすることから単年

度会計で処理されますが、年度末に余剰が生じた場合、年度末に欠損が生じた場合の会計上の問題はないのかについてお伺いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、まず給食費の未納対策ということでございますが、現状と問題点ということでございます。現在学校給食の運営につきましては、学校ごとにＰＴＡと学校で組織いたしております給食運営委員会により運営しております。未納が生じた場合には、担任や教頭から保護者に対して電話や文書により納入の督促を行うほか、年に数回ＰＴＡ役員が未納家庭を訪問し、徴収を行っているところでございます。教育委員会では、ご承知のとおり平成２１年３月に学校給食費未納対策の手引を作成しました。各学校の給食運営委員会に対し、催告事務の流れから、支払い督促、また少額訴訟の方法、強制執行までの手順を示して未納対策の推進を進めてきました。この結果、平成２４年度においては未納者数７４人、未納額１８０万９，５７０円、未納率１．２３パーセントとなり、年々減少している状況でございます。参考までに、２３年度におきましては未納率１．３８パーセント、２２年度におきましては１．６９パーセント、また平成１８年度には２．０５パーセントということを考えても年々減少しているのかなというふうに考えております。しかしながら、２３年度に給食運営委員会が３件の支払い督促を簡易裁判所に申し立てしたところ、１件について納付となりましたが、残りの２件については実効的な成果が得られなかったこと、申し立てに係る費用負担が給食運営委員会として生じることなど、任意団体である運営委員会による滞納処分については限界があるということを痛感しているところでございます。公会計の実施によりまして確固たる徴収体制をつくり、徹底した未納対策を実施しようというふうに今考えているところでございます。

学校給食費の徴収及び出納管理につきましては、各学校の諸費徴収担当者が実施しております。徴収方法は学校ごとに異なっておりますが、口座振替を採用している学校が８校、現金袋で直接学校に支払う学校が２校という現状でございます。口座管理につきましては、教材費などと同様に各学校長名の口座で管理しており、通帳と印鑑を別々に管理するなど、適正に運用されていると考えております。

給食食材費につきましては、現在１食当たり小学生が２３２円、中学生が２８０円となってございます。行事予定の変更、臨時休校などにより給食が中止となった場合、長期欠席で給食を食べない場合、年度末に支給されなかった食数分の給食費が返還されます。また、ご質問の転入、転出者につきましては、日割りで給食費の徴収と還付を実施しております。このため、年度末に会計上過不足が生じることのないように運営しているところでございます。給食費の徴収につきましては、各学校の徴収担当者が責任を持っておりますので、過誤の問題は生じていないというふうに認識しておりますが、現在進めております公会計に移行するに当たっては、収納管理システムを導入することによりまして効果的な会計処理が実施できるものと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　私会計である給食会計において、過去においてもいろいろ問題あった中でいろいろ改

善されているという部分はわかりました。
　そこで、２番目になります。公会計導入に向けて当然いろんな調査研究はされたとは思いますが、これについてどのような経緯があるのかについてお尋ねいたします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　公会計導入に向けての調査研究についてのご質問でございますが、公会計の調査研究につきましては、２４年、昨年９月から１１月までの間にＰＴＡ、学校、教育委員会で構成いたしました学校給食費の未納対策に関する懇談会、これを３回開催いたしました。その中で、給食運営委員会という任意の団体が行う強制執行の限界、これについて議論がされたところでございます。結論的に公会計へ移行することが必要であるというふうにされたところでございます。教育委員会といたしましても、公会計移行へ具体的な検討を進めたいとしたところでございます。協議の過程で道内の他都市の給食会計の実施状況、未納額、未納対策について調査をいたしました。また、私会計と公会計におけるそれぞれのメリット、デメリットについての研究、検討を行って、懇談会の協議に反映してきたところであります。今後の公会計への取り組みにつきましては、ことし３月の市議会第１回定例会において荒木議員さんからの質問にもお答えをいたしましたが、現在２７年度当初からの実施を目標としております。今年度につきましては、各学校の給食運営委員会の徴収状況、会計情報等を整理しながら、学校給食費徴収管理システム、これを導入するための基本設計の検討、適正な滞納処理に向けた徴収体制の検討、これについて検討しているところでございます。２６年度につきましては、２７年度から円滑に公会計を実施するために、システムの詳細設計、システムの導入、運用テスト、これを順次進めていきたいというふうに考えてございます。学校給食連合会が実施しております給食食材発注業務、各給食運営委員会からの事務引き継ぎ、これについて新年度は進めていきたいというふうに考えております。今後議会にお諮りをしながらも、必要な条例につきましてもあわせて進めていきたいというふうに現在考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　公会計導入に向けてという根本的なのは、やはり未納対策からスタートしたのかなというふうなご答弁でありました。
　そこで、３番目になります。学校給食費における全国的な公会計導入の事例等というのはどのように把握されているかお伺いいたします。また、この調査研究という部分でどこの都市を重点的に調べたかについてもあわせてお伺いいたします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　２４年度に道内３５市の給食会計の状況を調査いたしました。公会計の市が１３市、私会計の市が２１市、過年度未納分のみ公会計の市が１市という状況でございました。全体的には私会計の自治体が多い状況ということでございます。２３年度に三笠市、２１年度に富良野市が公会計に移行しておりまして、道内においても公会計に移行する事例が見られます。また、全国的な動向でございますが、２３年度に文部科学省が実施をいたしました学校給食費の徴収状況に関する調査の結果によりますと、抽出調査ではありますが、２２年度時点で公会計を導入している割合、

これは全国で２８．４パーセントと示されているところでございます。私どもとしては、２４年度に横浜市が公会計へ移行いたしました。また、２５年度には群馬県の前橋市などが公会計へ移行が予定されているということを聞いております。私どもは、２４年度、２５年度、直近に実施した大きな市の状況も勉強しながら今進めているところでございます。給食費未納問題に係る不公平感、こういったものを解消するため、全国でも公会計化への動きについては進んでいるという傾向にあるというふうに考えてございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　順序立てて説明していただいて、ありがとうございます。

最後になりますけれども、４番目の学校給食費の私会計、公会計の法律上、学校給食法から教育法、いろんな法律があります。そういう中で判断した上で、このメリット、デメリットというのはどのようにお考えかお尋ねいたします。漠然として法律上と言っていますけれども、滞納でいえば民法、また公会計にいくのであれば条例に持っていくのか、公会計導入によるシステムで公会計上の債権者、債務者という扱いについてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　まず、ご質問の公会計につきましてのメリット、デメリットについてでございますが、学校給食の実施については先ほどおっしゃっていました学校給食法第４条、これに基づきまして学校設置者の任務ということで位置づけられているところでございます。会計方式については、特に規定はございません。昭和３２年、文部省の管理局長通知において、保護者の負担する学校給食費を歳入とする必要はないとされていることが今も多くの自治体が私会計により学校給食を運営している根拠となっているということでございます。公会計に移行することによりまして、地方自治法第２１０条に掲げられる総計予算主義の原則に基づきまして、これまで私会計で徴収してきた給食費を歳入として、食材費は歳出として市の一般会計に入れることとなります。これによりまして、これまで食材の発注業務を行ってきた学校給食連合会は廃止されまして、市教委が市の財務規則に基づいて食材発注業務を引き継ぐこととなるため、入札、それから見積もり合わせなどの事務作業が多くなることが予想されます。積極的にこれまで取り組んできました滝川産食材を活用した地産地消の推進、これにつきましては影響が生じないように対応していきたいというふうに考えているところでございます。一方で、給食費の課金徴収につきましては、これまで各学校で行っていた会計処理を一括して処理することによって効率よく進められる。また、未納分が生じた場合においても、歳出予算で食材費が計上されているため、安定的に給食が提供されることになります。また、学校での出納事務が解消されることから、未納者対応にこれまで教職員が要していた時間、これにつきましては当然ほかの校務、生徒指導に向けることが期待されるところでございます。私会計で問題となっております未納者対策についても、システムによる滞納者管理によりまして督促、催告の発付、滞納履歴管理などを適正に管理しまして、強制執行も視野に入れました徹底した取り組みが可能となるところであります。また、ご質問の滞納の処理については、これはおっしゃるとおり民法上の取り扱いということになります。また、徴収に関しても条例を制定して適切に運用するように、条例をつくっていきたいというふうに考えております。また、未収金の問題につきましては、

これは現在ちょっと調整中でございまして、これについては課題がありますので、今検討しているところでございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　公会計に向けてかなり進んでいるという感触を得たところですが、その事案ごとでいろんな問題が発生、ここでメリット、デメリットと聞いたのですけれども、先生方に対する今の現状の給食費の徴収の仕方含めて校長の負担、先生方、担任等、こういう部分ではどういうふうなお考えをしているか、これが楽になるというメリットというか、解放されるメリットというか、そういう解釈でよろしいでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　現状で考えますと、各学校の未納対策については、ご承知かと思いますが、ほとんど教頭先生がやっております。ほとんど教頭先生がやっている部分については、公会計になることによって教育委員会事務局が未納対策をできることになりますので、そういった面では学校の教職員についてはこれまでの業務から若干減になるというふうに考えてございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　先生中の負担という部分での軽減が図られれば、その分子供らに行くのかなという思いがいたします。

そこで、先ほど学校給食運営委員会が滞納、未納に対して３件、裁判所に提訴というかされたと、そのうち１件は受理されたと。そういう中で、公会計になると時効という問題が発生すると思います。その点について、先ほどの民法という部分との兼ね合い、市の滞納に対する条例含めてどういうような対応をされるのか、もしお考えであれば、ご答弁願いたい。ちなみに、民法でいけば通常２年、長くて１０年という、そういう規定の中で給食費の未納が１０年までほっておけるのかという部分も含めてご答弁いただきたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　今検討している課題がたくさんあるわけでございますが、それについては私ども事務局としては１月ぐらいまでにはしっかりとしたプランを立てるために今検討しているところでございますので、その辺につきましてもしっかりと考えていきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　導入が２７年という一つの目標になっていますので、ぜひともすばらしい公会計が確立できるように市教委として頑張っていただきたいなと思います。

以上で私の質問を終わります。

ありがとうございます。

○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。

山本議員の発言を許します。

山本議員。

○山本議員　市民クラブの山本正信であります。市内唯一の現役の農業議員として、農業に主眼を置いて質問をさせていただきたいと思います。

◎１、農業行政

１、環境保全型農業直接支援対策について

２、農業所得向上対策について

３、ナタネの作付推進について

４、北の米蔵設備更新について

５、農政部・農業委員会の江部乙移設問題について

冒頭に、農業政策につきまして１番目でありますけれども、農業政策の１番目、環境保全型農業直接支援対策についての質問をさせていただきたいと思います。これにつきましては、過去に何回も質問させていただいている案件でございますけれども、環境に優しい農業を行うと国から交付金が得られる制度でございます。ことしも地域特認が設けられ、エコファーマー特例というのが設けられまして、市内でも約６０ヘクタールぐらいの取り組みが見られるわけであります。この制度は、害虫予察を兼ねたフェロモントラップというものを田んぼに設置をいたしまして、その田んぼに何匹害虫がいるかということをそのフェロモントラップで調査をする。害虫予察といいますけれども、農薬の散布回数を結果的に減らすことによって安心、安全な農産物をつくるということでの補助金の一つになるわけでありますけれども、ことしの状況を見ますと、昨年は稲わらの回収といったことで、北海道の気象条件に合わないような地域特認だった関係で非常に取り組みが少なかったわけであります。ことしの部分につきましては、かなり取り組みやすい状況になってございます。来年度の農林水産省の予算にも関係することでありますけれども、非常に取り組みやすい制度でありますので、当市におきましても次年度に向けて情報を収集しながら、一戸でも多くの農家がこれに取り組んでいただいて、これにつきましては滝川市の負担もあるわけでございますけれども、１０アール６，０００円の交付が農家に対してこの取り組みをすると得られるわけでありますけれども、これらの状況について次年度以降の取り組みについてどのようなお考えを持っているのか、まずお伺いをしておきたいと思います。

○議　　長　山本議員の質問に対する答弁を求めます。農政部長。

○農政部長　環境保全型農業につきましては、平成２４年度、北海道の地域特認取り組みとして、先ほど議員さんおっしゃった稲わらの堆肥化、これが認められまして、取り組みを行った農家数が５戸、面積にいたしまして１，７５１アールというところでございました。本年度におきましては、新たに地域特認取り組みといたしましてフェロモントラップが認められまして、再度周知に努めたこともあり、取り組みを行う農家数が１０戸、取り組み面積５，１６９アールにふえたところでございます。市といたしましても、農家さんが取り組みやすい制度の継続ということを願うところでございます。その辺の情報も十分に把握していきたいと思っておりますし、今年度の取り組みの実施に先立って、全農家にファックスでお知らせするなど周知を図ってきたところでございますので、今後ともさらに取り組みが広がっていくよう、制度の周知等を行ってまいりたいと思います。

○議　　長　山本議員。
○山本議員　ただいま部長のほうからファックス等で農家には周知徹底をされたいということでございますけれども、市内で農業者を対象に認定農業者の研修会だとか、いろんなことがあるわけでありますけれども、その都度、都度で結構でありますので、結構農家の方はファックスで送られているのですけれども、どこかの書類の下敷きになって、私のほうにも見ていないと言う農家の方もかなりいらっしゃるので、１回限りではなくて数度にわたっての周知徹底をお願いして、次の質問に移りたいと思います。

２番目でありますけれども、農業所得向上対策でございます。ご存じのように、今滝川市の農業者といいますのは約４００戸を切った中で、１人平均が約１０ヘクタールを超えるような農業形態になってございます。ということは、滝川市は農地の土地利用型農業が主流になってきているという傾向がございます。これら特に大規模農家の収入の過半につきましては、ご存じのように政府の所得政策の補助金、交付金によるものが占めてございます。しかし、現在の円安による燃料、資材費の高騰によりコストは増加しているわけでありますし、また来春に予定されております消費税の増等で本当にコストの増大が見られるわけであります。そしてまた、農産物の価格につきましてはご存じのように自由市場の原理でございます。当然豊作になれば値段は下がる。不作になれば上がる。ところが、残念ながら例えば北海道だけが不作でもほかで豊作になれば、不作で物が安いというような二重の貧乏になってみたり、昨年みたいに北海道だけという場合ですと、豊作でなおかつ値段が高い二重のいい年になると。山と谷というか、その両極端が本当に顕著にあらわれる年がこの近年見られるかと思います。そんな中で、結果的に私たちといいますか、私も含めて滝川市内の農業者というのは、いろんな分のコスト転嫁というような部分、経費の大きな部分を直接価格に転嫁できない現状にあります。ということになりますと、当然農業経営をされている皆さん方の財布の中身といいますのは政策と農産物の市況に翻弄される状態でございます。そんな中で、現在は何とか、昨年の市税がたくさん納められたということでいろんな報告もありますけれども、農業所得が多かったという報告もありますけれども、ことし、来年以降そんな状況は非常に厳しい状況にあると思いますけれども、滝川農業が政策や市況に頼らないでも安定した農業が続けられるように滝川市の農業政策のこれからの農業づくりについての何かお考えがあれば、お聞きをしたいと思います。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　現在の農産物の価格につきましては、議員さんご指摘のとおり市場取引の価格で決まっているというところでございますが、米、麦、大豆など一部の農産物は販売価格が生産費を下回っているということから、国は農業経営の安定と食料自給率の向上を図ることを目的といたしまして、現在の経営所得安定対策を実施しているところでございます。滝川市といたしましても、食料の生産力の維持向上は食料の安全保障という国家的課題であると考えているところから、国に対しまして農業者が将来にわたって安心して農業を継続できるような施策の法制化を全国市長会等を通じて要請しているところでございます。こうした国の基本政策を前提といたしまして、滝川市の農業者が所得向上を図るためには、農産物の付加価値向上、生産コストの削減、高収益作物の導入が

必要であると私たちも考えております。このため、直売所などを活用した直接販売や農産物の加工を行う６次産業化を推進するとともに、作物の生産性向上や農作業の効率化を図るため、農業生産基盤整備事業の推進、また大規模低コスト生産に対応いたします農業生産法人の育成、さらには実需者からの引き合いの強いゆめちからやキラリモチなど新たな作物の推進、販売面で差別化を図るための減農薬、減化学肥料栽培やＧＡＰの推進などに努めているところでございます。今後といたしましても、力強い滝川農業づくりを国の動向等を踏まえながら推進してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　今部長から高付加価値の作物の導入ということで、滝川市でも道費を利用しながらハウス事業等で過去にいろいろと推進した経過もございます。高付加価値農業、そして直売所という話も出ましたけれども、滝川市が過去にいろいろ推進してまいったわけでありますけれども、結果的に規模拡大型農業にいってしまったわけでありますけれども、それらの反省を踏まえて、道費はどうなるかわからないので、今後とも滝川市農業の先行きを見守っていただきながら、農業所得の向上になるような施策の推進をお願いしたいと思います。

それでは、３番目に参りたいと思います。ナタネの作付推進でありますけれども、ご存じのように滝川市は作付面積日本一のナタネと言われておりますが、来年度に向けて今秋に播種された面積が１００ヘクタールに届かない。先般農協のほうにも確認しましたところ、８０ヘクタール前後ではないかという話でございました。８０ヘクタール前後ということになりますと、多分全国一ではなくなるのではないかなと思います。ナタネといいますのは、連作障害回避のために４年から５年の間隔を持ってつくる作物の一つでございます。輪作をするというふうな、作物の収益向上のためにいろんな品目の違う作物を毎年違うものを作付して、例えば４年目、５年目にまたナタネに戻ってくるような輪作体系をとるわけでありますけれども、ナタネにつきましては輪作の間隔の非常に長い作物の一つであります。輪作をするための畑不足も一因かなと思っておりますけれども、ただ聞くところによりますと、皆さん方もナタネ畑に行って見ておわかりかと思いますけれども、中には黄色い花の中に白い花の咲いている雑草を見かけたことがあろうかと思いますけれども、イヌカミツレといいまして、非常に強力な雑草が蔓延してございます。これも一つの原因だというふうに聞いてございます。そんな意味で、滝川の大切な観光資源の一つでもありますので、今滝川市内で作付をされているナタネにつきましては１００パーセント食用でありますけれども、例えばナタネを連作してもナタネはとれるわけでありますけれども、食用に回らないわけでありまして、バイオ燃料化を含めて滝川市のナタネの作付面積の維持のために何らかの対策が必要だと考えておりますけれども、その取り組みがわかればお知らせを願いたいと思います。

○議　　長　農政部次長。

○農政部次長　ナタネの作付推進についてでございますけれども、山本議員ご指摘のとおり、ことしの秋のナタネの播種面積は１００ヘクタールに届かない状況になってございます。この原因といたしましては、議員もお話あったとおり、長年ナタネをつくってきた影響で、これまで４年、５年の間隔でよかったものが、それがだめになってきたということで収量が確保できなくなった。ある

いは、近年播種時期、これは８月の下旬から９月の上旬くらいなのですけれども、この時期に長雨が来て、まけない、あるいはまいたけれども、流れてしまった。さらには、近年ことしのように雪解けがおくれていることによって病気が出た。あるいは、菌核病などによって収量が大きく減少した。さらには、近年進めております基盤整備事業を行うため、ナタネを作付する圃場が確保できなかった。こういった要因が挙げられてございます。このうち、ナタネの菌核病につきましては、昨年市と農協、普及センターにより試験研究機関による農薬登録の試験を支援しまして、また市と農協で農薬登録費用の費用負担を行いまして、ことし４月に農薬が登録されたところでございます。ご質問いただきましたイヌカミツレにつきましては、ナタネの作付において有効な農薬が登録されておりませんので、収穫量の低下や収穫作業に支障を来すなど、大きな影響がございます。このため、市といたしましては、昨年空知総合振興局に対しましてイヌカミツレの農薬登録に向けた実証試験の実施につきまして要望いたしましたが、有効な農薬が見当たらないなどの理由から、取り上げていただくまでには至らなかったところでございます。そのため、ことしは市独自に、普及センターの協力をいただきながらイヌカミツレ対策に効果があると思われる農薬の現地散布試験を行いまして、一定の効果が見られたところでございます。この結果を踏まえて、空知総合振興局に対しまして改めてイヌカミツレの農薬登録に向けた実証試験の実施について要望しております。今後こういった農薬登録に向けた手続について進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　ナタネの作付推進に向けて、今農薬の登録のほうも進んでいるということでございますので、滝川市内をことし見ますと膨大なソバの面積があるわけでございますけれども、早目に収穫したソバの跡地にナタネが植えられるような土地がまだまだいっぱいあるわけでございます。その辺の調整を含めてやるつもりはあるのか、ちょっとその点だけお伺いしておきたいと思います。

○議　　長　農政部次長。

○農政部次長　ソバの跡地をお互い交換して耕作するという、いわゆる交換耕作のご質問かと思います。交換耕作とは、自分の農地と相手方の農地を相互に賃借して作付する、こういったことを指すわけでございますが、道内におきましては一般的に酪農家と畑作農家の間で交換耕作が行われております。酪農家にとりましては、堆肥等の過剰散布防止やデントコーンなどの連作障害が回避されるということが期待されまして、畑作農家にとりましては堆肥等の有機質に富んだ農地で畑作物をつくれるということで収量が増加するという双方に大きなメリットがあると承知してございます。ナタネの作付面積を確保するためには、畑作農家同士で交換耕作、あるいは畑作、水田農家同士交換耕作をするということでございますけれども、ナタネを作付する人にとりましてはその圃場で初めてナタネをつくるということで、ナタネの収量は増収が期待できます。一方で畑作物をつくる人にとっては、連作障害は回避はできるというメリットはあるのですけれども、先ほどもご答弁申し上げましたとおりナタネには除草剤の農薬登録がないため、雑草が繁茂するといったデメリットもございます。議員ご指摘いただきました交換耕作につきましては、ナタネ作付拡大に向けた有効な手段だというふうには考えますが、雑草が繁茂するという、こういうデメリットを解消しなければ

安心して自分の農地を貸すということはなかなか難しいのかなというふうに考えてございますので、イヌカミツレに効果のある農薬の登録をすることが喫緊の課題なのかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　今の交換耕作も含めて何らかの対策ということで、除草剤の登録も要望しているということでありますので、その辺に向けてさらなるナタネの作付推進に向けてご努力いただくことをお願いして、次の質問に移りたいと思います。

続きまして、４番目、北の米蔵設備更新、農協のライスセンターの話でございますけれども、今ＪＡたきかわが管理しております北の米蔵につきまして、ガット・ウルグアイ・ラウンド対策で国費で建てられた施設でございますけれども、建物本体はまだまだ耐用年数も長く、丈夫なもので問題もございませんが、内部にございますコンピュータシステム等が、皆さんもご存じのようにコンピュータは日々日々よくなるという部分もございますけれども、建ててから年数がたちますと一昔前のものになっており、時代のニーズに合っていないシステムでございます。老朽化も含めて運営上の不都合が非常に多発しているというふうに施設の管理者、利用者からもお聞きをしてございます。そんな意味で、せっかくの施設でございますので、一日も早いシステムの改善が必要かと思われますが、たきかわ農協で更新の費用は出すというふうに契約上なっているかと思いますけれども、時代のニーズに合わないものになってきているという部分でございますので、何らかの国費を利用しながら改修をしなければいけないかと思いますけれども、その辺の部分についてお考えがあれば、お聞きをしたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　北の米蔵につきましては、平成１０年度地域農業基盤確立農業構造改善事業を活用いたしまして、平成１１年に市が建設した施設でございます。現在ＪＡたきかわに管理運営を委託しているところでございます。建設から１４年が経過しており、コンピュータシステム等が老朽化しており、市といたしましても改修の必要性は認識しているところでございます。先般ＪＡたきかわからも話が合ったところでございますが、単費ではなかなかこれまでの施設を更新するということは難しいということで、国の補助等を探しながらということで、ただ、改修の前提になるのは今後のＪＡたきかわの施設の利用計画、これがどういった利用計画になるということが必要でありますし、そこら辺を含めて国の補助事業の可能性、また今後の管理運営のあり方につきましてＪＡたきかわと協議してまいりたいというふうに思っております。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　北の米蔵の改修につきましては、滝川市内の生産者の方、農業者の方については一日も早い改修を望んでございますので、何とかＪＡたきかわと協議の上、一日も早く改修することをよろしくお願いして、次の質問に移りたいと思います。

５番目、農政部、農業委員会の江部乙への移設問題につきまして、ことしの第２回定例会で木下議員から農政部、農業委員会の江部乙移設について質問がありましたが、進捗状況をお伺いしたい

と思います。これにつきましては、ただ移転するということではなくて、ここにちょっと関連するかと思うのですけれども、農政部と農業委員会が仮に江部乙に移転しますと市役所の階が少しあくわけでありますけれども、市役所の有効活用も図れるのではないかなという意味で私毎回質問の中に出しておりますけれども、これについてそれらの検討状況がもしありましたら、進捗しておるのでありましたら、お考えをお聞きしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、第２回の定例会で木下議員のご質問にお答えさせていただきました。市役所の機能を分割移転する場合には、市民のメリット、デメリット、組織としてのメリット、デメリットを勘案しなければ判断できないというところでございます。農政部の移転を想定する場合、特に農業者を初め、農業関係機関のご意見を伺いながら判断しなければならない。また、移転する際の施設についても、現在進めています公共施設全般の見直しの中で考えていく必要がある。今ほどの山本議員のお話にもございました市役所の有効活用、それも含めて課題を整理するために時間を要するということでございまして、いつまでにという時期をお示しできない状況にあることはぜひご理解をいただきたいと思います。当面は、滝川市の基幹産業であります農業の活性化に向けて必要な施策を実行していくことに全力を傾けてまいりたいと思っていますので、ご理解いただきたいと思います。また、農業委員会につきましては、独立した行政委員会でもございますので、組織の考え方というのも尊重しなければならないと考えておりますので、これもあわせてご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　ただいま市長からの答弁がございましたけれども、これらの問題につきまして、先ほどの庁舎の有効活用も含めて、すぐあしたにと私は言いませんけれども、長い目で研究していただくことをお願い申し上げて、次の質問に移りたいと思います。

◎２、経済行政

１、丸加高原健康の郷施設の民間公募について

経済行政でございます。丸加高原健康の郷施設の民間公募についてでございますけれども、ことし民間公募されているわけでございますけれども、公募に当たりまして江部乙地区の地元で先立って現地の説明会もされてございますけれども、現在の公募の進捗状況をまずお伺いをしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　民間公募の進捗状況でございますけれども、丸加高原健康の郷３施設、伝習館、旧グリーンヒル丸加、旧羊の館については、７月２２日に公募したところでございます。周知につきましては、市の公式ホームページに掲載するとともに、公募以前に問い合わせいただいた方には個別に説明資料を作成し、ご案内をしているところでございます。また、特定非営利活動法人日本ＰＦＩ・ＰＰＰ協会のホームページでも全国に向け公募していることを周知していただいております。

また、鈴木副市長が出張に行かれますけれども、その際には企業訪問のときに資料を持ってご説明をさせていただくなどの対応をとっているところでございます。公募の開始から２カ月ほど経過しましたけれども、経過といたしましては１つの団体から一部の施設について申請する意向を口頭ではお話いただいておりますけれども、現在のところそれ以外の申請はない状況でございます。

以上でございます。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　これらの丸加山の問題につきましては、当然施設も老朽化して、何とかお金をかけないで丸加山の再生を願いたいという市の意向があろうかと思うのですけれども、どこからも手が挙がらない状態がもし仮に生まれますと、どこかで最終決断を何らかの形で当市としてもしていかなければいけない時期が来るのではないかなというふうに思ってございます。それで、最悪の事態を想定するのは非常に失礼な話でありますけれども、仮にという言葉遣いは非常に不適当かと思いますけれども、公募でどなたもいらっしゃらないときの最終決断はいつごろにどういうふうな形で、今お考えがあるのかないのかだけお伺いしておきたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　仮に誰も手を挙げなかった場合ということでございますけれども、現状の公募はいつまでも続けるということになりませんので、１１月をめどに一度公募を休止したいと考えてございます。その公募状況、民間の反応を踏まえて、冬の時期に見ていただくかどうか今考えているところでございますけれども、いずれにしましても２６年の早い時期には２次公募を行いたいと考えてございます。２次公募については、来年の夏か秋までにその結果を踏まえて最終的な市の判断をしていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　丸加山問題につきましては、鈴木副市長は全国いろんなところを回って宣伝をしていただいているかと思いますけれども、その感触について、もし何かあればお伺いをさせていただきたいと思います。

○議　　長　鈴木副市長。

○鈴木副市長　東京に、または道内に出張した際に、またこちらから積極的に出張しまして説明もさせていただきました。現在まで、道内の企業は２社、現地に赴いたという経緯がございます。また、道外、東京の企業が１社、見に来ておりますけれども、残念ながら具体的な案が上がってきているところはございません。あの場所で非常に老朽化した施設が残っているということで、なかなか具体的にどのように活用できるかというところまでは、関心を持った企業も面積が帯に短したすきに長しとか、それぞれの条件に合わないということで、見には来たのですけれども、残念ながら具体的な提案にまできていないという状況でございます。そういうことから、正直感触としては、かなり思い切った新しいアイデアを出してくるところがない限り、私たちの思いつく範囲のところでは、これといった提案が出てくるということは私は正直今まで何社かに当たった限りでは楽観視をしておりません。そういう状況でございます。

○議　　長　山本議員。
○山本議員　これら丸加山の問題につきましては、これからも私ども注視をしてまいりたいと思いますけれども、やはりどこかでお金をかけなければいけない時期も来るのかなというような気もしてございますけれども、それらも含めてさらなる活用をいただけるようにお願いをしておいて、次の質問に移りたいと思います。

◎３、土木行政

１、江部乙川改修について

３番目、土木行政でございます。江部乙川改修についてでございます。江部乙川につきましては、滝川で多分唯一の国の直轄河川の一つであろうかと思いますけれども、江部乙の丸加山を源流として流れている川でございますけれども、これらの改修につきまして過去から計画がありまして、地元でもうすぐ用地買収もするよというようなことで時期まで説明をして、地元の説明会までもある程度されているわけなのですけれども、その後何の進展もなく頓挫をしている状況にございますけれども、これらの推進状況について、市のほうに状況がわかっている範囲内で結構でありますので、お知らせを願いたいと思います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　経過と状況についてでございますが、江部乙川の河川改修につきまして北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所に確認いたしたところ、平成２３年３月７日の江部乙川堤防説明会でご説明した整備計画に基づき、平成２３年度には堤防整備に伴い必要となる用地の測量を実施していただいたことを確認しております。また、説明会でお話しいただいた計画では平成２４年度から用地買収、物件調査に入る予定でございましたが、国の厳しい予算の中で石狩川全体の河川改修事業の進捗や予算の状況を踏まえて、事業着手の予算確保に向けた検討などに引き続き取り組んでいると聞き及んでおります。
以上です。
○議　　長　山本議員。
○山本議員　２番目の質問にちょっと関連するのでありますけれども、当該地区につきましては、江部乙川の改修地区につきましては今農政部で進めています農地の土地改良事業、基盤整備事業の施行区域と重なってございまして、河川事務所と空知土地改良区とせめぎ合いと言ったらちょっと語弊があるのですけれども、どこまで工事をしていいか、国の予算の二重使いということはありませんので、例えば国費で堤防がつく場所の河川改修になる場所に基盤整備をしますと、後から補助金返納というような事態も生まれてまいります。そんな意味で、工事着工のおくれといいますのは地元の農業をやられている皆さん方の営農基盤のこれからの部分についても影響がございますので、早期着工に向けて、市長は期成会の会長でもございますので、国のほうに強力に働きかけをしていただけるのかどうかだけを最後に確認をしておきたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　江部乙川の件でございますけれども、土地改良事業の基盤整備のおくれにつきまして

は北海道に確認をさせていただきました。今年度完了予定の江部乙西地区では国との事業調整や地権者協議に時間を要し、おくれていると聞き及んでいるところでございまして、まことに残念だなと、そのように思っております。国への要望活動におきましては、例年行っております国の要望活動にとどまらず、機会あるごとに国や関係機関に強く要望しております。最近では、８月の８日に着任されました北海道の最高責任者であります国土交通省北海道局長に直接お会いし、審議官同席のもとに強くお願いをしたところであります。また、北海道選出の国会議員の先生方にも常日ごろからお願いしているところでもあります。江部乙川の堤防整備の一刻も早い本格的な着手となるように取り組んでまいっていきたいと思いますので、今後ともご協力のほどよろしくお願い申し上げます。私も一生懸命頑張ります。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　それでは、市長のほうにも十分に動いていただけるということでありますので、早期着工に向けてのご努力をお願い申し上げて、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして山本議員の質問を終了いたします。

少々早いのですが、この後は午後からというふうにさせていただきます。

それでは、昼食休憩に入ります。休憩いたします。

休憩　午前１１時４５分
再開　午前１１時４５分

○議　　長　会議を再開します。

午後の再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時４６分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

山口議員の発言を許します。

山口議員。

○山口議員　新政会の山口清悦です。通告に従いまして、一般質問を行います。

◎１、住民福祉行政

１、防災対策について

まず、１つ目、住民福祉行政であります。防災対策について。本年６月の１４日の閣議で世界最先端ＩＴ国家創造宣言工程表というのが決定をされました。これは、東日本大震災の大きな教訓の一つでありました災害時の情報提供不足対策として構築をされました。健康で安心して快適に生活

できる世界一安全で災害に強い社会をつくるためのものであります。これを受けて、総務省では防災情報通信基盤端末を用いた情報収集伝達体制の確立に向け、公共情報コモンズの活用と自治体から住民への情報伝達体制の構築を２０１３年から２０１５年にかけて推進をすると発表しました。そこで、まず公共情報コモンズについてですが、このシステムは災害等の住民の安心、安全にかかわる情報を迅速かつ効率的に伝達することを目的とした新たな情報流通のための基盤であり、情報発信者と情報伝達者とがこの情報基盤を共通に利用することによって効果的な情報伝達を実現するものです。具体的に言いますと、国や地方自治体、電気、水道などのライフライン、鉄道、バスなど交通機関などの発信者の災害情報がコモンズに集約され、その情報を伝達者であるテレビ、ラジオなどの放送事業者あるいはポータルサイト事業者、携帯電話事業者らが一元的に入手をするというものです。それによって、住民は迅速に多くの情報を確保することができます。

それでは、通告している点ですけれども、公共情報コモンズについて調査を始めているかどうか、国、北海道の動向を把握しているか、また地方自治体のメリットについて研究をしているかお伺いをいたします。

○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

公共情報コモンズについては、総務省及び一般財団法人マルチメディア振興センターのホームページ等により情報収集を逐次行ってきておりまして、北海道とも連絡調整を行っているところであります。北海道については、年内に試験運用を行い、来年の春をめどに公共情報コモンズの運用を開始する予定と空知総合振興局を通じて聞いております。

次に、国の動向ですが、気象庁が発表する警報、注意報については、既に公共情報コモンズに提供されていると札幌管区気象台からは聞いております。北海道開発局につきましては、現在のところ公共情報コモンズへは参加していないということであります。また、今後の参加についても今のところまだ未定であるというふうに聞いております。

情報発信者の地方自治体のメリットといたしましては、１つ目に住民の居場所にかかわらず、放送、インターネット等の多様で身近なメディアを通じて迅速かつ確実に必要な情報を市民に伝達することが可能になります。コミュニティＦＭ、テレビ、ラジオ、新聞のほか、インターネット、緊急速報メール等、さまざまな場所で利用可能な各種メディアとの連携が可能となります。２つ目のメリットは、公共情報コモンズへの入力のみで多様なメディアへの迅速かつタイムラグのない確実な情報伝達が可能となります。また、来年の春に北海道が本格運用を開始した時点からは、北海道防災情報システムに避難所等の情報を入力することで公共情報コモンズへの情報提供が自動的になされるようになります。今後とも早急な情報収集に努め、多様なメディアへの情報提供に積極的にかかわっていきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　現在防災の観点から住民に向けての情報の告知は重要なファクターとなっておりますので、今後もいち早く国の動向を見て研究をしていっていただきたいというふうに思います。

２つ目ですけれども、ＪアラートとＦＭラジオの連携のスタートについてなのですけれども、国

の進めている補助事業メニューに北海道内でもいち早く手を挙げていただきまして、またスピーディーに実現に至ったことは防災危機対策室の担当職員の努力のたまものだというふうに思っておりますが、今後は市内における防災情報等の難聴地域のカバー対策の実施を急ぐべきだというふうに考えております。そのためには、中継アンテナや増幅ブースター、または戸別のＦＭアンテナの設置など、さまざまな方法が考えられますけれども、見解をお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

　ＪアラートとＦＭラジオの連携につきましては、国の経済対策による総務省の防災情報通信事業交付金により、滝川市においても既設の全国瞬時警報システム、Ｊアラートに自動起動装置を整備し、国民保護情報などの情報をエフエムＧ’ｓｋｙを通じて市民にお知らせできるように現在整備を進めており、年度内に整備を終える予定でございます。災害発生時の緊急放送等は市内どこに居住していても非常時等に迅速な災害情報が受信できることが安全、安心なまちづくりを推進する上で必要であることは十分理解しておりますし、ＦＭラジオを利用することで広域的に即座に国から住民へ情報を伝達することができることは効果が大きいものと考えております。市内における難聴地区の解消の対策については、多額の経費を伴うこともあり、また通勤、通学先での災害発生も考えられることと広域的な受信体制の整備についても視野を広げる必要も出てくることから、広域連携による可能性についても中空知構成市町やエフエムＧ’ｓｋｙとも話し合いをしながら、より効率のよい難聴地域カバー対策について検討する時間をいただきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。それまでの間、難聴地区の対応としまして国民保護情報や避難行動等の情報については、ＮＴＴドコモ、ａｕ、ソフトバンク各社のエリアメール、緊急速報メールの活用、市内５カ所に設置してある消防モーターサイレンの吹鳴等で周知していきたいというふうに考えております。また、広報車及び消防、警察、自衛隊と緊密な連携を図り、警察のパトカーや自衛隊、消防本部が保有する車両、装備を有効に活用し、巡回等による情報伝達も行うこととしております。対処に時間的余裕がある事態については、マスコミへの周知、ホームページへの掲載を初めとする手段により周知を図ってまいりますので、重ねてご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　なるべく早く研究をして難聴地域を解消してほしいのですけれども、ニセコ町でラジオを公設民営でつくったのですけれども、そのときに住民のために難聴地域を解消する方法としてお金をかけない方法で一番いいのは、聞こえない家にＦＭの専用アンテナを貸与したのです。件数が少ないということもありましたけれども、そういう方法でも、中継アンテナの金額は張るので、設置する前段階としてはそういう方法もありますので、ぜひ研究をしてもらいたいなというふうに思います。ついでに言いますと、ニセコ町では発報ラジオの貸与もしています。発報ラジオというのは、電源が入っていなくても防災情報を流すときに市役所、ニセコ町は町なので、町で電源を入れるようなことをすると各家庭のラジオの電源が入ります。それで情報を流すというものを貸与していますので、そういうこともあわせて研究をしていただきたいと思います。

◎２、建設行政

１、入札制度について

それでは、次に行きます。建設行政ですけれども、入札制度について。一般競争入札参加資格についてでありますけれども、私がここで言っています地場企業というのは、市内に本社または本店を有する会社のことであります。過去何度も議会でそういうふうに発言をしているのですけれども、近年国内においては地震災害及び異常気象災害、竜巻など多発しているのが現状ですけれども、これらの災害が起きたときに復旧に迅速に対応するのは地場企業なのです。それ以外はあり得ない。したがって、地場企業の存続、育成は必要かつ不可欠であるというふうに考えております。私は、地場企業を育成するに当たって受注機会の確保の観点から、次の件についてお伺いをいたします。地場企業が一般競争入札に参加をし、受注機会を確保するために地場企業としての付加ポイントや地域貢献活動の評価ポイントを付与し、地場企業に受注機会が得られるよう図るべきというふうに考えます。また、工事等発注の公告における入札参加資格として地場企業、市内に本社または本店を有していることを明示をして地場企業の育成に努めるべきだというふうに思います。見解を求めたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

平成２５年、２６年度の競争入札参加資格審査申請の受け付けは、２月の７日から２２日までの期間で行い、建設工事におきましては５４９社から申請があり、そのうち７４社が市内業者及び地場業者となっております。ただ、ここで地場業者なのですけれども、私どもの捉えとしましては、市内に営業に係る拠点を設置し、かつ包括受け入れ者配置等、市内に建設業法第３条に規定する営業所を有する者と同等と市長が認めたものという理解のもとでお話しさせていただいております。滝川市では、平成２０年度から市内業者の育成と市内経済の活性化を図る観点から、市内業者及び地場業者を入札参加対象者として地域限定型一般競争入札を導入しております。建設工事につきましてはほぼ１００パーセント、市内業者及び地場業者が受注している実態がございます。ご質問の地場企業ポイントや地域貢献活動の評価ポイントの付与につきましては、北海道や札幌市等が導入している総合評価落札方式の評価項目であり、滝川市では現在のところ行っておりません。今やっている制度の趣旨も、議員さんと同じように市内業者、地場業者の育成が大事ということも含めての方法というふうに考えております。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　地場企業という認識の仕方の相違なのですけれども、全道では今流れとして入札において函館、釧路、室蘭、旭川で本店がある業者に限るというような入札資格条件が普通です。どこにそんな根拠があるのだと言われたら困るので、ちゃんと持ってきました。建設新聞と、それから釧路、函館等の入札説明書がここにあります。ちゃんと根拠はあります。釧路に本店があるに限る。室蘭に本店があるに限る。函館も旭川水道局も一緒です。砂川のも持ってきましたけれども、砂川

のは市内業者優先ということで頭からもうはねています。そういうふうにやらざるを得ない経済状況になっているのです。旭川、室蘭、釧路、できる、やっているところがあるのに、どうして滝川はのんきにやっているのだという憤りをとても感じるのですけれども、その点について、ほかがやっているのにやれないというのはどういうところですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私から答弁させていただきますが、その前に、先ほど地場業者の説明の中で包括受け入れ者とお答えしたと思うのですけれども、包括受任者の誤りでしたので、訂正させていただきます。

ただいまの再質問でございますけれども、確かに旭川、函館、釧路市等においてはそういうやり方をしているというふうには認識しております。滝川市の建設業者数と滝川市の規模、市内にある業者数とは大きな差がございます。現状の滝川市において本店、本社があることを資格要件にした場合については、参加する業者が十分に確保できるかどうかが非常に心配な状況がございます。工事の種類によっては、例えば土木一式工事Ａランクとすれば、６社のうち４社が外れるといったようなことも心配される部分でございます。こういったことを踏まえて、私どもとしては今のやり方を続けている状況にあります。周りの市町村の状況につきましては、ある程度私どもも確認してございます。そういった中では、大半の町が当市と同様に市内に本店、支店、営業所があるというような状況での入札を執行しているというふうにも聞いております。そういった中で、ほとんど実態として地場産業に落ちているということも含めてご理解いただければと思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　地場産業、地場企業の見解もありますし、今までの入札の仕方もあるのですけれども、実際に冬になったら除雪のダンプが足りなくなったりするということは、市内に限るということをしていなかったことのツケなのです。災害においても、初動的に動かなければならないのは滝川に本店がある企業なのです。ですから、ただ単に工事をどこがとるとかという問題ではなくて、町の安心、安全を守るためにも大事な入札制度なので、よく考えてやっていただきたいというふうに思います。

◎３、教育行政

１、学校給食について

２、図書館運営について

次、学校給食についてですけれども、昨日大谷議員が同様の質問をしましたので、ダブらないところで行いたいと思います。まず、対策と現状はきのう聞きましたので、削除します。それから、給食献立表も聞きましたので、削除します。

その次の別色トレー、それからおかわり禁止などというところなのですけれども、去年の１２月に東京の調布で給食アレルギー死亡事故がありまして、それを受けて足立区でおかわり禁止を決定しました。また、同様に都内の別の学校では、色の違うトレーで間違いを未然に防ぐために区別をしているというようなことをしておりますけれども、このような対応について教育委員会の見解を

お伺いします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ただいまの別色トレー、それからおかわり禁止など、調布市の例も出されてのご質問でございます。現在は、ご承知のとおりアレルギー食材の除去食、代替食などのアレルギー対応給食は行っておりませんので、色で分けたトレーでの配付、おかわり禁止については行っていない状況でございます。しかしながら、２７年７月からを予定しておりますアレルギー除去食を調理して第三小学校を親として第一小学校、明苑中学校に配送すると、こういうアレルギー除去食のスタートにおいては、その時点で別容器を使用するなど、はっきりとわかるように提供していきたいというふうに検討中でございます。アレルギー給食を実施する際には、間違いのないようにアレルギーのある児童生徒専用の容器を用意するということは、安全に給食を提供する以上そういったことを重視して検討していきたいというふうに考えてございます。ほかの都市の取り組み、文部科学省のガイドライン、さらには調布市の事故報告書などを参考にしながら進めていきたいと思っています。ただ、トレーとか別容器にかえたとしても、どの料理がアレルギーの食材を除去したのかというところがわからないと調布市のように事故が起きるということで、調布市においてはチーフ調理員がアレルギーのある児童に直接手渡しをして、本来であればその料理の何がアレルギーを抜いていますということを伝えることになっていたのですけれども、それが伝えていなかったというのも事故の原因の一つであるというふうに認識しておりますので、そういったことについては重要視して検討していきたいと思っております。
　以上です。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　今の答弁の中でガイドラインというのが出てきたのですけれども、文科省で平成２０年に配付したガイドラインかなというふうに思うのですが、十分に学校で生かされていないという評価が学校保健会で示されているのですけれども、次の項目とちょっと関係しますので、次に入ってよろしいですか。
○議　　長　はい。
○山口議員　アナフィラキシーショックの注射液エピペンの教師に対する講習の実施状況と今後の対応についてなのですけれども、今言ったガイドラインがうまく生かされていない、研修もうまく生かされていないということが危惧されますので、その辺の実施状況と、それから対応についてお伺いします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　まず、アナフィラキシーショックの関係でございます。アナフィラキシーショックにつきましては、アレルギー反応によりじんましん、腹痛、嘔吐、呼吸困難、そういったものが複数同時に、かつ急激にあらわれた場合をアナフィラキシーというということでご承知かと思います。特に血圧低下により意識低下や脱力を来すような場合、迅速に対応しないと命にかかわることがあるということでございます。児童生徒に起きる原因のほとんどが食物でございますが、それ以外にも昆虫に刺されたり、医薬品などでも起こり得ることがあるということでございます。エピペンは、

アナフィラキシーショックが出た場合に緊急的な補助療法として使用されるアドレナリン自己注射薬ということでございます。アナフィラキシーを起こす可能性の高い患者には事前に医師が処方するという状況でございます。エピペンにつきましては、昨年１２月の調布市での事故を受け、ことし３月に文部科学省から通知がありました。新年度の学校給食における食物アレルギー等を有する児童生徒等への対応についてということで、これを受けまして滝川市教育委員会としては校長会議や教頭会議で説明をして、新年度、児童生徒の新入学、転入、教職員の人事異動など多くの面で環境が変化するということで、事故のないように校内体制の再確認、児童生徒一人一人に応じた対応に万全を期すということで注意喚起を行ったところでございます。エピペンにつきましては、現在市内の小中学校では、エピペンを持参している児童生徒の在籍している学校が１校ございます。当該校では、教職員がエピペンに対する知識を高めるために、エピペンの使用方法、エピペンを打つタイミング、アナフィラキシーショックが出た場合にはちゅうちょせず、担任だけではなく教職員誰もがエピペンを打つことなどについて確認をしています。６月には、消防職員を講師に職員研修会を実施したところでございます。また、当該校では給食時には担任とは別に補助員として学びサポーターなどを付き添わせ、エピペンを携行している児童がアレルギー食材の入った給食を過って食べないように給食指導を行っています。当該クラスでは、担任含めて３名の体制で今給食指導を行っているところでございます。

ガイドラインの関係についてのご質問でございます。先ほど申し上げました。新年度を迎えるに当たって、３月に文科省ではガイドラインをしっかり実行するようにという話でございます。ガイドラインのポイントにつきましては、特別な配慮をしなければいけない児童については学校生活管理指導票ということで、これにつきましては医師の診断を記載していただくというようなしっかりとした管理指導票を活用しなさいと、それと食物アレルギーの対応についてはできるだけ対応するようにと、それからやはり大事なのはアレルギー疾患の緊急時対応、アナフィラキシーショックへの対応でございますが、緊急時の対応を教職員全員が知識として持って、すぐ実行できるようにというような内容でございます。そういったものも私ども滝川市教育委員会としては各学校に周知をして、対応できるものはすぐ対応するということで指示をしているところでございます。

先ほどのエピペンの関係でちょっとつけ加えますが、当該校では当該児童の保護者、校長、教頭、担任、それから養護教諭、栄養教諭ということで、保護者と対応について協議をしてございます。たくさんのアレルゲンがあるということなので、一つ一つを確認し、食べることができないときはお弁当を持参すると、顔が腫れる、強いかゆみなどが出た場合はアナフィラキシーの症状の可能性があるので、緊急連絡をして対応するという話し合いもしてございます。また、エピペンの保管場所についても、かばんの中にいつも入れておくということで、毎朝確認することになってございます。また、クラスの児童にはきちんと説明をし、指導して、みんなで協力し合うということで確認もしてございます。また、前月に栄養教諭が保護者と相談をして、専用連絡ファイルで次の月の献立、成分表を届けて、保護者がきちんとチェックをするということになってございます。それを担任が受け取って、クラス内で掲示をして、校内関係教諭ら全員に周知をして、給食担当教諭が栄養教諭と打ち合わせをするということになってございます。先ほど申し上げました担任のほかに校内

支援体制をつくるということで、配膳と給食時間については担任のほかに２名を配置しているという状況でございます。エピペンについての情報を今後とも各学校に提供するとともに、エピペンを所持している児童生徒が通学する学校では全ての教職員を対象に研修をする。それと、危険な状況のときには、ちゅうちょせず全員がエピペンを使用するという確認もしてございます。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、３番目ですけれども、アレルギー対策委員会の設置と食物アレルギーを有する児童生徒への対応に関する全国調査の実施状況についてなのですけれども、日本学校保健会では、教師が医学的な知識を学んでも限界があり、学校側だけで対応するのは困難との理由で、医者を加えたアレルギー対策委員会を各学校に置くべきであるという指摘をしております。それと、全国調査なのですけれども、全国５００の小中学校を対象に児童生徒のアレルギー割合や学校の対応について調査を実施することになっていますけれども、滝川市には調査は来ているのかどうか。

以上２点、お伺いをいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　まず、１点目でございます。アレルギー対策委員会の関係でございますが、２５年、ことしの１月３０日付で文科省通知で学校給食実施基準の一部改正についてということで、食物アレルギーのある児童生徒に対する指導体制を整備するため、学校長、学級担任、学校医などによって構成し、児童生徒一人一人の状況に応じて対応するよう設置に努めることということで通知がありました。現状でございます。市内の学校のうち１校の小学校に設置されてございます。教育委員会としては、今年度中に全校に設置したいというふうに考えてございます。アレルギー委員会を設置するまでは、既に校内に組織されてございます保健委員会、それから学校医との連携、こういったことでしっかりと対応していきたいというふうに考えてございます。

次に、文部科学省の全国調査についてでございます。本年度５月に学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議というのが設置されました。これは、いわゆる有識者会議と言われるものでございますが、今後の学校給食における食物アレルギーについて検討され、７月に中間報告があったところです。内容としては、今後の食物アレルギー対応における基本的な考え方、再発防止への具体的な取り組みについて報告されたところでございます。さらに、この会議では全国調査を行い、その結果を踏まえて２６年３月に最終報告をするという予定でございます。全国調査の学校給食における食物アレルギーを有する児童生徒への対応に関する調査という調査なのですが、これについては滝川市教育委員会には空知教育局長を通じて８月２７日付で調査の依頼がありました。９月４日付で報告したところでございます。調査につきましては、学校給食を実施している公立の小中学校の中から、空知の場合は空知教育局が調査実施対象校を抽出して、滝川では小学校１校が調査の対象となったところでございます。調査の内容につきましては、管理者向け、養護教諭向け、栄養教諭向けに設問が分かれておりまして、管理者向けの設問では、学校医の指導助言体制の整備、消防機関との連携、学校における緊急時対応に関して課題となっていることについて回答したところでございます。養護教諭向け設問につきましては、エピペンを学校へ持参している

児童生徒について、また誤食について回答したところでございます。栄養教諭向け設問については、除去食や代替食の対応について、食物アレルギーを有する児童生徒への個別対応の確認のため保護者や学校関係者に詳細な献立表の配付について、食物アレルギーに関して調理場で課題となっていることなどについて回答したところでございます。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、最後、図書館運営についてですけれども、私は議員控室にいるより図書館にいるほうが多いような気がしますけれども、ファンとしてお伺いしたいと思いますけれども、全国約３，０００公共図書館と言われているのですけれども、電子書籍が今だんだんはやってきているのですけれども、提供する事業をこの秋にも講談社、角川、小学館、そして紀伊國屋が手を挙げて一緒に新会社を設立して、年内にもスタートするという発表がありました。アメリカでは同事業の大成功があって、日本も積極姿勢に転じてきたのですけれども、各公共図書館に有償配布ということになるのですけれども、利用者は、図書館ですから自分のタブレット端末やパソコンを通じて無料で電子書籍を読めるというシステムで、今後人気が出るというふうにも予想されているわけですけれども、ここでこのシステムについて滝川図書館はどういう現状把握をしているのか、また実施に向けて行動を起こしているのかについてお伺いをいたします。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　図書館への電子書籍についてご質問を賜りました。先ほどご説明をいただきましたが、電子書籍はご承知のとおり本、新聞、雑誌など従来のいわゆる紙媒体ではなくて、文字等を全てデータ化して記録した情報やネットワークで流通させた情報を専用の機器や携帯電話などの端末で閲覧する書籍であります。具体的には、パソコンや携帯情報端末などでインターネットからダウンロードして閲覧する方法とダウンロードした後さらに再生用小型機器にダウンロードして貸し出して閲覧する方法があります。電子書籍のメリットとしては、２４時間どこでも利用できる、文字拡大や読み上げ機能がある、汚れや破れがない、物理的な蔵書スペースが不要などのよさがある反面、デメリットとして、図書館で貸し出し可能なタイトルは現在国内では８，０００冊程度と少なく、著作権の関係から新しい作品が少ない、電子書籍の規格が不統一で機器によっては利用できない場合があったり、紙書籍と比較して価格が３割から５割程度高いということもありまして、導入が余り進んでおりません。札幌市で昨年電子図書館の実証実験を行いました。実験に参加されたモニターの７割以上が電子書籍を図書館が提供することを希望する一方で、書籍の種類が少ない、システムの使い勝手が悪いなどの期待外れが５４パーセントと期待どおりの４４パーセントを上回っており、電子書籍のジャンルと数の充実、システムの使い勝手の向上が課題になったようであります。平成２２年、電子書籍元年と言われました。図書館が電子書籍のサービスを購入しているのは、本年７月時点で全国で１７館です。先ほど議員言われたとおり、公立図書館は全国３，２００館を超えていますが、０．００５パーセント程度ということであります。

さらに、電子書籍の市場規模なのですが、平成２３年度現在では７２９億円程度でした。出版は書籍、雑誌合わせて国内では年間１兆８，０００億円程度の規模がありますので、まことに少ない

規模の現状であります。さらに、配信されているものの大半はコミックが占めており、公共図書館が紙の書籍で提供するタイトルをカバーしている現状であるとは今のところ言いがたい状況であります。こうした状況を踏まえますと、当館において今すぐ電子書籍を導入するという考えに至るというふうにはなかなかならない状況にあるなというふうに考えております。ただ、先ほどおっしゃられたとおり、今後さらにデジタル情報化社会の進展が予想されます。出版社サイドから図書館向けの電子書籍販売について新しい動きが始まっていることも私ども承知しております。電子書籍市場にも変化が見られてくるのだろうと思います。これからの出版業界の状況や電子書籍を取り巻く社会情勢を注視し、情報を収集する中で今後の電子書籍の導入について検討してまいりたいと考えているところです。なお、もちろん地域の課題を解決する図書館として取り組んでいきたいと思っていますので、今現在電子書籍サービスは導入していませんが、資料検索システム、インターネットの情報アクセスができる環境は整えていますし、また広報や新聞など滝川に関連する記事などの郷土資料のデジタルアーカイブ化事業に取り組んでおります。来年度から市民の皆さんにデジタル仕様として提供するように計画、予定をしていますこともご案内申し上げますとともに、ご理解を賜りたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　市民の誇れる図書館というふうになってきていますので、今後も先進的な試みを続けていただきたいと思います。

以上で一般質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。

荒木議員の発言を許します。

荒木議員。

○荒木議員　市民クラブの荒木です。通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、組織体制

１、退職者、再任用の見込みについて

２、新規採用見込みについて

３、係制への移行について

まず、組織体制の１番目でありますが、退職者再任用の見込みについてを伺います。公的年金受給年齢の引き上げに伴い、国は再任用制度を活用した雇用と年金の接続を図る方針と思われます。滝川市においても、国に準じた制度運用を行うとの一定の方向性が委員会で示されているのを確認をしております。今年度末の退職者数と再任用の見込みは何人かを伺います。

再任用については職員定数内ということで、ちょっと２番目とも絡みますので、あわせてさせていただきますが、それに伴い、次年度の新規採用の見込みについてどのようにお考えかを伺います。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

平成２５年度以降、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に６０歳から６５歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう、雇用と年金の接続を図るため、当面定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間、再任用を希望する職員については再任用するものとし、その際現行の再任用制度により対応するよう国から通知を受けているところであります。当市における再任用制度でありますが、当面は国の通知に基づき、現行の再任用条例等に基づき運用していくこととし、先月には今年度末の定年退職予定者に案内を通知し、あわせて職員全体へ周知等も行ったところであります。ご質問の人数でございますが、今年度末の定年退職予定者は市役所７名、市立病院４名で、このうち再任用の申込者は市役所で２名となったところでございます。今後は、これら職員に係る所要の手続を経て再任用の決定を行う予定となっております。

次に、新規採用の見込みでございますが、平成２５年度当初におきます職員数は３４１人となっておりまして、目標職員数であります３５３人に比べると１２人のマイナスとなっているところであります。この乖離につきましては、現在の市全体の業務量等を鑑みますと当面は先ほどの再任用を含め３５３人を念頭に新規採用を行っていく必要があると考えているところであります。なお、２６年度の新規採用につきましては、現在市職員候補者登録試験を順次実施し、将来のまちづくりを担う人材の確保に向けて鋭意取り組んでいるところでありますので、ご理解いただきたいと存じます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　では、３番目、係制への移行についてですが、現在の組織体制、グループ制から従来の係制へ移行するというふうな方針ではないかというふうにお聞きをしておりますが、その移行する考え方について伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　係制への移行についてでございますけれども、スタッフ制度の導入から今年度でちょうど丸１０年が経過したわけでございます。当時は大幅な人員削減が計画され、少人数でも対応できる組織を目指していたということでございます。しかしながら、私はもともと指揮命令系統が明確と言われる係制の組織運営が望ましいという考えを持っております。職員においては、限られた人数の中、真摯に業務に取り組まれていると感じているところではございますけれども、時として業務の責任の所在が曖昧と感じるときがあります。この判断は誰が行ったのか、結果に対する責任者は誰なのかという点であります。大幅な人員削減が落ちつき、この５年間で６０名以上を新規採用し、係制への環境も整いつつあると感じております。これからは、責任の所在を明確にする、係長職のモチベーションも上げる、それらを含めましてそれぞれの職位で業務と責任の明確化を図り、職員の気持ちを新たにしたいと考えております。実施時期につきましては、平成２６年４月からと考えております。単に係制へ戻すということではなく、必要に応じた組織の再編、事業の見直しなども同時に点検していきたいと考えているところでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　もともと私はスタッフ制には賛成ではありませんでしたので、そのこと自体は何とか

係制に戻していただければなというふうに思いますが、１つ気になるのは、指揮命令系統を明確にするに当たり、現在の役職から係制に戻った際の役職上の問題が出てくるというふうに認識をするのですが、そういう役職の問題、それからそれ以外の課題があるのかどうかを伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　再質問に答弁させていただきたいと思います。
　まだ最終的に役職名については決定しておりませんが、一部変えるべきところは変えていきたいというふうに思っています。市民の皆さんにわかりやすい、理解しやすい組織にすることも今回の係制の導入の一つの理由だと考えております。また、そのほかの課題ということも、今年齢層がいびつな所属ももちろんございます。そういった部分も含めて、細かい課題はたくさんあろうかと思いますけれども、先ほど市長がお話ししたとおり、責任ある組織として動けるような体制を整えたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　荒木議員。

◎２、助成制度

１、ＬＥＤ補助申請について

○荒木議員　それでは、２番目の助成制度について伺います。ＬＥＤの補助申請について。防犯灯、街路灯のＬＥＤ化補助申請につきまして、現在もう締め切ったのかな、各町内会からの申請状況があるというふうに思うのですが、次年度のことなので、予算がまだ決まっていないというのはよくわかっています。具体的な件数をもしおっしゃられるなら言っていただきたいし、もしだめであれば前年度より多いのか少ないのかということを、各町内会の判断材料というのもありますので、お答えをいただければというふうに思います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　平成２６年度予算に向けた街路灯の設置、切りかえ等の計画に関する調査につきましては、８月の２３日付で各町内会長、それから街路灯組合代表者宛てに発送しておりまして、提出期限を９月２０日としておりましたが、今後提出を検討されることも予想されることから、現在までの途中経過ということでご報告申し上げます。来年度の要望数につきましては、現時点におきまして７４町内会等から９０７灯についての要望をいただいております。本年度予算化されておりました灯数が３４８灯でございましたので、仮に本年同様の予算額とした場合には申請灯数の４割程度の補助対象になると考えております。しかし、先日関藤議員の質問にもお答えしましたとおり、可能な限り申請をいただいた灯数の予算化には努力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　荒木議員。

◎３、河川敷管理

１、石狩川河川敷管理について

２、契約について

○荒木議員　それでは次、河川敷管理について伺います。１番目の石狩川河川敷管理についてということで、石狩川河川敷の旧市民ゴルフ場のツツジコース、ここは今パークゴルフ場の候補予定地というふうな認識ですが、現在の管理状況、恐らく市の直接の管理だというふうに思うのですが、その管理費用はどのようになっているのかを伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　石狩川河川敷のゴルフ場につきましては、滝川市が昭和５０年度に現在のコスモスコース、そして平成６年度にツツジコースの河川占用許可を受け、滝川振興公社がゴルフ場の営業を行ってきております。ご質問の旧ツツジコースにつきましては、平成１５年度の河川災害復旧工事に伴い、一部コースの利用が困難となったことから、休止状態となり、芝刈り等の維持管理のみを行っておりましたが、再開の見込みもないことから、平成２１年度末をもってゴルフ場としての利用を取りやめることとなりました。その後の跡地につきましては、滝川市が受け皿となり、引き続き河川空間の利用を図り、市民の健康や福祉を目的とした芝生公園として利用しております。現在の管理状況と管理費用でございますが、他の公園緑地とあわせて滝川振興公社に委託し、芝生公園として管理を行っております。また、この部分に係る委託費は、年間約３００万円程度となっております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　２番目ですが、契約についてというふうにしてしまったのですが、市が北海道開発局から許可を受けて、河川敷を使用する占用主体となっております。恐らく昭和の時代に、河川敷の利用のために、利活用のため、それから自治体に管理を任せられるということもあって河川敷使用を推奨してきた時期があるのだというふうに思うのですが、先ほどのご説明があったように河川敷を滝川市が利用するに当たって、契約等という、要するに文書で何かを交わすとか、そういうことがあるのかどうか、また許可の廃止を申し出た場合に原状回復が普通だというふうに思うのですが、占用除去物件というのはどういうものなのか、どういうものが想定されるのかを伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　契約等はあるのかというご質問でございますが、契約書にかわるものといたしまして、北海道開発局長より河川敷地の占用許可書をいただいております。現在の許可期間は、平成３１年３月３１日までとなっております。許可の廃止に伴う原状回復の占用除去物件はとのご質問でございますが、河川敷地占用規則には、占用の期間が満了したとき、または許可を取り消したときにおいて河川管理上支障があるときは、札幌開発建設部長の指示に従い、占用者の負担において河川敷地を原状に回復しなければならないとされております。河川管理上支障となるか否かについては、また原状回復の範囲については個別の協議となると思われますが、原則論といたしましてゴルフ場として造成をした施設、設備、占用区間内において流水を阻害する物件等の全てが対象になると想定をされます。旧ツツジコースにおいては、カート用道路の撤去、副道、池の前排水機場の排水路にかかる橋、ティーグラウンド、グリーン、バンカー等の切り土、盛り土部分の復元、それ以外にも流水の阻害となるコース内の立木等の撤去が想定をされるところでございます。

以上です。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　個別協議という前提ではありますけれども、仮にカート道路ですとか橋ですとか、そういう想定されるものを除去して回復しなければいけないというときに、難しいのですけれども、どれぐらいの費用がかかるというふうに想定をされますか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　原状回復に要する費用はどの程度かということでございます。原状回復の範囲につきましては、先ほども申したとおり、河川管理者との協議により確定したものではありませんが、旧ツツジコースにおいてはカート用の道路だけでも４．８キロメートルあります。この撤去、復元に要する経費だけでも約３，５００万円程度かかるかなと思われます。それ以外にも、先ほど申し上げました池の前排水機場の排水路にかかる橋の撤去等、先ほど申したとおり復元にはさまざまな物件がありますので、それらの積算についてはしておりませんけれども、原状回復には相当の経費がかかるものと思われます。
以上です。
○議　　長　荒木議員。

◎４、商業振興

１、空き店舗対策について

○荒木議員　それでは、４番目、商業振興について伺います。空き店舗対策についてですが、日付はちょっと忘れましたが、申しわけありませんが、経済建設常任委員会におきまして、認定中心市街地活性化計画の内閣府への報告内容を伺いました。その中で、長期にわたり利用されていない不動産を利活用するには至らず、これまでの空き店舗対策では限界が生じつつあるとの見解が示されております。利活用の制約になかなか至りづらいという要因には何があると思われるかを伺います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　空き店舗についてのご質問でございますけれども、これまで中心市街地の空き店舗対策として中心市街地活性化協議会を通じ、新規出店者を対象とした家賃補助制度を実施してまいりました。ですけれども、先ほど議員さんからの経済建設常任委員会で報告申しましたけれども、長期にわたり空き店舗を利活用するまでには至りませんでしたという報告をさせていただいております。その要因の一つとしては、借り手と貸し手の関係が挙げられると思ってございます。例えば貸し手として、老朽化が激しい物件もございますけれども、改修工事に着手するまでには至らなかった。一方、借り手としては、賃料が高いことと地価水準が高どまりしていることと設備投資の可能な資金力が不足していることから、敬遠する傾向があると。いわゆる需給バランスにミスマッチを起こしている状況ですので、それぞれの立場でそれぞれの責任でもって努力が必要だというふうにも考えてございます。また、別の視点から、買い物環境が大きく変化していることも要因として上げられます。このようにさまざまな要因が重なった結果、新たな出店意欲を妨げ、空洞化に拍車をかけ、ひいては中心市街地の衰退を招く悪循環を生んでいるものと考えてございます。この負のス

パイラルを断ち切るには、不動産の流動化を活性化させると同時に、これまでと同様に商店街に集い、にぎわう環境づくりによって人を呼び込むことが重要という認識から、まずは街なかで買い物環境を維持するため、市民、商店街、市民団体等の関係者に係る意識の共有化を図り、先ほどのようにそれぞれの立場で活性化に努めていくことが必要であると考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　最後の質問になります。私の認識と同じです。つまりいろんな問題はありますが、一番大きいのはやはり家賃の問題、それからハードの特に屋根の問題です。滝川市がこれまで行ってきた空き店舗対策は大いに評価をしますし、補助金メニューにつきましても、先ほども部長がおっしゃられた家賃補助のほかにも店舗リフレッシュ資金等々のメニューがあります。ただ、それを使うに値する物件なのかということなのです。それで、私が最後に見解を求めたいのは、一度空き店舗のオーナーさんというか、地主さんといいますか、そういう方に空き店舗をこの後活用して事業をやっていただきたいのかどうなのかということを確認する必要があるというふうに思います。つまり店舗を借りる側は、屋根がどういうふうになっているかわからないで借りるわけです。そのときにいろんな補助金メニューを使って、結局雨漏りでだめだったというケースを何件か知っています。ですから、お答えしにくいでしょうけれども、貸す気があるのかどうかという、それに伴ってはやってもらうことをやってもらわなければいけないので、そういうことを確認をするおつもりはありますか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　議員さんの貸す気があるのかどうか確認をするつもりはあるかというご質問ですけれども、大きい地主さん、空き店舗を持っている方には何度かご相談したことはございます。ただ、雨漏りがどうだとか、躯体部分がどうだとかという部分は、先ほどちょっとご答弁させていただきましたけれども、貸し手と借り手の問題ということもございますので、借りる方は現地を見て借りるでしょうし、貸し手側についてはこういう問題があるということで契約がなされるというふうに考えてございます。そこに行政が入っていって、それを直すとか直さないとかということを指導するという立場はなかなか難しい問題もございますので、勉強はしますけれども、そこまではなかなか立ち入れないというふうに考えてございます。

　以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　最後のつもりだったのですが、ちょっと誤解があるようです。貸し手と借り手の契約の中に市が入っていくことはできません。例えばそういう意思がないところについては、補助制度の対象から外すという方法があるというふうに私は思うので、そういうお考えがあるかどうかということをお聞きしております。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今荒木議員のそういう説明、そういうものを使うつもりがあるのかという、その情報提供がもしかしたら市として足りないという部分については、それぞれの商店街で総会等もありま

すので、そういう場に出席して、そういう部分については積極的に利用できるかどうかという部分は情報提供させていただきたいと思っています。

以上です。

○荒木議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

三上議員の発言を許します。

三上議員。

○三上議員　公明党の三上です。それでは、質問通告に従いまして、質問したいと思います。

◎１、広域行政

１、一部事務組合における本市の役割について

２、定住自立圏の形成に向けての本市の役割について

３、広域行政におけるリーダーとしての立場について

まず、広域行政の関係なのですが、中空知においては昭和４２年、中空知の市町村協議会が発足して、いわゆる広域行政のスタートが切られたということで、約半世紀にわたって５市５町との信頼関係を築いてきたというふうに思っております。その中において、滝川市においては５市５町の中で中核となって引っ張ってきた。これは、すごいことであるなとは思っております。そこで、伺いたいと思います。他の市町との一層の緊密関係をやはりこれからも築いていくべきだろうと思っております。そういった意味で、市長は今後広域行政がさらに発展するためにはどのような点について気をつけていきたいと考えているか伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、三上議員のご質問にお答えさせていただきますが、ただいまのご質問にもありましたとおり、中空知地域は中空知広域市町村圏組合を初めとする広域行政に積極的に取り組んできました。いわば先駆的な広域連携の基礎を形成してきた地域であると思っております。本市が構成市町に入っております７つの一部事務組合、広域連合の全てにおいて滝川市長の役職が理事長や組合長等の職を仰せつかり、まとめ役を担っているところであります。広域行政を進める上で大事なことは、それぞれのまちのよさや優位性を尊重し、それぞれが抱える問題、課題等を共有し、近隣の市町長と同じ目線で課題解決に向け連携していくことが大切だと考えております。また、中空知全体の発展が滝川市の発展にもつながると考えております。これまで担当課が調査検討を進めてきました戸籍事務の電算化についても、紆余曲折はありましたけれども、５市５町が共通の課題認識の上に立ち、圏域住民サービスの向上といった同じ目標に向かったことで、今月の３０日、１０市町によります広域稼働がスタートする運びとなりました。今後も少子高齢化や人口減、厳しい経済状況の中、地域住民の福祉向上を図るため、広域連携の推進はますます重要となってくると思われますことから、定住自立圏、そして消防の広域化、し尿処理の広域処理など、一層相互理解を深めながら地域全体のマネジメントをしっかり担っていきたいと思っております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　そのような意味では、やはり滝川の市長というのは大変な位置づけにあると私も思っておりますので、ぜひ頑張っていただければなと思っております。

次の定住自立圏の形成に向けてということで伺いたいと思います。さまざまいろんな情報が飛び交っております。現状の進捗状況、そして私は当初申し上げたとおり、定住自立圏は一つの市町も漏れることなく５市５町がそろって参加できるようにしていただきたいというふうに申し上げております。そういった意味で、市長はどのような努力をされるのか伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　６月の第２回定例会におきまして、山口議員のご質問に対しまして、本年５月に開催された副市町長会議、理事会において５市５町を基本に引き続き一歩前に進めるために検討していくことが確認された旨を答弁させていただきましたので、その後の進捗についてご報告をさせていただきたいと思います。５月の理事会においては、既存の広域連携事業で定住自立圏の要件を満たしているのは理解をするが、定住自立圏をやって何を問題解決するのか、こういう共通課題があるから定住自立圏で取り組むなど、議会、住民に説明していく共通の検討課題の洗い出しを副市町長会議に委ねられ、７月以降４回にわたって副市町長会議を開催し、鋭意検討を進めている状況であり、副市町長段階における最終的な確認と共通理解を図り、来月開催予定の理事会に諮るスケジュールとなっております。また、既にご案内のとおり、１０月４日には総務省の定住自立圏構想の担当課長にお越しいただきまして、中空知の議員の皆様方、そして市町長を対象としたセミナーを開催し、制度理解と機運醸成が図られる予定となっております。先ほど申し上げましたとおり、１０月開催予定の理事会において定住自立圏構想の形成に向け意見交換が行われることから、この場で形成時期や最終判断時期等について明言することは適切ではないと考えておりますが、広域圏が事務局となってこれまで進めてきたということは、５市５町で共通理解を深め、何とか成就するよう最大限努力しているというあらわれであるということもご理解いただきたいと思いますし、議員さんご指摘のとおり一つのまちも漏れることなくこれを行っていきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今市長の答弁を伺って、私は定住自立圏は５市５町がそろって参加されるのだろうと確信いたしておりますので、どうかよろしくお願いしたいなと思います。

それでは、３番目、今まで広域行政について質問させていただいておりますけれども、広域行政の中核として、リーダーとしてやっていく中で、本市、滝川市が独自に行う施策、これというのは近隣の市町に対して配慮するところは配慮しなくてはいけないと私は考えています。それはどういうことかというと、半世紀にわたって広域行政という中で信頼関係あるいは協調関係を築いてきました。確かにひところは地域間競争という話がありましたけれども、私はこれだけ人口が流出して産業が衰退する中で、近隣市町との協力関係をより一層密にしていくことが大事だと思っております。そういったことで伺いたいのですが、市長は滝川市が実施するさまざまな施策、もちろん他市町には影響を及ぼさないところもあると思います。一方で、影響を及ぼす施策もあるはずなのです。そういったことを考えたときに市長はどのように考えているのか、改めて伺いたいなと思います。

○議　　長　市長。
○市　　長　先ほどのご質問にお答えさせていただきますけれども、広域行政を進める上で大事なことは、各市町の優位性を尊重しながら相互の課題を共有し、近隣の市町長と同じ目線で課題解決に向けて連携していくということでお答えさせていただきました。滝川市長という役職は、一部事務組合の代表であるのと同時に、４万２，０００人有余の滝川市民を代表する立場でもあるわけであります。当然滝川市の施策、事業は議会の議決を経て実施していくことになるわけですから、近隣市町に悪影響を及ぼすような施策はそもそも議会の承認は得られないと、そのように考えております。中空知広域圏のパンフレットやホームページを見ましても、現実的にはイベントが同時期の開催であったりとか、ほとんどの市町で温泉施設、キャンプ場、パークゴルフ場、道の駅などの類似施設を有していたり、企業誘致という点でも近隣の生活利便性が高い市町に住居を構えられたりとか、それぞれ独立した自治体として施策を進める上で影響が生じることはある程度あってもやむを得ないのではないかと、そのようにも思っているところであります。その場合におきましては、広域的視点を持って、数多くの地域資源を有する一つの圏域であると、優位性のある地域だとお互いが認め合い、他の圏域から人を呼び込む相乗効果を高められないか、例えば道の駅であれば中そらち道の駅スタンプラリーや、温泉施設であれば温泉スタンプラリーなどが実際に行われています。こうした相互の連携について知恵を出し合っていくことも必要があるのではないかと考えております。ご質問の中の他の市町への配慮も確かにリーダーとしての役割の一つであるということはそのように思いますが、相乗効果を出せるような他の市町との連携策を生み出すのもリーダーとしての大きな役割の一つであると思っています。特に観光面や交流人口増を図る施策などは、どこの市町でも課題と位置づけられています。一自治体では解決できないことを中空知、さらには北空知を巻き込む、南空知、オール空知ということで取り組むことで相乗効果が発揮できるものもきっとあると思っております。例えば最近でございますけれども、サイクリングツアーの受け入れ等もこの一つであろうかと思います。これからも引き続き、それぞれのまちのよさや優位性を尊重しつつ、それぞれの市町の地域資源を組み合わせ、圏域としての新たな魅力を生み出していくなど、広域行政におけるリーダー的な役割を担っていくべきだと考えております。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　市長が言われるように、確かに余り配慮しなくても、あるいは滝川市は滝川市だという考えも一方であると私は思います。ただ、それは、近隣市町が理解するのはお互いの市町が共通課題として持っていることに対しての協調性というのはいいと思うのです。ところが、何年も独自でやってきた例えばパークゴルフ場、奈井江にもあります、新十津川にもあります、雨竜にもあります。そこにきて滝川市が大きなパークゴルフ場を建設するとなると、これらの３町に対しては特に近隣ですから、かなりの影響が出ると思うのです。こういったことについてはどうお考えでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　先ほどもお答えさせていただきましたが、滝川のパークゴルフ場によって他のパーク

ゴルフ場の人たちが減るのではないかというご心配も、そのように思う方もいらっしゃるかもしれませんが、先ほどお答えさせていただきましたとおり、圏域として他の圏域から誘致をするということになれば、相乗効果も出てくるということを私は思っております。滝川に来ていただいた方がそのほかにも近くにあるなら行ってみようということで、奈井江、雨竜、新十津川のパークゴルフ場に寄る可能性もあるわけでございます。全てがマイナスではないというふうに私は考えていて、先ほどから申し上げましたとおり相乗効果を生み出すようにそれぞれ連携していくような策も考えていきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　相乗効果を生み出すということで、それでは新十津川、奈井江、雨竜の町長とこの件に関しては一度か話か何か、話題に出たことはあるのですか。

○議　　長　市長。

○市　　長　具体的にパークゴルフ場ということで私が周りの、今３町のお話が出ましたが、その首長さんとお話ししたことは、連携策という話はしたことはございませんが、それを今提案していることはお話をさせていただいたことがございます。ただ、それに関しては別に何もご意見はいただきませんでした。副市町長会議においてはこのお話が出て、それぞれ連携して相乗効果を高めようと吉井副市長から呼びかけていただいておりますので、各副町長さんにはご理解いただいて、連携策をこれから考えていく形ができ上がると思っております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

◎２、産業活性化

１、仮称「滝川未来塾」の創設について

２、ネットショップオープンの助成について

○三上議員　それでは、次の質問に移りたいと思います。産業の活性化ということで伺いたいと思います。今滝川市においては、地域産業を活性化するために産業ステップアップ支援事業というのをやっているというのは承知しております。それを理解した上で質問しますけれども、１点目は滝川未来塾というものを創設してはどうかなというふうに提案させていただきたいと思います。お金とかそういった部分については、今まで助成という形でやってきたと思うのです。ただ、例えば起業する、会社を起こす、あるいはこれからさらに発展させるためのノウハウを提供する。１回限りでなくて半年から１年を目安に希望者を募って育成していくという、そういう滝川の将来を背負う皆さんに参加していただくような（仮称）滝川未来塾というものを創設すべきではないかなというふうに考えているのですが、この点について伺いたいと思います。

○議　　長　経済部次長。

○経済部次長　これから事業を起こされる方や中小企業者の新分野進出等につきましては、各事業段階に合わせて国や道、北海道中小企業総合支援センターなどの指導団体において各種セミナーの

開催や支援制度が準備されており、金融相談や事業計画の立案指導、事業化に対する助成などが行われている状況にあるほか、市内においても商工業者や商工会において経営相談などが行われております。特に中小企業庁では、創業、経営革新、新分野進出、販路拡大、技術開発など、事業者のニーズに応じたきめ細かな相談支援メニューを用意しており、北海道経済産業局が窓口になっておりますので、相談内容に応じて積極的にご紹介をしているところです。また、旭川市にあります中小企業大学校においては、企業ニーズに合わせたさまざまな研修メニューが用意されており、職種別に必要な能力を体系的に習得できる機会が提供されております。各事業者が検討されている計画の熟度や進出する業種、業態がさまざまある中、改めて研修の場を組織していくことは現状では考えておりませんが、関係団体と連携しながら、事業者のニーズを踏まえ、各種支援制度を紹介、あっせんするなど、適切に対応してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　いろいろなメニューがあるということはわかりました。ただ、１回限りとかということでなくて、半年ぐらいのスパンでやれるような形でぜひ考えていただければなと思っております。

次の質問に移ります。今いわゆるネット社会になりまして、滝川市においてもインターネットを活用される方がふえてきていると思うのです。それで、店舗を構えているお店は実店舗といって、来たお客さんに対して販売する。ところが、こういった方々もやはり販路の拡大ということを考えているのです。そこで、店舗での売り上げ、もう一方でネットでの売り上げということを模索している中で、ネットショッピングに、いわゆるショッピングモールに参加するための助成制度を創設したらどうなのかなと考えております。我孫子市とか井原市についてはそういったネット参入するための助成金が１０万円を限度に創設されておりますけれども、この考えについてどのような見解をお持ちか伺いたいと思います。

○議　　長　経済部次長。

○経済部次長　小売業に占めますネットショップの売り上げシェアは過去１０年間で２倍に成長しており、小売業全体の成長が低迷する中、ネットショップの成長率は飛躍的と言われております。また、市内でもホームページによる販売や大手ネットショップを利用した販売が行われており、ことしの６月から物産振興事業として滝川グリーンズによる滝川物産コーナーを大手ネットショップに開設したところであり、今後インターネットを利用したショップが増加すると認識をしてございます。市、商工会議所、ＪＡ、観光協会などで構成します滝川市産業活性化協議会の産業チャレンジ助成金制度は、起業等に係る事業や地場産品のブランド化、販路拡大、事業拡大等を目的とした設備投資などを幅広く支援するもので、事業の発展性や資金計画の妥当性などを審査し、１００万円を限度として事業費の３分の１以内を予算の範囲で助成しており、昨年は４件、本年度は６件の起業家や新商品開発などに支援をし、好評を得ているところでございます。ご提案のネットショップオープンの助成につきましては、今までこの制度での応募実績はございませんけれども、産業チャレンジ助成金の自己商品の販路拡大の範疇の一つに該当するというふうに考えておりまして、今後出てきた場合につきましては事前相談や申請、審査などの対応をしてまいりたいというふうに考

えてございます。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　産業ステップアップ支援事業でこれは申請できるということで理解してよろしいですね。

◎３、安心・安全な暮らし
１、緊急輸送道路の点検・整備について
２、住宅住み替えについて
３、空き家対策の進捗状況について
４、独居老人世帯対策の進捗状況について

　それでは、安心・安全な暮らしについて伺いたいと思います。２００９年８月だったと思うのですけれども、滝川市道で道路の陥没ということがありました。深さ３メートルぐらいでしょうか、３メートルか４メートルの大きな穴、これが陥没したと、幸い事故には至らなかったということで記憶しておりますけれども、そういったことで路面の陥没ということが全国あちこちでも発生しております。そういったところで、予防、保全という観点で道路維持を今後は考えていかなければならないと考えております。そういったことで、いろいろな形で調査があるのです。路面性状調査、路面下空洞調査、今は掘り起こして空洞を調べなくてもいい。車で探査する機械をつけて走るだけでこのポイントについては空洞ですよとわかる、そういう技術が発展しているのです。するとわざわざ穴を掘って調べなくてもいいわけです。そういったものを活用しながら今後は進めていっていただきたいなと思うのですが、質問なのですが、緊急輸送道路あるいはそれに準ずる市道の点検と今後の整備計画について伺いたいと思います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　緊急輸送道路につきましては、地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に機能させるための道路で、災害復興期には重要な役割を果たす道路でございます。滝川市に係る緊急輸送道路は、道央自動車道、国道１２号、１２号バイパス、３８号、４５１号、道道滝川停車場線、そして滝川市道８路線、約３キロメートルが区間指定されております。指定区間内の重要構造物として国道に係る橋梁がございますが、これについては耐震補強、落橋防止対策等が計画的に実施されております。滝川市におきましては、平成２３年度に市内１２６橋の橋梁点検調査を実施いたしましたが、その結果、緊急的な補修の必要が認められる橋梁はありませんでした。橋梁の耐震化には莫大な事業費がかかることから、既存の橋梁を健全な状況に保ち、長寿命化を進め、ライフサイクルコストの削減を目的に平成２４年度に橋梁長寿命化計画を策定し、平成２６年度より計画的に実施していく予定でございます。先ほどお話がございました緊急輸送道路を含め、主要道路につきましては、国の緊急経済対策による平成２４年度補正予算を措置していただき、道路の下の空洞調査を実施しております。震災あるいは地下埋設物等の影響により空洞化し、陥没する可能性がある箇所を調査し、事前防災、減災に努めるものであります。現在は、主要道路を中心に実施延長２７．

９キロメートルを調査し、１次調査の結果、特に危険と思われる３カ所については復旧し、重大な事故を未然に防止することができました。また、ほかの箇所につきましては、２次調査を実施し、必要な対策を行ってまいります。空洞調査など防災や減災、長寿命化につながる制度の恒久化を望むとともに、市道としての適切な維持管理に努めてまいりたいと存じます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　もう既に防災安全交付金を活用して路面下の調査を実施していると。全道でもそんなにやっているところはないと思います。札幌あたりは地下鉄があったりして、調査したところ空洞箇所が結構発見されていると、それに次ぐぐらいの滝川市は全道に先駆けてやっているほうだと思います。そこで、ちょっと伺いたいのですが、さっきの緊急輸送道路、滝川市立病院につながる道路、あるいは防災拠点となる学校施設につながる道路、今回の調査ではその辺の調査はされているのだと思うのですが、その辺は危険な部分はなかったのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　先ほど議員さんのお話にもございました２００９年８月、東２丁目通りでございます。大きな陥没があって、大きな事故につながらなくてほっとした記憶がございます。今回調査いたしましたのは、陥没の危険性の高いと思われる雨水幹線だとか汚水幹線、要するに大きな構造物の入っている路線を中心に約３０キロメートルを調査をいたしまして、避難を指定している場所だとか、そういったところを目的に調査をしてはおりません。３０キロメートルほどの道路で、先ほど申したとおり３カ所、１カ所は大きな穴でございまして、本当に肝を冷やしたということがございました。今後ともこういった調査については続けていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、ぜひ病院につながる道路、防災施設となる学校につながる道路もあわせて今後お願いしたいなと思うのです。

次に移りたいと思います。住宅の住み替え支援事業の現状について伺いたかったのですけれども、昨日、窪之内議員に対する答弁である程度判明しておりますので、ここでは戸建て住宅からいわゆるサ高住に移転される、ただ戸建て住宅を若い世帯にお貸しするということがなかなか進んでいないという話でした。これは、大きな原因というのは、要因というのは何だと考えているのでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　ただいまの質問も昨日の窪之内議員さんの質問の再質問の中であった話でございます。サ高住に住まわれるとき、今回のこの制度そのものは戸建ての住宅に住んでおられる方がサ高住に住まわれる、あいた家を今度は子育て世代のために賃貸のほうにうまく回していきたいという制度なのですけれども、そこで自分がサ高住に住むときに、これまで住んでいる家をすぐその場で他の人に渡すと、賃貸にかけるという部分は、今まで長く住んでいた家ですので、非常に愛着があるという部分があったり、それからどうしても今まで一戸建て住宅におると非常に家財が多くある

ものが、サ高住のように限られたところに行くということは処分しなければならない部分もあるというようなことがありまして、それからもう一つは心情的なものだと思うのですけれども、サ高住に行かれるということは、今までプライベートが確保されていた部分が、大世帯というのですか、そういうところに住まわれる部分、そういうことに対するある種の不安感という部分があって、戻るべき家を一気にそこでという思い、これはいろいろ相談を受けた中での事例なのですけれども、そのようなことがあるので、家を自分から手放すことに対しては少し時間を置きたいということで我々は今考えているところなので、今後におきましても既に住んでおられる方、サ高住に行かれた方に対しても、家というものは住んでいれば古くても耐力はありますけれども、やはり住まなくなるとどんどん、どんどん朽ちるといいますか、そういう状況にもなりますので、なるべく早く登録していただいたほうが資産活用という部分でも有利になるということも今後において説明していきたいなと思っているところでございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今説明のあったとおり、施設に移転して、万が一人間関係だとか、あるいは何かの事情で家に戻ってこなければいけないという状況が発生したときに、家を人に渡してしまうというのが大変心配だというのをよく聞くのです。それで、一般社団法人がやっている移住・住みかえ支援機構というのはご存じでしょうか。その中のマイホーム借り上げ制度の活用をされている自治体があるのですが、マイホーム借り上げ制度の活用ということはお考えになる予定はないでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　資産を貸し出すということで、機構のほうでは資産価値だとか、その部分である種の条件があるような私の認識なのですけれども、その辺は今の時点では認識はまだ私としても非常に不足していると思いますので、今後ちょっと勉強させていただきたいなと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、次の質問に移ります。これも昨日、小野議員のほうから江別の話で、ちょっと関連しているので、再度伺いたいと思うのですけれども、住みかえはこれから進めていく、そして公営住宅入居の方々の、きのうもお話があったとおり高齢者の方、だけれども若い人もいると、もちろん入居者同士の合意というのが必要だと思うのですけれども、これの住みかえというのは考えていないかどうか伺いたいのですが、意味わかりますか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　同じ団地内で、その中で部屋の１ＬＤＫから３ＬＤＫの入れかえというようなことなのでしょうか。

（「同じ団地とは限りません。公営住宅」と言う声あり）

○建設部技監　そういうあれでしたら、基本的には住みかえというルールの中でやっておりますので、あいているところがあればあれなのですけれども、当事者同士の話し合いでということでは認めることはしておりません。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。
○三上議員　今の条例の中ではなかなか難しいと思うのです。ただ、今後、きのうも話が出ておりましたけれども、入居した当時は大世帯だったと、３ＬＤＫに入っていたと、ところが子供が巣立って、１人になってしまったと、あるいは親が２人、そういうような状況になって、一方では若い世代というのはどんどん、どんどんこれから子供が生まれて成長して、その子供は自分の部屋も欲しくなる、そういったときに公営住宅間での移動が可能であれば、もちろん入居者同士の合意のもとで、転居費用は別として、そういうことを弾力的に考えていかなければいけない時代ではないのかなという思いなのです。それで、今回質問させていただきましたけれども、今の段階ではなかなか難しいと。わかりましたので、それでは次の質問に移りたいと思います。
　空き家の適正管理に関する条例制定がされております。その関係で空き家の現状、代表質問でも質問あったかなと思うのですけれども、半年たって、この条例を制定したことで空き家の減少につながったのかどうか伺いたいと思います。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　ただいまの空き家の状況ということで答弁させていただきます。
　前回、６月の第２回定例会の通告質問でも答弁させていただいておりますが、この条例の対象となる管理不全な空き家につきましては、所有者の方々に対する文書による指導のほか、電話や直接訪問での指導の結果、条例の趣旨を理解していただき、解決に至ったものや、徐々にではありますが、解決に向けて前向きな意思表示が得られている状況にあります。４月以降新たに対象となったものも含めて３５件あります。危険箇所の撤去、または危険防止措置をして解決したものが８件、現在改善に取り組んでいるもの、これは持ち主の方が今危険防止というもの、解体に取り組んでいるというものが１件、そして今後解体の意思があることを確認できたものが１１件となっておりまして、３５件中、残り１５件が未解決の状況にございます。今後の取り組みとしまして、年２回の全体パトロールのほか、台風などの急激な天候変化が予想される場合には、その都度現場確認を行っております。また、必要に応じて、民法による事務管理規定において危険回避等の応急措置をするほか、テープなどで危険防止に努めております。いずれのケースも解体撤去するということには莫大な費用を要するということもあります。また、中には複雑な権利関係がある物件や所有者の特定が困難な物件もあることから、早急な解決というのは難しい状況にありますが、今後も継続し、解決に向けて取り進めてまいります。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　今の答弁である程度この条例制定で効果は出ていると。それで、この秋に自民党の議員立法によって空き家対策特別措置法案というのが提出される予定なのですが、そこには市町村の立入調査権が付与されているということで、この市町村の立入調査権というのが法律としてできたら大分進むのかどうかを伺いたいと思います。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　次期臨時国会で提出ということで、１０月の１５日ごろというようなことの話を聞いておりますが、この中で管理の立入検査権というようなことなのですが、これにつきま

しては現在の滝川市の条例につきましても立入調査ということで明確にされております。市長が認めた者をその場所に立ち入らせるということで明記をされております。それが法律にも明記されるということで、今後もそういう後ろ盾といいますか、もっと強化されるだろうというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、次の質問に移りたいと思います。独居老人の対策について伺いたいと思います。私の町内もひとり暮らしの高齢者が多くて、先日もまた、この方は高齢者ではありませんでしたけれども、ひとり暮らしの５０代の男性だったのですが、亡くなったということで、今後こういうことがあらゆるところで起こってきてはいけないと思いますので、老人対策として人感センサーを設置したらどうなのかということを以前の議会で質問させていただきました。その後東滝川において実験運用されたのです。人感センサーを活用しての見守りということで、今後どのような展開を考えているのか伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今お話ありましたように、人感センサーの設置につきましては、平成２３年の３定において三上議員さんから本会議において初めてご質問いただいた経緯があります。このセンサーによる見守りにつきましては、昨年１２月から２月末までの期間、通信端末による見守り実証事業として、見守りモデル地域を東滝川地区の高齢者単身世帯１０世帯の方、そして地域の方の協力を得て行い、このシステムによる見守りの有効性や地域支援、そして包括支援センター、社協等の関係機関との連携体制の検証などを行ったところであります。そして、結果として見守り手段としてこのシステムということの結果を得られたことにより、今年度から本実施している事業であります。このシステム導入の背景としましては、今お話ありましたように、年々増加傾向にある高齢単身生活者の個々に異なるニーズに細かく対応するため、これまでと違ったタイプでの安否確認手段を用意することで利用者の安否確認の選択肢をふやし、見守り支援のさらなる充実を図ることが可能となることにあります。本実施にことし入りまして、現在東滝川地区の４世帯とまだ少ない利用状況でございます。当初というか、１０世帯の予定がありましたが、他のシステムもあったり、これをきっかけに緊急通報システムの利用をされた方や転出などにより、現状ではまだ、１０台用意しておりますけれども、４台という少ない状況でございます。このことからも、今後とも利用拡大に向け、町内会及び老人クラブ等にこのシステムの説明を随時行い、普及に努めていくところでございます。三上議員さんにおかれましても、ＰＲ、周知方よろしくお願いいたします。この見守りシステム、特段何もせず安否確認が可能なため、人との交流が苦手な方や電話対応が難しい方には有効なシステムであります。先ほど有効との結果が出たということで利用されている方からは、安心感が得られた、継続して利用したいとの声があり、こういう声が有効に利用されている現状であります。

（何事か言う声あり）

○保健福祉部長　最後のまとめのほうをお話しさせてください。一方、このシステム、センサーが

感知しないことで通報となる受動的な装置であるということで、家をあける都度とか、利用者がその旨を報告する手間がかかるなど多少デメリットもあるシステムであります。このため、他の見守り支援手段であります緊急通報装置や見守り電話、友愛訪問、配食サービス等の種々ある安否確認手段により利用者をフォローしていくことが必要と考えます。しかし、まずは見守りの基本は人と人とのつながりであり、身近な地域による見守り、気づきが一番大事だと思います。それを補完するシステムとして、この人感センサーによる見守りも有効な手段として位置づけられます。利用を希望される方全てが見守りを受けられるよう、ニーズに合った安否確認の利用を推進するとともに、今後とも町内会と民生委員児童委員さんとの連携など、人と人とのつながり形成と見守り活動の定着と広がりを汗をかいて努力していきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それだけ詳しく説明されると再質問できないです。

◎４、教育行政

１、児童の通学路対策の現状について

２、学校現場での食物アレルギー対策の現状

３、学校の耐震化対策について

次の教育行政に移りたいと思います。児童の見守りシステムについて伺いたいと思います。児童にＩＣタグを取りつけて通学路の安心を確保するという、そういう事業がもう既に始まっております。この事業については、滝川、岩見沢、夕張と共同運用されているというのは知っておりますけれども、今現在３年生までの児童に限定されているのです。それで、通学路安心システムを導入しての現状、どのような利点があった、そして今後についてはどのように展開していきたいと考えているのか伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　児童見守りシステムについてのご質問でした。２３年２月から運用を開始しておりますが、導入から２年半経過して、ことしの５月１日現在の利用率についてですが、小学校１年生、８６．９パーセント、２年生７３．７パーセント、３年生が７８．１パーセントとなっており、１年生から３年生の児童７２８名、おおむね８割の児童が利用している状況でございます。ＩＣタグについては、無償貸与によって児童見守りシステムということで運用しているのですが、登校にふなれな１年生、危機回避能力がまだ心配と考えられる３年生までについて登下校の安全確認のために導入された事業でございますが、利用率が８割が利用しているという状況を鑑みますと、通学の安全を確認する手段として保護者からも評判がよく、広く受け入れられているものと私ども認識しております。今後とも引き続き運用していきたいというふうに考えてございますが、また４年生以降の利用拡大についても検討してございます。ただし、当初導入いたしましたＩＣタグの在庫がほとんどありません。今年度の例、すなわちことしの新１年生の利用需要も高かったので、新年度も高いことが予想されます。まずは、１年生から３年生までの利用者への機器整備に重点を置くことを優先しなければならないなというふうに考えてございます。しかしながら、岩見沢では本年度か

ら４年生について拡大をしています。来年度以降も順次拡大していく予定と聞いております。滝川市でも、私ども財政状況はございますが、拡大する検討についても進めたいというふうに考えておりますが、拡大していくと１個当たり１万５，０００円とかかかっていきます。単純に計算しても１，０００万円以上かかってしまいますので、これも財政状況を勘案しながら進めていかなければいけないなというふうに考えてございます。ただ、特別支援学級に通学するお子さんについては、保護者からの要請に基づいて４年生以降も利用していただいているという状況でございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　４年生以上についても検討されるということで、よかったなと思っております。今まで使ってきた保護者の皆さんの要望としては、今言われたように３年生以上に対しても拡大してほしい、そして学校を出て、例えば児童館に寄るだとか、そういった学校外でのセンサーの活用もしたいという要望がありますので、ぜひ検討していただければなと思います。

次の質問なのですが、次の質問はたくさんの議員の方に質問していただいておりますので、昨日は大谷議員、そしてきょうについては山口議員ということで、ここは詳しい説明でありましたので、割愛したいと思います。

最後の質問です。小中学校の校舎とそこに設置されている非構造部材の耐震化の現状を伺いたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　平成２２年１１月に策定をしました小中学校施設整備方針に基づきまして、平成２７年度までに耐震改修を行い、耐震化率１００パーセントとすることを最優先に進めております。平成２４年度末の滝川市の小中学校校舎の耐震化率は６６．７パーセントとなっております。参考までに、全国平均は８８．９パーセントとなっております。滝川第一小学校、江部乙小学校、東小学校、明苑中学校、江部乙中学校については既に耐震改修を終了し、ご承知のとおり開西中学校は今年度完成、第三小学校は今年度着手ということで進めておりますほか、国の前倒しの事業を受けまして、今年度は滝川第二小学校の校舎、それから西小学校の校舎の耐震改修を進めております。平成２６年度には滝川第二小学校と西小学校の屋内体育館の耐震改修を予定をしておりまして、最終年度、平成２７年度に江陵中学校の耐震改修を予定をし、今１００パーセントにしたいということで進めております。非構造部材の耐震化につきましては、昨年９月の文部科学省の通知に基づきまして、９月から１１月にかけまして目視のほか触診による点検を実施をし、必要な補修等を行ってきたところであります。また、外壁に関しましては、滝川第二小学校、西小学校、江陵中学校について地域の元気臨時交付金を活用し、現在改修工事を実施をしているところであります。また、国土交通省よりことしの８月５日につり天井に関する新たな技術水準が公布をされ、それを受けて文部科学省からの通知が出されました。また、この通知にあわせまして、学校施設における天井等落下防止対策のための手引というものが示されまして、これに基づきまして、天井を初め、照明設備、バスケットゴール等の総点検を現在行っているところあります。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　確認のためにちょっと質問させていただきますけれども、屋内の体育館、運動場、これの落下防止対策は全校については終わっておりますよね。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほど申し上げました昨年の９月の点検の中で緊急を要するものについては、主には建具ですとか照明機器の固定状況だとかというものについては確認をし、必要なものはやっておりますが、新たに建築基準法の改正が本年８月に公布をされまして、施行は来年の４月１日からと、それに基づきます手引が新たに策定をされまして、先ほど申し上げましたチェックリストなどが現在示されておりますので、天井、それから照明器具、バスケットゴール等について現在そのチェックリストに基づいて点検をしている最中であるということです。
○三上議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。
　この辺で休憩をとります。再開は３時２５分といたします。休憩いたします。

休憩　午後　３時１０分
再開　午後　３時２４分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
　改めて申し上げますが、答弁は簡潔にお願いをいたします。
　堀議員の発言を許します。
　堀議員。
○堀 議 員　公明党の堀重雄です。最後になりました。お疲れモードも進んでいるかと思います。端的にご答弁をお願いいたします。

◎１、市長の基本姿勢
１、行財政改革について
２、市役所改革について

　通告に従いまして、１番目の市長の基本姿勢についてお尋ねをいたします。行財政改革についてですが、このことについてはたしか平成２３年度の４定で荒木議員が質問をされたと記憶をしています。そのときの市長の答弁は総合計画にのっとってというような答弁でございましたが、行財政改革というのは常に改善、改革が必要であるというふうに私は認識をしています。そういう意味では、時間が１年少々かかっていますし、これからの残りの１年数カ月ありますけれども、市長の行財政改革についての見解、また今日までの取り組みと任期までの取り組みについてお伺いをいたします。
○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、堀議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思います。
　まず、行財政改革についてのご質問でございますけれども、効率的な行政運営は、地方自治法に

も規定されているように自治体運営に当たっては欠くことのできない視点であり、ふだんからの努力により常に市民の負託に応え続けていくべきものと考えております。滝川市は、新滝川市活力再生プランに基づきまして、平成２３年度の計画完了までに１０４項目に及ぶ改革に取り組んでまいりました。しかしながら、計画期間内に目標を達成できなかった項目もありましたが、その中でも温水プールの民間譲渡は平成２４年度に実現の運びとなり、さらに緑寿園を初めとする社会福祉施設の譲渡実現に向けて現在社会福祉事業団と協議を進めているところでもあります。さらに、今後も人口減少等による税収の減や地方交付税等の先行き不安などに伴い、将来にわたって安定的な行政運営を目指すために自治体経営資源の中で大きなウエートを占めます公共施設の課題改善が不可欠であるために、新たに公共施設をマネジメントする部署を設置し、現在市民の皆様とともに持続可能な公共施設運営を目指す公共施設マネジメント計画の策定も進めております。また、就任当初にも申し上げましたが、効率的で機動的な行政運営ができる組織を目指しております。常に庁議の場において市政の課題に関して情報の共有を行ってまいりました。一方、風通しのよい市役所も目指しまして、若手職員や課長職など職員と直接対話する場も積極的に設けてまいっております。今後におきましても市民のために働く市役所を目指し、職員の意識改革に資するような対話や情報共有を進めてまいります。当面検討していく取り組みといたしましては、民間活力を有効に利用した行政事務のアウトソーシングがあると考えております。実現の可能性について鋭意検討、調整を進めてまいっているところであります。現在の行政に課せられた課題は、多種多様であります。財政運営も非常に厳しい状況ですが、常に刷新という初心を忘れることなく、市民及び議会の皆様のご理解をいただきながら、これからも職員の皆さんと一丸となって市政運営に邁進する所存でございますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　では、２番目の市役所改革についてお尋ねをいたします。私は日ごろから人事評価については質問を何度かさせていただいておりますけれども、市長も民間出身ですので、人事評価において民間との違い、市長の市職員に対する評価制度の見解を、これは本当に思っていることをそのまま言っていただいたほうがいいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　この件に関しましては、堀議員のほうから何回かお聞きになっていただきまして、お答えさせていただいたところでございます。必要ではあると思うのですが、なかなか難しい問題であるということは共通認識だと思っております。人事評価制度につきましては、これまでも国や道、市町村のみならず民間企業の制度についてもいろいろお聞きをしているところでもございます。市であっても民間であっても、仕事における能力や態度、目標に対する成績という基本の評価については大きく変わりはないと思っております。ある民間企業の方が営業職あるいは技術職ではない事務職に対する成績評価は仕事の成果が把握しがたいために、むしろ能力、態度評価を重視していると話していたとおり、事務職に対する成績評価の悩みや課題は民間においても同じものであったなと、そのように実感しているところでもあります。今年度におきましても、目標管理、業績評価等について施行したいと考えております。客観性が高く、偏りのない把握しやすい評価方法を模索し

ながら、人事評価制度の最大の目的でございます職員の能力開発、人材育成につなげていって、モチベーションの上がる職場をつくっていきたい、そのように思っているところでございます。まだまだ難しい問題でございますので、検討を進めてまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　これは私の持論ではありますが、評価というのはさまざまな観点があると思いますけれども、私の基本は競争原理が働かない組織というのは大体衰退するというふうに思っています。競争原理をどういうふうにして啓発するかということが大事なのだというふうに思うのです。そのためには、まず公務員さんは決められた賃金体系の中で進んでいるわけですけれども、そこに差が生じるような評価をしていかないと、やってもやらなくても同じだというのでは、やっぱり楽したほうがいいのではないでしょうか。そこを僕は前田市長にメスを入れていただきたいというふうに期待をしていますけれども、大変難しい課題ですけれども、いかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　確かに難しい問題でございます。そしてまた、公務員の皆さんはというお話がございましたけれども、その評価というものはそれぞれの個人はすごく気にされることだと思います。そういう意味では、今回係長制度導入というのも、仕事に責任を持ってもらうということと成績、勤務目標を持っていただくということも一つの目的でございます。そのことが評価等につながってくるのではなかろうかと、そのようにも思っております。やった者が報われるというのは、それは当たり前のことでございますが、仕事は市の職員の皆さんは当然全ての職員の皆さんが与えられた職務に真っ先に取り組んでいると思っております。それはやらないほうがいいと思っている職員は一人もいないという考えのもとに進めておる次第でございまして、今後いろいろと制度の導入等も含めながら検討を進めてまいりたいと思っておりますので、お時間をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしく検討をお願いいたします。

◎２、福祉行政

１、健康増進事業について

２、障害者の自立、就労支援について

次に参ります。福祉行政ですが、健康増進事業についてお尋ねをいたします。本来は、健康というものは個人が管理するものだというふうに思います。そこにいろいろな健康を市民の皆さんがやっていく場面において、行政の補助をいただきながら健康診断やがん検診等が今推進されておりますけれども、これは本当に個人も健康になって病院代なんかがかからなくても済むという、当然こういうメリットもあるわけですが、市も国も医療費が減る、介護保険料が減るというようなメリットもあるわけです。そういう意味でこの３点についてお尋ねをしますが、特定健康診査、がん検診の受診率の推移、また推進の取り組みについて伺います。

○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　まず、特定健診、がん検診、これは健康たきかわ２１アクションプランにおいて青年、壮年期の重点課題として、生活習慣病予防、重症化予防を目指し、それぞれ検診ごとに目標値を定め、受診率向上を図っているところであります。
　特定健診につきましては、開始の平成２０年には２７パーセントと高かったのですけれども、その後落ち込んで１９まで減少しまして、現在２４年度は２１．４と少し回復させました。受診率向上の取り組みにつきましては、集団健診の日程に合わせた広報、ＰＲや対象者全員への受診勧奨案内、そして休日健診、年１回、ことしは７月１５日ですが、保健センターでの実施や未受診者全員への個別通知と電話勧奨の実施など、種々手を尽くし、受診を呼びかけております。しかし、受診率の低迷の理由は、ヒアリングによりますと、１度受けたから、受ける必要がない、今健康だから、症状が出てから病院を受診する、治療中など、年１回の健診を受けることが健康を維持、増進するために大切であるという認識がまだまだ定着していないことが挙げられます。これは、滝川市に限ってのことではない傾向でもあります。このため、受診率向上策としましては、今年度から健診費用の無料化を図り、受診率の向上を目指しております。また、電話や訪問による個別勧奨の効果が高いことから、引き続き重点的に取り組んでまいります。
　もう一点、がん検診の受診率につきましては、対象者の多い大腸がんを例に挙げますと、平成２０年度は７．４パーセントでしたが、無料クーポン配付事業を２２年に実施しました。その結果、現在では１０．７パーセントと３パーセント少々高くなっております。同様に無料クーポンを配付しております子宮がん、乳がん検診においても受診者数が増加しております。この受診率向上の取り組みにつきましては、特定健診と同内容のほか、乳がん検診では市民団体のピンクリボン・ディスカバと共同でのＰＲ、それから無料クーポン券の周知、また今年度は大腸がん検診のみ実施日を年３回追加して行うことで受診機会をふやし、受診者の拡大を目指しているところであります。受診率低迷の理由、これも先ほどの特定健診と同じで、時間がない、面倒、健康などの理由を挙げる人が多い状況となっております。がん検診の受診率向上策としては、引き続き無料クーポン配付事業を継続していきたいと考えており、また特定健診同様個別勧奨が最も効果的であることから、特に働き盛り世代の新規受診者を拡大するため、個別の受診勧奨に力を注ぐなど、なお一層の普及啓発と受診しやすい体制づくりに努めてまいりたいと思います。
　以上です。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　次に移ります。検診に胃がんの要因とピロリ菌の検査を導入する必要があるのでないかというふうに思います。他の市町村でも取り入れているところがあると思いますけれども、本市の考えを伺います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　滝川市では、がん予防及び早期発見のため、健康増進法に基づき、国が定めるガイドラインに従い、検診を推進しております。このガイドラインは、国ががん死亡率を低下させるために有効性が確立した方法を推奨しているものであり、本市の胃がん検診はこのガイドラインで

推奨しているエックス線検査を採用しております。今お話ありましたピロリ菌は、胃がん発症にかかわる要因の一つと考えられておりますが、国のガイドラインは、ピロリ菌の除去により胃がんの死亡率を低下させる効果の実証が十分得られていないため、個人の判断で行う任意型検診として位置づけられております。ピロリ菌検査、内視鏡で胃の粘膜を採取して調べる方法と内視鏡を使わない簡便な方法として呼気による尿素呼気試験法などがあります。これらの検査は、市立病院や市内の病院、近隣医療機関でも実施しておりますが、原則胃炎や胃潰瘍等の症状のある方に内視鏡検査を行った上で実施されております。ご質問の胃がんの予防対策としてピロリ菌検査を行うことは、一つの手段であると思います。検査の導入については、国の研究班が予防に対する有効性について鋭意研究されておりますことから、その情報収集に努め、研究成果から国が新たな方針を示したときには、それに従って即いち早く対応してまいりたいと考えております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　わかりました。

３番目、他の自治体で健康マイレージという名目で、検診の向上や健康の諸活動への参加を推進するような事業に取り組まれています。私も知らなかったのですが、ちょっと調べてみました。市民の健康診断受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につなげるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できるユニークな政策ですということで紹介がありました。結構各自治体で取り扱っていますけれども、この項目を取り扱って当市も健康増進を図っていくという考え方についてお尋ねをいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　健康マイレージ事業を各地で行っているということは把握しております。企業、商店街と行政が協力し、健康づくりのメニューを行った市民が商店の特典を受けられる制度などいろいろあります。滝川市もことしから先ほどお話ししましたように健康アクションプランを策定して、市民がみずから健康に対する意識を高めるとともに社会全体で健康づくりを進めるということで、その活動を行い始めました。結論としまして、健康マイレージ事業は、市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康診断の受診や健康活動への参加を習慣化するための動機づけの手だての一つであると思います。つきましては、今言った先進事例の内容や効果を把握しまして、来年度のアクションプランの重点目標としている運動チャレンジ推進事業を効果的に推進するための方策として鋭意検討していきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしくお願いいたします。

次に、障がい者の自立、就労支援についてお尋ねをいたします。本年４月から施行される障害者優先調達推進法という法律がございます。特にこのことを受けて本市が取り組む課題、内容をお尋ねいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　本年４月に障害者優先調達推進法が施行されました。障がいのある方の自立には

就労が大きな柱となることは間違いありません。本市においても、障がい者が就労する施設等が供給する物品や役務に対する需要の促進を図り、就労機会を増加させ、自立の促進を図る立場であります。法の施行後、ことしの７月２９日に北海道の調達方針も示され、滝川市としても法の趣旨に沿った取り組みを進めてまいります。具体的には、障がい者就労支援施設等へ物品や印刷等の役務の調達推進を図るとこととなりますが、現在も実施しております印刷センター業務や庁舎１階の喫茶コーナー、庁舎内の資源回収、公共用地の草刈り、ごみ袋の袋詰めなど、障がい者就労支援施設側とも協議を進め、新たに調達できる物品や業務について検討をさらに進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　障がい者の自立を促すためにも、ぜひこの法律などを使って推進していただくようお願いいたします。

◎３、市民生活

１、ごみ袋について

最後になりますが、市民生活、ごみ袋についてお尋ねをいたします。１人世帯に燃やせるごみの専用袋の１０リッターの袋の要望があります。これは、特に来年からごみ袋が値上がりしますけれども、そういうことを契機にして声が多く上がっています。要するに、燃えるごみは１０リッターで十分だというのです。２０リッターを何とか満杯にしようと思うと、やっぱり室内ににおいが、燃やせるごみの中にもいろいろにおいがつく袋もあるのでしょう。それで、もったいないので、何とか１０リッターにしてほしいという要望がありますが、本市の取り組みはいかがでしょうか。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　ごみ袋のご質問でございますが、現在燃やせるごみにつきましては２０リットルと４０リットルの２種類の袋をご利用いただいております。本年７月、ことしですが、市内で開催しましたごみ処理手数料改定案とごみの分別見直しに関する説明会の中でも、市民の方から、燃やせるごみに限らず１人世帯用の小さな袋を作成してほしいという要望が出ております。今現在容量の小さな袋を新たに導入することは考えておりませんが、来年４月から雑紙の収集など新たな分別収集もスタートすることから、その動向を注視し、状況によっては導入を検討したいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　どうかよろしくお願いいたします。

終わります。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　３時４８分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

# 平成２５年第３回滝川市議会定例会（第１７日目）

平成２５年　９月２６日（木）
午前１０時００分　　開　議
午後　３時１９分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　議案第１５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第６号）
日程第　４　議案第１６号　不動産の減額貸付けについて
日程第　５　報告第　６号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　６　報告第　７号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　７　報告第　８号　監査報告について
　　報告第　９号　例月現金出納検査報告について
日程第　８　意見書案第１号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１４年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書
　　意見書案第２号　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める要望意見書
　　意見書案第３号　大規模地震等災害対策の促進を求める要望意見書
日程第　９　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡　辺　精　郎　君 | ２番 | 清　水　雅　人　君 |
| ３番 | 水　口　典　一　君 | ４番 | 坂　井　英　明　君 |
| ５番 | 渡　邊　龍　之　君 | ６番 | 小　野　保　之　君 |
| ７番 | 木　下　八重子　君 | ８番 | 山　本　正　信　君 |
| ９番 | 三　上　裕　久　君 | １０番 | 堀　　重　雄　君 |
| １１番 | 関　藤　龍　也　君 | １２番 | 山　口　清　悦　君 |
| １３番 | 田　村　　勇　君 | １４番 | 井　上　正　雄　君 |
| １５番 | 柴　田　文　男　君 | １６番 | 荒　木　文　一　君 |
| １７番 | 大　谷　久美子　君 | １８番 | 窪之内　美知代　君 |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 前田康吉君 | 副市長 | 吉井裕視君 |
| 副市長 | 鈴木光一君 | 教育委員会委員長 | 若松重義君 |
| 教育長 | 小田真人君 | 監査委員 | 宮崎英彰君 |
| 総括理事 | 高橋賢司君 | 総務部長 | 山﨑　猛君 |
| 総務部次長 | 五十嵐千夏雄君 | 市民生活部長 | 樋郡真澄君 |
| 市民生活部参事 | 伊藤克之君 | 市民生活部参事 | 石川雅敏君 |
| 保健福祉部長 | 佐々木　哲君 | 保健福祉部次長 | 中川啓一君 |
| 経済部長 | 千田史朗君 | 経済部次長 | 居林俊男君 |
| 農政部長 | 若山重樹君 | 農政部次長 | 中島隆宏君 |
| 農政部参事 | 多田幸秀君 | 建設部長 | 大平正一君 |
| 建設部技監 | 高瀬慎二郎君 | 教育部長 | 舘　敏弘君 |
| 教育部指導参事 | 四十九院　正満君 | 教育部参事 | 庄野雅洋君 |
| 教育部参事 | 河野敏昭君 | 監査事務局長 | 堀下博正君 |
| 市立病院事務部長 | 鈴木靖夫君 | 市立病院事務部次長 | 田湯宏昌君 |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 菊井弘志君 | 副主幹 | 和田英昭君 |
| 書記 | 橋本洋衣君 | 書記 | 村井　理君 |

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において井上議員、柴田議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合１２名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１３番目の方の質問に入ります。

昨日、一昨日も申し上げておりますが、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いをいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

坂井議員の発言を許します。

坂井議員。

○坂井議員　おはようございます。インターネットをごらんの皆様、おはようございます。きのうまでの天気と打って変わって、本日は晴れ晴れとしたすっきりいい天気になりました。答弁される皆様方にもそういった爽やかな答弁を期待して、私の一般質問を始めさせていただきます。新政会の坂井英明でございます。通告に従いまして、始めさせていただきます。

◎１、市政運営の考え方

１、中心市街地の個別店舗への対応について

２、電気料金の値上げについて

３、市有財産の有効活用について

４、今後の小中学校の改築、改修の計画について

５、滝川の観光発信の今後の考え方について

６、まち自慢のパークゴルフ場について

まず、市政運営の考え方でございます。中心市街地の個別店舗への対応についてお伺いいたします。個々の店舗は、高齢化、後継者不足、経営不振など、さまざまな理由により廃業、撤退し、このままでは近い将来中心市街地としての機能を商店街として果たし切れなくなる懸念があると思います。中心市街地における事業の維持は重要と考えている滝川市としては、どんな対策を考えているのかお伺いいたします。

○議　　長　坂井議員の質問に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　中心市街地における継続についてというご質問ですけれども、中心市街地活性化基本計画期間をことしの３月に終えました。現在国における事後報告の精査が行われておりますし、来月には確定版として市のホームページで公表を予定しております。事後報告書の概要については、先日経済建設常任委員会において報告させていただきましたけれども、この５年１カ月に及び、期間に予定していた事業は全て着手され、一定の成果はあったと認識しております。しかし、図書館や市立病院、公営住宅といったハードと一体的に取り組み相乗効果を生み出すソフト事業の展開については、改善の余地があると認識してございます。昨日荒木議員にもご答弁させていただきましたけれども、長期にわたり利用されていない不動産を利活用するには至っておらず、これまでの空き店舗対策とは違った取り組みを考えていくことも必要だと思っております。さらには、坂井議員も十分ご存じのとおり、商機能充実を目指し、商店街拠点づくりを初めとした事業を講じてまいりましたけれども、一層のにぎわいには至っておらず、通行量や施設利用者の増加量ほどにぎわいを実感することができないのも現実であります。このことから、現在新たな市独自の契約を目指し、商業界のみならず、各分野で活躍されている方、組織の方とお話しする機会を持ちながら進めており、これまでの契約によって解決できなかった課題や新たに発生した課題を解決することを目指すことで魅力ある中心市街地の形成が図られ、新たなまちの形成に結びつくものと考えてございます。坂井議員がご心配されているとおり、個々の店舗の高齢化や後継者不足、そして経営不振などを解決するには、特効薬は見出すことは容易なことでありませんけれども、私ども今進めています街なかに人を歩かせ、人が集うような仕組みづくりを引き続き実施し、支援する中でビジネスチャンスが見出され、大型店舗やシャッター街といったマイナスイメージを払拭することで新規出店者や不動産の流動化が図られることに期待しておりますので、ご理解賜りたいと思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、次の質問に移ります。２番、電気料金の値上げについてでございます。そのうちの１つ目でございますが、きのう複数の議員から同様の質問がありましたので、この部分に関しては割愛させていただきます。それを踏まえまして、次の２番目でございます。滝川市の施設における節電の今後の取り組みについて伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

　これまでも市では経常経費削減の一環として水道光熱水費の削減に取り組んでおり、電気使用量についても市庁舎を初め各施設で来客や利用者への対応に支障が生じないことを原則としつつ、現在も節電対策に取り組んでおります。主な取り組みとしては、自然光の採光を優先し、窓際照明の消灯、あるいは執務室の間引き点灯を行い、点灯する照明を必要最小限とする。あと、日差しを遮るためにブラインド等を活用する。施設内見回りの際に節電に関する点検を行う。備えつけの電化製品について設定等の見直しを行う。退勤時にはパソコン、プリンターの電源を切る。その他さまざま細かい部分も含めて節電に努めております。電気料金の値上げによる財政面の影響は避けられない状況ですが、一方では各施設においてこれ以上の節電も限界に近いということも事実でございます。今後の対策としては、個別施設ごとの対策ではなく、複数の施設を包括的に維持管理する手

法を検討し、その中でＥＳＣＯ事業の活用などで省エネ設備の導入や高効率設備の導入を進め、さらなる省エネに向けた取り組みを進められるよう、先進事例等をさらに勉強していきたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今ご答弁いただいたように、多分いっぱいいっぱい節電に関しては努力されているのかなというふうには私も感じているところであります。そういった中でも、電気料金、今後値上げ傾向が続くのかなというふうに私は思うわけですが、それを踏まえて今後滝川市として太陽光発電ですとか風力発電ですとか、再生可能エネルギーを市がみずから行っていくような予定、また計画、お考えはあるのか、その辺についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市の施設での太陽光発電ということでいきますと、市庁舎の壁面に設置してございます。その際には、庁舎の屋上がどうかということも検討した経過がございます。建設時に想定していなかったために、設備の荷重、あるいは耐震工事を伴うといったことのために屋上設置は見送ったという経過がございます。現状費用対効果等を考えると、すぐに施設に設置できる可能性は小さいとは思いますが、今後につきましては、機器も日々進化しておりますし、議員さんからご示唆いただいたとおり可能性を否定することなく、太陽光に限らず検討は続けていきたいというふうに思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、近い将来そういうこともぜひ検討していただきたいというふうに思うわけでございますが、直近やはり電気料金の値上げというのは避けられない問題ではあると思います。そういった中で、ＬＥＤ化を含めた対応、この辺についてはいかがでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　照明という部分でいけば、庁舎の照明が電気の使用という部分では大きいわけなのですけれども、庁舎については既に安定器及びＨｆ蛍光管取りかえという工事を、壁面に太陽光発電のパネルを設置したときにつけてございます。それで、年間２０万円相当の節減が実現化していると。そういった工事は補助ももらってやっておりますので、今庁舎についてはＬＥＤにするという予定はございません。ただ、将来的にそういったものを全く考えないということではなくて、ほかの施設も含めて費用対効果を逐次検証しながら考えていきたいというふうに思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、次の質問に移らせていただきます。３番、市有財産の有効活用についてでございます。現在活用されていない市有財産の今後の有効活用の考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　市の不用資産の取り扱いでございますが、基本的には市が処分した以降においても市以外の民間の方に有効に活用いただくことが最善の処分手法であると考えております。購入を希望される方への売却を優先的に進めているところでございます。また、現在使用している公共施設につきましては、滝川市公共施設マネジメント方針に掲げているとおり、持続可能な公共施設運営

を行っていくため、最大限の効率的かつ経済的な施設運営を目指し、ＰＰＰ、官民連携のことでございますが、これを基本としたファシリティーマネジメント施策の導入を進めてまいります。ファシリティーマネジメント施策の導入につきましては、先月８月２８日に日本で最も進んだ取り組みを行っております自治体の一つである千葉県流山市の職員を講師にお迎えしまして、職員研修を行ったところであります。その際は、坂井議員を初め５名の議員の皆さんにも参加していただいたところでございます。このような先進的な取り組みを行っている自治体を初め、ファシリティーに関する多くのノウハウをお持ちの民間企業との連携を強化し、滝川市でも施設の維持コストの低減のみならず、平成１８年の地方自治法改正により要件が緩和されました行政財産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、次の質問に移ります。４番、今後の小中学校の改築、改修の計画についてでございます。これもきのうほかの議員の方から耐震化についての質問がありましたので、それ以外の部分、西高校の耐震化、それと改築の部分に関してお伺いをいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　坂井議員の質問にお答えをさせていただきます。

滝川西高等学校につきましては、平成２１年度に校舎の耐震改修を行ったところでありますが、現在のところ大規模改修の計画はございません。ただ、建築後３０年以上経過をしており、老朽化が著しくなってきております。先ほどのファシリティーマネジメントの絡みもありますけれども、３０年経過しているということですから、さらに現在の校舎を活用するということであれば、財政状況もございますけれども、近々に大規模改修なども計画していかなければならない時期に来ているというふうに思っております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　西高も含めて、きのうお答えいただいた小中学校も含めまして、今滝川市が考えている耐震化を終えた学校、それとこれからやる学校を含めまして、緊急度の高い学校というのはどこの学校だと想定されていますでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　滝川市におきます小中学校、そして西高等学校につきましては、全て耐震診断を終えておりまして、緊急性の高い順番に順次平成２１年度から耐震改修を行っております。昨日も申し上げました平成２７年度の江陵中学校の耐震工事をもって市内の全小中、西高等学校の耐震化を終えるということで、その順番につきましては緊急性の高い順番から行ってきております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　次の質問に移ります。滝川市における出生数は、平成２４年度２６２人と少子化傾向が継続しています。少子化が与える今後の改築や学校運営への影響と考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　学校は、確かな学力を身につける場であり、切磋琢磨し、社会性を培う場でもあるこ

とから、児童生徒の学校における人間関係、また教職員の配置数による指導体制など効果的な教育活動を展開するには、一定規模の学校規模と学級規模を確保する必要があります。このことから、教育委員会では子供たちのよりよい教育環境を維持していくための望ましい学校のあり方について、平成２３年度から３２年度までの１０年間を計画期間とした滝川市小中学校適正配置計画を策定し、望ましい学校規模を各学年の学級数を小学校では２から３学級、中学校では２から４学級として学校の適正配置を進めることとし、この計画に基づきまして、複式学級でありました東栄小学校の平成２３年度末での東小学校への統合を行いました。ご質問にもありましたとおり、滝川市の経済状況がこのまま続くようであれば、将来の児童生徒数の減少は避けることができないというふうに考えております。現在約３，０００名、これは小学校１年生から中学校３年生までの児童生徒数でありますが、私どもの推計では平成４７年には約半分の１，６００名まで減少するという推計をしております。一方、学校は児童生徒が一日の大半を過ごす学習と生活の場であり、安全で快適な環境を確保することが求められますとともに、災害時においては地域の避難場所として、さらにはこれからは地域活動の拠点としての役割も果たしていく施設であるというふうに考えております。これらのさまざまな状況の変化に対応すべく、計画は５年ごとに見直すこととしており、これからの望ましい学校のあり方について常に検討を行いながら、あわせて過大な投資とならないよう配慮しながら施設整備にも努めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　次の質問に移ります。５番、滝川の観光発信の今後の考え方についてでございます。市内の観光事業の発信についてはさまざまな取り組みを行っているところですが、国際田園都市を目指している滝川市として国内外へ向けての情報発信の考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　滝川の観光についてのご質問でございます。滝川における観光客の誘致につきましては、菜の花まつりなどのイベントや大会の開催、地産地消など市内飲食店機能、花などを生かしたツアーの誘致、東アジアをターゲットとした外客誘致と大きく３つの方向で取り組んでございます。観光事業の発信は、観光客の入り込み増につながるように、事業にあわせてテレビやラジオの報道、放送やポスターやチラシの配布、関係機関へのメールやフェイスブックでのＰＲなど、さまざまなチャンネルを生かして積極的に行っております。東アジアをターゲットとした外客誘致では、市内の多言語表示を進めつつ、広域的な連携を図りながら、現在香港、台湾からのサイクリングツアーの実施に努め、さらに昨年度設定したコースを生かし、滝川市を発着とするサイクリングイベントも開催されるようになったところでございます。新聞報道にもありましたけれども、８月２４、２５日に大相撲ジャカルタ場所でＪＡたきかわが行う白鵬米ＰＲにあわせて、滝川市の観光ＰＲも行ってまいりました。行ってみてわかったことでございますけれども、旅行者の中心が華僑であり、東京、大阪以外の旅行先を求め、北海道へのニーズは高まっているようです。現地エージェントへのＰＲを通じて、滝川市に立ち寄る北海道ツアーや白鵬米取引を通じた滝川市との交流に今後観光客誘致に可能性を感じたと報告を受けてございます。また、華僑の方は英語も使えるため、現在進めている多言語表示でも十分対応可能と考えてございます。東アジアについては、サイクリングの

推進とともに、先ほど言いましたインドネシアのように機会を捉えて、映像や写真を活用した海外エージェントへの売り込み、海外のプロモーションへの活動も今後重要と考えてございます。また、以前より坂井議員へご答弁申し上げていますけれども、昨年度の広域観光ルートや広域連携体制づくりの取り組みを生かし、周辺市町との広域連携を図りながら多くの観光客を呼び込んでまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　観光の今後の考え方ということで再質問させていただきますけれども、滝川市が目指す観光として何か目指す到達点、目標地点があって、そこへ向かって観光事業を行っているのか、それとも今部長が答弁されたインドネシアのジャカルタのように、そういった案件があるごとにそういった事業を行って、目指す最終目標を見つけていくものなのか、その辺が私自身はちょっとすっきりしないところがございまして、臨機応変に物事をやっていくというのは、それは当然ありだと思うのですけれども、何か観光事業に関して一貫性がないように私は感じるのですが、その辺についてどのようにお考えなのか伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　坂井議員の一貫性がないのではないかと、目標が明確でなくわかりづらいというご質問でございます。まちづくりを進める上で目標となるものは、総合計画であり、世界に誇れる国際田園都市であります。観光振興を進める上での基本目標は、豊かな資源を生かした魅力あるまちづくりと言えます。この基本目標を達成するための手段としては、集客交流事業の推進、広域観光や国際観光の推進などが挙げられます。坂井議員がご指摘のとおり、市民皆さんが共有できる観光素材があって、目標達成のステップが明確にされ、こうしたことに基づいて施策展開していけることが市民にとってもわかりやすいとは考えてございます。しかし、滝川市には多くの資源はあるものの、強力なこれだという観光資源が明確ではないと思ってございます。施策を展開する上で段階的、計画的事業を進めることができるほど観光地としての実績、優位性があるとは考えてございません。言いかえると、何が滝川市にとって売りになるか、地域として市民として理解し、共有できるものを今現在模索している段階でございます。今は目標に向かってできることをやっていって、その中で有効と思えるものを掘り出し、それを市民の皆さん、関係者の皆さんとともに磨き上げてステップアップすることが大切だと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今後の成果に期待します。

それでは、最後、まち自慢のパークゴルフ場についてお伺いいたします。整備予定のパークゴルフ場について、市民への意見の聞き取りの状況と今後の予定についてお伺いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　新たなパークゴルフ場の整備につきましては、概要版を設けまして関係団体にご説明をさせていただいたところでございます。滝川パークゴルフ協会、コスモスパークゴルフ協

会、ふれ愛の里パークゴルフ同好会、しらかばパークゴルフ同好会の皆様にご説明をさせていただきました。主なご意見、要望がございました。まず、１つ目は、設備の維持管理関係でございますけれども、どの団体も共通しての意見ということになりますけれども、よい芝をつくってほしいと、それからアンジュレーションのよさ、楽しさを出してほしい、飽きがこないコースをつくってほしいと、何よりもよいコースの整備というものを皆さん異口同音に意見を述べられておりました。また、料金につきましてですけれども、シーズン券などを設けまして１回当たりの単価を下げてほしいという声がございます。また、実際に運営、管理をされている団体もございます。そういう団体からは、安いと施設の維持ができないというようなご心配もいただきました。無料コースがあれば、有料コースには行かない。あるいは、逆に無料コースは残すべきではないのではないかというご意見もいただいたところでございます。そのほか、工事期間の短縮を図れないか、近隣パークゴルフ場との連携を図るべきだと、それからふれ愛の里とのセット料金の企画、こういうものを設けてはどうか、そのほか交通手段の確保、既存パークゴルフ場の存続、７２ホールあるいは５４ホールとの管理費の比較を示してほしいと、このような要望、意見をいただいたところでございます。現在設計作業を進めておりまして、コースのレイアウトにあわせて今後の管理運営、料金体系についてもただいまプロジェクトによる検討を進めております。まとまった段階で議会の皆様へのご説明、あるいは市民の皆様への案の提示をさせていただき、ご意見を伺いたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　市民への聞き取りの現状ということでお伺いしたわけでございますが、今ご答弁いただいた中ではパークゴルフに関係した方々からの聞き取りがほとんどといいますか、全てなのかなというふうに思います。そこで、パークゴルフをされない方々への聞き取りに関してはどのように考えていらっしゃるのかをお伺いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　お聞きをさせていただいた団体というのは、やはりパークゴルフに関係する団体から話を伺わせていただきました。その中に若い方が少ないということも実際ございます。これからパークゴルフを楽しんでいただく世代、４０代、若い世代の方のご意見も伺う必要があろうというふうには考えております。市内の企業、団体のパークゴルフのコンペというような形で楽しんでいる方、そういうプレーをされるという方もいらっしゃるとお聞きしておりますので、議員のご提言を受けとめながら、これからパークゴルフを支えていただく世代、若い方、まだプレーをしていない方、こういう方の意見も例えば青年会議所さんですとか商工会議所青年部さんですとか、そういう組織等を通しながらご意見を伺いたいというふうに思っております。また、今後予定しております市民への説明会につきましても、どなたでも参加いただけるという場をつくってまいりますので、そうした場にも参加をいただき、ご意見を伺えればというふうに思っております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、２番目でございます。現段階での来場者予測、その根拠、対策について伺います。よろしくお願いします。

○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　来場者の予測でございますけれども、第２回の定例会におきましても関藤議員のご質問にも答弁させていただいたところでございます。現段階でその根拠というものについては変わっておりません。７２ホールを活用し、市民の健康増進、コミュニケーションづくり、地域間交流を基本としつつ、地域、団体の大会を初め、空知、道央地区の大会、最終的には全道、全国規模の大会を誘致するなどして、その取り組みを積極的に展開をしたいというふうに考えております。そういう活動を通しながら利用者数の確保に努めていくという考え方でございます。具体的には、運営費の中に大会誘致広告費というものをきちっと計上しながら、パークゴルフ新聞ですとか、さまざまな情報媒体を活用して情報掲載をお願いをしていきたいというふうに思っています。そういう形の情報発信をしていきたいと思っておりますし、特にパークゴルフの場合は口コミによる情報が非常に大きな影響力を持つというふうにも利用者の方々からもお聞きしております。そういう利用者の皆さんに高い評価をいただける、そんなコースの維持管理、運営をしっかり行っていく体制をつくっていきたいというふうに考えております。また、初心者を対象としたパークゴルフ教室ですとか、町内会、各種団体とも連携しながら交流事業、スポーツ、健康づくり事業、そういう事業での活用、それから８月９日というのがパークの日というふうに言われておりますけれども、そういう日を設定をしながら、多くの市民の皆さんにパークゴルフを体感をしていただけますように、パークゴルフの普及啓発に努めて、利用者層の拡大、利用者数の確保を図っていきたいというふうに現在計画し、検討しているところでございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今ご答弁いただいた利用者数の確保の方針といいますか、いい芝をつくったりとか、よりよいコースをつくって、パークゴルフの層を広げるためのセミナーを開いたりだとか、そういうことは聞いてはいるのですが、多分こういうことというのはどの市町村もやっていることなのかなというふうに思うわけなのですが、今現在の推定の来場者数の数字というのが疑問が残るところがあるのですが、それは私だけではなくて、ほかの市民の方々で同様に思っている方々も多分いらっしゃるのだろうなというふうに、これは推定でありますけれども、だからこそその辺をそうではないのだと、滝川市はこういうことを独自にやっていくのだと、そういうような来場者確保の方針が何かあれば、ここでお聞かせいただきたいのですが。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　まだ最終的にどのような事業展開をしていくかというのは、事業そのものは２年先ぐらいのことになってまいります。現在各パークゴルフ場の視察等もさせていただきながら、いろんなことにそれぞれ取り組んでいるということがあります。その中で、先ほども申し上げましたように、いろんな取り組みがございますけれども、皆さん異口同音に言われるのは、いいコースというのがまず第一にくるということがございます。それは、変わることのない、ぶれることのない来場者を確保する上ではパークゴルフ場としては必須の取り組みであろうというふうに考えております。そのほかに、例えばソフト事業で健康増進ということがこのパークゴルフ場の大きな目的でもございますので、初心者あるいは高齢者を含めてどのような形で来ていただくか、そういう知

恵を出していきたいと思います。例えばパークゴルフ場に来ることによって、マイレージというようなものを使いながら歩数の楽しみ、歩くことの楽しみを、そこでためていって、それをまたパークゴルフ場に来るきっかけづくりにする、そんなこともあり得るのかなというふうに思います。二度三度来ていただけるような、パークゴルフ場だけでなくて、来ていただく楽しみというものをそこに何らかの形で付加をしていくと、そんなアイデアも出していきたいなと、そんなことも１つ考えているところでございます。詳細についてはもう少し皆さんとともに、ご意見もいただきながら検討を進めていきたいというふうに思っております。

○坂井議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして坂井議員の質問を終了いたします。

清水議員の発言を許します。

清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。この１週間ほどＪＲ北海道の問題で道民が命、安全を軽視されたという点で本当に怒っている、そういう状況だというふうに思います。主要にはこれは組織の問題だということで、その点では滝川市の組織の問題もまだ改革半ばだというふうに私は考えています。そういう姿勢で疑問を投げかけ、そしてそれを市民に伝える、また提言をして、その結果を市民に伝える、そういう姿勢で一般質問を始めたいと思います。

◎１、税務行政

１、コンビニエンスストア収納代行の進め方について

２、導入効果について

３、問題点の検討経過について

４、口座振替が低い要因について

５、コンビニエンスストアの厳しい現実と増え続けるコンビニエンスストアの収納代行金額についての問題意識について

まず、税務行政についてですが、コンビニエンスストア収納代行の進め方について伺います。市税等の納付は徴税吏員と金融機関に限っておりましたが、来年４月からコンビニエンスストアでできるように準備を始めたことが８月３０日１３時３０分過ぎに総務文教常任委員会への報告で初めてわかりました。２０１１年には日本共産党が予算審査特別委員会で検討を求める質疑をしたことは承知をしておりますが、多くの議員が求めたものではありません。同日、その前の９時から収納代行者の公募を開始したことは市民と議会軽視ではないのか伺います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　市税等のコンビニエンスストア納付、これにつきましては８月２８日開催の第２５回厚生常任委員会、８月３０日開催の第２６回総務文教常任委員会におきましてそれぞれ報告をさせていただいた後に公募を開始したところでございます。この制度の導入につきましては、ご質問でもありましたが、これまで平成２３年度予算特別委員会でコンビニエンスストア等の国保税納付について実施を検討すべきとの趣旨でご質疑をいただいておりましたほか、その後におきま

しても複数の会派の皆様から、導入実施に向けての検討、あるいは市民の皆様が支払いやすい方法、システムの構築をとのご意見をいただいていたところでございます。さらに、かねてから監査委員から、歳入歳出決算意見書におきましても口座振替の推進や納付方法の工夫等、あらゆる手段を講じ、未収金の縮減に向けての一層の努力を期待したいとのご意見をいただいているところでございます。このような状況の中での取り組みであるということについてご理解をいただきたいと思います。

なお、今回議員さんご質問の背景にもなったのかなと思ってございますけれども、ホームページ上におきまして公開いたしました募集要項におきまして、募集開始が８月３０日午前９時からとも受け取れる誤解を与える表現があったことにつきましては、おわびを申し上げるところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　税は政治の基本です。これについて事前の常任委員会への報告、意見を聞くと、そういう場を持たなかったことについては、今後このようなことはないようにすることを強く求めて、次に移りたいと思います。導入効果についてなのですが、利用見込みについて市道民税、固定資産税、国保税、軽自動車税、保育料など４万７，８００件、期を見込んでいますが、総額及び１件当たりの平均収納額試算を伺います。

続きまして、次の要旨で費用対効果について、コンビニ納付により新たに約３１０万円の経費を見込んでいますが、金融機関への振り込み手数料はどの程度減るのか、また徴税吏員による直接収納、データ化による消し込み作業や督促業務減により職員の業務は人件費にしてどの程度減るのか。２つあわせてお聞きいたします。

○議　　長　伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　コンビニ納付の見込み件数、これを算出するに当たりましては、先行する自治体の実績を参考とさせていただきました。しかし、平均の収納額、ご質問にございました収納額につきましては、各納税者等における税あるいは料ごとの納付する金額、あるいは期別の金額に相当大きな開きが現実ございます。そのようなことから、単純に件数割合の率をもって納付額を想定するというのは非常に現実から離れているのかなと、そういう判断、考えでございまして、現段階でそういう数値からの試算は極めて困難であるということでございますので、ご理解のほどをお願いしたいと思います。以上でございます。

あと、次でございますけれども、金融機関の振り込み手数料あるいは人件費の軽減の関係のご質問でございます。金融機関への振り込み手数料につきましては、今検討してございますコンビニ納付導入対象の税目あるいは料金の科目に関しましては、現在窓口払いによっての手数料の支出ということは発生はしてございません。制度の導入によりまして業務の効率化が図られる、そのように考えておりますけれども、短期的には人件費換算で目に見えるほどの経費の減にはならないものと思ってございます。しかし、データ伝送方式による収納消し込み作業の省力化、収納確認期間の短縮による確認作業等の業務縮減などの効果が図られることにより生じた時間を相談あるいは調査等

の業務に充てることにより、納税される方へのよりきめ細かな対応、さらには収納率の向上にもつなげていきたいと、そのように考えているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　試算が難しいということですので、実績で納付書による支払い件数の実績と総額について伺います。
○議　　長　伊藤市民生活部参事。
○伊藤市民生活部参事　いわゆる自主納付、窓口納付の対象額でございますけれども、税でございますけれども、２２億７，７００万円程度と確認をしてございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今後この半分がコンビニで納付されるとすれば１１億円ということになりますが、今後どうなるかということについては当然はっきりわかりませんよね。しかし、今後１年も過ぎたころ、幾らぐらいだったのかと、コンビニ１軒当たりどれぐらいの件数、額だったということが判明した時点で、また分析を行いたいと思います。
　次、問題点の検討経過ですが、交通費がかからなくなる、休日、深夜などいつでも納付できるなど、歓迎する市民は多いと考えます。しかし、道内では札幌、函館など１６市が導入済みの一方、旭川、北見など１８市は未実施です。問題点などの検討経過について伺います。
○議　　長　伊藤市民生活部参事。
○伊藤市民生活部参事　本制度に関しましては、地方自治法施行令が改正されました平成１５年度以降、先行導入した自治体及び金融機関等への聞き取り調査、総務省実施の調査結果等を参考に市独自の調査研究を継続してきたところでございますけれども、費用が大きなネックということで今まできていたところでございます。現在この制度は、全ての都道府県、さらには全国で約半数近くの市町村で導入をされております。市税の納付方法としては一般的なものとなっている状況にございます。また、生活様式の多様化に伴い、納税者等の皆様の納付機会を拡大し、利便性を向上させるよう納税、納付環境を整えることが新たに発生する費用負担よりも優先すべきとの判断に至ったところでございます。また、現在平成２６年度に向けての基幹システムの更新作業のさなかであることから、導入コスト削減にもつながるものと判断したところでございます。これらの検討等を経て、導入の判断をしたところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今導入の経過についてということで、４点目、５点目もあわせてお聞きしたいと思います。まず、２０１１年度実績で固定資産税、都市計画税が口座振替率が３９．３パーセント、国保税が３７．５パーセントは一定の率だというふうに私も考えます。一方、市民税１４．４パーセント、軽自動車税２２パーセントはまだ低いと思いますが、口座振替率を高めることが市民の利便性にとっても市の経費にとっても最良ですが、この程度にとどまっている要因と向上策について伺

います。

次に、コンビニエンスストアの厳しい現実と増え続けるコンビニエンスストアの収納代行金額についての問題意識について伺います。買い物、ＡＴＭなど、地域にとってコンビニは重要な役割を果たしていますが、一方厳しい現実もあります。強盗発生件数は、道内だけで２００４年から７年間の平均で年間４３件です。深夜から早朝に店員が一、二名のところが狙われているとも言われています。道警のホームページでは、情報提供のお願いとして１９人の未解決強盗犯の全身写真が公開されております。店内では何カ所も２４時間ビデオが撮影され、犯行全体が撮影されているにもかかわらず、検挙率は６６．７パーセント程度。また、労働条件では、オーナーの家族以外は社会保険のないアルバイトが通常で、未成年も多く、深夜の女性勤務も多い状況です。このような実態の中、収納代行範囲は広がる一方で、電気、ガス、電話から始まり、インターネットや通信販売の決済、国民年金保険料、国税は５年前から所得税の予定納税、加算税と督促について行われ、道税では自動車税が４年前から行われています。自動車保険など損害保険の一括払いでも急増しています。取り扱い金額については、１件当たり３０万円未満という歯どめしかなく、店舗の取り扱い金額が急増しています。警備保安体制が金融機関に比べて劣るコンビニエンススアの取り扱い金額がふえ続けることについて、問題意識を持って収納代行に踏み切ったのか伺います。

○議　　長　伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　まず初めに、口振の関係でございます。市民税、軽自動車税の口振率が低いというご指摘をいただきました。市民税につきましては、収納率が極めて高い特別徴収、この割合が市民税全体の７割程度を占めていると、そういうことが逆に言えば口振の率の低下にもつながっているのかなと考えてございます。また、軽自動車税につきましては、これは納付自体が年１回の納付ということでございます。そのようなことがなかなか率が上がらない要因につながっているのかなというふうに考えてございます。これまで口座振替の向上対策に関しては、当初納税通知書への口座振替勧奨リーフレットや口座振替依頼書の同封、各税、料金担当窓口及び確定申告会場での勧奨リーフレットの配布、また国民健康保険窓口におきましても新規加入者への勧奨等を実施してきたところでございます。さらには、今年度新たな対応ということで、過誤納還付の通知はがきでございますけれども、このはがきにも口座振替の勧奨をＰＲする工夫も行っているところでございます。いずれにいたしましても、納付方法を拡大することで納税をしていただく市民の皆様方の選択肢がふえるということから、全ての納付方法につきまして今後もより一層広く広報、ＰＲ等を行っていきたいと考えているところでございます。

続きまして、問題意識についてのご質問でございます。この制度導入に関しましては、先ほども申し上げましたけれども、生活様式の多様化に伴い、市税等の納付、納入の利便性を拡大し、住民、市民の皆様のサービスを向上させることを主たる目的として導入の決定をしたところでございます。先ほどといいますか、ただいま清水議員さんから指摘をされました点、この点につきましては懸念されることは全くないと、そんなふうには思っておりませんけれども、コンビニ納付が全国的にも大きな流れになっているほか、先ほど申し上げましたが、納税等をされる市民の皆様の視点に立っての判断ということでご理解をいただきたいと思います。収納代行業者に収納事務を委託した後の

各コンビニ店舗のリスクの状況把握、その他管理等につきましては、なかなか滝川市が直接的な関与はできない部分なのかなと、そんなふうにも考えてございますので、ご理解のほどをよろしくお願いをいたします。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　全国的な流れの中、滝川市がこれを実施することが全くだめだというふうに私は考えてはいません。しかし、一方、今コンビニで強盗が起きても余り大きいニュースにならないのです。そういう点では、起きても当たり前みたいな、ちょっと麻痺しているような部分があるのではないか。私は、金融庁に電話をしてお聞きしました。コンビニエンスストアでこういった収納代行をすることについて、監督官庁がないそうです。つまり野放し状態なのです。果たして利便性と安全性、当然中には殺人も起きているわけです。警察庁のホームページでも、コンビニ強盗というのは特別な枠で、最も多い強盗ということでも載せられています。滝川市も防犯、安全という点で全力を尽くしているわけですから、今後こういった状況も勘案しながら、サービスが向上すればいいのかと、安全はどうなのかということも実施しながらいろいろと研究していただきたい。市内のコンビニエンスストアを守っていただきたいということを申し上げて、次に進みたいと思います。

◎２、公営住宅行政

１、浴室未設置市営住宅の建替促進について

２、道営啓南・滝の川団地建替方針について

３、公営住宅管理人について

２件目、公営住宅行政です。浴室未設置市営住宅の建替促進について伺います。市の公営住宅ストック活用計画を策定中ですが、優先すべきは浴室未設置住宅を解消すること、現計画では緑町団地が８４戸、東団地が７６戸は２０２２年度までに建てかえると記載されています。しかし、開西団地１４６戸と江南団地の１１０戸中の４８戸については、今年度計画が決まる予定です。これまでの延長線上でいくと、遅ければ２０年後まで浴室未設置住宅が解消できないというようなことも考え得るという状況だというふうに思いますが、お考えを伺います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　おはようございます。公営住宅のストック総合活用計画によりまして、建設年度の古い浴室のない住宅を優先的に建設を進めてきたところでございます。これまで老朽化した平家建て住宅につきましては、トイレの水洗化、窓サッシを木製から樹脂製に交換するなど、居住環境を可能な範囲の中で向上するべく改修工事は進めてきたところでございます。近年の建てかえにつきましては、泉町団地の建てかえ、東町団地、緑町団地、東団地の統廃合を含めた東町団地建てかえを進めているところでございます。その後平成３２年度以降に開西団地、江南団地を建てかえをすることにより浴室のない住宅を解消することとして、現行のストック計画はしているところでございます。また、少しでも団地建てかえを進め、建設コストを縮減するために、建物構造を従来の鉄筋コンクリートづくりから木造化へ変更することも検討を重ねているところでございます。なお、

現在平成２１年３月に策定しましたストック総合活用計画の見直し作業を関係所管を含めた職員によるワーキングを進めており、平家建ての浴室未設置団地を解消するために建てかえ計画、老朽化した中高層住宅の大規模改修計画の年次計画を策定中であるところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今のを踏まえて、２点目に移りますが、今後、浴室未設置の私が数えると大体３５０戸、建てかえで大体１戸当たり１，６００万円というような数字がよく話されますので、そうすると５０億円以上はかかるのです。これまでの計画を短縮して１０年後までに建てかえるとすれば、補助率４５パーセントで２０年償還とすると、今後２０年間で建てかえるのと比べて、私の試算では毎年７，０００万円ほど起債償還がふえると。しかし、一方、建てかえによる家賃収入の増加もあり、これが１戸当たり平均１万５，０００円として３，０００万円ほどの収入が見込まれ、さらに公共事業前倒し実施での経済効果による市税収入増加、修繕費減少、福祉除雪予算減少、共同浴場補助金減少などを考慮すれば、現実的な提案と考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　現在の浴室未設置の住宅は、緑町団地８４戸、東団地７６戸、開西団地１４５戸、江南団地４７戸の４団地３５２戸です。今回の清水議員の提案につきまして、想定に合わせて当方でも試算してみたところでございます。まず、この５０億円のうち５５パーセントの２億７，５００万円を借り入れし、通常は２５年償還のところを償還期間を２０年と１０年の元利償還均等払いにて各年の償還額を算出し、あわせて建てかえによる家賃収入及び市税収入の増加、修繕費、除雪費、共同浴場補助金の減少等による効果額の償還期間短縮によります差額を比較検討してみたところでございます。この結果としましては、２０年を１０年とする償還期間短縮による償還額の差額は、これらの効果額を上回る数字とは我々の計算ではならなかったということでございます。しかしながら、このようなことから、今後におきましても公営住宅特別会計の事業執行におきましては建設費、修繕費、起債償還費など、議員のご提案と同様にコストを意識しながら、より健全な公営住宅特別会計へ向けて進めていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ここで１点だけお伺いしますが、私は２０年償還ということで言ったのです。今は１０年償還というような試算だと、１０年償還の場合、金利は幾らで試算されたのでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　２０年も１０年も、金利は３パーセントで試算しているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今回の決算委員会で２４年度の一般会計の起債を全て利率を聞いたところ、最大で１．０パーセントでした。なぜ公営住宅の金利はこんなに高いのですか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　これは、実際の数字というのは、我々の起債も借り入れのときは１．５前後の起債の借り入れをしていますが、ただ我々検証するときには予算措置上計算するときも３パーセントということの前提で予算措置しております。決算においては、今議員が言われるように１．５前後のそのときの借入額の中で計算しておりますので、あくまでも予算上の中での比較検討ということで３パーセントという数字を使って検証しております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　どのように特別会計を回していくかと、運営していくかということでお聞きをしておりますので、次の道営啓南・滝の川団地建替方針についてを伺いたいと思います。２９日の経済建設常任委員会に道営啓南団地１４３戸と滝の川団地３２戸を募集停止し、建てかえ計画策定に入るという道の方針が示されました。１９７６年から８４年に建てられたもので、当然浴室つきです。しかし、４階建てだけれども、エレベーターがないという理由で建てかえの方針に入ったと。そうすると、滝川市はエレベーターのない住宅まで建てかえにいくということになると３０年はかかるだろうと、３０年ほど道よりおくれていると言わざるを得ないのですが、同じ公営住宅行政として北海道から何を学ぶのでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　市営住宅におきましては、昭和５０年代に建設された中層耐火住宅につきましてはコストを比較し、より多くの住戸数を確保するためにエレベーターのない階段室型の団地を建設してきたところでございます。市においては、現在の生活様式に合わなくなった団地につきましては改修の検討を行ってきているところでございます。この検討の中で、既存団地においてエレベーターを設置する場合において２つの方法でこれまで検討してきた経過がございます。階段室ごとにエレベーターを設置する方法、もう一つは別棟でエレベーターを設置し、渡り廊下で接続する方法の検討をしてきたところでございますが、どちらの方法も設置するために必要となります敷地の空きスペースがないことや多額の工事費が必要であったことから、現在まで設置工事には至っていないところでございます。エレベーターがないことに対する利便性を少しでも解消するために、現在は２階以上に入居されている方で階段の昇降が困難であるとの申し出があった場合につきましては、医師の診断書があれば、あいている場合があれば１階への転居を可能としているところでございます。中高層住宅につきましては、長寿命化計画に基づいて計画的に改修を行い、低層住宅につきましては建てかえを進めているところでございます。北海道も階段室型ではエレベーターの設置されていない団地があり、特別会計で経営されていることから、道とは住宅全般で協議を進めていることから、今後ともこの中で滝川市の建てかえ事業の参考としていきたいと考えているところでございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○建設部技監　先ほどの起債償還の関係の額の説明の中で若干額が間違えているので、訂正させていただきます。

起債のうち５５パーセントの償還額が２億７，５００万円と答弁させていただきましたが、２７億５，０００万円ということで訂正させていただきたいと思います。

失礼しました。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　道から何を学ぶのかという点では、これから学んでいきたいという答弁だったと思うのです。私が調べたところ、北海道は公営住宅、道営住宅については六、七年前に一般会計から特別会計になったと。つまり６年前までは一般会計ですから、歳入はある意味自由にできたのです。特別会計になって、基本的に家賃収入で建てかえも行う。つまり特別会計の期間が長ければ長いほど家賃収入より建てかえ費用が高ければ建てかえがおくれるということでいうと、道の道営住宅の会計は非常に恵まれていたと、一般会計の支援があったと、一般会計の中にあったわけですから。それと、もう一つは、特別会計になるときに平成５０年度までに基金をつくったそうです。お金を貸したということです。５０年間で返してくれと、そういう点で特別会計に対する一般会計からの支援、または特別会計と一般会計の関係というのは滝川市とはかなり違うということが私はこの要因になっているのだというふうに思いますが、その点についてもし調べられているのであれば、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　道の公表されている部分では、確かに一般会計の繰入金は特別会計に入っているというふうに公表されているのは私も存じているところですが、その辺が実際の工事費に係る事業に対する繰り入れなのか、経常的な予算に対する繰り入れなのかというところは、そこまでは我々は認識できないところでございます。滝川市におきましては、昭和６３年に一般会計から特別会計に移行しております。そういう中で、家賃収入だとか当時の家賃体系の中で特別会計というある種独立した採算でやっていけるという認識のもとでこれまできたのでないかなと思いますし、特に昭和５０年代から６０年にかけて年間当たりの建設投資額が非常に、戸数も多い時期がありまして、それを今この段階で建てかえを同じ進め方で戸数で処理していくというのは、非常にこれは難しいものがあるかなというふうに我々も考えているところです。その中でやりくりしていく中で、一般会計と特別会計のバランスという全体で見たときにはいろいろな優先順位があると思いますけれども、その中でいかに特別会計の中でやりくりをしていくかということを今後もストック計画の見直しなんかを進める中でやっていきたい、考えていきたいという考えでおります。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今のご答弁を踏まえると、特別会計でやっていけるのではないかという見通しがかつてあったと、しかし今は浴室のない住宅を２０年、これから２０年ですよ、かかるという中で、一般会計からの繰り出しということもあるだろう、あるいは一般会計からの貸し出しということもあるでしょう、そういった会計間の見直しについてお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

現段階で見直しをする、しないということは残念ながら申し述べられません。ただ、決して制度的に繰り出しあるいは貸し出しできないというふうにも考えておりませんが、特別会計そのものはそこで採算が帰結するというが基本だとも思っています。ただ、今後どういうふうにすべきかという部分については、議員さんの意見も参考にさせていただきながら勉強させていただきたいというふうに思いますし、あるべき形にしていきたいとも考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういう方向性が示されましたので、ぜひ鋭意検討していただきたいと思います。

次、公営住宅の管理人について伺います。市営住宅管理人の職務は、市営住宅条例施行規則で定めています。まず、常に市営住宅を巡回調査し、問題があれば直ちに市に報告し、指示を受けるというもので、その内容は、１、同居親族以外の者と同居しているかどうか、２、退去検査の届け出をしない例はないか、３、修繕を要する破損があるかないかなどとしております。そこで伺いますが、１点目として、管理人の人数、２点目として、各管理人は職務について認識しているか、実行しているか、また市は実行を把握しているか、３番目に、年間に職務に基づく報告は何件程度あるのか。

また、同じように実態をお聞きするということで、次の２件目に移りますが、１人当たりの報償年額は管理戸数によって定められておりますが、どの程度か、また市営住宅、道営住宅の総額は幾らか。

３点目、職員である市営住宅管理人の職務を補助させるために……済みません、３点目は１、２を聞いた上でお聞きをしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　市営住宅管理人の人数につきましては、９月１日現在で中層耐火、高層耐火住宅におきまして２９人委嘱しているところです。２つ目の質問の各管理人につきましては職務について認識しているか、実行しているかにつきましては、まず管理人を委嘱する際にはその都度本人に建築住宅課職員の職務の補助をしていただく内容を記載した資料を提示し、それに基づき口頭においても説明をしております。各管理人は、職務について認識し、実行していただいており、市との意思疎通を図っているところでございます。３つ目の質問の年間の職務に基づく報告件数につきましては、主に共用部分の修繕報告や入居者との連絡事務等の関係につきましては、管理人からの連絡等につきましてはその都度職員が対応していることから、管理人からの件数の記録はとっておりませんが、年間においては共用部の修繕等を含めまして数十件程度と認識しているところでございます。それから、２つ目の質問でございますが、住宅管理人は中層耐火、高層耐火住宅に対して各棟ごとに１人ずつ配置しているところでございます。各棟の管理戸数はさまざまでございますが、平成２５年度予算計上の総額でございますが、市営住宅は３４人分で１３９万３，３２０円、道営住宅が１４人分で５６万４，０００円の計１９５万７，３２０円となっておりまして、１人当たりの報償費年額の平均は市営住宅分が４万９８０円、道営住宅分が４万２８５円となっているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　委嘱時にということですが、ここで私が挙げた①、②、そして③についても、共用部分はそれはわかるでしょう。しかし、どうも今の規則については、各戸内についても何かありませんかみたいなことで聞いたりして調べるような規則になっているのではないかというふうに思います。特に１と２については、これは本当に委嘱のときに確認されておりますか。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　業務としてはこういう業務もあるということで指示はしております。ただ、これについて定例的に内部を回って見回りをするだとか、そういうことについての日々の業務として指示するものではないと我々は認識しております。この管理人としても日々この棟に住んでおられる方なので、日常の中で見た中で引き継ぎがあったときには連絡をもらうということで、我々の出先としてある程度目の届かない部分について連絡をしていただくと、そういう意味合いを持って委嘱をしているところでございます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　以上を踏まえてお聞きしますけれども、３点目です。職員である市営住宅監理員の職務を補助させるために市営住宅管理人を置くことができるとされておりますが、しかし私は実質的に１と２についてはほとんど職務はされていないと、報告もされていないというふうに思いますので、実質的に職務が行われていない場合入居者や自治会役員との確執のもととともなっているのではないかと。何かというと、ほかの方は管理人の職務がわからないのです。だから、あの人たちはお金をもらっていて、何やっているのだと、玄関を掃いたらどうだ、除雪したらどうだ、こういうことがよく言われるのです。私は、そういう市民に対しては、管理人さんの仕事に除雪だとか掃除というものはございませんよと言っても、なかなかこれを理解をしていただくことが難しいのです。そういうことを踏まえて、まず１点目、管理人の配置をやめること、また２点目、やめない場合でも職務を実行できるような改善、つまり職務の内容、規則の見直しや、また入居者の方に管理人の仕事にはそんなもの入っていないというようなこともわかるような、そういったことについてお伺いいたします。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　公営住宅のような共同住宅におきましては、民間の賃貸借住宅と違い、まず自治会組織の結成により地域コミュニティを形成し、日々運用していただくこととなっております。市営住宅管理人は、市職員が行う市営住宅管理の業務の補助者として市が委嘱しているところです。市職員が本来行うべき業務を業務委託のように全て任せているというわけではなく、あくまでも市が指示した事項について補助的に行っていただいているところでございます。自治会、市営住宅管理人は、それぞれ本来行うべき業務があり、それぞれの立場におきましてしっかりと意識づけを持っていただきたいというところでございます。ほとんどの団地におきましては、自治会との良好な関係を保ち、市営住宅管理人としての業務を行っていただいているところでございますが、ごく一部の団地においては市営住宅管理人が行うべき業務と本来自治会として行う業務に対しましてそれぞ

れの意識の温度差が生じ、入居者や自治会役員との間で業務の執行をめぐってのトラブルにより当市に苦情が寄せられている場合も過去にはあります。その際、我々所管の対応といたしましては、まず市営住宅管理人に対して協議や指導を行ってきたところでございます。市営住宅管理人の配置につきましては、市と団地間の橋渡し的役割の存在でもあり、団地管理上においても必要であるとの認識をしております。今後におきましても、管理人制度を存続し、引き続き協議や指導を徹底していき、入居者の生活環境及び利便性の向上のために自治会とともに良好な団地の運営管理を行っていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私の認識とかなり温度差がありますので、また事実を示して、議論する場で求めていきたいと思います。

◎３、建設行政

１、平成橋の建設経過とこれまでの管理費用について

２、平成橋の維持・修繕費用について

３、道道昇格要望について

次の建設行政に移りたいと思います。平成橋の建設経過とこれまでの管理費用についてですが、１９９７年に供用開始した平成橋は、長さ６３８メートルの市道最大の橋です。そこで、１点目、石狩川を渡河するような橋を市道として新十津川町とともに建設した経過、２点目、総建設費と市負担総額、３点目、起債償還残額、４点目、新十津川町の建設費負担額、５点目、供用開始後の維持管理総額と通常の維持管理費年額について伺います。

続いて、平成橋の維持管理、修繕費用について。市は、２０１２年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成橋について、これまでにかかった修繕費、２点目として、２０１７年度予定の伸縮装置取りかえ費用、３点目、国道橋、道道橋で行われている柵の強化工事は必要ないのか、あるとすればその費用見込みについて伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まず、平成橋の建設経過でございますが、平成橋は北海道が事業主体となり、平成元年に作成された滝新広域営農団地整備計画に基づき広域農道整備が進められ、滝川市と新十津川町をつなぐ農道橋として平成９年１１月に完成し、その後北海道から財産譲与を受け、滝川市側を市道として維持管理しているところでございます。ご承知のとおり、滝川市と新十津川町は石狩川流域に広がる肥沃な土壌に恵まれた稲作を基幹とする北海道農業の中核地帯であり、両市町にまたがる平成橋は当時の経営形態や物流体系の変化に対応するばかりではなく、農業施設や物資の相互活用、広域行政の推進など、多くの必要性と役割を担っているところでございます。建設費につきましては、平成橋前後の農道部分を含めて約７２億円、このうち滝川市負担総額は７億６，０００万円でございます。起債償還残額につきましては、平成１８年度をもちまして全額償還済みでありますので、償還残高はございません。新十津川町の建設費負担額につきましては、７億９，０００万

円と聞いてございます。供用開始後の維持管理総額につきましては約６００万円、維持管理費年額につきましては年平均４０万円でございます。これは、主に除雪費でございます。

次に、これまでかかった橋の修繕費についてでございますが、舗装の穴埋めといった通常の市道の維持管理と同様の状況であり、橋梁本体に係る修繕はございません。伸縮装置取りかえ費用につきましては、設計費を含めて概算で１，４００万円程度の見込みで、新十津川町との費用負担割合は２分の１でございます。よって、当市の負担は７００万円程度となる見込みでございます。防護柵の強化工事の必要性につきましては、平成２０年に防護柵の設置基準が改定されたことを踏まえて、国道の橋梁につきましては強度の不足している防護柵について補修工事が順次行われていることは承知をしております。平成橋につきましては、当該道路の設計速度による防護柵への衝突速度、強度、路面から必要とされる高さの基準などの設置基準を満たしているところであり、大きな損傷も見受けられないことから、早急な修繕工事の必要は薄いものと考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　早急な工事は必要ないということについていえば、どういうときに工事が必要になるのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まずは、平成橋につきましては高欄も含めましてまだ損傷等も見受けられません。それと、老朽化に伴うペンキ等の塗りかえも必要がないということから、早急な工事の必要性はないと思っております。ちなみに、国道で行われている防護柵でございますけれども、歩道側のほうがもともと歩道の転落用の柵がついております。そうでない部分、それを車道と同じような防護柵に今取りかえているということでございますが、平成橋については車道と歩道側は同じビーム型の高欄がついておりまして、必要がないということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に移りたいと思いますが、今後６０年間に１２６の橋の修繕、かけかえ事業費見込みは６０億円と試算をされております。平成橋は、かけかえも含め試算の金額はどのように試算されているでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　平成橋のかけかえも含めた試算の金額につきましては、２０１７年の伸縮装置取りかえ以降に高欄の塗装などが、鋼桁の塗装などが計画されており、新十津川町の負担２分の１を合わせて６０年間で約６億５，０００万円の事業費を予定しているところでございます。今後の財政状況も踏まえながら、新十津川町さんとも調整する中で適切な修繕を計画してまいります。また、現時点での調査結果につきましては、平成橋を含めた１２６橋でかけかえ計画の橋梁はございません。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういう平成橋なのですが、道道昇格要望をしているということについてお伺いしますが、市は（仮称）赤平・滝川・新十津川線の道道昇格を北海道へ要望活動を実施しています。目

的は、赤平市、新十津川町とともに同一の生活、経済圏である３市町を広域に結ぶ重要路線として道道昇格を目指すとしています。そこで、１、現在の市道部分の維持管理費の年額、２点目として、道道昇格については平成橋建設時から道との間で話があったのか、３点目として、昇格のポイントは橋の修繕、将来のかけかえとＪＲ線の跨線橋に係る経費であると思います。人口減少、道財政悪化の中で適切な要望と考えているのか、考えているから要望しているのですけれども、完全に適切とは、いろいろあるけれども、財政的なことでとか、そういうことをお伺いをしたいと思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　市道部分の維持管理費につきまして個別に試算することはできませんけれども、道路維持管理の委託費を延長で案分しますと、年間除雪費約４３０万円、年間道路維持費約１１０万円となっております。道との話し合いということですけれども、道道昇格について過去の書類等を調べましたが、平成橋建設当時から北海道と話があったかどうかを示す書類はございませんでした。

次、（仮称）赤平・滝川・新十津川線の道道昇格要望区間は、赤平市幌岡町から滝川市東滝川、滝川市市街地及び西滝川を経由し、新十津川町の大和に至る延長約１３．９キロメートルの市道及び町道であります。当区間は、赤平市、滝川市及び新十津川町の広域接続路線として、日常生活を初め、医療、災害等緊急時の搬送路としての役割を持ち、沿道には赤平第二工業団地、北海道立総合研究機構花・野菜技術センターなど北海道が所管する施設も多く点在し、さらには国道１２号バイパス近隣には大型商業施設が立地しており、地域の生活、経済、産業、教育、観光においても非常に重要な路線であると位置づけております。このことから、当該路線は北海道として広域的に整備を行い、維持管理していくことが必要な路線であり、３市町とも適切な要望であると判断をし、今後も道道昇格に向けた要望活動を粘り強く続けていく所存でございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、今後６０年間の橋の工事負担６億５，０００万円、あるいは３丁目の跨線橋をつくる、これは数十億円かかりますよね、そういったこと、そしてまたかけかえに至っては江竜橋は１２０億円ですから、こういったことを市ができるわけないのです。確かに６０年後、７０年後になるのかもわかりません。しかし、それは道も知っているわけですから、そのお金をどっちが負担するということが最大の理由になっていませんか、この昇格要望については。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　繰り返しとなりますけれども、滝川市と新十津川町は稲作を基幹といたします北海道農業の中核地帯であります。医療上におきましても、平成橋地域の利便性の向上に大きく寄与しているところでございます。こういったことを含め、平成橋を含めた道道昇格要望区間は赤平市、滝川市、新十津川町を広域的につなぐ路線として、先ほども申しましたけれども、地域の生活、経済、産業、教育、観光においても非常に重要な路線でありますので、道財政の厳しいことは重々承知しておりますけれども、今後とも道道昇格に向けた要望をしていきたいというふうに考えているところでございます。

なお、平成橋につきましては、議員さんもご承知のとおり長大橋であります。かけかえには多額

の建設費を要することから、道道昇格が実現するまでの間は長寿命化に向けた修繕計画を策定いたしまして必要な修繕を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この問題では６０年後、７０年後の問題だというふうに考えるのでなくて、跨線橋については都市計画でどんどん進めるわけですから、１０年後にそういう予算が上がってくるかもわからない。ですから、この問題を将来の世代にツケを残すのではなく、つくった世代がこの橋は本当に必要なのかということを判断をして、次世代にその考え方を引き継いでいくと。単純に道への昇格を繰り返すということは、私はすべきではないというふうに考えますが、そういったご検討を求めて、次に移りたいと思います。

◎４、市民生活行政

１、買い物対策について

次、市民生活行政ですが、買い物対策について。６月議会で、私は買い物対策について取り上げ、滝の川、扇町、泉町に続く要請として空知町、中島町方面の９町内会から陳情が出た。どの地区も高齢化と交通利便性で歩いていける店舗を求めているが、市の取り組み経過と出店に際しての優遇措置の検討状況などを質問しております。引き続く質問になりますが、経産省は平成２４年度補正予算で地域自立型買い物弱者対策支援事業、補助率３分の２、上限１億円、２月１日から６月２７日まで３次にわたって募集しました。道内で１４件採択で、ほとんどが移動店舗でしたが、そのうち札幌市北丘珠で４，６００人の地域にミニスーパーが採択をされ、総事業費１億円で約６５坪を建てかえし、生鮮３品が中心で、事業者は株式会社東和システム、札幌を中心にスーパー１店、回転ずし、居酒屋など１４店を経営しているところが実施をしております。イオンなど超大型系列以外の進出が望まれますが、２４年度事業と同様の国の制度を要望していく考えについてお伺いします。また、同ミニスーパーの出店経過を参考とし、当市での実現に向けての政策づくりの考えがあるかどうか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

ご質問の中にありました地域自立型買い物弱者対策支援事業については、所管課において説明会にも参加しておりますし、札幌の北丘珠地区の事例についても聞き取り等を行っておりますが、この制度は補助率３分の２、限度額１億円と高く、事業者が見込まれる場合は有効な支援制度であることは言うまでもございません。札幌市の活用事例の聞き取りの中では、地域唯一のスーパーの倒産、撤退と国の補正とのタイミングが一致したことで実現可能にこぎつけたものと伺っております。また、北丘珠地区は、近隣商業施設まで約２キロ以上離れており、路線バスも平日で１時間に約１本、土日祝日になるとそれ以下となることから、隣近所乗り合いで買い物に行っている現状であることから、いわゆる買い物困難地域と認められたものと思われます。滝川においては、市内線バスがダイエー滝川店経由となったほか、アクロスプラザの買い物バスが運行し、コープさっぽろ滝川

店でも滝の川町、北滝の川、東滝川、江部乙、泉町地区への移動販売車おまかせ便が運行されるなど、企業独自で利便性向上による顧客確保や収益向上に向けた取り組みが拡充されてきております。市としましても、地域に根差した買い物の場が確保されることを期待していることに変わりはありませんし、買い物のみならず、通学、通院、通勤などの市民生活に必要不可欠な公共交通の確保、住民の足の確保に努めていきたいと考えております。

広報９月号に売却予定のお知らせを掲載し、今月２７日まで物件確認期間として希望者を募っていることに加え、商業店舗適地として関係企業へ情報提供を行っている旧森のかがく活動センター用地が地元町内の意向を酌んだ活用になるよう、さらに情報提供を行っていくとともに、あらゆる機会を通じて関係業界への働きかけを行っていきたいと考えておりますので、清水議員さん、そして地域住民の皆様にもご協力をいただければと思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、国の制度のもう一度継続を求める考え、また札幌の店舗、これから１１月オープン目指してやっていく、これの調査をして政策づくりをやる考えがあるかと聞いているわけですから、それについては全く答えられていないというふうに、答弁がないということはやる考えがないということでいいのか、確認します。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　私のほうからその部分についてご答弁させていただきます。

今の補助制度は、事業者がいれば有効な制度だというふうに考えてございます。しかし、補助事業が完了後持続的な買い物環境を維持することが重要であり、６月の議会でも答弁させていただきましたけれども、滝の川地区の事例があったとおり、地域の協力が大事だと考えてございます。国の補助制度を再度要望すれということでございますけれども、具体的内容を持って要望すべきだと考えてございます。個別の地域の課題については地元の声も十分聞かなければならないと思いますし、補助制度も大事だというふうに考えてございますけれども、この制度の場合は最も重要なことは事業者がいるかいないかということだと考えています。出店事業者がもしか出た場合には、国の制度だけでなく市が独自で協力できるかどうかも含めて検討していかなければならないですし、そういう場合があったら、地域の場づくりに市議会の皆さんのご協力を得ながら、場づくりについても対応を図ってまいりたいと考えてございます。

もう一つ、政策を何で打たないのだというようなご質問だと思います。先ほど総務部長からもご答弁させていただきましたけれども、滝川市は買い物不便な地域に移動販売をやっています。それと、先ほど言いましたけれども、市内路線バスも地元のダイエーさんが路線変更、その部分を負担していると、あと地元と協力してアクロスプラザから買い物バスも運行していますし、そういう企業独自で市民サービスの向上に努めて顧客の確保、収益向上を講じている状況でありますので、そのような中で行政が積極的な財政支援を打つということは、みずから努力されている既存店と競合させるような環境をつくることになるので、そのあたりは慎重に対応していかなければならないというふうに考えてございます。また、地元の声も十分ありますので、１店舗ができたから１店舗が撤退するということもあり得ますので、そのあたりは今回の札幌のミニ店舗を含めて道内の採択さ

れた事例を引き続き勉強してまいりたいと存じますので、ご理解賜りたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　関藤龍也議員の質問で、国の制度の周知をというのがありました。この制度は市内の業者にどの程度伝わっていたというふうに思いますか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　市内の市民の方ということですか。
（「市民及び業者」と言う声あり）
○経済部長　業者の方は、そういうご相談もなかったので、私どもも積極的には相談を受けていないものですから、多くは意識のある事業者の方は当然経済産業局ですとかそういうところのホームページを見て知っていると思いますけれども、私どもとしては積極的に情報提供はしてございません。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　いずれにしても、これは初めてです。１億円も３分の２で使えるような買い物、ミニスーパーも含めた補助制度というのは。こういった制度を単年度に終わらせることなくまた打ってもらえば、またいろんなところで活用して、ますます我々にとっても滝川市民にとっても有意義な実績を見ることができる。そういう点では要望するのは当然だというふうに思いますので、そこを強調して、次に移りたいと思います。

◎５、福祉行政

１、福祉灯油について

５点目、福祉行政ですが、福祉灯油についてです。市は、２００７年度、２００８年度に福祉灯油を実施しました。２００８年度の助成額は１世帯４，０００円で、対象２，１７３世帯に対し１，９３８世帯、交付率は８９．１９パーセント、財源は道の福祉灯油特別対策事業補助金、補助率２分の１を使いました。これに対し、昨年度も１００円を超す暴騰になりながら、道の助成額が低いことを理由に市は実施をしませんでした。この冬も１００円を超える情勢の中、まず１点目、道に２００７、２００８年度並みの補助制度を求めていくこと、２点目、道が実施しない場合でも実施できるよう、基金を設置するなど独自の財源対策を行うことについてお考えを伺います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　灯油価格の高騰が北海道の冬の生活に及ぼす影響は大きいことと認識しております。ご質問のとおり、福祉灯油を実施する場合はその財源対策として北海道の補助事業の拡充は大きな一助になりますので、今後も北海道など関係機関への要望を続けてまいりたいと考えます。そして、灯油など生活に必要な消耗品が高騰した場合、地方自治体単独で継続的に生活支援を行うことは課題が大きいことと思います。しかし、福祉灯油に限らず、緊急的な対応が必要になる場合も考えられることから、今後の灯油価格の動向を注視しながら、市独自の財源確保について既存事業の見直し等も含めながら検討してまいりたいと考えます。
以上でございます。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　その方向でぜひ実現に向けて努力をしていただきたいと思います。

◎６、教育行政

１、各パークゴルフ場の建設費について

最後、教育行政です。各パークゴルフ場の建設費についてですが、市自慢のパークゴルフ場について、日本共産党は３月市議会で新施設建設の実施設計委託費に意見を付して賛成しました。健康増進目的と愛好者の要望が強く、優先順位は高いと判断しています。そこで、問題は、多くの市民が利用できる施設にすることと既存施設の存続のことです。そこで、既存の各パークゴルフ場の建設年度と建設費総額について、これまで執行した予算を無駄にしないという観点で伺います。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　市内のパークゴルフ場の整備につきましては、既存の公園の活用あるいは国の都市公園事業、河川環境整備事業とあわせて実施をし、整備してまいったところでございます。まず、西公園パークゴルフ場でございますが、公認１８ホールと未公認、非公認の９ホールがございます。既存の西公園を活用して、市の直営事業、パークゴルフ協会の協力で整備をしております。造成工事が平成４年６月、直営工事で造成をし、同年７月にオープンしております。グリーン造成工事、あるいはグリーンの拡張工事もしておりますけれども、造成工事そのものは１２４万７，２７８円ということでの造成をしております。また、後ほど９ホールの増設をしておりますけれども、これらにつきましてはパークゴルフ協会の自主的な事業として取り組まれたというふうにお聞きしております。次に、空知川の河川敷のパークゴルフ場でございます。１８ホールと練習コースが１ホールということになります。建設年度は平成７年、８年になります。空知川河川環境整備事業により、国による基盤整備事業と市による上物の施設整備、これは起債事業でございますけれども、これにより一体的な整備をしております。パークゴルフ場の造成費部分につきましては、５，０００万円の事業費でございます。それから、３点目、ふれ愛の里のパークゴルフ場、１８ホールでございますけれども、建設年度は平成１０年から１１年度、都市公園事業、国の補助事業として池の前水上公園整備事業により造成をしたものでございます。パークゴルフ場の造成費としては、８，０００万円でございます。それから、最後になりますが、一の坂西公園パークゴルフコース、ここは９ホールでございます。建設年度、平成１５年度で都市公園事業、国庫補助金による整備を行っております。パークゴルフ場の造成部分としては、２，０００万円となっております。
以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　西公園はほとんどボランティアでつくられたということで、パークゴルフ協会には敬意を表したいと思います。空知川、ふれ愛の里、一の坂西公園、これについては平成７年以降、つまりこの十七、八年間の間に１億５，０００万円かけられております。国の補助、国の支出もございますが、税金でつくられていると。こういう施設をこれからどうしていくのだと、もし廃止する場合はどういうふうに廃止するとか、手続ではなくて考え方です。どういうときに使命が終わった

とか、あるいはそれを廃止するためにかかる費用についてはどういうふうに市民の理解を得るのか、そういうこれまで使った予算をどう考えるのかということについてお伺いいたします。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　建設事業という部分がございますけれども、プロジェクトを担当している立場から答弁をさせていただきます。
　補助金、起債事業の制度上では、これらのパークゴルフ場はまだ施設としての耐用年数、処分の制限期間というものがございますし、償還年数も有しております。パークゴルフ場をもし廃止をするということになった場合でも、多目的な緑地としての利用価値は変わらないものと考えておりますし、引き続き都市公園としての維持管理は行っていかなければなりません。国との協議を進める中でも、こうした事情が理解をいただけることであれば、制度上の問題も解決されるというふうに思いますし、ほかのものへの転用も可能ではないかというふうに考えております。具体的な形でどうするというような段階では今は検討はしておりません。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ちょっと今驚きましたけれども、耐用年限以内でも多目的としての利用、転用は十分あり得ると、そうすると最初の目的は何だったのかということについてどう説明するのですか。簡単に転用とかと言いますけれども、最初の目的が間違っていたとかという判断をどうするのですか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　何らかの事情でパークゴルフ場の利用を休止をするといったことになれば、引き続き多目的な緑地広場として公園の施設として維持管理をしていくならば、国との協議を経て問題はないものということであります。これが公園施設以外のものに転用するとなれば、これは補助金返還であったり起債の償還の繰り上げだったり、そういったことになっていくかと思われます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　例えば河川敷公園でいえば、現在維持管理費は恐らく年間ゼロ円です。あそこの同好会がやっていますから。これを転用したら当然支出ふえますよね、これを確認します。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　空知川の河川敷につきましては、体育協会が管理委託費として３１万３，０００円を持っています。これは、パークゴルフ場としての管理費部分になります。これが公園としての管理ということになれば、また別途パークゴルフ場のほかの管理費として予算措置がされるものと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　いずれにしても、これだけの予算をかけたものについては十分市民が理解できるような形で存続を求めて、終わりたいと思います。
○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。
　この辺で昼食休憩といたします。再開は１３時といたします。休憩します。

休憩　午後　０時００分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
　柴田議員の発言を許します。
　柴田議員。
○柴田議員　市民クラブの柴田でございます。１５人目ということで、最後の質問者ということになりましたが、適切なご答弁をぜひお願いしたいと思います。最近４万２，０００人の滝川市という言葉で紹介されることになっている本市は、１９９３年ですか、昭和５８年度に５万３，０００人を頂点として、その後漸減してきて４万２，０００人になったと。私は、この４万２，０００人、これが４万１，０００人になり、かなり早くに４万人を割ってしまうという危機的な状況を迎えるのではないかと非常に心配しております。今申し上げた昭和５８年は大変なにぎわいを示していたこの滝川市が、今まさに非常に厳しい危機的な状況を迎えている。このような中で今第３回定例会を迎えて、これからの質問に入るわけであります。人口推計も経済的な推計も全て下落傾向にあるという中で、ぜひ前田市政においてこの危機的状況にひとつ終止符を打っていただいて、滝川市の拡大発展、市民の生活向上に改めて立ち向かっていただきたいということを冒頭申し上げておきます。

◎１、中心市街地の活性化
１、３―３地区開発に向けた市の基本姿勢について

　それでは、最初に中心市街地の活性化についてお伺いをいたします。栄町３丁目３番、いわゆる３―３地区開発に向けた市の基本姿勢についてお伺いしたいと思います。いわゆる３―３地区の今日的な状況と今後の課題について現状の認識をお伺いしておきたいと思います。
○議　　長　柴田議員の質問に対する答弁を求めます。経済部長。
○経済部長　栄町３―３地区の課題ということでご答弁させていただきます。
　栄町３―３地区の検討につきましては、平成２３年の７月より中心市街地活性化協議会を通じて、まちづくり会社である株式会社アニム滝川が担ってございます。昨年８月には、地権者などからの提案事業を専門的見地から検証するため、アニム滝川が栄町３―３地区事業委員会を設置し、調整を続けておりますが、いまだに有効な計画案が見出せず、市への正式な報告はまだいただいておりません。事業委員会はこれまで３回ほど開催されており、地権者側からの再開発計画の提案も含め事業化の検討が進められておりますが、いずれも開発事業者が明確になっていないこと、２つ目としては地権者を初め、既存の建物に入居されているテナントの方々の理解を得なければならないこと、また更地にするまでの費用面において補償費や既存建築物の解体費が加算されることにより、開発物の床代などが高くなることで開発計画に参画する者が見つからないといったことが課題だと認識しております。

以上でございます。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　この３―３地区は、もともと名店ビル、あるいは金市館等々、私も幼少時代から大変なにぎわいのまちとしてよく遊びに行っておりました。今回のこの定例会でも商店街の問題あるいはにぎわいづくりの問題について多々議論があったわけでありますが、あの地域は滝川市の顔でありますし、ぜひともにぎわいを取り戻す必要があると考えております。そういった意味で、今ご答弁のあった状況ですとなかなか今後の開発に向けた動きが厳しいということでありますが、そのにぎわいづくりに向けた公共機能もあわせて検討していかなければいけないのではないかと私は思っております。その必要性について市のお考えについてお伺いをしておきたいと思います。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　にぎわいづくりに向けました公共機能の必要性につきましては、基本的には昨年の１月に策定をいたしました滝川駅前再開発ビル活性化ビジョンにおきまして１軸３拠点による新しい中心市街地の活性化の方向性として３―３地区を民間主導による開発を誘導しながら周辺に波及させるにぎわいの場の創出を目指すものと位置づけをしているところでございます。また、３―３地区には市の土地、市有地が約９０坪程度ありますし、その用地の使い道、それから公共施設のストックマネジメント計画等も踏まえながら、今後３―３地区への公共機能のあり方につきまして、その検討を広く検討するために関係所管の担当者レベルで協議を進めていきたいというふうに思っております。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　民間開発のほうは事業者がなかなか固まってこない、さらには公共機能についてはこれからその必要性も含めて検討するということになれば、先ほど質問の中で６０年後のお話もされておりましたが、かなりこの地区の開発が困難になってくると思っております。ただ、公共機能、民間事業、それぞれが融合してにぎわいをつくっていかなければいけないのだろうなと私は常々思っております。そういった意味で、３―３地区が必要とする都市機能といいますか、この滝川市においてあの３―３地区はどういうものであってほしいのかという一つの未来予想が必要だと思っております。そういった意味で、市として３―３地区に必要とする都市機能というものはどういうものなのかということについてお伺いしたいと思います。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　前の答弁に重複をしまして申し上げる点もあるかもしれませんけれども、必要とする都市の機能面につきましては、これからのコンパクトなまちづくりを考えた場合多様な要素が挙げられるというふうに思っております。例えば住機能、それから公共公益的機能、そのほか銀行等のサービス系の機能、それからオフィスなどの業務系の機能、そしてもとより商業機能などが集積をする多面的な地区が望ましいというふうに思っております。その上で、この地区につきましては、先ほど柴田議員もおっしゃられましたけれども、商業の顔として栄えた歴史等もあります。そしてまた、現在の街なかの状況、これらを考え合わせたときに、市民の皆さんが必要とする機能も見出されてくるのではないかなというふうに思っております。あの３―３地区をあのままでいいと思っ

ている市民の方というのは、いないのではないかなというふうにも思います。先ほどのお話にもございましたけれども、かつて名店ビル周辺が滝川一番のにぎわいの中心であったこと、このことを知る世代の方からすれば、私どももそうですけれども、なおさらその思いが強いのではないかなというふうにも思いますし、中心市街地におきます長年の課題であります栄町３―３地区開発につきましては、行政としてできる範囲内でどのようなことができるのかを今後慎重に精力的に検討を進めてまいりたいと思います。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　答弁としてはそれでいいと思うのです。ただ、思いをしっかり持たないとだめなのだろうなと、今までこの二十数年、あの地区がどのような経過で今のような姿になったのかということを顧みれば、今まさにこのときにあの地区の民間開発を誘発する市としての考え方、これをしっかりまとめなければいけないと私は思います。これ以上の再質問は行いませんけれども、財政的な出動も含めて、やらなければいけないときにやらないから今の３―３地区の姿があるということを１つご指摘して、次の質問に入らせていただきます。

◎２、高等教育

１、國學院大學北海道短期大学部の現状と課題について

それでは、これも本当に重要で、４万２，０００人を滝川市がこれからも名のれるようにとの私の強い気持ちで質問をさせていただきたいと思います。高等教育についてであります。國學院大學北海道短期大学部の現状と課題についてということで、私が聞くところによれば学生数が減少しているということを伝え聞いております。学生数のこれまでの推移と今日的課題についてお伺いをいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　國學院大學北海道短期大学部は、昭和５７年に開学以来、昨年３０周年という節目を迎え、市、市議会、短大協力会、経済界の支援、父母会、家主会、卒業生等の支えにより、地域で唯一の高等教育機関として一定の役割をこれまで果たしてまいりました。ご質問の学生数についてでありますが、直近５年間の状況を申し上げます。平成２１年４月から現在の國學院大學北海道短期大学部に校名を変更し、国文学科、総合教養学科、幼児・児童教育学科の３学科の定員がそれぞれ７５名、合計２２５名となっております。入学生の総数で申し上げますと、平成２１年度１７９名、平成２２年度２０９名、平成２３年度２１７名、平成２４年度２１３名、本年度は１６６名となっております。このほか、平成２２年度から新設された福祉専攻科は、平成２２年度１１名、平成２３年度１１名、平成２４年度５名、本年度１４名となっております。また、道内、道外の割合でございますが、平成２１年度、道内が５２パーセント、道外が４８パーセント、平成２２年度、道内、道外とも５０パーセント、平成２３年度、２４年度が道内４７パーセント、道外が５３パーセント、本年度が道内５４パーセント、道外が４６パーセントとなっております。道内のうち中空知地域は、平成２１年度が２０名、平成２２年度が２７名、平成２３年度が４０名、平成２４年度が２６名、本年度が２８名、入学者総数の１１パーセントから１８パーセントとなってございます。

それと、次に今日的課題についてでございますが、今後は２０１８年問題と言われまして、１８歳人口が１００万人を下回る時代に突入すると推計が出ております。今後は、ますます入学者確保が最重要課題となってきます。大学側からは、最低でも２００名の学生確保が必須というふうに伺っております。ことしの入学者減を踏まえまして、本学、短大部挙げて学生募集に力を入れており、市としましても３０周年を迎えた國學院大學北海道短期大学部の歴史をさらに伸ばしていただくため、学生確保に向けた支援につきまして短大部とも相談しながら行っていきたいというふうに考えております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　定員に比べて特に今年度減少の幅が大きくなっているということで、２０１８年問題も当然これから出てくるであろうということで、ますます学生確保には厳しい状況が続いていくであろう。今の答弁で５７年に開学したというご説明がございました。まさに滝川市の隆盛をきわめた時期にこの大学が設置され、その後の今の現状を迎えているということであります。この高等教育機関をしっかりと、これからも引き続き３０年の歴史をさらに伸ばしていきたいというご答弁もありました。問題は、國學院大學北海道短期大学部が存廃の危機に瀕する時期が多分さほど遠くない時期にあるのではないかと私は危機感を抱いている一人であります。そういった思いで次の質問を行いますが、現状、現在でありますけれども、國學院大學北海道短期大学部が与える地域経済への影響について、わかる範囲でお答えをいただきたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　ご質問のありました経済効果につきましてでございますが、独自の直接的な統計調査を行っていないことから、各種統計資料等から試算しましたところ、学生の消費支出による経済効果、教職員の消費支出による経済効果、短大経常支出による経済効果、地方交付税収入効果、これを合わせますと年間約７億７，０００万円の経済効果が生じているという結果になっております。このほか、國學院大學北海道短期大学部は中空知唯一の高等教育機関として、学術文化の向上や人材の育成などの社会的役割を果たしていただいているほか、何といっても多くの若者がいることによる活性化効果は大きく、はかり知れない効果を地域にもたらしていただいているというふうに考えております。また、滝川西高等学校との高大連携や市立図書館と國學院大學北海道短期大学部図書館との相互協力、災害時における協力体制などについて協定を締結しているほか、各種研修時の講師派遣やまちづくり情報番組への参画、コミュニティカレッジの開講、パークゴルフ場万葉コースの市民開放など、まちづくりの推進や地域との共生の面からもさまざまな地域貢献をいただいているところでございます。今日までの滝川市の歴史を振り返りますと、國學院大學北海道短期大学部は自衛隊滝川駐屯地同様、地域経済に大きなプラスの影響を与えていただいているというふうに考えております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　７億円という数字が大なのか小なのかという議論はここでは行いませんが、若者がこの滝川市に非常に大きなプラス効果を与えているということについては、これは間違いない事実でありますし、この地方都市にとって２００人の若者がこの町に住んでいただけるということは有形

無形の広がりある地域への影響があるのであろうと私も思っております。

最後に、この國學院の問題でお聞きしておきたいのですが、前の市長の時代に積極的な財政支援を行ってきました。先ほどの学生数の推移を見ても、一時期は定員に本当に近いような学生数を確保できていた時期もあったと思います。しかしながら、前市長は、今國學院大學北海道短期大学部の学長ですか、そのことについてはコメントを控えますが、一度は財政支援をもう行わないと滝川の市長が盟約しているわけです。議会にも説明しているわけです。そのことを今とやかく言うわけではありませんが、この１、２の学生数の問題あるいは地域経済への問題も含めて、前田市長にこれからの國學院大學北海道短期大学部との関係についてしっかりと説明をいただきたいなと思うわけであります。今後國學院に対する支援のあり方について現在市長がどう考えているかお聞きしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、柴田議員のご質問にお答えさせていただきますが、今ほど柴田議員からのお話があったとおり、また先ほどの答弁で述べたとおり、國學院大學北海道短期大学部が当市に与えている地域的なさまざまな影響は大変大きなものがあり、それは失ってはならないものであろうと思っております。そのためには、市としてできるだけの支援を考えていかなければいけないというのが私の思いでございます。今後議会の皆様方、そして経済界とも相談しながら対応を考えたいと、こういうふうに思っておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　私にもさまざまな思いがありますが、前田市長にもさまざまな思いがあると思います。しっかりと腹を据えてこの問題に対処していただきたいなと思います。

◎３、福祉行政

１、社会福祉事業団への施設譲渡について

それでは、福祉行政の質問に移ります。社会福祉事業団の施設譲渡についてご質問をいたします。施設譲渡の問題、無償譲渡の問題でありますが、これまた私の知り得る限りのお話でありますが、この施設譲渡は財政的な面での議論が多分優先してきたのではなかろうかなと思っております。今まさにこの定例会でも、さまざまな施設、例えば学校ですとか橋梁ですとか、そういった施設の老朽化による建てかえ、改修の問題が数多く出ております。当然事業団の施設も老朽化を迎えていく。しかしながら、行政たるものは、無償譲渡を考えたときに、それが最良の市民サービスの確保のために無償譲渡を行うという形でなければいけないと私は思っております。この無償譲渡により、具体的にどのようなことが市民にもたらされるのか、市民のサービス向上に向かっていくのか、そのことについてしっかりとご説明をしていただきたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　少子高齢化の進展や利用者ニーズの高度化、多様化など、地域における福祉を取り巻く環境が変化し、自治体にはコストの抑制とサービスの質の維持向上の両立を目指した効率的な財源活用、効果の高い施策の運用が求められております。こうした中、公設施設の民間管理が可

能となったため、福祉サービスを提供する一般社会福祉法人や企業等の進出が進み、この結果施設運営や利用者へのサービス提供のノウハウが蓄積され、民間においても質の高い福祉サービスを安定的、継続的に提供されてきております。これは一般的背景。片や社会福祉事業団への譲渡予定施設は、現在の利用状況から今後もニーズは高く、また設備及び運営については社会福祉法など関係法律の基準に基づき、公立、私立にかかわらず一定のレベルが確保されており、官民でのサービスの格差はございません。加えて、公共に比べて民間のほうが利用者の多様なニーズに柔軟に対応しやすい体制であることから、さらなる効果も期待されます。全国各地において福祉施設の民間移譲が進められていることも本市と同様の考えのあらわれと考えております。このように福祉施設を公立として存続させる意義が薄れてきたことや福祉施設の管理運営に対する国の考え方の変遷、老朽施設の改築への対応などから、施設譲渡、移管の推進を固めたところであり、得られた財政効果については多様化する福祉ニーズへの対応を含めた行政サービスの充実のために有効活用を図ってまいりたいと考えております。

ここまでは抽象的なのですけれども、ちょっと長くなりますけれども、なお具体的に何がよくなり、どのような効果がもたらされるかということにつきましては、１点目としましては、今もお話ありましたように建設から４０年近くを経過し、老朽化する特別養護老人ホームの建てかえなど、その整備については一刻も待てない状況にあります。事業移管、譲渡により事業団による早期建設を進めていただき、入所者にはより快適な福祉施設環境をもたらすことが期待できること、こういうことは民間ならではの迅速性だと思います。そして、滝川市との強い連携のもとに、効果的かつ効率的な施設サービスの提供が永続的にできること、加えまして、今アイガモを再生して一生懸命頑張っています。地場産品としても裾野を広くやろうとしております。こういう民間福祉法人ならではの特色ある施設運営が可能であり、そしてもっともっと新しい福祉ニーズへ適切に対応した福祉サービスの取り組みも可能であると思います。これらにより、良好な福祉サービスの提供とともに安定した雇用の場の維持拡大につながることなど、滝川市における福祉施策の推進に多大なる効果がもたらされるものと考えられます。

以上でございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　いきなり建てかえという答弁があると責任を押しつけると聞こえるので、余り大きな声で言わないほうがいいと思いますけれども、社会福祉事業団というのを今民間、民間と言っていましたが、民間の社会福祉法人というのは滝川市内にも幾つもありまして、これは社会福祉事業団だけではないということは当然言わなくても理解していると思いますので、そういった部分で次の質問に移ります。

民間だから新しいサービスに取り組める、それもあると思います。民間ですから、市民ニーズに適切に応えられる、ダイレクトに応えられる、そういうこともあると思います。だから、民間はいいと思います。ただ、なぜこれは社会福祉事業団へ随意での全面譲渡になってしまうのかということについては、懇切丁寧な説明に終始しなければいけないと思います。ほかにも社会福祉法人があって、今社会福祉事業団で提供しているサービスを我々もやりたいという社会福祉法人は多数に上

ります。そんな中で全面的に無償譲渡を行った場合において、それはこれからも将来的にも社会福祉事業団の事業として未来永劫続いていってしまうのです。ですから、無償譲渡を行うに当たっては、これはやはりしっかりとした根拠を持ち、さらには問題点を発掘していかなければいけないと私は思っております。根拠、そして問題点についてお伺いしておきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　改めまして、滝川市としましては高齢者施設や障がい者施設、そして保育所に至るまで、市民に確実にサービスを提供するという考え方に立って、一括譲渡することを基本方針として譲渡移管先を滝川市社会福祉事業団といたしました。社会福祉事業団は、国の基準により昭和５１年、滝川市が設立した法人であり、現在約３７０人の職員を抱え、長い間の施設運営ノウハウをもって適切にサービスを提供してきており、サービスの質や水準、確実性からも事業団が最も適切であると判断したことによるものでございます。これまで滝川市指定管理者制度適用方針、平成１８年１０月、において事業移管、施設譲渡の時期が定まるまでの間、指定管理施設の管理運営については引き続き事業団が行うことが適当といたしました。このため、公の施設の指定管理者指定手続等に関する条例の規定により３年とされている指定管理期間について１年とする特例措置を講ずる規定を整備し、平成１９年度から７年間、施設の譲渡先を事業団を前提とする特例条例として議会の承認をいただいてきたところでございます。これら長い期間を経て、事業団の新たな体制整備など、このたび諸準備が相整うようになりましたことから、来年度に向けて事業団への譲渡手続を始めることとなった次第でございます。なお、全国的にも都道府県では北海道や沖縄県など、そして道内では稚内市が社会福祉事業団が運営していたところについては事業団に移管しており、本市の考えと同様な裏づけではなかろうかと思っております。他の自治体の事業団への事業移管の実例を見ても、問題点はないと考えております。最後になりますけれども、社会福祉事業団は公共性と非営利性、安定性を持ち、地域社会における福祉の発展、充実を使命とする公益を目的とした法人であり、譲渡を受けた後はさらに高い水準のコンプライアンス体制を推進し、広く社会から信頼性の高い法人経営を目指されるものと理解しております。改めまして、社会福祉事業団への全面譲渡について特に問題点は想定しておりません。

以上、これらのことについて去る７月において前田市長と事業団、石田理事長が会談し、双方の責任と役割のもと、事業移管、施設譲渡実現に向けた取り組みの方向性、これらについてお互いに強い思いを持ちまして方向性を確認したところでございます。

以上でございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　最後は余計なことを言っていましたけれども、私は別にこれに反対しているわけではないのです。これははっきり言っておきます。社会福祉事業団へ施設譲渡することが妥当であろうなと思うのですが、先ほどの答弁を聞くと、建てかえのために、４０年もたっているから古くなったから、早く建てかえるから社会福祉事業団に譲渡するというふうに聞こえてしまうのです。そうであれば、もっともっとお金を持っている民間の社会福祉法人はあるのです。あしたにでも何十億円の金を用意してあの施設を改修できる、そういう社会福祉法人はあるのです。だから、そういう

ことで市民が納得して、あの大きな組織をさらに強大にするために今施設譲渡をするのだなということであってはならないと思うのです。先ほど部長がおっしゃったとおり、その浮いた財源について新たな市民の福祉の向上のためにしっかりと使っていかなければいけない。市は建物にばかり、ハードにばかり手当てをすることなく、これからもっともっとソフトなサービス事業に手を伸ばすために今こういった大きな改革が必要なのだということをしっかりと市民に訴えることが今回の施設譲渡問題では一番重要なことだということを申し上げて、次の質問に移ります。

国のほうで、特に新聞、テレビで言われているのですが、特養施設の入所基準が見直されるということになっております。滝川市における特養施設は緑寿園なのでありますが、待機者あるいは入所者へ与える影響についてお伺いしておきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　最後の質問になりますが、本年８月に社会保障制度改革国民会議から内閣総理大臣に提出された報告書に特養の入所者について中重度者に重点化と明記されたことから、国は入所基準を厳しくする方針を固めたとの報道がありました。具体的には、入所できるのを原則として、手厚い看護が必要で自宅では負担が重い要介護３以上の中重度者とし、比較的軽度の要介護１、２の新規入所を制限するといった内容であります。これは、今までお話ありました緑寿園に当てはめてみますと、９月１日現在待機者は９８人でございます。緑寿園の特養に当てはめますと、要介護１と２の方は６４人で、全体の６５パーセント、約３分の２を占めます。反対に、重い中重度の要介護３、５の方は３４人で３５パーセントでございます。また、入所者は、要介護１、２が４６人、全体の４分の１ぐらいです。全体の２３．１パーセントを占める状況にあります。現在入所している要介護１と２の高齢者については、そのまま入所できる方針のようですが、新たな入所基準は平成２７年度からの導入を目指しているとのことで、その動向はしっかり把握、注視していきたいと思います。１、２の方の今後の課題というものはあります。基準から漏れてしまう方の受け皿としてどのようなサービスが考えられるかということで、今の制度の中では身体的状況のみならず、介護者の問題などもありますが、居住系としては通所介護によるデイサービスの利用や訪問介護、小規模多機能型居宅介護などがあります。施設系では、ケアハウス、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健福祉等があります。最近は軽費、ケアハウス、老人ホーム等、特定施設入居者生活介護として要介護１、２までの方も対応可能な形態となっております。

以上でございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　質問していないことまで丁寧に答弁いただきまして、これから質問しようと思っていたのですが、質問がなくなりそうです。問題は、１と２は当面残れるのです。要するに、強制的に出されることはないのです。そうなると、１、２というのは軽度の方ですから、ずっとそこにいることが望ましいことになると思うのです。そうすると、３以上の方たちが抜けない限りは待機者が新たに入所ができないという悪循環が生まれるということもあるのです。そういったことに対してきちっと手当てができる体制を整えて、そして施設譲渡が社会福祉事業団に行われて、適切な建物が、要するに介護度が高い層が将来的にふえるのですから、そうなればそういった施設づくりも当

然していかなければいけないのです。そういったこともしっかりと市としては考慮に入れてこれから社会福祉事業団との話し合いをしっかり整えていただきたい、そのように思っております。そして、今最後に部長がおっしゃっておりましたとおり、漏れた方たちの対応をまた社会福祉事業団にお任せするのですかということになると、これはやはり行政の責任として何らかの手だてを今から考えておく必要があると思いますので、そのことについて最後に要望を申し上げて、私の質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして柴田議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第３　議案第１５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第６号）

○議　　長　日程第３、議案第１５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第６号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　ただいま上程されました議案第１５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第６号）についてご説明いたします。

今回の補正は、本議会の初日に滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例についてご承認をいただいたところでございますが、来年度のごみ処理手数料の改定に備え、所要の費用を補正したいとするものでございます。

１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１，９０７万６，０００円を追加し、予算の総額を２０７億９，２７４万８，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。４款２項１目じん芥処理費、補正額１，９０７万６，０００円の増額につきましては、分別収集に要する経費の補正でございます。ごみ処理手数料の改定及び分別の一部見直しやさらなるごみの減量化を市民に広く周知するためのごみガイドブックなどの作成費用と料金改定に伴い、今年度末の指定ごみ袋の不足が予想されることから、指定ごみ袋を追加作成するための委託料及び指定ごみ袋販売店の収納委託業務の手数料を補正したいとするものでございます。

以上、歳出合計で１，９０７万６，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１４款２項２目衛生手数料１，９０７万６，０００円の増は、追加で作成する指定ごみ袋の販売収入を見込んだものでございます。

以上、歳入合計で１，９０７万６，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第１５号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い

いたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１５号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１５号は可決されました。

◎日程第４　議案第１６号　不動産の減額貸付けについて
○議　　長　日程第４、議案第１６号　不動産の減額貸付けについてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。経済部次長。
○経済部次長　ただいま上程されました議案第１６号　不動産の減額貸付けについてご説明いたします。
　市内で２番目の大規模太陽光発電所設置運営事業の事業予定者が決まりましたが、地方自治法第２３７条で、普通地方公共団体の財産は条例または議会の議決による場合でなければ適正な価格なしに貸し付けてはならないとされており、当該市有地の貸付料が普通財産貸付料算定基準による貸付料の約３分の１の年２３３万９，５３３円となるため、不動産の減額貸し付けについて議決をお願いしたいとするものでございます。
　議案に基づき、ご説明をいたします。１、土地の表示です。貸し付けする市有地につきましては、中島町２丁目２２番ほか５筆で、面積の合計は２万５，９９４．８２平方メートルです。貸し付けの相手方は東京都台東区の株式会社ＪＣＵで、代表取締役は粕谷佳允氏です。貸付料の年額は２３３万９，５３３円で、減額する貸付料の年額は４６２万９，６７８円です。貸付期間は、売電期間の２０年に施設の設置及び撤去期間を加えた期間でございます。用途につきましては、太陽光発電所施設用地として活用するためです。
　なお、当該地は滝川市土地開発公社の所有地でしたが、去る９月１９日に市に所有権を移転したことから、追加議案として上程させていただきましたので、申し添えます。
　よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　２点お伺いをしたいと思います。

まず、土地の貸し付けについては、固定資産税評価額の５パーセントというのが通例だというふうに思いますが、これはその額からいうと通常の５パーセントは幾らで、２３３万円というのは何パーセントに当たるのかということでお伺いいたします。

２点目は、２０年に設置、撤去期間を加えるということになると、例えばまだまだ使えるということで３０年間使いたいという途中の変更についての契約の内容についてどのようにうたわれているか。

２点お伺いします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部次長。

○経済部次長　普通財産貸付料の算定について１つ目の質疑だと思いますので、その内容についてまずお話をしますけれども、固定資産評価額、これは雑種地として評価をしてございますが、平米当たり５，３６２円です。面積が２万５，０００平米を超えていますが、それを掛けて貸付料率を掛けますと６９６万９，２１１円の年額の貸付料が出てまいります。ですから、先ほど申しましたけれども、貸付料については向こうから提示がありましたのが２３３万９，５３３円ということで、減額については４６２万９，６７８円となるところでございます。

それと、契約の変更ということで、２０年以上になった場合というお話ですが、固定価格買い取り制度は基本的に売電については２０年というふうになってございます。これは、前回の滝の川でも同様ですけれども、その時点でお互い協議をする必要があるだろうというふうに思っています。太陽光については耐用年数以上に使える場合が多いですから、その場合発電事業を継続するのか、あるいは売電がなくなりますので、事業者としても判断が要るところだと思いますけれども、双方の協議というような形になろうかと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　１点目については、１カ所目については６９６万円に当たる金額に対して５０パーセントで契約をしたと、今回は３３パーセントということで、そのあたりは交渉的なものが、提示額に対してもっと上げてほしいとか、そういうようなものがあったのかどうかについて伺います。

２点目は、契約の中身、内容については協議するとはいえ、民法上借りているほうが権利が強いとかそういうことがあるのか、それとも延長については五分五分なのかということについて伺います。

○議　　長　経済部次長。

○経済部次長　最初の質疑でございますけれども、今回が３分の１になったというのは、実は向こうの提案というのは金額的にはさらに低い額でございました。それは、ことしになって太陽光だけが買い取り価格が下がったのです。当然事業者さんも買い取り価格を計算をして、収支計算をして２０年の計画を立てるのですけれども、なかなか厳しい額で出てまいったのが実情でございます。そんな中で、私どもも滝の川の実例ですとか他市町の関係なんかについてもいろいろ情報をとりま

して、何とか滝の川並みの金額でお願いできないかということを鈴木副市長が直接向こうの取締役の方とお話になって、この金額に落ちついたところでございます。

それと、契約なのですけれども、基本的には更地にして戻すことが契約の中で条文としてうたわれてございます。ですが、発電の環境というか、そういったものが２０年後どういうふうになっているかはなかなかわかりませんけれども、その折に使えるものについては使うという判断がされるのかもしれません。ですが、基本的には更地にして戻していただくというのを契約の中できちっとうたってございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２点目なのですけれども、私が聞いたのは要するに借地権の考え方で、今１年更新とかそういうのもあるのですが、かつては借地権というのは強くて、転居料だとかいろんな費用は地主が持つということがかつてありましたよね。今の民法というか、そういう関係の法律からいうと、まず２０年としていると、その後は協議だというふうに言っているのだけれども、その後は協議だという場合はどちらが強いのですかということを聞いている。一般的に言えば、２０年と決めているのだから、貸しているほうが強いように思うのだけれどもということをお聞きしたのです。

○議　　長　鈴木副市長。

○鈴木副市長　今借地権との関係のご質疑と思います。このメガソーラーというのは建築物ではございませんので、いわゆる工作物ということですので、借地借家法に代表される借地権の対象にはなりません。ただ、契約上、借地権というのが契約に基づいて存在します。したがって、その契約期間に関しては借地する権利がありますけれども、民法でもうたわれていますように、借りている側というのは契約期間が過ぎたところで原状回復して返す義務があります。これは、契約に明記されております。したがって、契約に従って当然契約上の借地権というのは消滅します。ただ、先ほど来、２０年後の発電状況はわかりませんけれども、まだ使えるものであれば、ここから先は私たちの希望も入っているのですけれども、例えば市としてそれを無償で受け継いで、それを市民の皆さんにその後の発電を還元するとか、そういうことを考えたいと思っております。また、事業者もあくまで売電、今の買い取り価格制度の中で事業が成り立つものですので、２０年後の電気代というのはわかりませんけれども、２０年を想定してやっていますので、協議をしようということは、できるだけ市に利益になるようなことであればお渡ししたいという考え方をお持ちになっているということがベースになっております。

以上でございます。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１６号は可決されました。

◎日程第５　報告第６号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　日程第５、報告第６号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　ただいま上程されました報告第６号　株式会社滝川振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき報告いたします。

別添資料、第５１期事業年度事業報告書をごらんください。報告する第５１期の期間は、平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までです。

１ページをお開きください。１番目の事業概要ですが、主力事業であるゴルフ場につきまして、昭和５２年８月に９ホールで開場以来３６年になりますが、昨年１０月２８日に利用者が１４０万人に達しました。ゴルフを通じての健康づくりと交流の場として多くの皆様にご利用いただいておりますが、ゴルフ人口の減少傾向の中で職員一丸となり、営業の展開や顧客サービスの充実を図るなど利用増に向けて取り組んでまいりました。また、公社安定経営を目指し、不採算事業であった新町学生会館の５２期からの休館や職員住宅の処分、緑町学生会館の賃料見直しを検討、さらには、地道ではありますけれども、本社とゴルフ部門の連携による利用者のサービス向上と事務事業の効率化を進め、市貸付金の削減など収支改善に努めてまいりました。

主な部門別事業概要については、次のとおりでございます。（１）、ゴルフ場ですが、融雪のおくれで練習場が４月２４日、コースが４月２７日と約２週間もオープンが遅くなったため、職員一同危機感を持って、利用者増を図るため、オープン期間の特典サービス、新規コンペの開催や女性利用者等各種サービスを提供したほか、リピーターを対象とした小規模コンペの誘致など新たな取り組みを実施するとともに、利用者が安全で安心して楽しくプレーできるようコース管理に努めました。８月以降の暑さと降雨等の気象条件、例年にない早期降雪により、例年より１５日短い２０６日の営業日数となり、結果として利用者は前期比３９９人減の２万１，０１６人、売り上げは３６３万９，０００円減の５，７１０万５，０００円となりました。また、昨年に引き続き、自走式カートや作業機械の自社修理など、維持管理の節減にも取り組みました。

（２）、賃貸建物事業ですが、緑町、西町学生会館は、学生や一般入居を積極的に募集するなど入居者確保に努め、特に西町は入居率１００パーセント、ふれ愛ホームも１１月から満室となりましたが、緑町学生会館は学校からの距離から國學院大學生の入居者激減により、入居率は前期より６パーセント減の５８．７パーセントになりました。新町学生会館は、前期に引き続き５階フロアを閉鎖し、対応しましたが、入居率は前期より７．２パーセント減の４３．４パーセントとなりま

した。教員住宅を除く賃貸建物全体の入居率は０．５パーセント増の７８．５パーセント、売上額は２．４パーセント増の２，８３０万６，０００円となりました。

（３）、公園管理委託事業につきましては、滝川市から受託している７０カ所の公園と旧ツツジコース管理業務、水道企業団敷地管理業務を受託し、実施いたしました。

続きまして、２の庶務事項につきましては、株主総会、取締役会、監査、株式その他の事項について記載してございますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２５年３月３１日現在の役員名簿でございます。

続きまして、５ページですが、第５１期の決算についてご説明いたします。千円単位でご説明させていただきます。まず、貸借対照表の資産の部ですが、流動資産で現金、預金から未収入金まで合計４９９万２，０００円、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産で３億３，３６１万７，０００円、繰延資産が１，０００円で、資産の部合計３億３，８６１万円となりました。前期から１，００９万７，０００円減の主な理由は、ゴルフ場及び新町学生会館の減価償却によるものでございます。次に、負債の部ですが、流動負債の短期借入金は前期より１，０５０万円減少し、６億５，３００万円、未払金５５２万５，０００円は市からの貸付金利息等でございます。預り金３４１万２，０００円については、前期から２１万６，０００円減少してございます。負債の部合計で前期より１，４６６万１，０００円減少し、６億６，２１４万４，０００円となりました。純資産の部ですが、利益剰余金がマイナス３億４，３５３万４，０００円で、前期から４５６万４，０００円のマイナスが減少しております。今期は特別損失がなかったこと、主要３事業により単年度経常利益を出せたことが主な要因でございます。資本金２，０００万円を引いた純資産合計はマイナス３億２，３５３万４，０００円となり、負債、純資産合計が３億３，８６１万円となりました。

続きまして、６ページをお開きください。損益計算書についてご説明いたします。売上高は１億１４６万６，０００円、売上原価と減価償却費を差し引いた売上総利益は１，６７７万３，０００円となり、販売及び一般管理費等９３７万円を差し引いた営業利益は７４０万２，０００円となりました。これに雑収入など営業外収益、支払利息など営業外費用を合わせると４７７万円の経常利益となり、法人税などを差し引きますと当期４５６万４，０００円の純利益となりました。

７ページは株主資本等変動計算書ですが、当期は４５６万４，０００円の純利益が生じたため、繰越利益剰余金の当期末残高はマイナス３億４，４３５万４，０００円、株主資本及び純資産の当期末残高はマイナス３億２，３５３万４，０００円となりました。

８ページ、９ページは附属明細書ですが、２の借入金の増減明細書での北門信用金庫からの期末残高は６億５，３００万円となってございます。９ページの３、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書での有形固定資産の当期増加額の主なものはゴルフ場の軽トラック及び立ち乗りカートを購入したもので、１７４万９，０００円の増加、また当期償却額が１，０６７万９，０００円減少したのはゴルフ場及び新町学生会館の建物償却によるもので、期末残高は３億３，３６１万７，０００円となりました。

１０ページは監査報告書ですので、お目通し願いたいと思います。

続きまして、第５２期事業年度事業計画書を説明いたします。この計画は、平成２５年４月１日

から平成２６年３月３１日までの期間です。

ページをおめくりください。第５２期事業計画についてでありますが、一歩ずつ健全経営に向け、不採算事業であります新町学生会館の休館の実施、経営改善計画につきましても実施時期等の見直し、変更はあるものの、市の財政支援を受けながら、公社経営を圧迫している不良資産の処分、市貸付金削減、公社みずからの改革を含め、収支改善が図られるよう進めているところでございます。主要事業計画ですが、ゴルフ場につきましては融雪のおくれから例年に比べ２週間程度オープンがおくれたため、コース利用者延べ人数を昨年から１００人減の２万１，３００人に設定し、売り上げを５，８５０万円としたところです。そのため、今年度土日祝ゴルフ料の一部値下げのＰＲやインターネットを活用した新たなサービスの拡充により利用者の確保に努力しておりますが、８月末までの状況として、５月のゴールデンウイークにおける積雪などの異常気象と８月の長雨、雷の影響で利用者人数は計画を下回っており、売り上げも下がっている状況でございます。利用者確保のため、現在小コンペの誘致など努力しているところでございます。賃貸建物物件につきましては、それぞれ目標値を設定し、実現に向けて努力し、各施設ごとの黒字化を目標としています。

続きまして、次のページの３、予定損益計算書ですが、売上高を９，７１５万７，０００円と見込み、売上原価等７，９８９万８，０００円を差し引きますと、売上総利益は１，７２５万９，０００円となります。さらに、販売及び一般管理費等９８１万２，０００円を差し引きますと、営業利益が７４４万７，０００円となります。これに営業外収益と営業外費用を差し引きし、４８３万２，０００円の経常利益を見込み、当期純利益を４６２万６，０００円と見込んだところです。

以上で報告第６号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。坂井議員。

○坂井議員　ただいまの事業報告に関して質疑させていただきます。

振興公社の事業の大きな柱でありますゴルフ場事業でありますが、４７期から毎期減少し続けており、これは入場者数でございますが、１人当たり単価も同時に減少しております。入場者数においては、４８期から４期連続で減少しております。こういったことから、この決算報告書に載っております６億５，３００万円、こういった部分の返済にも今後影響が出てくるのではないかというふうに懸念されますが、その辺の考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　坂井議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　坂井議員のご質疑ですけれども、ゴルフ場が４７期からずっと減っているのではないかと、１人当たり単価が減っているのではないかというご質疑でございます。１人当たり単価は、確かに減っています。それは、ゴルフ場も近郊のゴルフ場が単価等を下げてございます。いろんなサービスもやってございます。ですから、滝川振興公社のゴルフ場なのですけれども、空知管内では減少率は少ないというふうに言われています。ただ、いろんなサービスをすると延べ人数は一定確保できるとは思っていますけれども、１人当たり収益が減ると、例えば４人のコンペですと１人無料というサービスをいろんなところでやっていますけれども、そういう部分が１人当たり単価が減っているという部分でございます。ただ、そのために６億五千何ぼに影響が出るのでないかとい

うご質疑ですけれども、確かに今の事業を進めていく中で第三セクターとしてすごく収益が出るかということになると、非常に厳しい状況ではあります。坂井議員も毎回ご質疑が出ますけれども、振興公社としても健全化計画を立ててございますし、滝川市も支援計画を立ててございます。そういう中で、長い中長期的な目で貸付金を減らしていくというようなことも考えてございますし、小さいことなのですけれども、第三セクターとして短期の黒字を出していくことが今重要だというふうに考えてございます。なかなか厳しい状況は間違いございません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、１点目ですが、坂井議員の質疑に対して、長期的に借入金、これを減らしていくということは、この間減らしてきているので、そういう方向だとは思います。そこで、１０年後ぐらいは具体的に見通す必要があるというふうに考えますので、１０年後はどの程度まで借入金が減っているのか、減る予想を立てているのかということを伺います。逆に言うと、滝川市が貸しているわけですから、１５年後どれぐらい滝川市からの貸し付けが減っているのかと。

２点目は、やはり１０年後までの間に今後発生する公社の費用で行う改修あるいは解体等の予定について伺います。

３点目は、これまで振興公社は第二パーキングを初めとして、第一パーキングなどを滝川市が簿価で買い戻して、そして解体や改修費用も滝川市の予算で行って再生するということを行ってきているわけですが、現在公社の所有している建物で、何年後になるかわかりませんが、市が簿価で買い戻していかなければならない施設というのはどれぐらいあるのか、施設名でお伺いをしたいと思います。

最後、４点目ですが、いずれにしても、ゴルフ場がずっと黒字を出し続ければ、これは最終的にはもしかしたら黒字というか、借り入れがなくなる可能性もないとは言えないわけですが、しかし仮にゴルフ場でも黒字が出ないとなったときは、いわゆる三セクを整理するという事態も想定しなければいけないと、そういう点で債務保証している滝川市としてそういうことについてどのように見通しを立てているのか。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　ちょっと順不同になりますけれども、お答えできる分で。

公社が今持っているもので今後公社が直さなければならない建物は何戸あるかということです。まず一つ、多分３点目だと思うのですけれども、滝川市が簿価で買っているというのはちょっと違っているのかなと、時価で買ってございます。

それと、施設ですけれども、新町学生会館、これについては昨年度も多分同じようなご質疑をいただいたと思うのですけれども、新町学生会館につきましては５１期に、前年度なのですけれども、滝川市のほうに買っていただこうということで進めていました。ですけれども、滝川市のほうとしても当然新町学生会館の利用方法というものが必要になってございます。その部分がなかなか煮詰まらないので、継続協議ということになってございます。

それと、４番目のゴルフ場がずっと黒字で借入金が減っていくと、それはそれでいいのだろうと

いうご質疑ですけれども、基本的には今黒字化して長い目で借入金を減らしていくという計画がございますので、今のところ三セクとして解散するとか、そういうことは考えてございません。

２番目で、公社の持ち物として今後補修していかなければならないという施設は何かということなのですけれども、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、新町学生会館、今３階から５階は閉鎖していますけれども、１、２階に高等看護学院が入っていますので、例えば雨漏り等が生じた場合については補修が必要となってくると思います。それと、もう一つ、市民ゴルフ場のセンターハウス、ゴルフ場のハウスなのですけれども、これにつきましてもかなり年数もたっているということもありますので、これについては近い将来補修をしなければならないなというふうに考えてございます。

それと、１０年後財政的にどうなのだということなのですけれども、現状としては公社として１０年後に借入金を減らすように精いっぱい努力するというご答弁しか今はできません。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　三セクについては、土地開発公社で１０億円を超える、過去の行政の誤りとまで言えるかどうかは別として、責任で行った事業のツケを今の世代が支払うということになっています。さらに、振興公社はゴルフ場がかなり長期にわたって黒字が見通せるということではありますが、昨日の荒木議員の一般質問の中でも、ツツジコース分を原状復帰して国に返すだけでも１億円前後かかる可能性があると。そうなると、その３倍ぐらいあるでしょうから、そういったものを含めると振興公社も、近い将来なのか次世代なのかわかりませんが、これも５億円から１億円のツケを、バブル期に行政が行ったものを現世代が支払うということになりかねないというものだというふうに思います。そういう点で、よく次世代にツケを残さないようということを言うのですが、振興公社の問題については過去の世代のものを現世代が請け負わないようにしなければならないというふうに思うのですが、それについてどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　土地開発公社もそうでしたけれども、当時の経済状況ですとか、国の方針ですとか、時代の流れとか、いろんなことがあって土地開発公社というのができた。また、この振興公社につきましてもそういう側面があったということはご理解をいただかなければいけないというふうにも思います。それで、経営改革の検討会というものを去年も北門信金の理事長さんを筆頭にやりまして、存続していこうと、少しずつでも改善していこうという方針も出されました。必ず取締役会が年に３回か４回ありますけれども、その時々で今ここの経営状況というものはどうなっているのかということをきちっと、民間の人たちの目にも触れてもらいましてきちっと点検をさせていただいています。そういう形の中でここしばらくは続けさせていただきたいと思いますし、もし清水議員がおっしゃられたようなゴルフ場のいろんなことが起こったときは、それはまたそのときにきちっとした形の中で整理をさせていただきたい。議論をして結論を出していきたいなというふうに思っております。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第６号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第７号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第６、報告第７号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。農政部参事。

○農政部参事　ただいま上程されました報告第７号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づきご報告をさせていただきます。

なお、報告する内容は、平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第１８期の経営状況についてであります。

手違いでページが入ってございません。申しわけありません。

裏面をお開きいただきたいと思います。第１８期事業報告についてですが、主な事項について申し上げます。１８期は、市から１年の指定管理と引き続きの支援を受けながら、さまざまな経営改善に取り組んだ年でありました。今まで以上に経営に民間感覚を取り入れる観点で、初めて副社長２名体制とし、営業強化、経費改善策に努め、懸案事項でありました年間券などの各利用証の販売価格改定を実施し、１回当たりの入浴単価の改善を行いました。料飲部門、レストランでは、新たな事業者により１２月より営業を開始しました。これらの取り組みの結果、２期連続で利益を確保することができ、市からの借入金の返済も、若干ではありますけれども、行うことができました。

部門別では、売り上げの主力であります温泉部門では、特別回数券、横綱白鵬記念回数券、サービスワン券などの特別回数券の販売強化などを図りましたが、利用証の販売価格改定なども影響し、入浴者数は事業計画に対し１万７，９４２人の減、売り上げで４８９万３，０００円の減。以下計画に対する増減で申し上げますが、物販部門では、新たな取引先の確保を図り、商品数をふやしましたが、入浴者数、宴会客数、お歳暮などの減により１９１万６，０００円の減、コテージ部門では、新たな利用客層を絞り込んだプランをつくり、営業しましたが、３４万１，０００円の減となりました。次のページで、焼き肉部門では、リピート対策としてクーポンの配布、ホームページなどのＰＲ効果もあり、９７万４，０００円の増、直売部門では、生産者募集ポスターを作成したこともあり、新たな契約農家がふえ、３５万２，０００円の増、体験部門では、札幌、旭川などの旅行会社への営業訪問などを実施しましたが、３１万７，０００円の減となったところであります。

次のページですが、２の庶務報告につきましては、株主総会、取締役会、監査役会の開催状況について記載してあります。株主総会でありますが、①の６月26日の定時株主総会のほか、②に記載していますが、１０月１０日に臨時の株主総会を開催し、取締役を新たに２名選任し、次のページ、⑤に記載してありますが、同日の１０月１０日に取締役会を開催し、役付取締役の選任として２名の副社長を選任したところであります。

次のページ、平成２５年３月３１日現在の株主名簿でございます。

その次のページは、役員名簿でございます。

次のページ、貸借対照表についてご説明を申し上げます。千円単位で申し上げます。資産の部ですが、流動資産では現金から立替金までの合計８０４万９，０００円、固定資産は建物から工具器具備品まで全て有形固定資産で３４６万５，０００円で、投資等は３万円であり、資産の部合計では１，１５４万５，０００円となったところであります。次に、負債の部ですが、流動負債は買掛金から未払消費税まで合計５，４５０万円で、固定負債は長期借入金の１５５万円となり、負債合計では５，６０５万円となったところであります。また、純資産の部では、繰越利益剰余金マイナス５，６５０万５，０００円から資本金１，２００万円を差し引きますと、純資産合計ではマイナス４，４５０万５，０００円となり、負債、純資産の合計は１，１５４万５，０００円となったところであります。

続きまして、次のページ、損益計算書についてご説明を申し上げます。売上高につきましては１億６，１３６万７，０００円、売上原価は２，５８２万８，０００円で、売上総利益は１億３，５５３万９，０００円となり、これから販売費及び一般管理費１億３，４３６万８，０００円を差し引きますと、営業利益は１１７万円となり、これに営業外収益３１万７，０００円を加え、営業外費用１９万１，０００円を差し引きますと、経常利益は１２９万７，０００円となり、法人税などを差し引きますと、当期純利益につきましては１０９万１，０００円となったところであります。

次のページ、株主資本等変動計算書でございます。当期は１０９万１，０００円の純利益が生じたため、株主資本の合計は４，４５０万５，０００円のマイナスとなったところであります。

次のページは、附属明細書として資本金等の状況、借入金の明細、固定資産の取得及び処分減価償却費の明細を記載をしてございます。借入金につきましては、北門信用金庫からの借り入れが長期借入金として１６５万６，０００円減少し、期末では１５５万円となり、短期借入金も３，５８０万円の期首から、期末では３，５００万円となってございます。

次のページは、監査報告書でございます。

次のページ、第１９期の事業計画書でございますが、指定管理者制度に基づき１年間の指定管理を受けてございます。新たな事業としまして物産振興事業を活用し、物産販売の向上、インターネットを活用し、コテージ部門の売り上げ向上などを目指してまいります。また、電気料の高騰が予想される中、より一層のコスト削減に努めてまいります。

２、部門別売り上げ計画ですが、温泉部門においては近年入浴者数が減少傾向であり、昨年は２５万人を何とか上回ることができたところでありますが、１９期におきましてもほぼ同様の２５万人の利用を見込んだところであり、売り上げ金額としては７，９５０万円を見込んでおります。以下、主なものにつきまして目標数値を記載しております。お目通しをいただきたいと思います。

次のページ、最終ページでございますが、予定損益計算書についてご説明を申し上げます。売上高１億６，３３７万８，０００円を目標とし、売上原価２，４６９万７，０００円を差し引いて、売上総利益１億３，８６８万１，０００円となり、これから販売費及び一般管理費１億４，１７２万７，０００円を差し引いて、営業利益につきましてはマイナス３０４万６，０００円となり、こ

れに営業外収益３５万円を加え、営業外費用２０万円を差し引いて、マイナス２８９万６，０００円の経常利益を見込んだところであります。営業利益、経常利益をマイナスに見込んだ要因につきましては、北電からの電気料の値上げによる分を経費に加算したことであります。この分が市からの指定管理料で補填されるならば、何とか経常利益を見込める予定でございます。

以上、報告第７号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。坂井議員。

○坂井議員　ただいまの事業報告で、１８期は約１０９万円の経常利益を計上しましたけれども、１９期に向けては電気代の値上げ、また近い将来は建物や設備の改修が考えられます。それを考えますと、今以上に事業の改善というのが図られるべきと私も考えます。その中で、現在の温泉の利用客が約２５万人という報告を受けましたけれども、温泉の中にあるレストランですとかパークゴルフ場との連携、やはりこれが絶対的に不足していると私は考えます。そこで、今期１８期の約１０９万１，０００円の利益の中に管理代行負担金が１，３９４万１，０００円ということで、次期１９期におきましても１，３６２万６，０００円と予定しておりますが、こういった代行負担金の考え方についても今後再考していくべきではないというふうに考えますけれども、その辺についてのお考えを伺います。

○議　　長　坂井議員の質疑に対する答弁を求めます。農政部参事。

○農政部参事　ふれ愛の里の集客についてなのですけれども、先ほど説明をさせていただきましたけれども、入浴客につきましては減少傾向ということになってございます。そういった中では、集客の向上に向けてさまざまな取り組み等を行ってきているところでありますけれども、これといって効果のある有効な対策というのはなかなか講じられていないというのが現状であるというふうに認識をしてございます。ただ、ふれ愛の里の入浴者は、今現在は具体的な入浴者数は公表になってございませんけれども、空知管内では多いほうというふうに理解をしてございます。管内の情報交換の中でいろいろとほかの施設等の話を聞きますと、どの施設も非常に厳しいといった状況であります。そういった状況の中ではありますけれども、ふれ愛の里を利用した健康づくり事業ですとか、あるいは介護事業ですとか、そういった中では多くの参加をいただいている部分もございます。そういったところを今後さらに強調させながら利用客の増を図っていきたいというふうに思ってございます。また、指定管理料ですけれども、１９期の指定管理料の積算につきましては、過去３カ年間のグリーンズにおける収入と支出の差し引き、売り上げと経費の差し引きをもとにしまして積算をしてございます。基本的には、過去の実績におけるそういった数値を参考としながら適切な指定管理料を出していきたいというふうに思ってございますが、ただ、今電気料の値上げというのが大きく懸案事項として出てきております。２０パーセント近く電気料が上がるのではないかというようなこともありまして、今現在グリーンズのほうで試算をし、市の農政のほうとしても積算をしているところですけれども、そういった電気料の問題ですとか、あるいは消費税の問題、そういったことも踏まえて指定管理料の積算については当たっていきたいというふうに思ってございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、何点か質疑をさせていただきたいと思います。

１８期の事業報告のところのコテージ部門のところで、クラス会プラン、同窓会プランなど新たな利用客層を絞り込んだプランをつくり、営業展開しましたが、売り上げではマイナスとなったという評価があるのですけれども、コテージ部門でのこのプランは、これによると成功したのか成功しなかったのかということがよくわからない。プランとしては成功したのだけれども、結果的にはマイナスになったのか、こういうプランは評判もよかったので、今後続けていこうというふうに考えているようなプランなのかどうか、まず１点お伺いしたいと思います。

次、第１９期の事業計画の中に、１８期ではなかった物産振興４４３万９，０００円が予算計上されています。緊急雇用創出推進事業を利用してということなのですが、結構大きな売り上げ目標なのです。この辺の具体的な計画、こういった売り上げにつながるような、そういうような計画になっているのか、物産振興の中身についてお伺いしたいと思います。

それと、電気料金の値上げを見込んだ予算ということで、結果的にはマイナス予算、もし電気料金の値上げ分を指定管理代行負担金にプラスしてくれればちょんちょんになるというような報告だったというふうに思うのですけれども、電気料金の先ほど言った２０パーセントくらい値上げするかもしれないという、その金額というのは、値上げ分というのは幾らぐらいの金額になるということで予想されているのか。

それと、赤字計上の予算ですから、資金繰りでは大変なのかなというふうに思うのですけれども、年間短期の借入金というのはどの程度の金額が必要だというふうに考えられるのかお伺いいたします。

それと、１年の指定管理、１年間だけ区切ったということは、その１年間の経過を見てどうするかということを検討するということだったと思うのですが、マイナスの１９期の計画ということから見ると、短期、そのときは単年度黒字をまずは目指すということだったのだと思うのです。１８期はそういうことで借り入れ返済も行えたということでは評価ができるのだというふうに思うのですけれども、仮に管理代行負担金に電気料の値上げ分がプラスされたとして、経営がうんと変わるというような、そういうような方向性は私としては感じられないのですが、そういったことではないと、電気料の値上げ分を加味されたとしても、ちょんちょんという経営でここしばらくはいくのが精いっぱいだというような判断なのかどうかお伺いしたいと思います。

○議　　長　窪之内議員の質疑に対する答弁を求めます。農政部参事。

○農政部参事　ご答弁をさせていただきたいと思います。

最初に、温泉利用客のプランの部分でございますが、同窓会プラン等の新たなプランをつくり、販売等を行ってきたところでありますけれども、ほとんど利用者がいなかったというのが現状であります。國學院のほうにいろんな形でＰＲに行ったりですとか、あるいは湯治のプランですとか、そういったものも含めてプラン等の営業を行ってきたところでありますけれども、件数は少なかったのが実態であります。クラス会プラン、同窓会プラン合わせて４件の６２人という部分でございます。あるいは、そのほかに湯治プラン、学生応援プランというようなものも考えてＰＲ等を行ってきたところでありますけれども、新たなそういったものも逐次考えながら、利用者の増に向けて

取り組んでいく必要があるというふうに思ってございます。

それと、物産振興事業につきましては、今議員さんご案内のとおり、緊急雇用の中で新たな事業展開として今年度からスタートしてございます。いろんなさまざまな物産につきましてネット等を通じましてＰＲ、販売促進等を始めたところでありますし、東京から講師等も呼んできたりしながら、地元での盛り上がり、あるいは地元での商品づくり等につきまして手がけてきておりますし、一部商品化につきましてはレストランのプラスワンのほうで販売をしてございます。乾麺のそばなども新たな商品としてでき上がってきているものもございます。

それと、電気料金の関係でございます。電気料金につきましては、この予定損益が作成された段階というのはことしの６月の段階であります。このときには、まだ北電からの電気料金の値上げ額につきましては固まってございませんでした。ただ、当時の段階で約２０パーセント程度といった情報があり、北電のほうに確認し、積算をした金額としましては３８７万５，０００円を経費の中に見込んで、それによってマイナスといった計算になってございます。これは１０月からの半年分ということなので、１０月から３月までの６カ月分ということでこの金額を見込んだところであります。

それと、借入金の関係でございますが、市からの３，５８０万円、それと北門からの借入金、この２つで会社のほうは運営をしているところであります。グリーンズにつきましては、どちらかというと日銭が入ってくるということから、そういったものを回転させながら営業を行ってきているということでございます。指定管理料、１年の指定管理をどのようにしていくかということにつきましては、今現在電気料の不足する部分についてはグリーンズの中でできる可能な限りの節電ですとか、あるいは冬期間における岩風呂の休止ですとか、そういったことで可能な限りの節電等を行ってきている。それとあわせまして、今デマンドといいますか、ピーク時の電力量を引き下げること、これにつきましてもグリーンズのほうで検討してございます。そういった可能な節電についてはやってもらっているところですが、この値上がりにつきましては会社として吸収できる金額ではないというふうに判断をしてございます。これは、やはり指定管理料で上乗せをしていく必要があるというふうに所管では判断をしてございます。

それと、今後のグリーンズの関係でございますけれども、以前からお話ししていますように、何とか単年度で黒字が出るように、単年度が黒字というのは指定管理料を幾ら持つかによって単年度が黒字になる、ならないという問題があるのですけれども、指定管理料は過去３年間の実績の中で出してきて、それを目標にしてグリーンズが何とか単年度で黒字を目指す。それがある程度見込まれるようになってから、３年間の指定管理というのが出てくるのではないかというふうに判断をしております。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　１点、電気料のことについてだけ。２６年３月３１日までということで、半年分の電気料で先ほど３８７万５，０００円ということだったので、これが２０期になると丸々１年分になるので、これの倍額になると。ただ、節電もするということなので、その辺の節電の効果とかと

いうことを考えると、かなり電気料の値上げ分の影響というのが一施設では大きな施設だなというふうに思うのですけれども、節電の可能性というのは、大きく設備を変えるとかではなくて、節電するというのも今までやってきていますから、そんなに節電にはならないというふうに思うのです。例えば節電可能性があるとすれば、３８７万５，０００円の１年分だとしたら、これの２倍のうちの何パーセントぐらいの節電は可能だということ、どこら辺を目標にして節電していけば効果が出るというふうにお考えでしょうか。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　電気料の関係でありますけれども、先ほどことしの６月の段階での金額を申し上げ、それがグリーンズの予定損益の中に積算をされたということであります。今現在北電のほうと、電気料が固まったということでおおむね金額を積算をしてございます。その積算の中では、２５年の半年分で３００万円、ですから若干下がってきているかなというふうに思いますし、冬期間どうしても電気料が多くなるということから、年額で積算しますと５６０万円ということになってございます。今可能な限り節電を行ってきているということなのですが、過去にもずっと節電は行ってきているところであります。そういった中では、今新たに先ほど言いましたピーク時の電力量を引き下げるデマンドの効果、これが１００万円から２００万円ぐらい何とか出るのではないかなというふうに積算をしてございます。実際に今経産省の補助事業を導入しまして、何とか年内にはデマンドのシステムを取り入れたいと、これはグリーンズが事業主体となって取り入れたいというふうに思ってございます。そういった冬期間の状況や何かも把握しながら節電に努めてまいりたいというふうに判断をしてございます。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第７号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第８号　監査報告について
　　報告第９号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第７、報告第８号　監査報告について、報告第９号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○宮崎監査委員　報告第８号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき、一般社団法人滝川国際交流協会を対象として財政援助団体等の監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の範囲は、平成２３年度から平成２４年度までの事業、財政援助及び公の施設の指定管理者に係る出納その他の事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的は、監査の範囲の事務を対象として、これらの事務が適正に執行、または管理されているかを監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行、または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、財務諸表作成の正確性と出納事務関係では支出科目の不一致、会費収入の台帳整備、郵券の受け払い簿整備など、滝川市財務規則に準じた事務処理及び関係規定に基づく適切な処理について指導を行いました。また、監査の過程において、軽易な事項につきましては直接事務担当者に是正、または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、監査意見といたしまして、前回の監査以降は公益法人へ移行するため貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等財務諸表の整備に取りかかることにより、総勘定元帳、振替伝票等はかなり改善され、年々進歩の跡が見られますが、公益法人会計基準で必要となった正味財産増減計算書の減価償却費の計上方法や経理事務の正確性、緻密性については一部改善、検討しなければならないところもあり、より一層のスキルを高めていただきたいと思います。国際交流協会は、地域の国際化の推進、国際的な文化の創造とまちづくりに寄与することを目的に事業を展開しています。事業収入の多くは市からの受託事業や補助金等が占めており、今後も効率的な事業の見直しや会員メリットの充実を図り、会員の拡充による安定的な収入の確保に努め、国際都市滝川市の実現に向けて一層寄与されることを望みます。

次に、岩橋ふるさと北辰振興会ですが、監査の範囲、監査の期間及び監査方法、監査の目的につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果と監査意見につきましては、おおむね適正に執行、管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、出納事務関係では収入支出仕分け書のないもの、決裁印、受領印漏れが散見するなど、関係規定に基づく適切な処理方について指導を行いました。

なお、監査意見につきましては、特に付すことはありません。

以上で財政援助団体等の監査報告を終わります。

次に、地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、経済部商業観光課、駅周辺整備室、産業振興課と農政部農政課、営農振興室、農業基盤整備室を対象に実施いたしました。

監査の対象範囲は、平成２４年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行、または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約関係では施行決定書の記載不備、設計積算書の作成、契約名の整合性、適正な印紙の貼付などについて、出張旅費関係では日当の支給、決裁印漏れ、他団体支弁命令書の記載不備、行政財産使用関係では免除理由及び指定合議決裁の漏れ、補助金関係では返還金に伴う事務処理の適正化、他団体経理事務関係では郵券受け払い簿の作

成、立てかえ払いの禁止など、関係規定に基づき適切な処理を、また他団体事務については財務規則に準じた処理方を所属に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項については、監査の過程においてその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第８号　監査報告を終わります。

続きまして、報告第９号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２５年５月分から７月分の例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、支出負担行為伺い書など、執行日の整合性、請求書単価の過誤についてなど、講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第９号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　３件の監査報告書が報告をされました。共通したことでお伺いをしたいと思うのですが、改善、検討が必要と思われる事項については指導したということで、特に検討が必要と思われることというのは、監査委員としてもこうすべきだということが断言できない場合に検討という言葉を使われているというふうに思うのです。その場合、例えばその場でこれについてはどういうふうにするのがいいと思うのかということを対象の職員に聞いて、そこで話し合ってこういう方向にしようとかというような進め方をされているのかというのが１点です。

２点目は、改善、検討について指導するわけですが、指導した結果というのがその場ですぐあらわれることも当然あるのですが、時間がかかることもあるだろうと。こういうことについては、その後報告を受けるようなシステムになっているのか。

２点伺います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　私のほうからお答えいたしまして、次に事務局長からお答えいたします。

１点目の改善、検討を指導したものについて、検討が必要と思われる事項についてはその場で検討してどうするのかということを話し合っているのかという質疑だと思いますけれども、これはどうするかということは余り私のほうでは言いませんで、検討してくれと、そしてその方法としてはどれとどれとどれがあるのかということを後日報告してくださいというような形で行っております。指導した結果について、それをフィードバックするようなシステムになっているのかということで

すが、その辺はそういうふうになっておりますので、詳しくは事務局長より説明させていただきます。
○議　　長　監査事務局長。
○監査事務局長　２点ご質疑ありましたけれども、今監査委員のほうから概略お話ししましたけれども、監査講評の時点での改善、検討事項の内容でございますけれども、監査といたしましては、検討ということにつきましては他の事例を申し上げて、こういう事例があるというようなお話で、後に改善、検討事項ということでペーパーにまとめて監査委員に提出してもらうと。よって、２つ目の改善事項についても同様ということでございます。講評時点では監査委員のほうは、先ほど申し上げましたけれども、他の事例、条例、規則等の内容をお話しして、あとペーパーで出していただくというような指導で、具体的にああせ、こうせとはしておりません。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　検討してくれということでいえば、監査委員もこれがベストだということがわからなくても、これはおかしいと、しかし解決方法としては幾つかあるだろうから、それについては検討してくれということで、明らかにおかしいというのと、何かおかしいというのと、単純に疑問の段階というのですか、これは間違いとは言えないけれども、これでいいのだろうかというような場合、いろいろあると思うのですが、そういった明らかにおかしいということでなくても検討してくれというようなことで講評していらっしゃるか伺います。
○議　　長　宮崎監査委員。
○監査委員　検討してくれと、検討が必要であるというときにおいて、これがベストであるということは言う場合もありますし、言わない場合もあります。明らかにおかしいのか、何となくおかしいのかという質疑ですけれども、明らかにおかしい場合でしか改善、検討指導はいたしません。何かおかしいと思ったときには、監査事務局のほうで事例ですとか、地方自治法ですとか、地方財政法ですとか、そういうものを参考にしまして検討しますから、何かおかしいというふうな問いかけはしていないと思います。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　何かおかしいという程度では指導はしないと、その場合事務局で内容について吟味をするということですが、その吟味の結果というのはどのように扱われるのかお伺いしたいと思います。
○議　　長　宮崎監査委員。
○監査委員　吟味した結果は、監査事務局の局長、次長あるいはそのほかの監査の職員と私との合議で決めます。意見の調整をするということです。
○議　　長　清水議員、ちょっと訂正の発言がございますので、その席で結構です。宮崎監査委員。
○監査委員　発言の訂正をさせていただきます。
　監査事務局の局長、次長、その他職員と言いましたけれども、議選の監査委員と私との合議に訂

正させていただきます。
　まことに申しわけありません。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　報告第８号及び第９号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第８　意見書案第１号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１４年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書
意見書案第２号　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める要望意見書
意見書案第３号　大規模地震等災害対策の促進を求める要望意見書

○議　　長　日程第８、意見書案第１号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１４年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書、意見書案第２号　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める要望意見書、意見書案第３号　大規模地震等災害対策の促進を求める要望意見書の３件を一括議題といたします。
　提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。
○議会運営委員長　それでは、意見書案３件について説明を申し上げます。
　なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。
　意見書案第１号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１４年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣であります。
　意見書案第２号　若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣であります。
　意見書案第３号　大規模地震等災害対策の促進を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、国土交通大臣、国土強靭化担当大臣であります。
　以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。
　以上で説明を終わります。
○議　　長　お諮りいたします。
　本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号及び第３号の３件は、いずれも可決されました。

◎日程第９　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第９、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がございました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、市長から発言の申し出がございますので、これを許したいというふうに思います。市長。

○市　　長　それでは、本定例会閉会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げる次第でございます。

９月１０日より開会されました本定例会、本日まで１７日間、議員各位におかれましては精力的にご審議、ご審査いただきましたことに改めてお礼申し上げる次第でございます。また、あわせまして、平成２４年度の各会計決算におきましては認定をいただきましたこと、また補正予算案を初め、上程させていただきました全ての案件を可とお認めいただいたことに改めてお礼申し上げる次第でございます。そして、あわせまして、本日まで１５名の議員各位に一般のご質問をいただいたわけでございます。それぞれいただきましたご意見等を慎重に加味しながら、今後も市政運営に職員一丸となって邁進する所存でございますので、今後一層のご指導をお願い申し上げ、本定例会におきますお礼のご挨拶とさせていただきます。

まことにありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。

これにて平成２５年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。
お疲れさまでした。

閉会　午後　３時１９分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員